

有 価 証 券 届 出 書

株式会社バンテック・グループ・ホールディングス

有 価 証 券 届 出 書

- 1 本書は有価証券届出書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券届出書の添付書類は含まれておりません。

株式会社バンテック・グループ・ホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	3
3 【募集の条件】	4
4 【株式の引受け】	5
5 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】	7
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】	9
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】	10
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	11
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	12
第4 【その他の記載事項】	13
第二部 【企業情報】	21
第1 【企業の概況】	21
1 【主要な経営指標等の推移】	21
2 【沿革】	28
3 【事業の内容】	35
4 【関係会社の状況】	38
5 【従業員の状況】	41
第2 【事業の状況】	42
1 【業績等の概要】	42
2 【生産、受注及び販売の状況】	45
3 【対処すべき課題】	46
4 【事業等のリスク】	47
5 【経営上の重要な契約等】	53
6 【研究開発活動】	54
7 【財政状態及び経営成績の分析】	55
第3 【設備の状況】	58
1 【設備投資等の概要】	58
2 【主要な設備の状況】	59
3 【設備の新設、除却等の計画】	63

	頁
第4 【提出会社の状況】	64
1 【株式等の状況】	64
2 【自己株式の取得等の状況】	76
3 【配当政策】	77
4 【株価の推移】	77
5 【役員の状況】	78
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	81
第5 【経理の状況】	87
1 【連結財務諸表等】	88
2 【財務諸表等】	132
第6 【提出会社の株式事務の概要】	191
第7 【提出会社の参考情報】	192
1 【提出会社の親会社等の情報】	192
2 【その他の参考情報】	192
第三部 【特別情報】	193
第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】	193
1. 子会社 【株式会社バンテックホールディングス】	193
2. 子会社 【株式会社バンテック】	221
3. 子会社 【バンテックワールドトランスポート株式会社】	289
第四部 【株式公開情報】	352
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	352
第2 【第三者割当等の概況】	354
第3 【株主の状況】	355
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月15日
【会社名】	株式会社バンテック・グループ・ホールディングス
【英訳名】	VANTEC GROUP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠 田 紘 明
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地
【電話番号】	045(410)1741(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小 田 順 理
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地
【電話番号】	045(410)0844(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小 田 順 理
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 5,376,250,000円 売出金額 (引受人の買取引受けによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 6,325,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 1,897,500,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	25,000 (注) 2

(注) 1 平成19年8月15日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成19年8月29日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成19年9月6日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成19年8月29日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	25,000	5,376,250,000	2,972,750,000
計(総発行株式)	25,000	5,376,250,000	2,972,750,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成19年8月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年9月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(253,000 円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は6,325,000,000 円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「同 4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	1	自 平成19年9月 7日(金) 至 平成19年9月12日(水)	未定 (注) 4	平成19年9月17日(月)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成19年8月29日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年9月6日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成19年8月29日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成19年9月6日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成19年8月15日開催の取締役会において、平成19年9月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株券受渡期日は、平成19年9月18日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成19年8月30日から平成19年9月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

① 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

② 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 鶴見駅前支店 株式会社横浜銀行 大口支店 株式会社りそな銀行 横浜支店	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15番地1号 神奈川県横浜市神奈川区大口通137番地1号 神奈川県横浜市中区常磐町4番地54号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成19年9月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号		
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号		
計	—	25,000	—

- (注) 1 平成19年8月29日(水)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2 上記引受人と発行価格決定日(平成19年9月6日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3 引受人は、上記引受株式数のうち、100株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
5,945,500,000	40,000,000	5,905,500,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(253,000円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

手取金の概算額5,905,500千円につきましては、当社グループのコア事業の拡大を目指し、国内物流事業及び国際物流事業における事業提携等の戦略投資に充当する方針です。

現在において、これら事業提携等の戦略投資への時期は未確定であります。平成20年3月期におきまして、自動車関連輸送企業及びフォワーダー企業等の買収や事業提携案件の実施で3,700,000千円を充当し、残額につきましても、具体的な時期及び金額を確定させるまでには至っておりませんが、平成21年3月期までの適切なタイミングで戦略投資への充当を実施する方針であります。なお、調達資金は、具体的な充当時期が確定するまでは、市場金利を勘案しながら安定性の高い金融商品にて運用する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成19年9月6日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち 入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち 入札によらない 売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディ ング方式	25,000	6,325,000,000	<p>東京都品川区東品川2丁目4-11 株式会社日本航空インターナショナル 9,392株</p> <p>東京都千代田区九段北1丁目8-10 SMB Cキャピタル4号投資 事業有限責任組合 6,600株</p> <p>C/O WALKERS SPV LIMITED P. O. BOX908GT, WALKERHOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS エフ ビー エフ2000, エル. ピー. 2,707株</p> <p>東京都千代田区麹町4丁目2-7 安田企業投資2号投資事業有限責任組合 2,000株</p> <p>東京都中央区日本橋兜町4番3号 みずほキャピタル第1号 投資事業有限責任組合 1,800株</p> <p>P. O. BOX908GT, WALKERHOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS エム エイチ キャピタル パートナー ズ ツー, エル. ピー. 1,501株</p> <p>東京都千代田区麹町4丁目2-7 投資事業組合Y N E D 1,000株</p>
計(総売出株式)	—	25,000	6,325,000,000	—

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(253,000円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 6 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成19年 9月7日(金) 至 平成19年 9月12日(水)	1	未定 (注) 2	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社	未定 (注) 3

- (注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。
- 2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成19年9月6日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
- 5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち 入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち 入札によらない 売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	7,500	1,897,500,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 7,500株
計(総売出株式)	—	7,500	1,897,500,000	—

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシェーオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(253,000 円)で算出した見込額であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及 び氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1	自 平成19年 9月 7日(金) 至 平成19年 9月12日(水)	1	未定 (注) 1	野村証券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

(注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日(平成19年9月6日)において決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

2 株券受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株券受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

4 野村証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、野村證券株式会社を主幹事証券会社(以下「主幹事会社」という。)として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2. グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である エフ ビー エフ2000,エル.ピー. 及びエム エイチ キャピタル パートナーズ ツー,エル.ピー. (以下「貸株人」と総称する。)より借入れる株式であります。

これに関連して、主幹事会社は、7,500株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエオプション」という。)を、平成19年10月12日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成19年9月18日から平成19年10月9日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人兼貸株人であるエフ ビー エフ2000,エル.ピー. 及びエム エイチ キャピタル パートナーズ ツー,エル.ピー. は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の平成20年3月15日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う取引所での売却等は除く。)等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第4 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項は次のとおりであります。

(1) 表紙に当社の社名ロゴ



を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1. 事業の内容」から「2. 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	138,947,529	151,107,086
経常利益 (千円)	6,869,170	7,246,960
当期純利益 (千円)	3,843,267	3,904,860
純資産額 (千円)	12,178,061	16,577,443
総資産額 (千円)	61,731,706	67,763,078
1株当たり純資産額 (円)	56,609.71	75,791.14
1株当たり当期純利益 (円)	17,869.25	18,151.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	24.1
自己資本利益率 (%)	31.6	27.4
株価収益率 (倍)	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,560,123	4,851,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,136,848	△6,982,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△698,164	2,101,176
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,309,851	6,509,599
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,438 [837]	5,015 [1,217]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第1期の自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出しております。
5. 株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
6. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
7. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(参考情報)

当社の連結子会社である株式会社バンテックホールディングスの連結経営指標等は次のとおりであります。

回次	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	91,051,960	138,947,529	151,108,089
経常利益 (千円)	4,810,332	6,865,788	7,158,606
当期純利益 (千円)	2,097,225	3,840,767	3,876,225
純資産額 (千円)	7,878,572	12,176,321	14,847,067
総資産額 (千円)	63,099,007	62,387,540	69,553,500
1株当たり純資産額 (円)	36,631.40	56,601.57	67,747.42
1株当たり当期純利益 (円)	23,223.53	17,857.63	18,018.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.5	19.5	21.0
自己資本利益率 (%)	26.6	38.3	29.0
株価収益率 (倍)	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,734,660	△1,543,210	5,119,858
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,996,345	699,119	△8,546,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,805,555	△135,194	3,257,176
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,288,235	5,452,004	5,512,295
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,983 〔 563〕	4,379 〔 837〕	4,956 〔 1,217〕

- (注) 1. 株式会社バンテックホールディングスは、第15期から連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 株式会社バンテック及びバンテックワールドトランスポート株式会社の株式を100パーセント保有する株式会社バンテックホールディングスは、平成18年3月1日、株式移転により当社の完全子会社となっております。
4. 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。また第16期、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しておりますが、第15期の自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出しております。
7. 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
8. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
9. バンテックワールドトランスポート株式会社は平成17年3月25日に株式交換により当社の完全子会社となったため、第15期より同社及びその子会社13社を連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が平成17年3月末日のため、第15期では貸借対照表のみ連結し、損益計算書につきましては、第16期より連結しております。
10. 証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	107,544	3,007,669
経常利益 (千円)	3,381	1,788,356
当期純利益 (千円)	1,745	1,728,637
資本金 (千円)	11,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	215,123.4	215,123.4
純資産額 (千円)	12,135,712	13,864,337
総資産額 (千円)	29,971,996	35,899,440
1株当たり純資産額 (円)	56,412.79	64,448.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	8.11	8,035.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	38.6
自己資本利益率 (%)	0.0	13.3
株価収益率 (倍)	—	—
配当性向 (%)	—	—
従業員数 (名)	59	59

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

4. 第1期の自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出しております。

5. 株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

6. 当社は平成18年3月1日設立であり、第1期は、平成18年3月1日から平成18年3月31日までの1ヵ月間となっております。

7. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(参考情報)

当社の連結子会社である株式会社バンテックホールディングスの過去5年間の経営指標等は次のとおりであります。

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	2,414,901	—	—	2,162,738	1,604,388
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,368,001	△135,674	△285,491	1,283,473	1,514,936
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△17	△751,178	△286,283	1,276,823	1,486,052
資本金 (千円)	3,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式総数 (株)	—	220	215,123.4	215,123.4	215,123.4
純資産額 (千円)	2,848	3,796,869	10,879,914	12,156,737	11,942,790
総資産額 (千円)	2,940	15,444,091	22,966,032	23,298,131	23,294,517
1株当たり純資産額 (円)	—	17,258,495.45	50,575.22	56,510.53	55,516.00
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	7,902.44
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	—	△3,414,445.45	△3,170.11	5,936.59	6,907.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.9	24.6	47.4	52.2	51.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	11.1	12.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	114.4
従業員数 (名)	—	—	—	—	—

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第14期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第14期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第15期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また第13期は有限会社であるため記載しておりません。

5. 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

6. 第14期より事業内容が有価証券の保有及び関連付帯の一切の業務に変更となっております。

7. 第13期、第14期及び第15期までの自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

8. 証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。

9. 第13期の発行済株式総数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失については有限会社のため記載しておりません。
10. 当社は平成17年1月27日付で普通株式1株につき400株の分割を行っております。
 そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点について」(平成18年4月28日付東証上審第178号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
 第13期については、有限会社のため記載しておりません。
 なお、下記の期間の数値については、監査は受けておりません。

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	43,146.24	50,575.22	56,510.53	55,516.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円) (△)	—	△8,536.11	△3,170.11	5,936.59	6,907.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	—	7,902.44

(参考情報)

当社の連結子会社である株式会社バンテックの過去５年間の経営指標等は次のとおりであります。

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	74,476,852	75,353,020	79,724,134	74,572,423	70,687,924
経常利益 (千円)	2,011,203	2,477,518	4,071,342	3,846,333	2,265,088
当期純利益 (千円)	427,300	3,038,681	2,626,330	2,251,632	786,926
資本金 (千円)	2,401,622	2,401,622	2,441,642	2,441,642	2,441,642
発行済株式総数 (株)	22,701,800	22,701,800	22,931,800	22,931,800	22,931,800
純資産額 (千円)	9,657,848	12,889,600	15,600,887	16,474,878	16,132,483
総資産額 (千円)	43,333,910	39,814,769	42,163,609	35,814,074	40,352,455
1株当たり純資産額 (円)	428.47	567.84	680.32	718.43	703.49
1株当たり配当額 (円)	—	—	56.69	47.97	43.61
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	19.06	134.00	115.46	98.18	34.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	32.4	37.0	46.0	40.0
自己資本利益率 (%)	4.6	27.0	18.4	14.0	4.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	49.5	48.9	127.1
従業員数 (名)	1,577	1,481	1,413	1,198	1,145

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第71期以降については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第69期及び第70期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

5. 従業員数には出向者は含まれておりますが、臨時従業員は含まれておりません。

6. 証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。

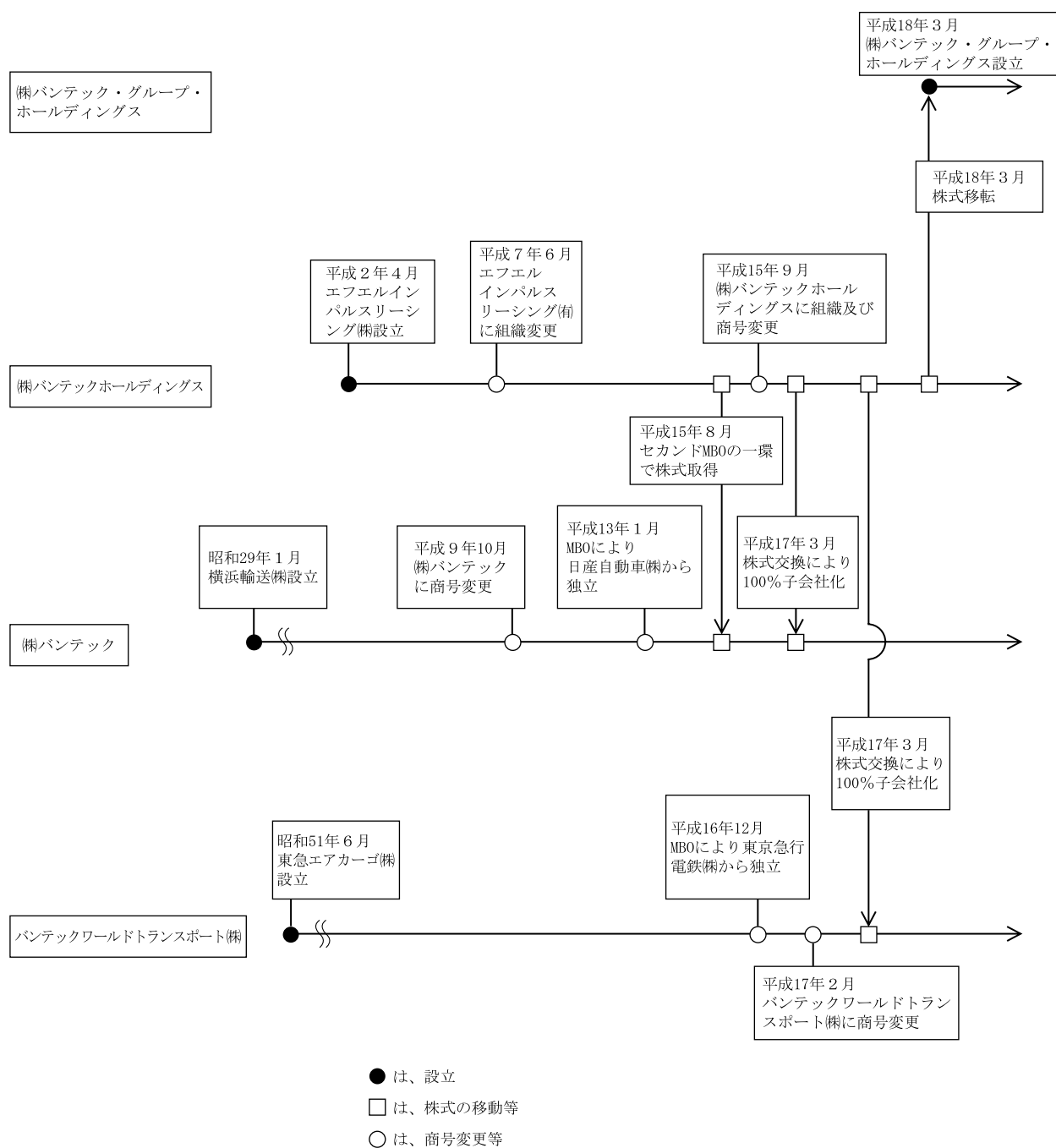
(参考情報)

当社の連結子会社であるバンテックワールドトランスポート株式会社の過去５年間の経営指標等は次のとおりであります。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	21,629,982	21,645,312	24,458,869	6,603,473	31,333,245	35,380,997
経常利益 (千円)	909,568	912,818	1,355,326	302,913	1,466,061	1,868,641
当期純利益 (千円)	686,657	557,512	489,710	155,166	832,474	1,497,175
資本金 (千円)	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000
発行済株式総数 (株)	640,000	640,000	640,000	397,545	397,545	397,545
純資産額 (千円)	3,635,969	4,284,085	4,706,511	2,022,395	2,908,625	3,910,172
総資産額 (千円)	14,112,339	14,070,515	14,028,511	14,748,417	16,201,391	16,004,885
1株当たり純資産額 (円)	5,681.20	6,662.63	7,353.92	5,087.21	7,316.47	9,835.79
1株当たり配当額 (円)	—	100.00	—	—	1,257.72	1,760.81
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	1,072.90	839.86	765.17	250.89	2,094.04	3,766.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	30.4	33.6	13.7	18.0	24.4
自己資本利益率 (%)	20.7	14.1	10.9	4.6	33.8	43.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	11.9	—	—	60.1	46.8
従業員数 (名)	422	413	417	415	458	472

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第28期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
6. 従業員数には出向者は含まれておりますが、臨時従業員は含まれておりません。
7. 第30期については、決算期の変更により3ヶ月決算となっております。
8. 証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。

2 【沿革】



〔提出会社の沿革〕

年 月	概 要
平成18年 3 月	神奈川県横浜市西区に株式会社バンテックホールディングスの株式移転により、企業物流に係る I T等の業種への業容拡大も視野に入れ、グループ全体を統括する目的で持株会社として設立
平成18年 6 月	自動車部品物流のさらなる拡大を目的に、株式会社ゼクセルロジテック（現 連結子会社 株式会社バンテックゼットロジ）を子会社化

（注） 株式移転により完全子会社となりました株式会社バンテックホールディングスの沿革は以下のとおりであります。

〔株式会社バンテックホールディングスの沿革〕

年 月	概 要
平成 2 年 4 月	芙蓉総合リース株式会社の 1 0 0 パーセント子会社として、航空機等のリース業を目的にエフエルインパルスリーシング株式会社を設立
平成 7 年 6 月	エフエルインパルスリーシング有限会社へ組織変更
平成15年 8 月	エフビーエフ2000, エル. ピー. が、株式会社バンテックの再マネジメント・パイアウト（セカンドMBO）の一環として、エフエルインパルスリーシング有限会社を買収し、同有限会社がスリーアイグループピーエルシー等から株式会社バンテックの株式を買収
平成15年 9 月	本社を東京都千代田区から神奈川県横浜市神奈川区に移転 株式会社バンテックホールディングスに組織及び商号変更
平成16年 8 月	本社を横浜市神奈川区から横浜市西区に移転
平成17年 3 月	株式交換により株式会社バンテック及びバンテックワールドトランスポート株式会社（旧東急エアカーゴ株式会社）の全株式を取得し、両社を 1 0 0 パーセント子会社とする
平成18年 3 月	株式移転により株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの 1 0 0 パーセント子会社となる

連結子会社である株式会社バンテック及びバンテックワールドトランスポート株式会社の沿革は以下のとおりであります。

①株式会社バンテック

年 月	概 要
昭和29年 1 月	神奈川県横浜市神奈川区子安通三丁目 3 0 8 番地に、日産自動車株式会社の輸送業務を目的に、同社及び合名会社原田組などの出資により、横浜輸送株式会社(資本金12百万円)として設立し、日産自動車の横浜ー吉原工場間の輸送業務を開始
昭和29年 4 月	日産自動車株式会社横浜工場 1 地区鉄道専用側線限定の通運事業免許を取得
昭和29年 6 月	横浜市を事業区域と限定した貨物自動車運送事業免許を取得
昭和30年 8 月	横浜税関貨物取扱人免許を取得
昭和40年11月	横須賀港における港湾運送事業(沿岸荷役事業)免許を取得
昭和42年 6 月	日産本牧埠頭での港湾運送事業(船内荷役事業・沿岸荷役事業)免許を取得
昭和49年 1 月	輸出自動車の回送業務の強化を目的に株式会社横浜海陸サービス(現 連結子会社 株式会社バンテック首都圏ロジ)を子会社化
昭和51年 6 月	日産自動車株式会社への鋼材保管・納入作業の受注を目的に株式会社九州鉄鋼センター(現 持分法適用会社)を設立
昭和52年 5 月	北九州苅田港における一般港湾運送事業免許を取得
昭和58年 5 月	横須賀港における一般港湾運送事業免許を取得
昭和59年11月	一般港湾運送事業(限定)免許の取得を目的に常盤海運株式会社(現 連結子会社)を子会社化
平成元年 4 月	東日本地域の輸送体制強化のため、株式会社埼玉ヨコユ(現 連結子会社 株式会社バンテック東日本ロジ)を設立
平成 2 年 4 月	英国日産自動車の増産体制の対応と輸出入業務等業容拡大を目的に、オートランスヨーロッパ株式会社(現 連結子会社 バンテックヨーロッパ株式会社)を合併で設立
平成 2 年10月	株式会社ヨコユバンテックに商号変更
平成 2 年11月	鉄道集配業免許を取得し、浜小倉駅・苅田港駅にてコンテナ貨物の集配事業を開始
平成 3 年 6 月	東海地域の輸送体制強化を目的に株式会社東海バンテック(現 連結子会社 株式会社バンテック東海ロジ)を設立
平成 3 年 7 月	相模原・本牧地区の梱包作業の強化を目的に伸栄工業株式会社(現 持分法適用会社 株式会社神奈川バンテック)に資本参加
平成 4 年 4 月	金沢・追浜地区の中心的な作業会社の育成を目的に横浜車輛株式会社(現 連結子会社 株式会社湘南バンテック)を子会社化
平成 9 年10月	株式会社バンテックに商号変更
平成10年 1 月	一般消費財物流対応を目的に株式会社川崎バンテック(現 連結子会社 栄運輸株式会社)を設立
平成11年 6 月	船舶代理店業のエヌ・エス・エー苅田株式会社(現 持分法非適用会社)を設立
平成12年 4 月	九州地域の日産部品配送及び文書保管事業のノウハウ取得を目的に日産エルティ九州株式会社(現 連結子会社)を子会社化

年 月	概 要
平成12年 8 月	陸・海・空の総合物流企業としてグローバルネットワークの一層の強化を目的にオーバーシーズエアカーゴ株式会社を吸収合併
平成13年 1 月	スリーアイグループピーエルシー及びその他共同投資家によるマネジメント・バイアウト（MBO）方式にて日産自動車株式会社より独立
平成14年 4 月	ジョンソングループを含む顧客基盤拡大を目的に池田運輸株式会社（現 連結子会社）を子会社化
平成14年10月	株式会社横浜バンテック（現 連結子会社 株式会社バンテック首都圏ロジ）の子会社である株式会社バンテックテクノサービス（現 連結子会社）を子会社化
平成15年 8 月	セカンドMBOの一環としてエフエルインパルスリーシング有限会社（現 株式会社バンテックホールディングス）がスリーアイグループピーエルシー等から株式会社バンテックの株式を取得
平成16年 6 月	中国中南部への物流事業進出を目的に、株式会社住友倉庫、大通国際運輸有限公司との合弁会社武漢万友通物流有限公司（現 持分法適用会社）を設立
平成16年 8 月	本社を横浜市神奈川区から横浜市西区に移転
平成16年12月	タイ国への物流事業進出を目的に、株式会社アイ・ロジスティクス、アイ・ロジスティクス（タイ）、伊藤忠マネジメント・タイ及びアマタコーポレーションとの合弁会社ヴィア・ロジスティクス株式会社（現 持分法適用会社）を設立
平成17年 3 月	株式交換により、株式会社バンテックホールディングスの100パーセント子会社となる
平成17年 7 月	国際業務部門をバンテックワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社）に移管、アメリカンバンテック株式会社を米国バンテック ワールド トランスポート株式会社（現 連結子会社）が吸収合併
平成17年 9 月	オーバーシーズエアカーゴ欧州株式会社をオランダ バンテック ワールド トランスポート株式会社（現 連結子会社）が吸収合併
平成17年10月	自動車部品物流の更なる強化を目的に、株式会社シーケー物流（現 連結子会社 株式会社ロジメイト）を子会社化
平成18年 6 月	自動車部品物流の更なる拡大を目的に、株式会社ゼクセルロジテック（現 連結子会社 株式会社バンテックゼットロジ）、株式会社ゼクセル物流（現 連結子会社 株式会社VZ物流）及び金王産業株式会社（現 連結子会社 平成19年6月株式会社VZ物流へ吸収合併）を子会社化
平成18年12月	非自動車分野での業容拡大を目的に、株式会社先端情報工学研究所から営業権の一部を譲受け、株式会社バンテックL I T I システムズ（現 連結子会社 株式会社バンテック・RFソリューションズ）を設立し、同社の子会社である株式会社L i t i R & D（現 連結子会社）を子会社化 英国での業容拡大を目的に、オートランスヨーロッパ株式会社（現 連結子会社 バンテックヨーロッパ株式会社）の株式を、ファーガソン・トランス・リミテッド、双日株式会社他より取得し、100パーセント子会社化

年 月	概 要
平成19年 3 月	ハンガリーへの自動車部品物流事業の進出を目的に、ユーラシアスピードフォワードディング社（現 持分法適用会社）の株式 2 5 パーセントを伊藤忠商事株式会社より取得
平成19年 4 月	平成 1 7 年 7 月に移管した国際業務部門の一部をバンテックワールドトランスポート株式会社より再移管
平成19年 6 月	経営の更なる効率化を目的に、株式会社V Z 物流と金王産業株式会社を合併（存続企業は株式会社V Z 物流）

②バンテックワールドトランスポート株式会社

年 月	概 要
昭和51年 6 月	東京都中央区日本橋箱崎町18-10に東京急行電鉄株式会社及び同社グループ会社からの出資により東急エアカーゴ株式会社として設立
昭和51年 9 月	東急観光株式会社の航空貨物部門の営業を譲り受けて、国際貨物の専門会社として営業を開始、IATA航空貨物代理店の資格を取得
昭和53年 1 月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町より東京都渋谷区南平台町へ移転
昭和58年11月	米国東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 米国バンテック ワールド トランスポート株式会社）を設立
昭和59年 4 月	利用航空運送事業の免許を取得
昭和61年10月	香港東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 香港バンテック ワールド トランスポート株式会社）を設立
昭和62年 3 月	国際貨物輸送に係る周辺業務の充実と事業の多角化を図るためテイシーシーサービス株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和62年 8 月	シンガポール東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 シンガポールバンテック ワールド トランスポート株式会社）を設立
平成元年 9 月	英国東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 英国バンテック ワールド トランスポート株式会社）を設立
平成元年11月	オランダ東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 オランダ バンテック ワールド トランスポート株式会社）を設立 東京都大田区東海に海上貨物保税倉庫を賃借し、大井通関センターを開設
平成 3 年 9 月	大阪府大阪市住之江区に大阪南港貨物ターミナルを開設
平成 4 年 3 月	メキシコ東急ワールドトランスポート株式会社を設立
平成 5 年10月	マレーシア東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 マレーシア バンテック ワールド トランスポート株式会社）を設立 テイシーシーホールディング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成 5 年11月	タイ東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 タイ バンテック ワールド トランスポート株式会社）を設立
平成 6 年 2 月	横浜港大黒埠頭に海上貨物の横浜通関センターを開設
平成 6 年11月	中国東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 中国バンテック ワールド トランスポート株式会社）を設立
平成 9 年 4 月	シンガポール東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 シンガポールバンテック ワールド トランスポート株式会社）がチャンギサウス地区に本社・倉庫を新設
平成10年 1 月	千葉県山武郡芝山町に成田ロジスティクスセンターを竣工
平成10年 4 月	台湾東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 台湾バンテック ワールド トランスポート株式会社）を設立

年 月	概 要
平成16年 4 月	上海東急ワールドトランスポート株式会社（現 連結子会社 上海バンテック ワールド トランスポート株式会社）を設立
平成16年12月	エム エイチ キャピタル パートナーズ ツー，エル．ピー．により、株式会社バンテックとの経営統合を前提としたマネジメント・バイアウト（MBO）方式にて、東京急行電鉄株式会社から独立
平成17年 2 月	バンテックワールドトランスポート株式会社へ商号変更
平成17年 3 月	株式会社バンテックとの経営統合を目的に、株式交換により、株式会社バンテックホールディングスの100パーセント子会社となる
平成17年 6 月	本社を東京都渋谷区南平台町から東京都中央区日本橋に移転
平成17年 7 月	株式会社バンテックより国際業務部門を移管統合 米国バンテック ワールド トランスポート株式会社が株式会社バンテックの子会社・アメリカンバンテック株式会社を吸収合併
平成17年 9 月	オランダ バンテック ワールド トランスポート株式会社が株式会社バンテックの子会社・オーバーシーズエアカーゴ欧州株式会社を吸収合併
平成18年 7 月	中国における業容拡大を目的に、広州バンテック ワールド トランスポート株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年 4 月	平成17年7月に移管及び統合された国際業務部門の一部を株式会社バンテックに再移管

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社の完全子会社である株式会社バンテックホールディングスが持株を管理する株式会社バンテック及びバンテックワールドトランスポート株式会社を中核事業会社とし、当社、連結子会社31社及び関連会社6社（持分法適用会社5社、持分法非適用会社1社）で構成され（平成19年7月31日現在）、主に企業物流の分野を対象に、自動車、船舶、航空機と陸、海、空にわたる輸送モードで国内及び国際間の物流並びに流通加工等の関連サービスを提供しております。

主な事業内容は、①国内物流事業（国内における貨物自動車運送事業、梱包事業、港湾運送事業など）②国際物流事業（航空運送代理店業、航空及び海上混載事業、貨物保管・流通加工・海外における自動車運送事業など）③その他の事業（重量機工、引越、人材派遣など）であります。当該事業の内容の詳細並びに当社及び関係会社の位置づけなどは、下記のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

①国内物流事業

（貨物自動車運送）

a. 自動車部品輸送

生産用自動車部品の輸送について、主に大型トラックにより、工場間物流、外製部品調達物流（注1）、JIT（注2）納入（物流センターの運営を含む）を行うほか工場構内物流、製造請負、部品梱包、サービスパーツ配送等を行っております。

b. 一般消費財物流輸送

飲料、生活用品、医療材料などの消費財の物流について、中・小型トラックを主体とした輸送を行うほか、流通センター運営、流通加工、JIT納入等を中心にエンドユーザーまでのサプライ・チェーン・マネジメントサービス（注3）を提供しております。

（梱包）

国内外向け自動車サービス部品及び海外向けノックダウン（注4）用自動車部品の管理、梱包、発送業務を行っております。

（港湾運送）

国内で生産された輸出用完成車両について、自動車メーカー専用埠頭の車両専用倉庫での保管、車両の埠頭出し、本船積み、本船内車両縛着作業等を行い、また海外からの輸入車両につきましても荷揚げ作業を行っております。

②国際物流事業

（航空輸出）

輸出航空貨物について顧客の工場、倉庫等からの集荷、蔵置、梱包、通関、混載（注5）仕立、航空機への搭載、現地輸送までの一貫した業務をトータルで提供しております。複数の小口貨物を混載により大口に仕立て、航空会社の運送手段を利用して運送を行う利用航空運送事業と、航空会社を代行して荷主にサービス提供を行う航空運送代理店業が業務の中心となります。

（航空輸入）

輸入航空貨物について混載貨物仕分、通関、流通加工、配達及び転送（最終目的地までの運送）の業務を行っております。

（海上輸出・輸入）

船舶を利用した輸出・輸入流通の両業務があります。

海上輸出におきましては、NVOCC（注6）による輸送のほか集荷、通関等の業務も航空輸出と同様に行っております。また、海上輸出においては海上と航空、航空とトラックのように複数の輸送手段を組み合わせる複合輸送という輸送形態も取り扱っております。

海上輸入におきましても、航空輸入と同様、船会社からの引き取り、流通加工、通関、配達の手数料収入を得る業務を行っております。

国際的な物流在庫管理、海外での自動車部品物流など、内外一体のサプライ・チェーン・マネジメントサービスを提供しております。

(重量機工)

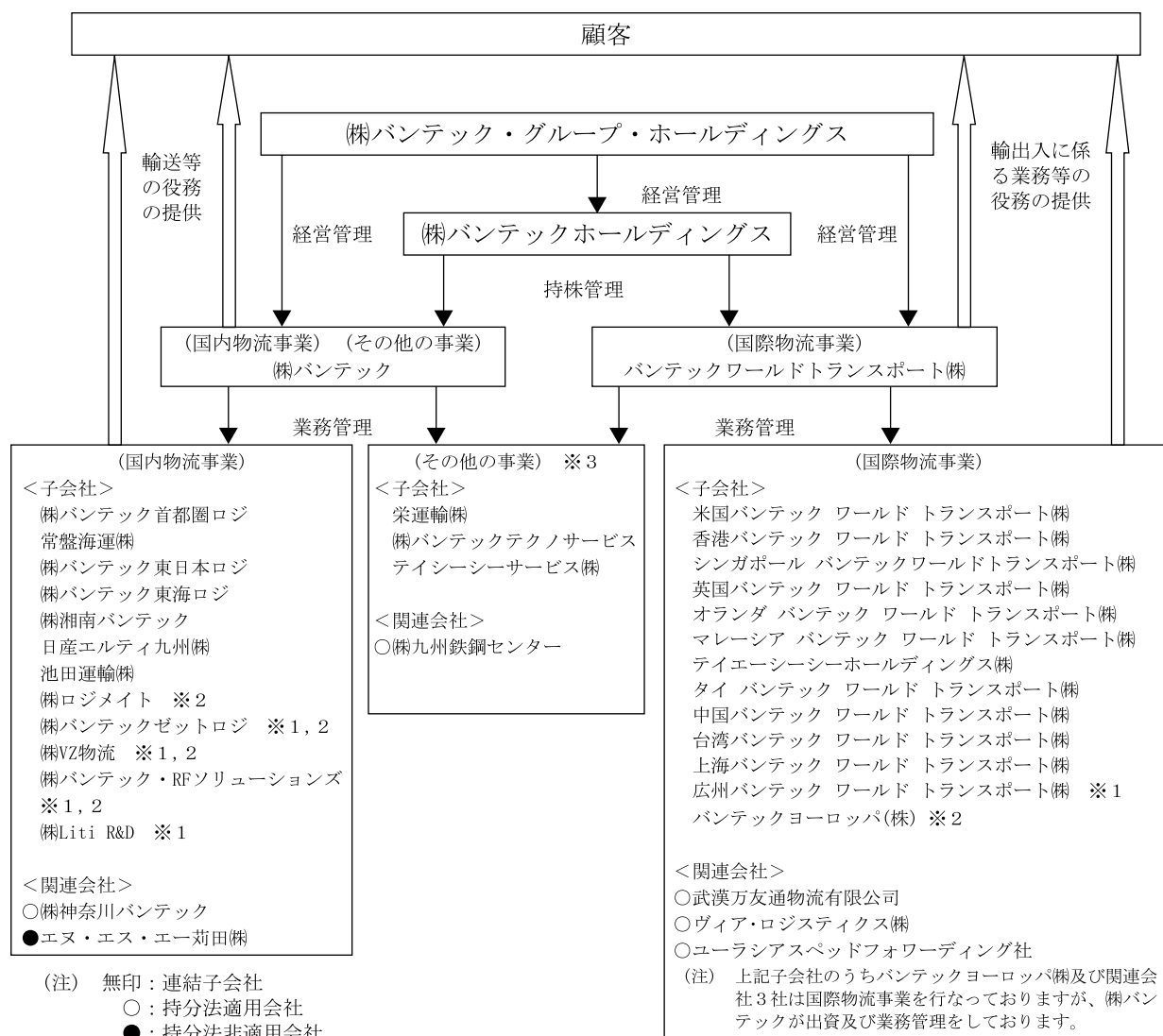
(引越)

法人向けを中心とした引越業務を行っております。

(人材派遣)

物流関連を中心に作業要員等の派遣・作業受託を行っております。

上記の事業内容及び関係会社を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



※1 平成19年3月期より㈱バンテックゼットロジ、㈱VZ物流、金王産業㈱(㈱VZ物流に吸収合併)、㈱バンテック・RFソリューションズ、㈱Liti R&D、広州バンテック ワールド トランスポート㈱の計6社が新たに連結子会社となっております。

※2 以下の連結子会社5社は、商号の変更をしております。

(現商号)株式会社ロジメイト	(旧商号)株式会社シーケー物流
(現商号)バンテックヨーロッパ株式会社	(旧商号)オートランスヨーロッパ株式会社
(現商号)株式会社バンテックゼットロジ	(旧商号)株式会社ゼクセルロジテック
(現商号)株式会社VZ物流	(旧商号)株式会社ゼクセル物流
(現商号)株式会社バンテック・RFソリューションズ	(旧商号)株式会社バンテックLITIシステムズ

※3 (その他の事業)は、顧客に直接役務の提供を行なうものもあります。

(注) 表記がある用語につきましては、以下に用語解説をしておりますので、ご参照下さい。
ただし、この用語解説は、投資家に本書の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

1 外製部品調達物流

従来、部品メーカーに任せていた部品の調達を製造メーカー自らが「取りに行く物流」に変えることです。

部品価格のなかに従来含まれていた物流費を可視化することで、調達物流費と部品価格に分けることができ、部品調達のコストを削減することが可能となります。

2 J I T納入 (ジャストインタイム納入)

Just In Timeの略です。顧客が必要とする商品を必要なときに、必要な数量だけ必要な場所にタイムリーに供給する物流のことを示します。

3 サプライ・チェーン・マネジメントサービス

ものの流れという視点から流通過程をとらえると、多くの独立企業が受注・発注のサイクルを繰り返すことによって構成されていることが分かります。この各活動が鎖のようにつながっているので、これをサプライ・チェーンといいます。サプライ・チェーン・マネジメントとは、原料メーカーから小売業までが協業し、流通経路における無駄を削減して顧客満足 (C S) を達成しようという考え方のことを示します。

4 ノックダウン

Knock downの略です。海外で車両を組み立てるため、構成部品をロット台数単位で輸送することを示します。

5 混載

荷主から集荷した複数の小口貨物を大口貨物に仕立て、自ら荷主となり、航空会社や船会社に運送を委託する事業のことです。

6 N V O C C

利用外航運送事業 (Non Vessel Operating Common Carrier) のことを示します。

輸送手段 (船) を所有・運行するのではなく、その輸送サービスを利用して荷主に対する運送責任を引き受ける運送事業であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バンテック ホールディングス	神奈川県横浜市西区	千円 11,000	国内・国際 物流事業	100.0	金銭の貸付に関する契約を 締結しております。 役員の兼任1名。
株式会社バンテック	神奈川県横浜市西区	千円 2,441,642	国内物流・ その他の事業	100.0 (100.0)	経営管理、業務受託及び金銭の 預託・貸付に関する契約を締結 しております。 役員の兼任2名。
株式会社バンテック首都圏ロジ	神奈川県横浜市神奈川区	千円 96,000	国内物流事業	100.0 (100.0)	金銭の預託に関する契約を締結 しております。
常盤海運株式会社	神奈川県横浜市中区	千円 75,000	国内物流事業	58.3 (58.3)	金銭の預託に関する契約を締結 しております。
株式会社バンテック東日本ロジ	栃木県河内郡上三川町	千円 20,000	国内物流事業	100.0 (100.0)	金銭の預託に関する契約を締結 しております。
株式会社バンテック東海ロジ	愛知県名古屋市中熱田区	千円 20,000	国内物流事業	100.0 (100.0)	金銭の預託に関する契約を締結 しております。
株式会社湘南バンテック	神奈川県横浜市金沢区	千円 40,000	国内物流事業	65.0 (65.0)	金銭の預託に関する契約を締結 しております。
日産エルティ九州株式会社	福岡県糟屋郡宇美町	千円 10,000	国内物流事業	80.0 (80.0)	金銭の預託に関する契約を締結 しております。
池田運輸株式会社	神奈川県横浜市戸塚区	千円 99,000	国内物流事業	100.0 (100.0)	金銭の預託に関する契約を締結 しております。
株式会社ロジメイト	埼玉県比企郡滑川町	千円 90,000	国内物流事業	100.0 (100.0)	金銭の預託・貸付に関する契約 を締結しております。
株式会社バンテックゼットロジ	埼玉県熊谷市	千円 300,000	国内物流事業	100.0 (100.0)	金銭の預託・貸付に関する契約 を締結しております。
株式会社V Z 物流	埼玉県熊谷市	千円 50,000	国内物流事業	100.0 (100.0)	金銭の預託・貸付に関する契約 を締結しております。
金王産業株式会社	埼玉県東松山市	千円 30,000	国内物流事業	100.0 (100.0)	金銭の預託・貸付に関する契約 を締結しております。
株式会社バンテックL I T I システムズ	東京都港区	千円 250,000	国内物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名。
株式会社Liti R&D	北海道札幌市中央区	千円 10,000	国内物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
バンテックワールド トランスポート株式会社	東京都中央区	千円 320,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	経営管理、業務受託及び金銭の 預託・貸付に関する契約を締結 しております。 役員の兼任2名。
米国バンテック ワールド トランスポート株式会社	Los Angeles U. S. A	U S \$ 3,500,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
香港バンテック ワールド トランスポート株式会社	Hong Kong China	HK\$ 4,000,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
シンガポール バンテック ワールド トランスポート 株式会社	Singapore	S \$ 6,600,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
英国バンテック ワールド トランスポート株式会社	Middlesex U. K.	G B P 400,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名。
オランダ バンテック ワールド トランスポート株式会社	Schiphol-Zuid Netherlands	E U R 408,402	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
マレーシア バンテック ワー ルド トランスポート株式会社	Selangor Malaysia	MY R 1,000,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
テイエーシーシー ホールディングス株式会社	Selangor Malaysia	MY R 250,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
タイ バンテック ワールド トランスポート株式会社	Bangkok Thailand	T H B 10,000,000	国際物流事業	49.0 (49.0)	役員の兼任1名。
中国バンテック ワールド トランスポート株式会社	Hong Kong China	H K \$ 4,000,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
台湾バンテック ワールド トランスポート株式会社	Taipei Taiwan	N T D 7,500,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
上海バンテック ワールド トランスポート株式会社	Shanghai China	C N Y 8,276,850	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
広州バンテック ワールド トランスポート株式会社	Guangzhou China	C N Y 10,000,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
オートランスヨーロッパ 株式会社	SUNDERLAND U. K.	G B P 2,000,000	国際物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名。
栄運輸株式会社	兵庫県尼崎市	千円 20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	金銭の預託・貸付に関する契約を締結しております。
株式会社バンテックテクノ サービス	神奈川県横浜市中区	千円 70,000	その他の事業	71.4 (71.4)	金銭の預託に関する契約を締結しております。
テイシーシーサービス 株式会社	東京都中央区	千円 10,000	その他の事業	100.0 (100.0)	金銭の預託に関する契約を締結しております。 役員の兼任1名。
(持分法適用会社) 株式会社神奈川バンテック	神奈川県横浜市鶴見区	千円 25,000	国内物流事業	33.6 (33.6)	－
株式会社九州鉄鋼センター	福岡県京都郡苅田町	千円 90,000	その他の事業	26.7 (26.7)	－
武漢万友通物流有限公司	Wuhan China	C N Y 12,415,095	国際物流事業	40.0 (40.0)	－
ヴィア・ロジスティクス 株式会社	Chonburi Thailand	T H B 120,000,000	国際物流事業	30.0 (30.0)	役員の兼任1名。
ユーラシアスピードフオー ディング社	Esztergom Hungary	H U F 153,420,000	国際物流事業	25.0 (25.0)	－

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 子会社はテイエーシーホールディングス株式会社、株式会社V Z 物流、金王産業株式会社及び株式会社Liti R & Dを除き、すべて特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合の()内の数値は間接所有割合であり、議決権比率の内数であります。
4. 株式会社V Z 物流と金王産業株式会社は、平成19年6月1日付で、株式会社V Z 物流を存続会社として合併をしております。
5. 株式会社バンテックL I T I システムズは平成19年5月1日付で、株式会社バンテック・R F ソリューションズに商号変更しております。
6. オートランスヨーロッパ株式会社は、平成19年5月1日付でバンテックヨーロッパ株式会社に商号変更しております。
7. 株式会社バンテック、バンテックワールドトランスポート株式会社(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

当該会社の主要な損益情報等(平成19年3月期)
(株式会社バンテック)

①売上高	70,687,924千円
②経常利益	2,265,088千円
③当期純利益	786,926千円
④純資産額	16,132,483千円
⑤総資産額	40,352,455千円

(バンテックワールドトランスポート株式会社)

①売上高	35,380,997千円
②経常利益	1,868,641千円
③当期純利益	1,497,175千円
④純資産額	3,910,172千円
⑤総資産額	16,004,885千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年 7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	2,512 [443]
国際物流事業	1,701 [31]
その他の事業	773 [487]
共通	83 [2]
合計	5,069 [963]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ内への出向者は出向先事業の従業員数に含まれており、グループ外出向者を除いております。）であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（パートタイマー）の年間平均雇用人員であり派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年 7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
62	45.1	1.2	6,449,046

(3) 労働組合の状況

当社グループの平成19年7月31日現在における組合員数は1,639名であります。その内訳は、日産労連(加入員1,153名)、池田運輸労働組合(加入員180名)、全日本港湾労働組合・関東地方横浜支部常盤海運分会(加入員4名)、バンテックワールドトランスポート労働組合(加入員192名)及びJAM埼玉ボッシュ労働組合連合会(加入員110名)であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利上昇及び米国経済の減速懸念などはあったものの、企業収益並びに設備投資の増加、また個人消費も持続力が続くなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

物流業界においては、中国などアジア地域を中心に国際貨物輸送は堅調に推移したものの、国内貨物輸送は、貨物量が伸び悩む中で業者間競争が激化し、依然として厳しい経営環境に直面しております。

このような環境の中、当社グループは、グループとしてのネットワークと技術力で企業の物流業務をトータルでサポートすることを目指し、既存顧客との取引拡大および新規顧客獲得への取り組みを積極的に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、新規子会社買収等の戦略的拡大策の効果並びに好調な航空輸出などにより、前年同期比8.8%増の1,511億7百万円となりました。営業利益は、増収効果により販売費及び一般管理費の増加を抑え、前年同期比4.6%増の66億8千万円となりました。

経常利益は、前年同期比5.5%増の72億4千6百万円、当期純利益は、前年同期比1.6%増の39億4百万円となりました。

セグメント別の状況

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 国内物流事業

国内物流事業につきましては、既存主要顧客であります自動車及び自動車部品製造取引先の輸出、生産及び国内販売の不振による減少がありましたが、自動車部品物流事業の優位性の強化策としての新規子会社買収等の効果により、また、厳しい状況の中、非自動車部門であります飲料関係の既存取引先との輸送・作業の増加も図り、売上の拡大に努めました。

しかしながら、利益面では顧客による在庫圧縮、物流費引き下げ要請等により競争が激化しており、利益率の低下を余儀なくされました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比7.9%増の844億8千6百万円、営業利益は前年同期比8.8%減の33億7千1百万円となりました。

B. 国際物流事業

国際物流事業につきましては、繊維・雑貨・生鮮関連の輸入不振の影響もありましたが、好調なマーケットを背景に米国、中国、東南アジア向けの自動車関連の輸出増加、米国子会社の好調な対日輸出、また、平成18年7月に設立しました中国の子会社の寄与等により、業績は順調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比10.0%増の599億4千6百万円、営業利益は前年同期比30.1%増の29億6千8百万円となりました。

C. その他の事業

その他の事業につきましては、他社との厳しい競争、また、受注価格の低下の中、重量物の運搬、設備機械の解体撤去・据付作業及び引越事業の営業拡大を積極的に推進しました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比8.7%増の66億7千4百万円、しかし営業利益については前年同期比17.5%減の3億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 日本

業績につきましては、自動車部品物流事業の新規子会社買収等の効果、非自動車部門（飲料関係）の取引先との輸送・作業の増加、また、米国、中国等向けの好調な自動車関連の輸出等により売上は順調に推移いたしました。しかしながら、利益面では顧客による物流合理化のニーズが高まり、利益率低下の要因となっております。

その結果、売上高は前年同期比 7.5% 増の 1,259 億 2 千 6 百万円、営業利益は前年同期比 1.8% 減の 55 億 6 百万円となりました。

B. 米州

米州につきましては、飲料関連の対日輸出、自動車関連の輸入、また、輸出入に伴う仲介業務の取扱いが伸びました。

その結果、売上高は、前年同期比 19.1% 増の 57 億 6 千 8 百万円、営業利益は前年同期比 102.2% 増の 4 億 9 千 3 百万円となりました。

C. 欧州

欧州につきましては、主要顧客であります自動車製造取引先の新生産ライン立上げに伴う、作業量の増加等により、業績は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比 18.4% 増の 51 億 5 千 8 百万円、営業利益は前年同期比 67.5% 増の 5 億 1 千 5 百万円となりました。

D. アジア

アジアにつきましては、平成 18 年 7 月に中国における自動車関連部品物流の拡大を目的として設立しました子会社の寄与等により、売上は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比 13.5% 増の 142 億 5 千 3 百万円、しかし、営業利益については前年同期比 3.1% 減の 3 億 5 千 9 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により４８億５千１百万円増加し、投資活動により６９億８千２百万円資金が減少しましたが、財務活動により２１億１百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ１億９千９百万円増加し６５億９百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前当期純利益が６９億８千４百万円、減価償却費が１２億１千７百万円等の増加要因がありましたが、退職給付引当金の減少９億９千９百万円、法人税等の支払２０億４千８百万円等の減少要因があったことにより、４８億５千１百万円となりました。

これは、前連結会計年度末に比べると６４億１千１百万円の増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は、各拠点での物流機能増強等による設備投資１６億９千５百万円、自動車関連部品物流の優位性強化のための新規買収等資金４１億６千２百万円、非自動車分野での成長戦略のために資金９億２千１百万円等があり、６９億８千２百万円となりました。

これは、前連結会計年度末に比べると９１億１千９百万円の減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は、長期借入金の収入２５億円、短期借入による収入７億５千７百万円等がある一方で、長期借入金の返済１１億２千５百万円があったことにより、２１億１百万円となりました。

これは、前連結会計年度末に比べると２７億９千９百万円の増加となります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、物流事業を主な事業分野とした企業グループであるため、生産・受注につきましては、該当しないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内物流事業	84,486	107.9
国際物流事業	59,946	110.0
その他の事業	6,674	108.7
合 計	151,107	108.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	第1期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第2期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	27,450	19.8	25,827	17.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

近年、我が国の物流を取り巻く環境は、荷主サイドの生産と供給に対する効率化の要求が高まり、間接的にこれらをサポートするいわゆるロジスティクスが重視され、物流においても、ドアツードアの一貫輸送、品質の向上とコストのより一層の低減が求められるようになっております。

また、従来は企業内部で行っていた物流を外部の第三者に、調達、在庫管理から梱包、仕分け、包装などの流通加工までを含めた業務をアウトソースして経営改善を図るという動きが加速し、物流のあり方自体に変革が生じてきております。

物流業界の置かれた状況は、国内においては、貨物量は依然として伸び悩むなか、規制緩和による事業者間競争の激化、物流経費のコストカット・単価の切り下げ要求、資源価格の高騰、労務費の上昇及び金利上昇等によるコストアップの懸念が続く一方、国際物流においても、世界的には大手事業者の統合・再編が進み、企業間格差がむしろ広がり、対処すべき多くの課題に直面しております。

(2) 対処すべき課題への方針について

このような事業環境のなか、当社グループは自動車関連部品、消費財などの国内の企業物流事業に優れたノウハウを持つ株式会社バンテックと航空・海上フォワーディング等の国際物流事業に特化したバンテックワールドトランスポート株式会社を中核に、陸・海・空の輸送モードを活用した内外に広範なネットワークを備える総合物流企業としての優位性を確立し、顧客へのグローバルな一貫物流サービスの提供により顧客基盤の拡大を図るとともに、収益力の強化、優良な投資機会の発掘を通じて企業価値向上を図ってまいります。

この基本目標を達成するための、施策として

- ①自動車関連部品物流の地位の一層の強化
- ②高度な自動車部品物流ノウハウを非自動車分野でも生かし、顧客の物流一括アウトソースに対する請負を拡大
- ③フォワーディング・国際物流の地位強化を図りグローバルな一貫物流サービスを拡大
- ④IT技術の高度化と付加価値の高いネットワークの提供による顧客満足度の向上
- ⑤生産性の向上、経営効率の向上を通じ収益力を強化

を設定し、グループが一体となって取組んでまいります。

更に当社グループは、コーポレートシティズンとして企業の社会的責任（CSR）を果すため、法令遵守はもとより、社会通念、常識などの遵守も含めた広い意味でのコンプライアンス体制の強化を行い、リスクマネジメントや環境対策に対する体制の整備・確立の推進に取組み、当社グループを取り巻くステークホルダーの信頼を得ることに努めてまいります。

また、経営管理面においては、財務諸表の信頼性確保及び業務の有効性・効率性のため、内部統制活動への取組みを開始しております。

当社グループは、生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、グループの力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めてまいります。

お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクスサービスプロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客への取引依存度について

当社グループの主要顧客であります日産自動車株式会社及び日産自動車グループへの販売実績は下表のとおりとなっております。当社の連結子会社である株式会社バンテックは、前述の「第1 企業の概況 2 沿革 ①株式会社バンテック」に記載のとおり、日産自動車株式会社の部品関連の輸送業務を目的に設立されました。そのため、日産自動車株式会社及び同グループ企業への販売依存度は高いものとなっております。

当社グループと日産自動車株式会社及び日産自動車グループとは良好な取引関係を維持しておりますが、各社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第2期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	25,827	17.1
日産自動車グループ(注)	13,550	9.0
合計	39,377	26.1

(注) 日産自動車グループの売上実績は、日産車体株式会社、ジヤトコ株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、日産専用船株式会社、日産トレーディング株式会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車会社及び北米日産会社への売上実績を合計したものであります。

(2) 競争の激化について

当社グループが属する物流業界においては、消費低迷による貨物の減少、企業による在庫圧縮・物流費引き下げ要請等により競争が激化しております。当社グループにおきましては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システム及び物流技術を駆使することで顧客満足度の一段の向上を図り、既存顧客との取引拡大及び新規顧客の開拓を推進しております。

しかしながら、このような競争激化がもたらす貨物量の減少や価格低下等が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際展開について

当社グループは、グローバルな陸・海・空にまたがるロジスティクス・サービス・プロバイダーとして、海外46ヵ所(平成19年8月15日現在)の拠点を有し事業活動を展開しておりますが、サービスの対象である輸送品につきましては、世界経済の動向及び物品固有の需給関係の変動により、荷動きに大きな影響が出ます。

また、以下に掲げるような国際展開の共通リスクがあります。

- ・各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ・社会、政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ・輸送の遅延、電力等のインフラ障害
- ・為替制限、為替変動
- ・各種税制の不利な変更
- ・移転価格税制による課税
- ・保護貿易諸規制の発動
- ・異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ・異なる雇用制度、社会保険制度
- ・労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ・疾病の発生等

これらが顕在化した場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃油価格の高騰について

国際物流事業におきましては、原油価格高騰による仕入航空・海上運賃の上昇、もしくはそれに伴う付加運賃（フュエル・サーチャージ）が課されることにより、輸送原価が上昇し、これらを荷主の皆様へ転嫁いただくまでは、原価率上昇の要因となります。

国内物流事業におきましても、トラックの燃料である軽油が、原油価格に連動して上昇いたしますので、同様の状況が生じます。これらのリスクは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故等について

A. 外部要因による事故等について

当社グループは、事故防止活動や安全衛生活動などにより、車両事故、貨物事故、労働災害等の絶滅を図っておりますが、不可抗力等の原因による事故、利用運送事業として航空機及び船舶事業者の運航時における災害の可能性もないわけではありません。これらの事故等につきましては、保険による経済ロスの回避を図っておりますが、それでカバーしきれない損害を生じる可能性も否定できません。

これらのリスクは、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

B. 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、主に企業物流事業を中心に貨物車両により運送事業を行っております。事業を行うにあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。

さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われ、事業が中断、中止するような事態となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流事業に係る法的規制について

A. 主要な法的規制について

当社グループは、総合物流企業として運営する貨物自動車運送事業、倉庫業、港湾運送事業、利用航空運送事業、通関業などに関し、以下の各種の法的規制を受けております。これらの規制については当社の業務監査室が中心となって、その遵守状況を常にモニタリングするとともに、当社総務部内の法務担当者が関係法令の新設・改正等の動向に注意を払い、その内容に応じてグループ全体としての対処方針を検討・策定し、迅速・的確に対応できるような体制を構築し、法令遵守を徹底したグループ・コンプライアンス経営を推進しております。

これらの法的規制への対応も含めたコンプライアンス全般に対する取組みは、グループ・コンプライアンス委員会を頂点として各社別に設置したコンプライアンス委員会が主体となって推進し、コンプライアンス・マニュアルのメンテナンス、各社コンプライアンス体制の構築・維持・管理、コンプライアンス研修他の啓蒙活動の実施、コンプライアンス上の問題が発生した場合の社内及び社外の相談窓口を通じての調査・対応等々を機動的・効率的に行っております。

現時点においては当社グループの業務運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、今後法的規制の見直し、変更が行われた場合には、追加費用負担により当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

a. 主要な事業許認可の内容

事業名	適用法規	許認可権限者	主な規制の内容	有効期限
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等	期限の定めなし
第一種貨物利用運送事業 (貨物自動車輸送)	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通大臣	事業経営の届出	期限の定めなし
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定めなし
第二種貨物利用 (航空) 運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等	期限の定めなし
第二種貨物利用運送事業 (外航海運)	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等	期限の定めなし
通関業	通関業法	管轄地税関長	事業経営の許可	期限の定めなし

b. 主な取消の事由

事業名	取消事由
一般貨物自動車運送事業	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
第一種貨物利用運送事業 (貨物自動車輸送)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録若しくは許可に付した条件に違反したとき等
倉庫業	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
港湾運送事業	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び免許の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
第二種貨物利用(航空) 運送事業	貨物利用運送事業法第33条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は許可若しくは認可に付した条件に違反したとき等
第二種貨物利用運送 事業(外航海運)	貨物利用運送事業法第33条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は許可若しくは認可に付した条件に違反したとき等
通関業	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等

c. 事業の継続に支障をきたす要因の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、現在において取消事由に相当する事実はありません。しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

B. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NOx・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）において施行されました。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

C. 道路交通関連法規の規制強化について

平成18年6月に道路交通法の一部が改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社グループといたしましては、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、①駐車場を利用する②助手を添乗している際には、車両を離れない等で対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

D. 労働基準法の規制について

運転員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の輸送計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、及び運転員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（7）下請法の規制について

当社の子会社であります株式会社バンテック首都圏ロジは、平成19年3月30日、公正取引委員会より、過去に下請事業者に対する下請代金の減額があったとして「下請代金支払遅延等防止法」違反で是正勧告を受けました。

同社は、勧告に従いすで取引先に対して減額分の支払いを済ませておりますが、当社グループでは今回の是正勧告を真摯に受け止め、グループを挙げて下請法に的精神に従い、社内規程の徹底やコンプライアンス意識の向上に努め、法令違反の再発防止の徹底及び法令順守マインドの更なる醸成を図ってまいり所存であります。しかしながら、万一規制を遵守できなかった場合には、当社グループの社会的信用の失墜を招いたり、当社グループの活動が制限され当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、規制の内容の変更等が行われ、更なる対応コストが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（8）人材確保について

当社グループが展開する貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保・育成が必要不可欠であります。今後、経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材の更なる確保・育成が必要となります。このため、当社グループでは中途採用等を通じて人材の確保に努め、さらに人材の育成のために社員研修の充実を図っております。

しかしながら、当社グループの事業拡大に見合った人材の確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 係争について

A. 株式会社ノジマとの訴訟について

当社の連結子会社である株式会社バンテック（以下、バンテック社）は平成15年3月12日付けにて株式会社ノジマ（以下、ノジマ社）から横浜地方裁判所に訴訟の提起を受けております。

これは、平成9年4月21日付けで締結された両社間の業務委託契約（契約期間は契約締結日から平成14年4月20日までの5年間で、バンテック社がノジマ社の取扱商品を同社店舗へ出荷・配送業務を行うもの）につき、業務開始後4年以上経過した時点で、ノジマ社が従来バンテック社に対して支払ってきた業務委託料の計算方法が誤っていたとの一方的な主張による過払い分の返還及び契約の解消・損害賠償等として総額6億5百万円及び金利の支払いを求めてきたものであります。

なおノジマ社は、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を5億4千3百万円に引き下げております。

一方バンテック社は、平成15年5月28日付けでノジマ社に対し、当該業務委託契約に従った業務委託料及び一方的な中途解約に係る違反金並びに金利の支払い等、総額4億9千8百万円の支払を求めて、横浜地方裁判所に反訴の提起をしております。

本件は現在係争中であり、現時点で結果を予測することは困難であります。仮に判決がバンテック社にとって不利なものになった場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

B. 旭テック株式会社との訴訟について

バンテック社は平成17年12月26日付けにて旭テック株式会社（以下、旭テック社）に対し横浜地方裁判所に訴訟を提起しております（平成18年2月3日に東京地方裁判所に変更）。

これは、バンテック社が平成16年4月27日付けにて旭テック社との間で締結した物流業務の委託及び物流費削減に関する基本合意書に基づいて、バンテック社が同年7月から平成17年6月までの期間に受託した業務について、旭テック社が一方的にバンテック社の物流費削減額が目標未達成であると主張して、本来支払うべき業務委託費用から2億9千5百万円を相殺により、支払拒絶をしてきたものであります。

バンテック社としては、旭テック社による当該未達成額の計算方法に誤りがあると判断しているため、相殺された業務委託費用全額の支払を求めているものであります。

なお旭テック社は、平成18年3月27日付けでバンテック社に対し、当該相殺額に加えて損害賠償金等を含めた総額約5億4千8百万円の支払いを求めて、東京地方裁判所に反訴の提起をしております。本件は現在係争中であり、現時点で結果を予測することは困難であります。仮に判決がバンテック社にとって不利なものになった場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

(10) 自然災害等について

当社グループは物流センターを運営しており、自然災害発生時の対応マニュアル整備、バックアップ体制の構築と付保の充実に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災及び火災等が大規模に発生した場合には、これらの施策にもかかわらず当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流事業に際して顧客等の情報を取扱い、コンプライアンスや個人情報管理の徹底等、社内教育を通じて情報管理に努めております。また、個人情報の保護に関する法律の施行に合わせ、個人情報保護管理規程を定めて、グループ内への周知徹底も図っております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。この場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) M&Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のため、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 大株主による株式売却可能性について

当社の第1位株主であるエフ ビー エフ2000,エル.ピー. は、平成12年3月3日に設立され、運用期間が平成12年3月10日から平成22年3月10日まで（但し、平成24年3月10日まで延長の可能性があります。）と限定されているMBOファンドであります。

また、第2位株主であるエム エイチ キャピタル パートナーズ ツー,エル.ピー. は平成15年10月8日に設立され、運用期間が平成15年11月11日から平成25年11月11日まで（但し、平成27年11月11日まで延長の可能性があります。）と限定されているMBOファンドであります。

したがって、当該投資ファンドの所有する株式は、原則同期間内に売却されることになります。当該株式の売却が行われた場合や、売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託・請負契約

契約の当事者	契約の名称	契約期間	相手先	契約の概要
株式会社バンテック	部品輸送委託基本契約書	平成12年3月 1日より 平成13年3月31日まで、 以降1年毎の自動更新	日産自動車株式会社	車両に係る部品・容器の受取、輸送、 引渡、保管業務の受託に関する契約
株式会社バンテック	KD車両部品梱包委託基本契約書	平成13年6月 1日より 平成14年6月30日まで、 以降1年毎の自動更新	日産自動車株式会社	部品及び梱包資材の受取、保管、 梱包、運搬業務の受託に関する契約
株式会社バンテック	業務委託契約書	平成13年10月 1日より 平成14年 9月30日まで、 以降1年毎の自動更新	日産自動車株式会社	製品を輸出する際必要となる有償の インボイス、B/L（般荷証券）、 保険証券等の書類の保管業務の受託に 関する契約
株式会社バンテック	九州地区部品梱包委託基本契約書	平成14年11月 1日より 平成16年 3月31日まで、 以降1年毎の自動更新	日産自動車株式会社	部品及び梱包資材の受取、保管、 梱包、運搬業務の受託に関する契約
株式会社バンテック	業務委託契約書	平成12年 3月 1日より 平成12年 8月31日まで、 以降6ヶ月毎の自動更新	日産車体株式会社	物流センターにおける貨物の入出庫・ 仕分け・輸送業務の受託に関する契約
株式会社バンテック	運送業務請負契約書	平成 8年 4月 1日より 平成 9年 3月31日まで、 以降1年毎の自動更新	日本コカ・コーラ株式会社	指定場所までの運送業務の請負に 関する契約

(2) 株式および事業譲渡契約等

- ① 当社は、自動車部品物流事業の優位性強化のため、連結子会社である株式会社バンテックを通じて、株式会社ヴァレオサーマルシステムズから株式会社ゼクセルロジテック（現 株式会社バンテックゼットロジ）の全株式を譲り受ける契約を平成18年4月3日付で締結いたしました。

なお、株式の取得については平成18年6月30日付にて実施し、同取得日をもって株式会社ゼクセルロジテック及びその子会社2社を当社の子会社としております。

商 号	株式会社ゼクセルロジテック（現 株式会社バンテックゼットロジ）
所在地	埼玉県大里郡江南町大字千代字東原39
主 な 事 業 内 容	運送事業、輸出入業務、納入代行、保管・梱包
取得株数と持分比率	6,000 株 100 %

- ② 当社は、非自動車物流事業の拡大のため、連結子会社である株式会社バンテックを通じて、株式会社先端情報工学研究所との間に平成18年12月1日「事業譲渡実施契約書」を締結しました。

なお、譲り受けた事業を営む目的で、株式会社バンテックは平成18年11月28日に株式会社バンテックL I T Iシステムズ（現 株式会社バンテック・RFソリューションズ）を設立しました。

譲り受けた事業の内容	柏センター、南海神センター、千里センターの3つの倉庫での 配送事業およびそれに伴うシステム開発事業
譲り受けた資産・負債の内容	売掛金、たな卸資産、その他の流動資産、有形・無形固定資産
譲渡日	平成18年12月1日

- ③ 当社は、非自動車物流事業の拡大のため、連結子会社である株式会社バンテックを通じて、株式会社グッドサポート・ロジとの間に平成18年12月1日「事業譲渡実施契約書」を締結しました。

譲り受けた事業の内容	柏センター、南海神センター、千里センターの3つの倉庫での 配送業務
譲り受けた資産・負債の内容	営業権および業務委託契約、使用許諾契約その他本件事業を 営む上で必要な関連契約その他
譲渡日	平成18年12月1日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項については、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 株式移転に係る資本連結手続きについて

株式会社バンテックホールディングスは、株式移転により完全親会社となる当社を平成18年3月1日に設立いたしました。このため当社の連結財務諸表を作成する際の資本連結手続き等については「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」（公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に基づき検討・判断し、持分プーリング法に準じて処理しております。

(2) 重要な会計方針の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りに関して過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務に関しては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は、第5「経理の状況」の「退職給付関係」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務等が変動する可能性があります。

b. 貸倒引当金の計上基準

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社につきましては、主として個別債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

c. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。

しかしながら、繰延税金資産の回収見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩または追加計上により利益が変動する可能性があります。

（３）経営成績の分析

日本経済は原油価格の高騰、金利上昇及び米国経済の減速懸念などはあったものの、企業収益並びに設備投資の増加、また個人消費も持続力が続くなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

物流業界においては、中国などアジア地域を中心に国際貨物輸送は堅調に推移したものの、国内貨物輸送は、貨物量が伸び悩む中で業者間競争が激化し、依然として厳しい経営環境に直面しております。

このような環境下、当社グループは、グループとしてのネットワークと技術力で企業の物流業務をトータルでサポートすることを目指し、既存顧客との取引拡大及び新規顧客獲得への取り組みを積極的に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、主要顧客であります自動車製造取引先の生産台数の減産及び輸出船積台数の減少による影響を受けましたが、自動車部品物流事業の優位性強化策としての株式会社バンテックゼットロジ（平成１８年６月子会社化 旧商号 株式会社ゼクセルロジテック）の新規子会社化、株式会社ロジメイト（平成１７年１０月子会社化 旧商号 株式会社シーケー物流）の年間寄与等の戦略的拡大策の効果並びに米国、中国等向けの自動車関連の好調な航空輸出、加えて米国、中国等の海外子会社の貢献もあり、前年同期比８．８％増の１，５１１億７百万円となりました。

営業利益につきましては、新規子会社化等の拡大による増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を抑え、前年同期比４．６％増の６６億８千万円となりました。

経常利益につきましては、為替差益、金融収支等の貢献により前年同期比５．５％増の７２億４千６百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別利益として子会社の適格退職年金制度の廃止による終了益等、特別損失として子会社の減損損失等により、前年同期比１．６％増の３９億４百万円となりました。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因について

物流業界各社の営業拡大により業界内の市場競争が激化し、価格競争となっている一方、コスト面においても、排出ガス規制に伴う費用の負担増、原油高騰に伴う燃料費の上昇、また為替レートの変動等経営への負荷が増加する傾向にあり、これらが当社グループの業績に影響を与える要因であります。

（５）財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計につきましては、新規子会社の買収に伴うのれん等の取得により、前連結会計年度末に比べ、６０億３千１百万円増加の６７７億６千３百万円となりました。

負債合計につきましては、買収、固定資産取得等に伴う借入の実施等により、前連結会計年度末に比べ２３億５千９百万円増加の５１１億８千５百万円となりました。

自己資本比率につきましては、当期純利益３９億４百万円の確保による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ４．４ポイント改善し２４．１％となりました。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ４３億９千９百万円増加の１６５億７千７百万円となりました。

なお、当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成１７年１２月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成１７年１２月９日）を適用しており、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、１６３億４百万円であります。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ１億９千９百万円増加の６５億９百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が６９億８千４百万円、減価償却費が１２億１千７百万円等の増加要因がありましたが、退職給付引当金の減少９億９千９百万円、法人税等の支払い２０億４千８百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ６４億１千１百万円増加の４８億５千１百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、各拠点での物流機能増強等による設備投資１６億９千５百万円、自動車関連部品物流の優位性強化のための新規買収等資金４１億６千２百万円、非自動車分野での成長戦略のために資金９億２千１百万円等があり、前連結会計年度末に比べ９１億１千９百万円減少の６９億８千２百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入２５億円、短期借入による収入７億５千７百万円等がある一方で、長期借入金の返済１１億２千５百万円があったことにより、前連結会計年度末に比べ２７億９千９百万円増加の２１億１百万円の資金の増加となりました。

②資金需要について

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループのトラック輸送に係る輸送運賃等の直接原価や航空貨物輸送のための航空会社等への支払運賃のほか、通関や輸送オペレーションに係る人件費、ターミナル賃借料等の施設費等の間接原価、並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

（７）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、顧客・企業の物流費用削減要請に加え、自動車需要の変動、原油高による燃料費の上昇、熾烈な企業間競争の影響等により、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような物流事業を取り巻く環境変化が顕著な中、当社グループは、今後も蓄積してきた輸送ノウハウを集結して、顧客のＳＣＭ（サプライ・チェーン・マネジメント）に連動した３ＰＬ（サード・パーティー・ロジスティクス）事業を強化するほか、国際物流事業、その他の事業も強力に推進し、当社グループの業績向上並びに顧客のニーズを先取りした最適物流の展開に努めてまいります。

また、収益力と成長力を兼ね備えた会社作りを目指し、株主・顧客・地域・協力先などの各ステーク・ホルダーの信頼を得ることが出来る企業グループとなるよう積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資においては、物流のより一層の質的・量的向上とネットワークの拡充を図るために合計24億9千万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資額については次のとおりであります。

国内物流事業

埼玉県の大東山地区において連結子会社であります㈱ロジメイトが使用する倉庫の譲受による建物・構築物ならびに土地の取得に8億2千9百万円、また連結子会社であります㈱バンテックが九州地区の物流センター増改築工事の3億2千5百万円に加えて、当連結会計年度中では合計20億9千万円の設備投資を実施いたしました。

国際物流事業

ハイテク製品を中心により安全かつ高付加価値の物流を提供するため、成田地区における「TAPPA（技術資産保護協会）クラスA」の認証取得に対応するための機械装置等の4千5百万円のほか、自動車産業をはじめとして著しい経済発展が続く中国を中心に合計3億8千5百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業

営業用車両やソフトウェアを中心に合計1千4百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記以外には重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バンテック・ グループ・ ホールディングス	本社 (神奈川県 横浜市西区)	国内物流 国際物流 その他	-	-	-	-	2,228	2,228	59

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別・セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バンテック	追浜 営業所 (神奈川県 横須賀市)	国内物流 その他	事業車両 物流倉庫 事業用地	1,465,053	3,888	2,309,258 (29,111)	2,772	3,780,972	53 (63)
(株)バンテック	海外物流 センター (神奈川県 横浜市 金沢区)	国内物流 その他	事業車両 物流倉庫 事業用地	833,938	18,892	1,989,730 (16,783)	2,937	2,845,497	13 (1)
(株)バンテック	九州 事業部 (福岡県 京都郡 荏田町)	国内物流 その他	事業車両 物流倉庫 事業用地	1,303,788	49,350	1,393,354 (78,626)	3,157	2,749,651	138 (12)
(株)バンテック	平塚 営業所 (神奈川県 平塚市)	国内物流 その他	事業車両 物流倉庫 事業用地	30,660	2,000	1,341,664 (14,102)	2,358	1,376,683	7 (1)
(株)バンテック	座間 営業所 (神奈川県 座間市)	国内物流 その他	事業車両 物流倉庫 事業用地	514,831	12,844	792,398 (5,946)	10,930	1,331,004	21 (6)
(株)バンテック	横浜 営業所 (神奈川県 横浜市 神奈川区)	国内物流 その他	事業車両 物流倉庫 事業用地	70,362	12,358	943,000 (8,202)	2,850	1,028,571	60 (5)
バンテック ワールドト ランスポー ト(株)	成田ロジ スティク センター (千葉県 山武郡 芝山町)	国際物流	物流倉庫 事業用地	854,082	161	354,195 (7,000)	3,427	1,211,867	74 (6)
バンテック ワールドト ランスポー ト(株)	南港ター ミナル (大阪府 大阪市 住之江区)	国際物流	物流倉庫 事業用地	187,860	—	293,754 (1,570)	324	481,939	10 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示しています。

①国内子会社（賃貸）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃貸料 (千円)
(株)バンテック	座間営業所 (神奈川県座間市)	国内物流 その他	土地・建物	784,493
(株)バンテック	村山営業所 (東京都武蔵村山市)	国内物流 その他	建物	624,145
(株)バンテック	平塚営業所 (神奈川県平塚市)	国内物流 その他	土地・建物	326,053
(株)バンテック	新砂物流センター (東京都江東区)	国内物流 その他	建物	314,845
(株)バンテック	川崎物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	国内物流 その他	建物	237,397
(株)バンテック	追浜営業所 (神奈川県横須賀市)	国内物流 その他	土地・建物	249,231
(株)バンテック	九州納品代行倉庫 (福岡県京都郡苅田町)	国内物流 その他	建物	104,601
(株)バンテック	本社 (神奈川県横浜市西区)	国内物流 その他	本社ビル	94,640
(株)バンテック	富士営業所 (静岡県富士市)	国内物流 その他	土地・建物	81,575
池田運輸(株)	横浜事業所 (神奈川県大和市)	国内物流	納入代行用倉庫・土地	174,931

②国内子会社（リース）

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)バンテック	各事業所	国内物流 その他	営業用トラック トラクター	588台	5年	529,906	1,550,875
池田運輸(株)	各事業所	国内物流	営業用トラック トラクター	90台	5年	165,898	500,022

(注) 再リースを除いております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シンガポール バンテック ワールド トランスポート 株式会社	本社 (シンガ ポール)	国際物流	物流倉庫 事業車両	498,753	9,084	(-)	1,100	508,938	84
オート ランス ヨーロッパ 株式会社	本社 (英国 サンダー ランド市)	国際物流	物流倉庫 事業車両	392,364	50,387	(-)	10,371	453,123	292

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オートランスヨーロッパ株式会社 (英国サンダーランド市)	土地	-	99年	14,164	61,686

3. オートランスヨーロッパ株式会社は平成19年5月1日付でバンテックヨーロッパ株式会社に商号変更をしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(平成19年7月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

② 【発行済株式】

種 類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	215,123.40	非上場・非登録
計	215,123.40	—

(注) 完全議決権株式であり株主として権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会決議日（平成14年 6月26日）		
	最近事業年度末現在 （平成19年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年 7月31日）
新株予約権の数	4,120個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,120株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年 7月10日または 株式公開日のいずれか遅い日 至 平成23年 1月27日または 権利行使期間の開始日より 5年経過した日のいずれか早い日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後 1 年以内は権利行使することができる。

- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成 17 年 3 月 25 日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成 18 年 3 月 1 日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日（平成14年 6月26日）		
	最近事業年度末現在 （平成19年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年 7月31日）
新株予約権の数	170個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	170株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 2月1日または 株式公開日のいずれか遅い日 至 平成23年 1月27日または 権利行使期間の開始日より 5年経過した日のいずれか早い日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後 1 年以内は権利行使することができる。

- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成 17 年 3 月 25 日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成 18 年 3 月 1 日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日（平成15年 6月25日）		
	最近事業年度末現在 （平成19年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年 7月31日）
新株予約権の数	650個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	650株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 7月 1日または 株式公開日のいずれか遅い日 至 平成23年 1月27日または 権利行使期間の開始日より 5年経過した日のいずれか早い日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後 1 年以内は権利行使することができる。

- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成 17 年 3 月 25 日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成 18 年 3 月 1 日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日（平成15年 9月30日）		
	最近事業年度末現在 （平成19年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年 7月31日）
新株予約権の数	88個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	88株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月 1日または 株式公開日のいずれか遅い日 至 平成23年 1月27日または 権利行使期間の開始日より 5年経過した日のいずれか早い日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後 1 年以内は権利行使することができる。

- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成 17 年 3 月 25 日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成 18 年 3 月 1 日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日（平成16年 6月25日）		
	最近事業年度末現在 （平成19年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年 7月31日）
新株予約権の数	740個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	740株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	110,000円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 7月 1日または 株式公開日のいずれか遅い日 至 平成26年 6月30日または 権利行使期間の開始日より 7年経過した日のいずれか早い日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 110,000円 資本組入額 55,000円	同左
新株予約権の行使の条件	（注） 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注） 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

- （1）新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後 1 年以内は権利行使することができる。

- （2）その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成 17 年 3 月 25 日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成 18 年 3 月 1 日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日（平成16年12月28日）		
	最近事業年度末現在 (平成19年 3月 31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 7月 31日)
新株予約権の数	2,090個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,090株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 1月 1日または 株式公開日のいずれか遅い日 至 平成23年 1月27日とする	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後 1 年以内は権利行使することができる。

- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成 17 年 3 月 25 日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成 18 年 3 月 1 日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 3月 1日 (注) 1	215, 123. 40	215, 123. 40	11, 000	11, 000	12, 122, 966	12, 122, 966
平成18年 4月28日 (注) 2	—	215, 123. 40	989, 000	1, 000, 000	△989, 000	11, 133, 966
平成18年 7月 1日 (注) 3	—	215, 123. 40	—	1, 000, 000	△10, 133, 966	1, 000, 000

(注) 1 平成18年3月1日付で、株式移転方式による設立に伴う新株発行によるものです。

2 平成18年4月28日付で、資本準備金から9億8,900万円の組み入れにより資本金を10億円としました。

3 平成18年7月1日付で、資本準備金から101億3,396万円をその他資本剰余金に振替え、資本準備金は10億円となりました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年 7月31日現在

区分	株式の状況								端株の 状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	12	0	13	2	2	314	343	-
所有株式数 (株)	0	36,710	0	38,788	101,362	490	37,748	215,098	25.40
所有株式数 の割合 (%)	0.00	17.07	0.00	18.03	47.12	0.23	17.55	100	-

(注) 「端株の状況」には、自己株式0.2株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

平成19年 7月31日現在

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,098.00	215,098	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
端株	普通株式 25.40	-	同上
発行済株式総数	215,123.40	-	-
総株主の議決権	-	215,098	-

(注)「端株」欄には、当社所有の自己株式0.2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年 7月31日現在

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて特別決議がなされたものであります。

なお当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社代表取締役社長5名、子会社取締役6名、子会社監査役1名 当社従業員2名、子会社従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社元取締役1名（平成18年10月10日付で辞任）、子会社取締役1名、子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年9月30日
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年12月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、元当社取締役1名（平成18年10月10日付で辞任）、子会社監査役1名、子会社従業員1名、元子会社代表取締役社長1名（平成19年3月31日付で退任）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第220条ノ6による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条ノ6による取得

区分	株式数（数）	価額の総額（千円）
最近事業年度における取得自己株式	0.2	11
最近期間における取得自己株式	—	—

（注） 「最近期間における取得自己株式」には、平成19年8月1日から本書提出日までの端株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（数）	処分価額の総額（千円）	株式数（数）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った自己取得株式	—	—	—	—
消却の処分を行った自己取得株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	0.2	—	0.2	—

（注） 最近期間における「保有自己株式数」には、平成19年8月1日から本書提出日までの端株の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な政策と位置づけており、長期的な観点から競争力の維持・強化、また、経営体質の強化も図りながら収益力の向上を通じて安定した利益還元に努めてまいります。

今後の具体的な配当政策につきましては、上記の基本方針に基づき、連結業績、事業環境、資金需要及び配当性向等を勘案しながら決定してまいります。

内部留保につきましては、グローバル展開や顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、安定的な経営基盤の確立を通じて将来の企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、業者間競争が激化しております物流業界の中で、当社グループの更なる優位性確保に向けた財務基盤の長期的、安定的な充実を図るために、見送りとさせていただきましたが、今後の配当性向につきましては、連結当期純利益の20%程度を目途に利益還元を行なっていく方針であります。

なお、当社の剰余金の配当基準日は、年2回（毎年3月31日及び9月30日）としており、これらの剰余金の配当につきましては会社法459条第1項に基づき、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これに基づき、当社の剰余金の配当の回数については年1回又は年2回取締役会決議による配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	篠田 紘明	昭和19年12月18日	昭和42年 4月 平成 8年 6月 平成10年 4月 平成12年 9月 平成13年 6月 平成18年 1月 平成18年 2月 平成18年 3月	株式会社富士銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 株式会社丸紅監査役 株式会社バンテックホールディングス 顧問 同社代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長 C E O（現任）	(注) 3	240
取締役	—	鈴木 康昭	昭和20年4月30日	昭和44年 4月 平成 7年 7月 平成13年 1月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成18年 2月 平成18年 3月	日産自動車株式会社 入社 株式会社バンテック 入社 同社執行役員 池田運輸株式会社代表取締役社長 株式会社バンテック常務執行役員 株式会社バンテックホールディングス 取締役 当社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	748
取締役	—	平田 修	昭和20年2月6日	昭和43年 4月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成17年 8月 平成18年 2月 平成19年 6月	日産自動車株式会社 入社 株式会社バンテック 取締役 同社 取締役常務執行役員 バンテックワールドトランスポート 株式会社 執行役員 同社 常務執行役員 当社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	1,540
取締役	—	伊藤 敏夫	昭和13年9月6日	昭和37年 4月 昭和58年 4月 平成 9年 4月 平成17年 4月 平成18年 3月	東急観光株式会社入社 東急エアカーゴ株式会社（現 バンテックワールドトランスポート株式会社）取締役 同社代表取締役社長 株式会社バンテックホールディングス 取締役 当社取締役（現任）	(注) 3	696.84
取締役	—	山田 敏晴	昭和20年1月1日	昭和43年 4月 平成 9年 6月 平成12年 7月 平成15年 2月 平成15年 9月 平成15年10月 平成18年 3月	デーゼル機器株式会社（現 ボッシュ株式会社）入社 同社取締役海外副本部長 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール（現 株式会社ヴァレオサーマルシステムズ）専務取締役 株式会社バンテック顧問 株式会社バンテックホールディングス 取締役 株式会社バンテック代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	1,000
取締役	—	木村 弘	昭和17年11月21日	昭和40年 4月 昭和60年 3月 昭和62年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月	東急航空株式会社入社 米国東急ワールドトランスポート株式会社 取締役社長 東急エアカーゴ株式会社（現 バンテックワールドトランスポート株式会社）取締役 同社 常務取締役 同社 専務執行役員営業本部長 同社 代表取締役社長（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 3	365.52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	安田 隆二	昭和21年4月28日	平成3年 6月 平成8年 7月 平成14年 4月 平成14年 5月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年11月	マッキンゼー・アンド・カンパニー ディレクター A.T. カーニー株式会社 アジア総代表、経営会議メンバー 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客 員教授 A.T. カーニー株式会社極東アジア会長 株式会社ジェイ・ウィル・パートナ ーズ取締役会長 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教 授（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	大森 啓吾郎	昭和16年8月7日	昭和39年 4月 平成5年 6月 平成7年 6月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成17年 4月 平成18年 3月	横浜輸送株式会社（現 株式会社バン テック）入社 同社取締役九州物流本部長 同社取締役部品物流本部長 同社取締役管理本部長 同社監査役（現任） 株式会社バンテックホールディングス 監査役 当社監査役（現任）	(注) 4	492
常勤監査役	—	田村 純一	昭和23年2月15日	昭和45年 4月 平成4年 4月 平成5年 2月 平成15年 3月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成19年 6月	東急航空株式会社 入社 香港東急ワールドトランスポート株式 会社 取締役副社長 シンガポール東急ワールドトランスポ ート株式会社 取締役社長 東急エアカーゴ株式会社（現 バンテ ックワールドトランスポート株式会 社）取締役輸出事業部長 同社執行役員海外営業部長 同社 監査役（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 5	162.12
監査役	—	小久保 勝右	昭和18年3月10日	昭和40年 4月 昭和62年 6月 平成6年 7月 平成7年 6月 平成9年 6月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成16年11月 平成16年12月 平成18年 3月	株式会社日本興業銀行入行 同行営業第3部参事役 日本冶金工業株式会社出向 同社企画 室長 同社取締役企画室長 同社常務取締役企画室長 日本精練株式会社専務取締役 株式会社大井製作所常勤監査役 株式会社バンテックホールディングス 監査役 株式会社バンテック監査役 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	小網 忠明	昭和16年11月3日	昭和39年 4月 平成3年 6月 平成6年 6月 平成7年 6月 平成9年 6月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成18年 6月	株式会社埼玉銀行（現 株式会社埼玉 りそな銀行）入行 株式会社協和埼玉銀行（現 株式会社 埼玉りそな銀行）取締役人事企画部長 同行常務取締役人事部長 同行常務取締役総合企画部長 同行専務取締役 同行常務取締役商業銀行部門支配人 同行常務取締役 富士倉庫運輸株式会社取締役社長（現 任） 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計							5,244.48

- (注) 1. 取締役 安田 隆二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 小久保 勝右、小網 忠明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月27日の選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成18年6月30日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成19年6月27日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、経営・監督と執行の分離により権限を明確化し、業務執行の迅速化を実現するため執行役員制度を導入しております。

本書提出日現在における執行役員は以下5名で構成されております。

C E O

篠田 紘明

常務執行役員 経営企画部ゼネラルマネージャー 総務部・人材開発部担当 鈴木 康昭

常務執行役員 海外事業企画部担当

平田 修

常務執行役員 経理財務部ゼネラルマネージャー

小田 順理

執行役員 業務監査室ゼネラルマネージャー

丸山 昭一

なお、篠田 紘明、鈴木 康昭及び平田 修の3名は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は事業活動を行うにあたり、株主、顧客等の全てのステークホルダーから信頼され、健全で透明性の高い企業を目指すことを基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実が、当社グループ全体の経営の最重要課題であると認識しております。

その基本的な考え方を具現化するために、＜バンテックグループ 企業行動指針＞の制定、執行役員制度の導入、社外取締役の招聘、社外監査役の選任、内部監査部門の設置等をはじめとする、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンスの推進並びに監査機能及びリスク管理体制を強化する諸施策を実施し、経営の透明性、効率性、公平性そして健全性を高めるとともに、株主の立場に立って、企業の社会的責任について十分徹底した上で企業価値の最大化を継続的に図る体制の構築に努めております。

また、当社はグループの内部統制及び法改正に即した連結経営管理体制の継続的な整備、コンプライアンス及びリスク管理体制の確立・強化も推進し、安定した事業の継続を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容

①会社の機関の基本説明

当社では、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を目的に、グループ内で監督機能（持株会社）と業務執行機能（各中核事業会社）を分離しております。

監督機能を担う当社の取締役会は、グループ全体の業務執行を統括する代表取締役社長と中核事業会社の業務執行を統括する取締役（中核事業会社の代表取締役社長を兼任）を選任し、その業務執行状況を監督しております。

会社機関につきましては、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しており、執行役員制度も導入しております。取締役及び執行役員の任期につきましては、1年として各事業年度の経営責任の明確化を図っております。

また中核事業会社2社（株式会社バンテック及びバンテックワールドトランスポート株式会社）は、取締役、監査役及び会計監査人を設置しております。

同社の2社長は、経営目標をコミットメントすることにより、グループ経営目標に対する責任の所在を明確にし、毎月の経営会議及び取締役会において、経営状況、業務執行状況の報告を行っております。

また、当社及び中核事業会社の取締役・執行役員・顧問についての人事・処遇に係る運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役及び監査役による指名委員会と報酬委員会を設置しており、グループ内の経営諸問題を機動的に対応するため、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会の専門委員会も設置しております。

当社及び中核事業会社は会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しているほか、法律事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる体制も構築しております。

A. 執行役員制度の導入

当社は、事業基盤の拡大等経営を取り巻く環境の変化に合わせ、経営全般の機動性を確保した上で、強固な経営管理体制を構築し、更なるコーポレート・ガバナンスの確立を図ることを目的に、執行役員制度を導入しております。

執行役員の選任、解任権は取締役会が有しており、常にその業務執行を監視、監督しております。同制度の導入により、当社事業における経営・監督責任と執行責任をより明確にし、経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進する事で意思決定の迅速化を更に図ってまいります。

B. 取締役会

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、執行役員の業務執行を監視、監督しております。当社の取締役会の員数は7名ですが、監視、監督機能を強化するため社外から1名取締役を招聘し、経営戦略などの分野における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な観点から、当社の経営全般に係る議案、審議等につき必要な助言、提言をしております。

これによりまして、取締役会での意思決定の独立性、透明性を確保し、監視、監督機能をさらに強化するものであります。取締役会は原則最低月1回開催しておりますが、意思決定の迅速化を図るとともに適切な意思決定を可能とするため議案に対する必要資料の事前送付を行い、建設的、かつ、活発な議論を促す会議運営に努めております。

また、緊急の事案がある場合は適宜臨時取締役会を開催し経営の迅速化、機動性の確保にも努めております。

C. 経営会議

取締役会に加え、経営の機動性と透明性を図り、社長の業務執行上の意思決定を支援する目的で経営会議を設置しております。

開催については、原則最低月1回定例の会議の実施により、取締役会に付議する重要案件及び経営方針、経営戦略等に関する事項並びに業務執行におけるグループ全体の重要事項、中核事業会社の営業状況の進捗管理等について事前に議論を行い、審議の充実を図ることにしております。

なお、経営会議は取締役（社内）、常勤監査役、必要に応じ執行役員によって構成されております。

②内部統制システムの整備状況

内部統制システムについては、基本的には内部統制の4つの目的、A. 業務の有効性と効率性 B. 財務報告の信頼性 C. 事業活動に関わる法令等の遵守 D. 資産の保全の観点から体制を整備するとともに、常に実効性のあるものとすべく見直し、改善を加えております。

とりわけ、コンプライアンスについては、法令のみならず社会倫理、社内規程、契約等を遵守するものと位置づけ、その遵守を最優先課題として取組んでおります。

こうした考え方にに基づき内部統制システムについては、以下の通り平成18年5月の取締役会において基本方針を決定し、その整備を進めております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業経営理念他、行動規範・指針等を定めて、法令・定款に違反する行為を未然に防止することとし、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化することとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務執行・意思決定に係る情報を文書により保存し、それら文書の保存期限その他の管理体制を整備する。また、取締役・監査役はいつでも当該文書を閲覧することができることとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の基本方針を定め、リスク管理規程・マニュアル等を整備し、それに従った運営を行うと共にその運用状況を確認する為にリスク管理委員会を設置して、リスク管理の推進の為に体制を整備することとする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する体制とし、全社的重要事項については経営会議を設置して事前に議論を行い、その審議を経て業務執行の決定を行うこととする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・業務分掌規程などの諸規程において役割分担権限、責任などを定めることとする。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの基本方針を定め、コンプライアンス規程・マニュアル等を整備し、それに従った運営を行うと共に、コンプライアンスの基本方針に基づく企業行動の徹底を図る為にコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスの推進のための体制を整備することとする。

内部情報管理の基本方針を定め、関連規程の整備を図ると共に、当社グループにおける法令・諸規則及び規程等に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし内部通報制度(ホットライン)を設置することとする。

ヘ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの健全かつ効率的な内部統制の構築ならびにその運営の状況を監査するために、当社に業務監査室を設置し、内部監査方針を定めて内部監査規程を整備することとする。

また、上記ハ、リスク管理体制、ホ、コンプライアンス体制については、当社が中核事業会社と密接に連携しながら統括的な管理を行う体制を構築することとする。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現状のグループ監査役体制及びグループ監査役会の活動で、監査役監査は実効的に行われているとの監査役判断により、その職務を補助する使用人の設置に関しては、今後の当社グループの状況に応じて慎重に判断することとする。

チ 前記ト の使用人の取締役からの独立性に関する事項

リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役がグループの重要会議へ出席できる体制を整備すると共に、監査役への報告に関し以下の体制を確保・整備することとする。

監査役が閲覧する資料を遅滞なく回付する。

監査役に定例的乃至は臨時に報告する事項につき遅滞なく報告する。

上記以外に監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項につき遅滞なく報告する。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と社長との定例懇談会を開催する。

グループ各社の社長・執行役員・部長等との意見・情報交換を実施する。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査機関として独立した組織の業務監査室（５名体制）を設置し、社内及び監査業務の受託を受けた関係会社への業務監査を定期的の実施し、執行部門における経営方針及び社内規程への準拠性、業務の違法性等を確認するために監査を行っております。

内部監査業務につきましては、年度の監査計画を立て、業務監査、経理監査、コンプライアンス監査、リスクの洗い出し・管理体制についての監査、環境監査などの監査にあたり、グループの監査体制の一元化を図る体制を構築しております。

内部監査の実施に際しては常勤監査役が同席するなど、監査役（会）との連携を図っております。

監査役会は、取締役による業務執行を監視、監督しております。監査役の員数は４名ですが、監視、監督機能を高めるため２名を社外から招聘し、業務経験を通じた専門性、見識に基づき、コーポレートガバナンス、また、コンプライアンスの見地より経営全般に助言、提言をしております。

監査役監査につきましては、原則として毎月１回開催するグループ監査役会を設けて、グループ全体に対する監査計画の立案、分担、監査の実行、協議を行っております。

また、監査役は原則として全ての取締役会、経営会議に出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。監査役会の開催状況については、原則最低月１回、また、必要に応じ随時の開催も行っております。

業務監査室、監査役及び会計監査人は監査の相互補完及び効率性の観点から、適宜に情報の交換を行うとともに、相互に連携し、監査の実効性を高めております。

④会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本監査法人を選任しています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	遠藤 忠宏	新日本監査法人
	安田 弘幸	
	関谷 靖夫	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 8名 その他 5名

⑤社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、本書提出日現在において取締役7名のうち社外取締役は1名、監査役は4名のうち社外監査役が2名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係もしくは資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年6月に設置しました「リスク管理委員会」のもと、グループ全体に係る緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて各中核事業会社のリスク管理組織と連携をとりながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施等に当たっております。

また、日常業務におけるリスク管理については、経営会議における審議案件及び決裁稟議案件等を総務部、経営企画部、経理財務部等が分担してモニタリングし、事業に係るリスク情報を調査・分析するとともに、各中核事業会社に対しては各種規程・規則に照らした指導・徹底を図っております。

さらに、企業の社会的責任の基礎をなすコンプライアンスにつきましても、企業理念や行動規範に基づいた、経営の最重要事項の一つとして位置付けております。法令の遵守はもとより、社会のルール全般について尊重し、社会を構成する一員としてバンテック・グループ役員・社員に対する周知徹底の強化に取り組んでおります。

コンプライアンスに係る、グループ全体の基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的としまして平成18年6月に「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制の整備を図っております。

また、各中核事業会社及び連結対象事業会社においても、コンプライアンス組織の整備を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

①第2期における取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

	支給人員	支給額
取締役	6名	122,046千円（うち社外1名2,750千円）
監査役	5名	32,406千円（うち社外2名6,300千円）
合計	11名	154,452千円（うち社外3名9,050千円）

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役16,224千円（うち社外 - 千円）、監査役3,006千円（うち社外 - 千円））が含まれております。

②監査報酬の内容

第2期における当社グループの監査報酬は次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	7 2 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	7 百万円

第2期における当社の監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務の対価として支払う報酬	1 0 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2 百万円

(5) 定款における定め概要

① 取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定めており、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。

② 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 社外役員との責任限定契約の概要

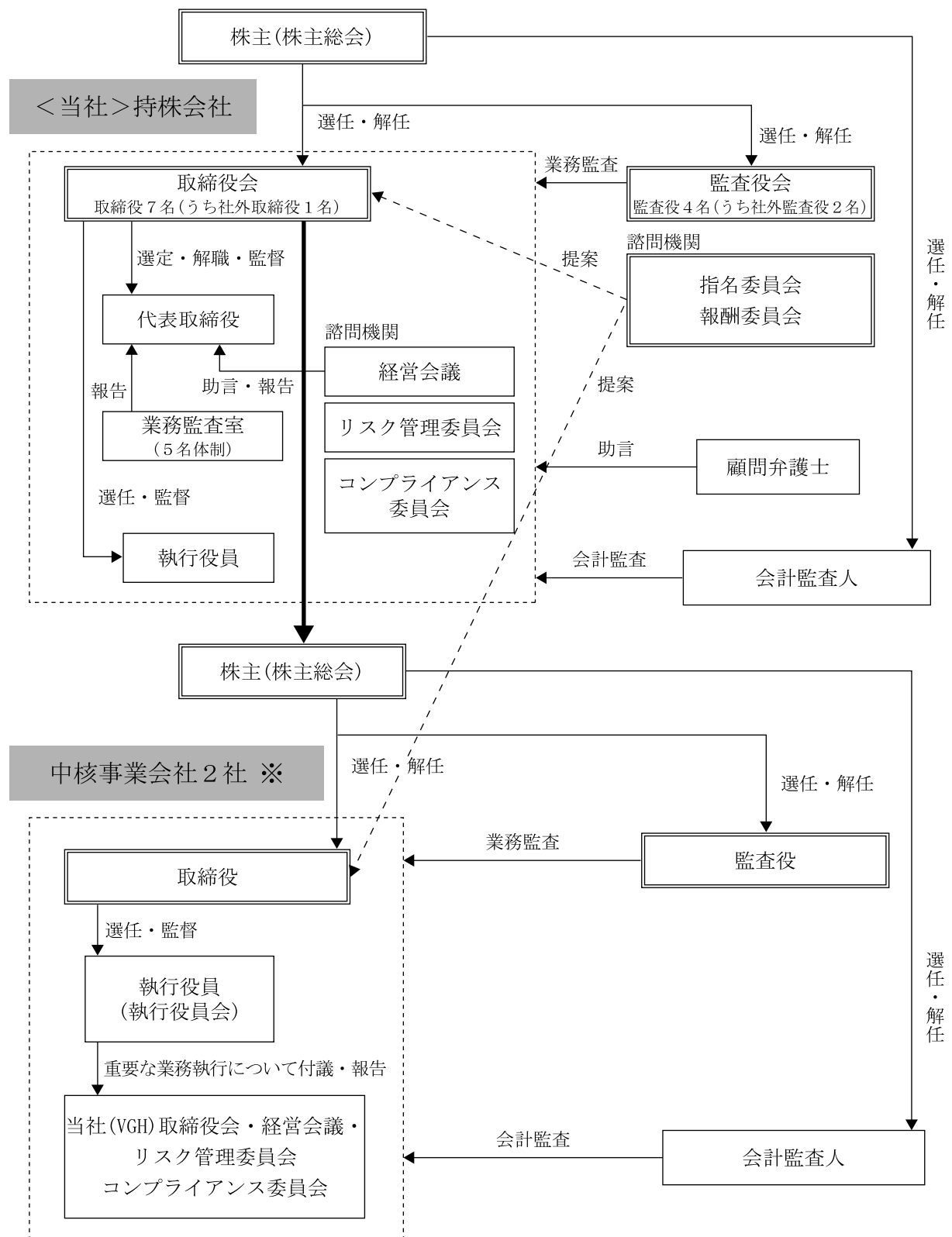
当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会決議にてできると定めた事項

当社は「剰余金の配当等の決定機関」につきまして、資本戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」とした定款変更を、平成18年6月30日開催の第1回定時株主総会において決議しております。

当該定款変更の前提として、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に柔軟に対応するため取締役の任期を1年とする旨の定款を平成18年3月1日の設立総会において決議しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概念図



※上記中核事業会社 2 社は、株式会社バンテック及びバンテックワールドトランスポート株式会社であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし前事業年度（平成18年3月1日から平成18年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) なお、株式移転により当社の完全子会社となった株式会社バンテックホールディングスの当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）並びに前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表を「2 財務諸表等 (3) その他 ① 完全子会社の連結財務諸表」に掲げており、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第1期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第1期事業年度（平成18年3月1日から平成18年3月31日まで）並びに第2期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第2期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		6,320,037		6,519,769
2 受取手形及び売掛金	※5		24,355,214		25,464,374
3 有価証券			8,432		8,449
4 たな卸資産			75,856		135,036
5 繰延税金資産			931,920		823,508
6 その他			2,170,577		2,260,053
7 貸倒引当金			△228,973		△ 142,609
流動資産合計			33,633,066	54.5	35,068,581
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		16,873,640			17,716,359
減価償却累計額		△8,838,012	8,035,628		△ 9,470,159
(2) 機械装置及び運搬具	※10	4,669,133			4,642,056
減価償却累計額		△3,926,396	742,737		△ 3,851,945
(3) 土地	※1,2		12,397,267		12,876,606
(4) その他		1,265,079			1,541,423
減価償却累計額		△1,023,010	242,069		△ 1,163,363
有形固定資産合計			21,417,702	34.7	22,290,977
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		2,958,708
(2) その他			580,121		1,002,807
無形固定資産合計			580,121	0.9	3,961,515
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6		1,712,220		1,547,934
(2) 長期貸付金			12,745		11,392
(3) 繰延税金資産			1,703,838		1,264,061
(4) 差入保証金			2,176,745		2,564,003
(5) その他	※6		637,881		1,530,473
(6) 貸倒引当金			△142,616		△ 475,862
投資その他の資産合計			6,100,815	9.9	6,442,004
固定資産合計			28,098,639	45.5	32,694,497
資産合計			61,731,706	100.0	67,763,078

		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1 支払手形及び買掛金			14,910,059			15,886,276	
2 短期借入金			9,424,008			10,266,775	
3 一年以内返済予定 長期借入金			725,000			1,450,000	
4 未払法人税等			792,312			694,592	
5 繰延税金負債			1,629			33	
6 賞与引当金			1,705,369			1,543,295	
7 その他			3,132,080			3,925,777	
流動負債合計			30,690,459	49.7		33,766,750	49.8
II 固定負債	※1						
1 長期借入金			7,275,000			7,925,000	
2 繰延税金負債			69,419			77,299	
3 再評価に係る繰延税金 負債			2,136,342			2,023,615	
4 退職給付引当金			5,369,320			4,406,004	
5 役員退職慰労引当金			295,708			210,677	
6 連結調整勘定			951,320			—	
7 負ののれん			—			769,263	
8 長期預り金	※2		839,880			792,277	
9 長期未払金	※2		1,145,408			1,123,266	
10 その他			53,708			91,480	
固定負債合計			18,136,108	29.4		17,418,884	25.7
負債合計			48,826,568	79.1		51,185,635	75.5
(少数株主持分)							
少数株主持分			727,076	1.2		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※8		11,000	0.0		—	—
II 資本剰余金			11,907,047	19.3		—	—
III 利益剰余金			△151,483	△0.2		—	—
IV その他有価証券評価差額金			379,265	0.6		—	—
V 為替換算調整勘定			32,237	0.0		—	—
VI 自己株式	※9		△5	△0.0		—	—
資本合計			12,178,061	19.7		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			61,731,706	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	1,000,000		1.5
2 資本剰余金			—	—	10,918,047		16.1
3 利益剰余金			—	—	3,753,376		5.5
4 自己株式			—	—	△ 5	△0.0	
株主資本合計			—	—	15,671,418		23.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金			—	—	356,020		0.6
2 為替換算調整勘定			—	—	276,992		0.4
評価・換算差額等合計			—	—	633,013		1.0
III 少数株主持分			—	—	273,011		0.4
純資産合計			—	—	16,577,443		24.5
負債純資産合計			—	—	67,763,078	100.0	

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		138,947,529	100.0		151,107,086	100.0
II 売上原価			117,250,308	84.4		128,186,104	84.8
売上総利益			21,697,220	15.6		22,920,982	15.2
III 販売費及び一般管理費			15,308,712	11.0		16,240,173	10.8
営業利益			6,388,508	4.6		6,680,809	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息			51,324			61,199	
2 受取配当金			9,656			20,402	
3 有価証券売却益			56			—	
4 負ののれん償却額			—			474,219	
5 持分法による投資利益		22,275			15,813		
6 連結調整勘定償却額		421,977			—		
7 為替差益		94,560			140,026		
8 その他		92,134	691,985	0.5	63,651	775,312	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		181,791			186,251		
2 その他		29,531	211,323	0.2	22,909	209,161	0.1
経常利益			6,869,170	4.9		7,246,960	4.8
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		369,898			35,234		
2 投資有価証券売却益		37,064			36,582		
3 適格退職年金制度終了益		—			511,775		
4 その他		44,901	451,863	0.3	47,600	631,193	0.4
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損		61,784			9,124		
2 固定資産除却損		279,394			50,025		
3 投資有価証券評価損		10,881			25,911		
4 投資有価証券売却損		333			—		
5 減損損失	※4	93,707			396,871		
6 子会社清算損		—			109,545		
7 貸倒引当金繰入額		—			176,107		
8 その他		199,284	645,386	0.4	125,888	893,474	0.6
税金等調整前当期純利益			6,675,647	4.8		6,984,678	4.6
法人税、住民税及び事業税		2,144,008			2,402,066		
法人税等調整額		564,120	2,708,128	1.9	507,124	2,909,191	1.9
少数株主利益			124,252	0.1		170,627	0.1
当期純利益			3,843,267	2.8		3,904,860	2.6

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			11,907,047
II 資本剰余金期末残高			11,907,047
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△3,994,750
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,843,267	3,843,267
III 利益剰余金期末残高			△151,483

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	11,000	11,907,047	△151,483	△5	11,766,558
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の資本金組入れ	989,000	△989,000			
当期純利益			3,904,860		3,904,860
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	989,000	△989,000	3,904,860	—	3,904,860
平成19年3月31日残高（千円）	1,000,000	10,918,047	3,753,376	△5	15,671,418

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	379,265	32,237	411,503	727,076	12,905,137
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の資本金組入れ					
当期純利益					3,904,860
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△23,244	244,755	221,510	△454,064	△232,554
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△23,244	244,755	221,510	△454,064	3,672,305
平成19年3月31日残高（千円）	356,020	276,992	633,013	273,011	16,577,443

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,675,647	6,984,678
減価償却費		1,086,893	1,217,199
減損損失		93,707	396,871
連結調整勘定償却額		△421,977	—
負ののれん償却額		—	△331,378
貸倒引当金の増加額		42,256	247,910
賞与引当金の減少額		△141,334	△302,489
退職給付引当金の減少額		△1,689,529	△999,886
役員退職慰労引当金の減少額		△31,222	△85,031
受取利息及び受取配当金		△60,980	△81,601
支払利息		181,791	186,251
持分法による投資利益		△22,275	△15,813
固定資産売却益		△369,898	△35,234
固定資産除却損		279,394	50,025
固定資産売却損		61,784	9,124
投資有価証券売却益		△37,064	△36,582
投資有価証券評価損		10,881	25,911
投資有価証券売却損		333	—
有価証券売却益		△56	—
子会社清算損		—	109,545
売上債権の増減額		△798,979	104,148
保証金の増減額		63,011	△140,282
仕入債務の減少額		△1,777,893	△102,857
未払消費税等の減少額		△23,943	△67,639
長期未払金の減少額		△53,938	△23,882
その他		△513,228	△106,304
小計		2,553,380	7,002,682
利息及び配当金の受取額		61,937	83,401
利息の支払額		△198,050	△186,457
法人税等の支払額		△3,977,389	△2,048,395
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,560,123	4,851,232

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		430	—
有形固定資産の取得による支出		△1,237,535	△1,695,288
有形固定資産の売却による収入		3,181,257	82,679
無形固定資産の取得による支出		△264,985	△370,863
投資有価証券の取得による支出		△6,932	△3,320
投資有価証券の売却による収入		187,205	123,819
貸付けによる支出		△12,384	△7,304
貸付金の回収による収入		19,767	8,832
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	178,943	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△3,014,503
関係会社出資金の払込による支出		—	△425,800
関係会社株式の追加取得による支出		—	△722,640
営業譲受による支出	※3	—	△921,113
その他		91,081	△37,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,136,848	△6,982,761
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,554,426	757,892
長期借入れによる収入		16,500,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出		△19,598,616	△1,125,000
少数株主への配当金の支払額		△153,974	△31,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		△698,164	2,101,176
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		143,055	230,100
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		21,616	199,747
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,288,235	6,309,851
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,309,851	6,509,599

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 27社 連結子会社の名称 (株)バンテックホールディングス (株)バンテック (株)バンテック首都圏ロジ (株)バンテックテクノサービス 常盤海運(株) (株)バンテック東日本ロジ (株)バンテック東海ロジ (株)湘南バンテック 栄運輸(株) 日産エルティ九州(株) 池田運輸(株) オートランスヨーロッパ(株) (株)シーケー物流 バンテックワールドトランスポート(株) 米国バンテック ワールド トランスポート(株) メキシコ バンテック ワールド トランスポート(株) 英国バンテック ワールド トランスポート(株) オランダ バンテック ワールド トランスポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールド トランスポート(株) マレーシア バンテック ワールド トランスポート(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾バンテック ワールド トランスポート(株) 上海バンテック ワールド トランスポート(株) テイエーシーシーホールディングス(株) テイシーシーサービス(株)</p> <p>(株)シーケー物流については、株式の取得により平成17年9月30日以降の当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)池運栃木、(有)池運岐阜、(有)池運福岡の3社は連結子会社である池田運輸(株)との合併により期中に消滅しているため、合併までの期間の損益を連結損益計算書に含めております。</p> <p>アメリカン バンテック(株)は連結子会社である米国バンテック ワールド トランスポート(株)との合併により期中に消滅しているため、合併までの期間の損益を連結損益計算書に含めております。</p> <p>オーバークーパ エア カーゴ欧州(株)は連結子会社であるオランダ バンテック ワールド トランスポート(株)との合併により期中に消滅しているため、合併までの期間の損益を連結損益計算書に含めております。</p> <p>なお、非連結対象の子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 32社 連結子会社の名称 (株)バンテックホールディングス (株)バンテック (株)バンテック首都圏ロジ (株)バンテックテクノサービス 常盤海運(株) (株)バンテック東日本ロジ (株)バンテック東海ロジ (株)湘南バンテック 栄運輸(株) 日産エルティ九州(株) 池田運輸(株) オートランスヨーロッパ(株) (株)ロジメイト (株)バンテックゼットロジ (株)V Z 物流 金王産業(株) (株)バンテックLITIシステムズ (株)Liti R&D バンテックワールドトランスポート(株) 米国バンテック ワールド トランスポート(株) 英国バンテック ワールド トランスポート(株) オランダ バンテック ワールド トランスポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールド トランスポート(株) マレーシア バンテック ワールド トランスポート(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾バンテック ワールド トランスポート(株) 上海バンテック ワールド トランスポート(株) テイエーシーシーホールディングス(株) 広州バンテック ワールド トランスポート(株) テイシーシーサービス(株)</p> <p>また、連結子会社の増減は次のとおりです。</p> <p>(増加) (株)バンテックゼットロジ (株)V Z 物流 金王産業(株) 広州バンテック ワールド トランスポート(株) (株)バンテックLITIシステムズ (株)Liti R&D</p> <p>(減少) メキシコ バンテック ワールド トランスポート(株)</p> <p>(注) (株)バンテックゼットロジ、(株)V Z 物流、金王産業(株)は平成18年6月30日に株式を取得しております。</p> <p>広州バンテック ワールド トランスポート(株)は平成18年7月に設立しております。</p> <p>(株)バンテックLITIシステムズは平成18年11月28日に設立しております。</p> <p>(株)Liti R&Dは平成18年12月1日に株式を取得しております。</p> <p>メキシコ バンテック ワールド トランスポート(株)は平成18年7月1日で清算消滅しており、消滅までの期間の損益を連結損益計算書に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		次の2社は社名変更をしております。 (株)バンテックゼットロジ (旧社名 (株)ゼ クセルロジテック) (株)VZ物流 (旧社名 (株)ゼクセル物流) なお、非連結対象の子会社はありません。
2 持分法の適用に 関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社 持分法適用の関連会社の名称 (株)神奈川バンテック (株)九州鉄鋼センター 武漢万友通物流有限公司 ヴィア・ロジスティクス(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の会社の名称等 エヌ・エス・エー荏田(株) (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、当 期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等からみて持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用範囲から除外し ております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社の事 業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 5社 持分法適用の関連会社の名称 (株)神奈川バンテック (株)九州鉄鋼センター 武漢万友通物流有限公司 ヴィア・ロジスティクス(株) ユーラシアスピードフォワードディング社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の会社の名称等 エヌ・エス・エー荏田(株) (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等からみて持 分法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社の 事業年度に係る財務諸表を使用しており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>またいずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 オートランスヨーロッパ㈱ 米国バンテック ワールド トランスポート㈱ メキシコ バンテック ワールド トランスポート㈱ 英国バンテック ワールド トランスポート㈱ オランダ バンテック ワールド トランスポート㈱ 香港バンテック ワールド トランスポート㈱ シンガポール バンテック ワールド トランスポート㈱ マレーシア バンテック ワールド トランスポート㈱ タイ バンテック ワールド トランスポート㈱ 中国バンテック ワールド トランスポート㈱ 台湾バンテック ワールド トランスポート㈱ 上海バンテック ワールド トランスポート㈱ ティエーシーシーホールディングス㈱</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>またいずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 オートランスヨーロッパ㈱ 米国バンテック ワールド トランスポート㈱ 英国バンテック ワールド トランスポート㈱ オランダ バンテック ワールド トランスポート㈱ 香港バンテック ワールド トランスポート㈱ シンガポール バンテック ワールド トランスポート㈱ マレーシア バンテック ワールド トランスポート㈱ タイ バンテック ワールド トランスポート㈱ 中国バンテック ワールド トランスポート㈱ 台湾バンテック ワールド トランスポート㈱ 上海バンテック ワールド トランスポート㈱ ティエーシーシーホールディングス㈱ 広州バンテック ワールド トランスポート㈱</p> <p>当連結会計年度に株式取得により連結子会社となった㈱バンテックゼットロジ、㈱V Z 物流及び金王産業㈱は、当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度に含まれる上記連結子会社の会計期間は、平成18年7月1日から平成19年3月31日までの9ヶ月となっております。</p>
4 資本連結手続に 関する事項	<p>当社は、株式会社バンテックホールディングスが実施した株式移転によって創設されました。</p> <p>当該完全親子会社関係創設に関する資本連結手続きは、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社を創設する場合の資本連結手続き」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)及びリース資産は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準を採用しております。 また、在外連結子会社につきましては、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社につきましては、主として個別債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への 換算基準	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また執行役員部分については、執行役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また執行役員部分については、執行役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また連結子会社である㈱バンテックワールドトランスポートは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止し、平成18年4月1日付で退職給付制度の改定を行い、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い特別利益に適格退職年金制度終了益511,775千円を計上しております。</p>
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るため実施いたしており、スワップ契約を締結しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている為、有効性の判定を省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年で均等償却しております。	
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ、子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（5年および20年）において定額法により償却しております。
9 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,304,432千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」及び「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示又は注記しております。</p> <p>これにより営業利益は142百万円減少しておりますが、経常利益には影響ありません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。なお、「のれん償却額」と「負ののれん償却額」は相殺して表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)																				
<p>※1 土地再評価の方法</p> <p>連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34条）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額金は連結財務諸表上では相殺消去されるため資本の部には表示されていません。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額（当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額）</p> <p>3,453,716千円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>長期預り金318,623千円に対して、資産の一部を抵当権190,000千円の設定に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>792,398千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 債務保証</p> <p>以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table> <tr> <td>京浜地区運輸事業共同組合</td><td>227,325千円</td></tr> </table>	土地	792,398千円	京浜地区運輸事業共同組合	227,325千円	<p>※1 土地再評価の方法</p> <p>連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34条）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額金は連結財務諸表上では相殺消去されるため純資産の部には表示されていません。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額（当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額）</p> <p>3,037,954千円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>① 担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>792,398 千円</td></tr> <tr> <td></td><td>(190,000 ")</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>18,000 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>810,398 千円</td></tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期預り金</td><td>318,623 千円</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>15,000 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>333,623 千円</td></tr> </table> <p>注)上記の()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高は27,373千円であります。</p> <p>4 債務保証</p> <p>以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table> <tr> <td>京浜地区運輸事業共同組合</td><td>210,890千円</td></tr> </table>	土地	792,398 千円		(190,000 ")	定期預金	18,000 "	合計	810,398 千円	長期預り金	318,623 千円	営業未払金	15,000 "	合計	333,623 千円	京浜地区運輸事業共同組合	210,890千円
土地	792,398千円																				
京浜地区運輸事業共同組合	227,325千円																				
土地	792,398 千円																				
	(190,000 ")																				
定期預金	18,000 "																				
合計	810,398 千円																				
長期預り金	318,623 千円																				
営業未払金	15,000 "																				
合計	333,623 千円																				
京浜地区運輸事業共同組合	210,890千円																				

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)						
5	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の処理方法 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>177,081 千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>19,050 〃</td></tr> </table>	受取手形	177,081 千円	支払手形	19,050 〃		
受取手形	177,081 千円						
支払手形	19,050 〃						
<p>※6 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>391,957千円</td></tr> </table> <p>7 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605,811千円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>一方、㈱バンテックは㈱ノジマに対する業務委託料220,424千円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。</p> <p>② 連結子会社である㈱バンテックは、物流業務を受託していた旭テック㈱から同社からの物流業務受託に係る基本合意書において約した物流費削減額に未達があったとして、営業未収金295,050千円の支払いを保留されています。㈱バンテックは旭テック㈱による上記未達金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記営業未収金及び金利の支払いを求める訴訟を平成17年12月26日付で提起しております。一方、旭テック㈱は㈱バンテックに対して基本合意書に基づく物流費削減額548,158千円及び金利の支払いを求める反訴を平成18年3月27日付で行っております。</p>	投資有価証券（株式）	391,957千円	<p>※6 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>424,165千円</td></tr> <tr> <td>その他（出資金）</td><td>425,800千円</td></tr> </table> <p>7 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605,811千円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>なお、㈱ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543,837千円に引き下げております。</p> <p>一方、㈱バンテックは㈱ノジマに対する業務委託料220,424千円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。</p> <p>② 連結子会社である㈱バンテックは、物流業務を受託していた旭テック㈱から同社からの物流業務受託に係る基本合意書において約した物流費削減額に未達があったとして、営業未収金295,050千円の支払いを保留されています。㈱バンテックは旭テック㈱による上記未達金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記営業未収金及び金利の支払いを求める訴訟を平成17年12月26日付で提起しております。一方、旭テック㈱は㈱バンテックに対して基本合意書に基づく物流費削減額548,158千円及び金利の支払いを求める反訴を平成18年3月27日付で行っております。</p>	投資有価証券（株式）	424,165千円	その他（出資金）	425,800千円
投資有価証券（株式）	391,957千円						
投資有価証券（株式）	424,165千円						
その他（出資金）	425,800千円						
※8 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式215,123.4株であります。	8						
<p>※9 自己株式の保有数 連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>0.2株</td></tr> </table>	普通株式	0.2株	9				
普通株式	0.2株						
※10 取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は車両2,460千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	<p>※10 取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は車両2,460千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの	
支払手数料	477,772 千円	支払手数料	529,766 千円
役員報酬	580,269 "	役員報酬	700,758 "
給与手当	7,243,840 "	給与手当	7,664,788 "
法定福利費	1,107,999 "	法定福利費	1,162,066 "
賞与引当金繰入額	600,512 "	賞与引当金繰入額	938,845 "
退職給付費用	535,450 "	退職給付費用	226,099 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,789 "	役員退職慰労引当金繰入額	39,258 "
貸倒引当金繰入額	77,150 "	のれん償却額	142,840 "
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	104,496 千円	建物及び構築物	— 千円
機械装置及び運搬具	48,825 "	機械装置及び運搬具	27,650 "
土地	216,555 "	土地	7,392 "
その他	21 "	その他	191 "
計	369,898 "	計	35,234 "
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	11,400 千円	建物及び構築物	— 千円
機械装置及び運搬具	45,903 "	機械装置及び運搬具	7,409 "
その他	4,480 "	その他	1,714 "
計	61,784 "	計	9,124 "
※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	地域	減損損失 (千円)
物流 センター	建物及び構築物	神奈川県 川崎市	43,124
	機械装置及び 車輛運搬具		28,879
	工具器具及び備品		3,845
	ソフトウェア		2,388
	計		78,238
保養所	土地	神奈川県 足柄下郡 箱根町	5,788
		千葉県 勝浦市	9,680
	計		15,468
合計			93,707
<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産のグルーピングを行っております。その結果、上記の資産グループのうち、物流センターについては、営業損益が継続してマイナスであることにより、短期的に回復が見込まれないため、保養所については、遊休状態にあることから、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、以下の方法によって算定した正味売却価額によって測定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流センターの資産については、処分価値がないと判断されるため、ゼロ評価としております。 保養所の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額であります。 			
用途	種類	地域	減損損失 (千円)
営業所	建物及び構築物	京都府 宇治市	27,222
	機械装置及び 車輛運搬具		227
	工具器具及び備品		303
	土地		271,658
	電話加入権		286
	長期前払費用		25
	計		299,722
のれん	無形固定資産	神奈川県 横浜市	97,148
計			97,148
合計			396,871
<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。その結果、上記の資産グループのうち、営業所については、営業損益が継続してマイナスであることにより、のれんについては、当社の子会社である㈱バンテックが事業譲受時に見込んでいた超過収益力が、見込めなくなったことから、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、以下の方法によって測定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業所の資産については、主として使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は、当社グループの税引後資本コスト(10%)を使用しております。 のれんについては、使用価値をゼロとして測定しております。 			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,123.4	—	—	215,123.4

2. 自己株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	0.2	—	—	0.2

3. 新株予約権に関する事項について

該当事項がありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

該当事項がありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項がありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6,320,037千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>△18,618 〃</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,432 〃</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,309,851千円</u></td></tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により当連結会計年度中に㈱シーケー物流を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに追加取得株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,077,971千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>139,859 〃</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>1,217,830千円</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△926,985 〃</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△88,246 〃</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>△1,015,231 〃</u></td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td><u>△87,599 〃</u></td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td><u>115,000 〃</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>△293,943 〃</u></td></tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td><td><u>178,943千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	6,320,037千円	預入期間3か月超の定期預金	△18,618 〃	有価証券	8,432 〃	現金及び現金同等物	<u>6,309,851千円</u>	流動資産	1,077,971千円	固定資産	139,859 〃	資産合計	<u>1,217,830千円</u>	流動負債	△926,985 〃	固定負債	△88,246 〃	負債合計	<u>△1,015,231 〃</u>	連結調整勘定	<u>△87,599 〃</u>	株式の取得価額	<u>115,000 〃</u>	現金及び現金同等物	<u>△293,943 〃</u>	差引：取得による収入	<u>178,943千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6,519,769千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>△18,618 〃</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,449 〃</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,509,599千円</u></td></tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により当連結会計年度中に㈱バンテックゼットロジ及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,173,398 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>288,577 〃</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>2,461,975 千円</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,305,227 〃</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△53,900 〃</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>△1,359,127 〃</u></td></tr> <tr> <td>のれん</td><td><u>2,771,508 〃</u></td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td><u>3,874,356 〃</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>△859,852 〃</u></td></tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td><td><u>△3,014,503 千円</u></td></tr> </table> <p>※3 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度における㈱先端情報工学研究所及び㈱グッド・サポートロジからの営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳、並びに営業譲受価額と譲受による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>270,131 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>531,194 〃</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>801,325 千円</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△32,695 〃</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>△32,695 〃</u></td></tr> <tr> <td>のれん</td><td><u>180,015 〃</u></td></tr> <tr> <td>営業譲受価額</td><td><u>948,645 〃</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>△69 〃</u></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td><u>△27,462 〃</u></td></tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td><td><u>△921,113 千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	6,519,769千円	預入期間3か月超の定期預金	△18,618 〃	有価証券	8,449 〃	現金及び現金同等物	<u>6,509,599千円</u>	流動資産	2,173,398 千円	固定資産	288,577 〃	資産合計	<u>2,461,975 千円</u>	流動負債	△1,305,227 〃	固定負債	△53,900 〃	負債合計	<u>△1,359,127 〃</u>	のれん	<u>2,771,508 〃</u>	株式の取得価額	<u>3,874,356 〃</u>	現金及び現金同等物	<u>△859,852 〃</u>	差引：取得による支出	<u>△3,014,503 千円</u>	流動資産	270,131 千円	固定資産	531,194 〃	資産合計	<u>801,325 千円</u>	流動負債	△32,695 〃	固定負債	— 〃	負債合計	<u>△32,695 〃</u>	のれん	<u>180,015 〃</u>	営業譲受価額	<u>948,645 〃</u>	現金及び現金同等物	<u>△69 〃</u>	未払金	<u>△27,462 〃</u>	差引：営業譲受による支出	<u>△921,113 千円</u>
現金及び預金	6,320,037千円																																																																														
預入期間3か月超の定期預金	△18,618 〃																																																																														
有価証券	8,432 〃																																																																														
現金及び現金同等物	<u>6,309,851千円</u>																																																																														
流動資産	1,077,971千円																																																																														
固定資産	139,859 〃																																																																														
資産合計	<u>1,217,830千円</u>																																																																														
流動負債	△926,985 〃																																																																														
固定負債	△88,246 〃																																																																														
負債合計	<u>△1,015,231 〃</u>																																																																														
連結調整勘定	<u>△87,599 〃</u>																																																																														
株式の取得価額	<u>115,000 〃</u>																																																																														
現金及び現金同等物	<u>△293,943 〃</u>																																																																														
差引：取得による収入	<u>178,943千円</u>																																																																														
現金及び預金	6,519,769千円																																																																														
預入期間3か月超の定期預金	△18,618 〃																																																																														
有価証券	8,449 〃																																																																														
現金及び現金同等物	<u>6,509,599千円</u>																																																																														
流動資産	2,173,398 千円																																																																														
固定資産	288,577 〃																																																																														
資産合計	<u>2,461,975 千円</u>																																																																														
流動負債	△1,305,227 〃																																																																														
固定負債	△53,900 〃																																																																														
負債合計	<u>△1,359,127 〃</u>																																																																														
のれん	<u>2,771,508 〃</u>																																																																														
株式の取得価額	<u>3,874,356 〃</u>																																																																														
現金及び現金同等物	<u>△859,852 〃</u>																																																																														
差引：取得による支出	<u>△3,014,503 千円</u>																																																																														
流動資産	270,131 千円																																																																														
固定資産	531,194 〃																																																																														
資産合計	<u>801,325 千円</u>																																																																														
流動負債	△32,695 〃																																																																														
固定負債	— 〃																																																																														
負債合計	<u>△32,695 〃</u>																																																																														
のれん	<u>180,015 〃</u>																																																																														
営業譲受価額	<u>948,645 〃</u>																																																																														
現金及び現金同等物	<u>△69 〃</u>																																																																														
未払金	<u>△27,462 〃</u>																																																																														
差引：営業譲受による支出	<u>△921,113 千円</u>																																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	916,408	235,839	2,036	678,532	機械装置 及び運搬具	1,104,609	413,507	—	691,102
その他 (工具器具 及び備品)	610,829	316,844	1,205	292,780	その他 (工具器具 及び備品)	708,950	299,528	—	409,421
無形 固定資産 (ソフトウェア)	138,875	71,642	2,080	65,152	無形 固定資産 (ソフトウェア)	110,823	56,939	2,080	51,802
合計	1,666,113	624,326	5,322	1,036,465	合計	1,924,383	769,976	2,080	1,152,326
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				283,604千円	1年以内				335,781 千円
1年超				794,634 〃	1年超				836,562 〃
合計				1,078,239千円	合計				1,172,344 千円
リース資産減損勘定の残高				3,567千円	リース資産減損勘定の残高				640 千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				306,287千円	支払リース料				368,488 千円
リース資産減損勘定の取崩額				1,754 〃	リース資産減損勘定の取崩額				960 〃
減価償却費相当額				286,082 〃	減価償却費相当額				344,160 〃
支払利息相当額				29,188 〃	支払利息相当額				33,273 〃
減損損失				5,322 〃	減損損失				5,322 〃
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				895,688千円	1年以内				1,104,508 千円
1年超				1,585,390 〃	1年超				1,958,686 〃
合計				2,481,078千円	合計				3,063,194 千円

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却累計額 (千円)</td><td>期末残高 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,622</td><td>1,992</td><td>1,630</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,622</td><td>1,992</td><td>1,630</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 732千円 1年超 931 〃 合計 1,663千円 ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 888千円 減価償却費 724 〃 受取利息相当額 167 〃 ④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両運搬具	3,622	1,992	1,630	合計	3,622	1,992	1,630	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却累計額 (千円)</td><td>期末残高 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,622</td><td>2,716</td><td>905</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,622</td><td>2,716</td><td>905</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 743 千円 1年超 187 〃 合計 931 千円 ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 888千円 減価償却費 724 〃 受取利息相当額 155 〃 ④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両運搬具	3,622	2,716	905	合計	3,622	2,716	905
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
車両運搬具	3,622	1,992	1,630																						
合計	3,622	1,992	1,630																						
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
車両運搬具	3,622	2,716	905																						
合計	3,622	2,716	905																						
2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 57,067千円 1年超 93,233 〃 合計 150,300千円	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 32,403 千円 1年超 14,481 〃 合計 46,885 千円																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	203,788	889,160	685,371	210,104	786,247	576,143
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	203,788	889,160	685,371	210,104	786,247	576,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	161,169	122,062	△39,107	53,054	49,356	△3,698
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	161,169	122,062	△39,107	53,054	49,356	△3,698
合計	364,958	1,011,222	646,263	263,158	835,603	572,445

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
売却額 (千円)	187,205	123,819
売却益の合計額 (千円)	37,064	36,582
売却損の合計額 (千円)	333	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
①非上場株式	164,940	144,065
②優先出資証券	100,000	100,000
③その他	52,532	52,549
合計	317,473	296,615

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容</p> <p>一部の連結子会社は金利スワップ取引を利用して おりましたが、当連結会計年度中に取引は終了して おります。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリス ク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方 針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的</p> <p>金利上昇により借入金の金利が増大するリスクを回 避する目的として利用しております。なお、取引を利用 してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては市場金利の変動による リスクを有しております。デリバティブ取引の契約先 はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手 方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識してお ります。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引を新規に開始する際は、取締役会 の承認を受けることとしております。</p>	<p>_____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として主として適格退職年金制度及び一時金制度、ならびに確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△5,940,072 千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>1,271,515 "</td></tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td><td>△4,668,556 "</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>361,915 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△1,052,067 "</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤</td><td>△5,358,709 "</td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>10,611 "</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td><td>△5,369,320 "</td></tr> </table> <p>(注1) 執行役員退職慰労金期末要支給額については①退職給付債務に含めて計算しております。</p> <p>(注2) 従業員が300人未満の国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注3) 上記の他に、連結子会社の㈱バンテックが過去に退職金制度を変更した際に支給を確定した分割払の退職金1,092,464千円が長期未払金に計上されております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>199,708千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>142,370 "</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△24,129 "</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>70,537 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△150,295 "</td></tr> <tr> <td>⑥ その他</td><td>327,848 "</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td><td>566,039 "</td></tr> </table> <p>(注1) 執行役員の退職慰労引当金に係わる引当金繰入額については①勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(注3) ⑥その他は確定拠出年金制度への掛金支払額等があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 割引率</td><td>2%</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>9年</td></tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>9～12年</td></tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△5,940,072 千円	② 年金資産	1,271,515 "	③ 小計 (①+②)	△4,668,556 "	④ 未認識数理計算上の差異	361,915 "	⑤ 未認識過去勤務債務	△1,052,067 "	⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤	△5,358,709 "	⑦ 前払年金費用	10,611 "	⑧ 退職給付引当金	△5,369,320 "	① 勤務費用	199,708千円	② 利息費用	142,370 "	③ 期待運用収益	△24,129 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	70,537 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△150,295 "	⑥ その他	327,848 "	⑦ 退職給付費用	566,039 "	① 割引率	2%	② 期待運用収益率	—	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として主として適格退職年金制度及び一時金制度、ならびに確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△4,116,600 千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>48,222 "</td></tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td><td>△4,068,378 "</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>537,726 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△875,353 "</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤</td><td>△4,406,004 "</td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td><td>△4,406,004 "</td></tr> </table> <p>(注1) 執行役員退職慰労金期末要支給額については①退職給付債務に含めて計算しております。</p> <p>(注2) 従業員が300人未満の国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注3) 上記の他に、連結子会社の㈱バンテック等が過去に退職金制度を変更した際に支給を確定した分割払の退職金1,025,214千円が長期未払金に計上されております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>122,163 千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>80,556 "</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>0 "</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>70,016 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△145,892 "</td></tr> <tr> <td>⑥ その他</td><td>442,809 "</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td><td>569,654 "</td></tr> </table> <p>(注1) 執行役員の退職慰労引当金に係わる引当金繰入額については①勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(注3) ⑥その他は確定拠出年金制度への掛金支払額等があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 割引率</td><td>2%</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>9年</td></tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>9～12年</td></tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△4,116,600 千円	② 年金資産	48,222 "	③ 小計 (①+②)	△4,068,378 "	④ 未認識数理計算上の差異	537,726 "	⑤ 未認識過去勤務債務	△875,353 "	⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤	△4,406,004 "	⑦ 前払年金費用	— "	⑧ 退職給付引当金	△4,406,004 "	① 勤務費用	122,163 千円	② 利息費用	80,556 "	③ 期待運用収益	0 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	70,016 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△145,892 "	⑥ その他	442,809 "	⑦ 退職給付費用	569,654 "	① 割引率	2%	② 期待運用収益率	—	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	
① 退職給付債務	△5,940,072 千円																																																																																								
② 年金資産	1,271,515 "																																																																																								
③ 小計 (①+②)	△4,668,556 "																																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	361,915 "																																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,052,067 "																																																																																								
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤	△5,358,709 "																																																																																								
⑦ 前払年金費用	10,611 "																																																																																								
⑧ 退職給付引当金	△5,369,320 "																																																																																								
① 勤務費用	199,708千円																																																																																								
② 利息費用	142,370 "																																																																																								
③ 期待運用収益	△24,129 "																																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	70,537 "																																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△150,295 "																																																																																								
⑥ その他	327,848 "																																																																																								
⑦ 退職給付費用	566,039 "																																																																																								
① 割引率	2%																																																																																								
② 期待運用収益率	—																																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。																																																																																									
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。																																																																																									
① 退職給付債務	△4,116,600 千円																																																																																								
② 年金資産	48,222 "																																																																																								
③ 小計 (①+②)	△4,068,378 "																																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	537,726 "																																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△875,353 "																																																																																								
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤	△4,406,004 "																																																																																								
⑦ 前払年金費用	— "																																																																																								
⑧ 退職給付引当金	△4,406,004 "																																																																																								
① 勤務費用	122,163 千円																																																																																								
② 利息費用	80,556 "																																																																																								
③ 期待運用収益	0 "																																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	70,016 "																																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△145,892 "																																																																																								
⑥ その他	442,809 "																																																																																								
⑦ 退職給付費用	569,654 "																																																																																								
① 割引率	2%																																																																																								
② 期待運用収益率	—																																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。																																																																																									
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社代表取締役社長5名、子会社取締役6名、子会社監査役1名、当社従業員2名、子会社従業員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,120株
付与日	平成14年7月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。 ①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。 ②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。 (2)その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年7月10日または株式公開日のいずれか遅い日 至 平成23年1月27日または権利行使期間の開始日より 5年経過した日のいずれか早い日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 170株
付与日	平成15年2月1日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。 ①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。 ②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。 (2)その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年2月1日または株式公開日のいずれか遅い日 至 平成23年1月27日または権利行使期間の開始日より 5年経過した日のいずれか早い日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社元取締役1名（平成18年10月10日付で辞任）、子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 740株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	<p>(1)新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>(2)その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	<p>自 平成17年7月1日または株式公開日のいずれか遅い日</p> <p>至 平成23年1月27日または権利行使期間の開始日より 5年経過した日のいずれか早い日</p>

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月30日
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 88株
付与日	平成15年10月1日
権利確定条件	<p>(1)新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>(2)その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	<p>自 平成17年10月1日または株式公開日のいずれか遅い日</p> <p>至 平成23年1月27日または権利行使期間の開始日より 5年経過した日のいずれか早い日</p>

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 740株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	<p>1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>① 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>② 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	<p>自 平成18年7月1日または株式公開日のいずれか遅い日</p> <p>至 平成26年6月30日または権利行使期間の開始日より7年経過した日のいずれか早い日</p>

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、元当社取締役1名（平成18年10月10日付で辞任）、子会社監査役1名、子会社従業員1名、元子会社代表取締役社長1名（平成19年3月31日付で退任）
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,610株
付与日	平成17年1月1日
権利確定条件	<p>1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>① 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>② 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	<p>自 平成17年1月1日または株式公開日のいずれか遅い日</p> <p>至 平成23年1月27日</p>

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプション数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成14年6月26日	平成15年6月25日
権利確定前			
期首（株）	4,120	170	740
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	90
権利確定（株）	—	—	—
未確定残（株）	4,120	170	650
権利確定後			
期首（株）	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
未行使残（株）	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年9月30日	平成16年6月25日	平成16年12月28日
権利確定前			
期首（株）	88	740	2,610
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	520
権利確定（株）	—	—	—
未確定残（株）	88	740	2,090
権利確定後			
期首（株）	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
未行使残（株）	—	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成14年6月26日	平成15年6月25日
権利行使価格（円）	34,700	34,700	34,700
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年9月30日	平成16年6月25日	平成16年12月28日
権利行使価格（円）	34,700	110,000	34,700
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>681,331 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>121,831 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td>123,679 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>503,440 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,225,068 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>132,587 "</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td>456,787 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>22,432 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>88,410 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>16,337 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td>210,329 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>200,896 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,783,133 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△520,721 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,262,412 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,260,374 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△269,866 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td>△93,412 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△74,049 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,697,702 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>2,564,709 "</td></tr> </table> <p>上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上しております。</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>繰延税金資産・流動資産</td><td>931,920 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・固定資産</td><td>1,703,838 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・流動負債</td><td>△1,629 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・固定負債</td><td>△69,419 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,564,709 "</td></tr> </table>	賞与引当金	681,331 千円	未払事業税	121,831 "	貸倒損失及び貸倒引当金	123,679 "	繰越欠損金	503,440 "	退職給付引当金	2,225,068 "	役員退職慰労引当金	132,587 "	長期末払金	456,787 "	減価償却超過額	22,432 "	投資有価証券評価損	88,410 "	会員権評価損	16,337 "	連結子会社の資産に係る時価評価差額	210,329 "	その他	200,896 "	繰延税金資産小計	4,783,133 "	評価性引当額	△520,721 "	繰延税金資産合計	4,262,412 "	固定資産圧縮積立金	△1,260,374 千円	その他有価証券評価差額金	△269,866 "	連結子会社の資産に係る時価評価差額	△93,412 "	その他	△74,049 "	繰延税金負債合計	△1,697,702 "	差引：繰延税金資産の純額	2,564,709 "	繰延税金資産・流動資産	931,920 千円	繰延税金資産・固定資産	1,703,838 "	繰延税金負債・流動負債	△1,629 "	繰延税金負債・固定負債	△69,419 "	計	2,564,709 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>607,287 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>102,831 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td>197,563 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>470,830 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,821,525 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>101,410 "</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td>423,853 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>18,077 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>164,398 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>95,842 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>15,724 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td>220,034 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>154,830 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,394,208 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 843,938 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,550,269 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,172,754 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△207,745 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td>△105,799 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△53,733 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,540,032 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>2,010,237 "</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>繰延税金資産・流動資産</td><td>823,508 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・固定資産</td><td>1,264,061 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・流動負債</td><td>△ 33 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・固定負債</td><td>△ 77,299 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,010,237 "</td></tr> </table>	賞与引当金	607,287 千円	未払事業税	102,831 "	貸倒損失及び貸倒引当金	197,563 "	繰越欠損金	470,830 "	退職給付引当金	1,821,525 "	役員退職慰労引当金	101,410 "	長期末払金	423,853 "	減価償却超過額	18,077 "	減損損失	164,398 "	投資有価証券評価損	95,842 "	会員権評価損	15,724 "	連結子会社の資産に係る時価評価差額	220,034 "	その他	154,830 "	繰延税金資産小計	4,394,208 "	評価性引当額	△ 843,938 "	繰延税金資産合計	3,550,269 "	固定資産圧縮積立金	△1,172,754 千円	その他有価証券評価差額金	△207,745 "	連結子会社の資産に係る時価評価差額	△105,799 "	その他	△53,733 "	繰延税金負債合計	△1,540,032 "	差引：繰延税金資産の純額	2,010,237 "	繰延税金資産・流動資産	823,508 千円	繰延税金資産・固定資産	1,264,061 "	繰延税金負債・流動負債	△ 33 "	繰延税金負債・固定負債	△ 77,299 "	計	2,010,237 "
賞与引当金	681,331 千円																																																																																																										
未払事業税	121,831 "																																																																																																										
貸倒損失及び貸倒引当金	123,679 "																																																																																																										
繰越欠損金	503,440 "																																																																																																										
退職給付引当金	2,225,068 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金	132,587 "																																																																																																										
長期末払金	456,787 "																																																																																																										
減価償却超過額	22,432 "																																																																																																										
投資有価証券評価損	88,410 "																																																																																																										
会員権評価損	16,337 "																																																																																																										
連結子会社の資産に係る時価評価差額	210,329 "																																																																																																										
その他	200,896 "																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,783,133 "																																																																																																										
評価性引当額	△520,721 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	4,262,412 "																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,260,374 千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△269,866 "																																																																																																										
連結子会社の資産に係る時価評価差額	△93,412 "																																																																																																										
その他	△74,049 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,697,702 "																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	2,564,709 "																																																																																																										
繰延税金資産・流動資産	931,920 千円																																																																																																										
繰延税金資産・固定資産	1,703,838 "																																																																																																										
繰延税金負債・流動負債	△1,629 "																																																																																																										
繰延税金負債・固定負債	△69,419 "																																																																																																										
計	2,564,709 "																																																																																																										
賞与引当金	607,287 千円																																																																																																										
未払事業税	102,831 "																																																																																																										
貸倒損失及び貸倒引当金	197,563 "																																																																																																										
繰越欠損金	470,830 "																																																																																																										
退職給付引当金	1,821,525 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金	101,410 "																																																																																																										
長期末払金	423,853 "																																																																																																										
減価償却超過額	18,077 "																																																																																																										
減損損失	164,398 "																																																																																																										
投資有価証券評価損	95,842 "																																																																																																										
会員権評価損	15,724 "																																																																																																										
連結子会社の資産に係る時価評価差額	220,034 "																																																																																																										
その他	154,830 "																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,394,208 "																																																																																																										
評価性引当額	△ 843,938 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,550,269 "																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,172,754 千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△207,745 "																																																																																																										
連結子会社の資産に係る時価評価差額	△105,799 "																																																																																																										
その他	△53,733 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,540,032 "																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	2,010,237 "																																																																																																										
繰延税金資産・流動資産	823,508 千円																																																																																																										
繰延税金資産・固定資産	1,264,061 "																																																																																																										
繰延税金負債・流動負債	△ 33 "																																																																																																										
繰延税金負債・固定負債	△ 77,299 "																																																																																																										
計	2,010,237 "																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)

	国内物流 事業 (千円)	国際物流 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,324,080	54,481,090	6,142,359	138,947,529	—	138,947,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	902,570	120,108	6,133,073	7,155,753	(7,155,753)	—
計	79,226,651	54,601,198	12,275,432	146,103,282	(7,155,753)	138,947,529
営業費用	75,527,999	52,319,143	11,865,411	139,712,555	(7,153,533)	132,559,021
営業利益	3,698,651	2,282,054	410,020	6,390,727	(2,219)	6,388,508
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	35,450,875	21,752,622	2,650,566	59,854,064	1,877,641	61,731,706
減価償却費	641,579	383,256	40,172	1,065,008	—	1,065,008
減損損失	84,027	9,680	—	93,707	—	93,707
資本的支出	1,142,904	385,353	36,395	1,564,653	—	1,564,653

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送

(2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務

(3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,139,368千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社等の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	国内物流 事業 (千円)	国際物流 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,486,202	59,946,767	6,674,117	151,107,086	—	151,107,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,270,045	385,563	6,018,517	7,674,125	(7,674,125)	—
計	85,756,247	60,332,330	12,692,634	158,781,212	(7,674,125)	151,107,086
営業費用	82,384,530	57,363,639	12,354,347	152,102,517	(7,676,240)	144,426,277
営業利益	3,371,716	2,968,690	338,287	6,678,694	2,114	6,680,809
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	40,986,339	23,433,075	2,475,213	66,894,628	868,450	67,763,078
減価償却費	755,173	410,149	35,267	1,200,590	—	1,200,590
減損損失	396,871	—	—	396,871	—	396,871
資本的支出	4,574,211	420,541	14,702	5,009,455	—	5,009,455

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送

(2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務

(3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

3 減価償却費には、長期前払費用分(16,608千円)が含まれておりません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,217,523千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社等の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,182,522	4,845,050	4,357,698	12,562,257	138,947,529	—	138,947,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,518	218,685	57,316	90,364	567,885	(567,885)	—
計	117,384,040	5,063,736	4,415,014	12,652,622	139,515,414	(567,885)	138,947,529
営業費用	111,775,941	4,819,719	4,107,014	12,281,982	132,984,658	(425,636)	132,559,021
営業利益	5,608,099	244,016	308,000	370,639	6,530,756	(142,248)	6,388,508
II. 資産	51,989,838	1,716,869	2,726,961	4,347,591	60,781,261	950,444	61,731,706

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州 米国
(2) 欧州 英国、オランダ
(3) アジア 中国、シンガポール、タイ、マレーシア

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,926,695	5,768,726	5,158,188	14,253,476	151,107,086	—	151,107,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	243,727	100,295	30,459	82,070	456,552	(456,552)	—
計	126,170,422	5,869,021	5,188,647	14,335,546	151,563,639	(456,552)	151,107,086
営業費用	120,663,668	5,375,511	4,672,691	13,976,221	144,688,093	(261,816)	144,426,277
営業利益	5,506,753	493,510	515,956	359,325	6,875,545	(194,736)	6,680,809
II. 資産	56,951,887	1,776,869	3,568,873	5,038,488	67,336,118	426,959	67,763,078

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州 米国
(2) 欧州 英国、オランダ
(3) アジア 中国、シンガポール、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	3,558,092	3,895,505	4,411,144	11,864,742
II 連結売上高(千円)	—	—	—	138,947,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	2.8	3.2	8.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) 欧州・・・英国、オランダ

(3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	4,402,624	4,458,629	7,419,480	16,280,735
II 連結売上高(千円)	—	—	—	151,107,086
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	3.0	4.9	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) 欧州・・・英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー

(3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1 (株)ゼクセルロジテック及びその子会社2社</p> <p>(1) 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称</p> <p>株式会社ゼクセルロジテック 株式会社ゼクセル物流 金王産業株式会社</p> <p>②事業内容</p> <p>運送事業、輸出入業務、納入代行、保管・梱包</p> <p>③企業結合を行った主な理由</p> <p>当社の連結子会社である(株)バンテックの自動車部品物流事業の強化、および(株)バンテックの子会社である(株)ロジメイトとのシナジー効果を高め、バンテックグループの自動車部品物流を効率的に競争力のある事業に目指すことを目的としております。</p> <p>④企業結合日</p> <p>平成18年6月30日</p> <p>⑤企業結合の法的形式</p> <p>株式取得</p> <p>⑥結合後企業の名称</p> <p>平成18年10月1日付で(株)ゼクセルロジテックは(株)バンテックゼットロジに、(株)ゼクセル物流は(株)VZ物流にそれぞれ商号変更しております。なお、金王産業(株)については変更ありません。</p> <p>⑦取得した議決権比率</p> <p>(株)ゼクセルロジテック 100% (間接保有) (株)ゼクセル物流 100% (間接保有) 金王産業(株) 100% (間接保有)</p> <p>(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>平成18年7月1日から平成19年3月31日まで</p> <p>(3)被取得企業の取得原価およびその内訳</p> <p>取得の対価</p> <table> <tr> <td>(株)ゼクセルロジテックの株式取得の対価</td> <td>3,789,852千円</td> </tr> <tr> <td>株価算定費用等取得に直接要した費用</td> <td>84,503千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>3,874,356千円</td> </tr> </table> <p>(4)発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>①のれんの金額</p> <p>(株)ゼクセルロジテック 2,882,855千円</p> <p>②負ののれんの金額</p> <p>(株)ゼクセル物流 103,490千円 金王産業(株) 7,856千円</p> <p>③発生原因</p> <p>(株)ゼクセルロジテックについては、企業結合時の取得価額が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。その他の会社については、企業結合時の取得価額が時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</p> <p>④償却方法および償却期間</p> <p>原則として20年間で均等償却</p>	(株)ゼクセルロジテックの株式取得の対価	3,789,852千円	株価算定費用等取得に直接要した費用	84,503千円	取得価額	3,874,356千円
(株)ゼクセルロジテックの株式取得の対価	3,789,852千円						
株価算定費用等取得に直接要した費用	84,503千円						
取得価額	3,874,356千円						

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																
	<p>(5) 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>① ㈱ゼクセルロジテック</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,786,358千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>380,352千円</td></tr> <tr> <td>資産</td><td>2,166,710千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,157,877千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>17,331千円</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>1,175,209千円</td></tr> </table> <p>② ㈱ゼクセル物流</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>235,943千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>21,895千円</td></tr> <tr> <td>資産</td><td>257,838千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>103,658千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>689千円</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>104,348千円</td></tr> </table> <p>③ 金王産業㈱</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>236,981千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>5,849千円</td></tr> <tr> <td>資産</td><td>242,831千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>129,575千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>35,879千円</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>165,454千円</td></tr> </table> <p>(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額並びにその主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table> <tr> <td>のれんの償却額の計上</td><td>42,602千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん償却額の計上</td><td>△14,457千円</td></tr> <tr> <td>当該連結子会社に係る損益計上</td><td></td></tr> <tr> <td>売上高</td><td>5,216,879千円</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>253,493千円</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>120,569千円</td></tr> </table> <p>2 当社の連結子会社である㈱バンテックは、平成18年12月1日に㈱先端情報工学研究所から同社の事業を譲り受ける事業譲渡実施契約を締結し、同日に事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式</p> <p>① 相手企業の名称 ㈱先端情報工学研究所 ㈱グッド・サポートロジ</p> <p>② 取得した事業内容 柏センター、南海神センター、千里センターの倉庫における配送事業およびそれに伴うシステム開発事業</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 物流事業における新たな管理システムを構築するため。</p>	流動資産	1,786,358千円	固定資産	380,352千円	資産	2,166,710千円	流動負債	1,157,877千円	固定負債	17,331千円	負債	1,175,209千円	流動資産	235,943千円	固定資産	21,895千円	資産	257,838千円	流動負債	103,658千円	固定負債	689千円	負債	104,348千円	流動資産	236,981千円	固定資産	5,849千円	資産	242,831千円	流動負債	129,575千円	固定負債	35,879千円	負債	165,454千円	のれんの償却額の計上	42,602千円	負ののれん償却額の計上	△14,457千円	当該連結子会社に係る損益計上		売上高	5,216,879千円	営業利益	253,493千円	当期純利益	120,569千円
流動資産	1,786,358千円																																																
固定資産	380,352千円																																																
資産	2,166,710千円																																																
流動負債	1,157,877千円																																																
固定負債	17,331千円																																																
負債	1,175,209千円																																																
流動資産	235,943千円																																																
固定資産	21,895千円																																																
資産	257,838千円																																																
流動負債	103,658千円																																																
固定負債	689千円																																																
負債	104,348千円																																																
流動資産	236,981千円																																																
固定資産	5,849千円																																																
資産	242,831千円																																																
流動負債	129,575千円																																																
固定負債	35,879千円																																																
負債	165,454千円																																																
のれんの償却額の計上	42,602千円																																																
負ののれん償却額の計上	△14,457千円																																																
当該連結子会社に係る損益計上																																																	
売上高	5,216,879千円																																																
営業利益	253,493千円																																																
当期純利益	120,569千円																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>④企業結合日 平成18年12月 1 日</p> <p>⑤企業結合の法的形式 当社の連結子会社である㈱バンテックを取得企業とする営業譲受</p> <p>⑥結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>(2)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成18年12月 1 日から平成19年 3 月31日まで</p> <p>(3)取得した事業の取得原価およびその内訳 取得の対価</p> <table> <tr> <td>㈱先端情報工学研究所の営業譲受の対価</td><td>871,346千円</td></tr> <tr> <td>事業の取得に直接要した費用</td><td>77,298千円</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>948,645千円</td></tr> </table> <p>(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①のれん 180,015千円</p> <p>②発生原因 企業結合時の取得価額が受入資産及び引受負債を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③償却方法及び期間 原則として5年間で均等償却</p> <p>(5)企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>270,131千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>531,194千円</td></tr> <tr> <td>資産</td><td>801,325千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>32,695千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>32,695千円</td></tr> </table> <p>(6)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>(7)取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>(8)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 金額に重要性がないため、記載を省略いたします。</p>	㈱先端情報工学研究所の営業譲受の対価	871,346千円	事業の取得に直接要した費用	77,298千円	取得価額	948,645千円	流動資産	270,131千円	固定資産	531,194千円	資産	801,325千円	流動負債	32,695千円	固定負債	一千円	負債	32,695千円
㈱先端情報工学研究所の営業譲受の対価	871,346千円																		
事業の取得に直接要した費用	77,298千円																		
取得価額	948,645千円																		
流動資産	270,131千円																		
固定資産	531,194千円																		
資産	801,325千円																		
流動負債	32,695千円																		
固定負債	一千円																		
負債	32,695千円																		

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>						
	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 オートランスヨーロッパ (内容：国際自動車物流事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(3) 結合後企業の名称 該当事項はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社の連結子会社であるバンテックヨーロッパは、欧州において国際自動車物流事業を行っており、本株式取得により同社を当社の完全子会社とすることでグループ全体の連携を深め、欧州を中心とした自動車物流事業の拡大及び企業価値の向上を目指すことを目的としております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本株式取得は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価およびその内訳 取得の対価</p> <table border="0"> <tr> <td>オートランスの株式取得の対価</td> <td>720,268千円</td> </tr> <tr> <td>株価算定費用等取得に直接要した費用</td> <td>2,372千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>722,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>①のれん金額 34,832千円</p> <p>②発生原因 追加取得により減少する少数株主持分の金額が、オートランスヨーロッパ株式の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③償却方法および償却期間 原則として5年間で均等償却</p> <p>(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの内容 該当事項はありません。</p> <p>(4) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p>	オートランスの株式取得の対価	720,268千円	株価算定費用等取得に直接要した費用	2,372千円	取得価額	722,640千円
オートランスの株式取得の対価	720,268千円						
株価算定費用等取得に直接要した費用	2,372千円						
取得価額	722,640千円						

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 株当たり純資産額	56,609円 71銭	75,791円 14銭
1 株当たり当期純利益	17,869円 25銭	18,151円 74銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、当社株 式は非上場であり、期中平均株価 の把握ができないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、当社株 式は非上場であり、期中平均株価 の把握ができないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	16,577,443
普通株式に係る純資産額(千円)	—	16,304,432
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	273,011
普通株式の発行済株式数(株)	—	215,123.4
普通株式の自己株式数(株)	—	0.2
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	215,123.2

2. 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,843,267	3,904,860
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,843,267	3,904,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	215,077.1	215,123.2
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の決議日と新株予 約権の数 平成14年6月26日：4,290個 平成15年6月25日：740個 平成15年9月30日：88個 平成16年6月25日：740個 平成16年12月28日：2,610個 この概要は、「第4提出会 社の状況、1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	新株予約権 株主総会の決議日と新株予 約権の数 平成14年6月26日：4,290個 平成15年6月25日：650個 平成15年9月30日：88個 平成16年6月25日：740個 平成16年12月28日：2,090個 この概要は、「第4提出会 社の状況、1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 当社の連結子会社である㈱バンテックは、平成18年3月31日開催の取締役会にて、自動車部品物流事業の強化・拡大のため、㈱ゼクセルロジテックの株式を㈱ヴァレオサーマルシステムズから譲り受ける決議を行い、平成18年4月3日に株式譲渡契約を締結し、株式譲受実行日をもって㈱ゼクセルロジテック及びその子会社2社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 連結子会社となる主な会社</p> <p>①商号 株式会社ゼクセルロジテック</p> <p>②代表者 贅田幸保</p> <p>③所在地 埼玉県大里郡江南町大字千代字東原39</p> <p>④主な事業内容 運送事業、輸出入業務、納入代行、保管・梱包</p> <p>⑤売上高 10,249,971 千円 (平成17年12月期)</p> <p>⑥資本金の額 300,000 千円</p> <p>(2) 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 6,000 株</p> <p>持分比率 100 %</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>平成18年6月30日</p> <p>(4) 株式の取得価額</p> <p>3,550,000 千円</p> <p>2. 当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、㈱ゼクセルロジテックの株式取得資金の調達のため、金融機関からの借入を決議し、平成18年6月30日に借入を実行しました。</p> <p>①借入先</p> <p>㈱三井住友銀行</p> <p>㈱三菱東京UFJ銀行</p> <p>㈱みずほ銀行</p> <p>㈱横浜銀行</p> <p>②借入金額</p> <p>短期借入金額 1,000,000千円</p> <p>長期借入金額 2,500,000千円</p> <p>③返済期限</p> <p>短期借入金 平成19年6月30日</p> <p>長期借入金 平成20年6月30日</p> <p>④利率</p> <p>年 TIBOR+0.04%~0.3%</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当社の連結子会社である㈱V Z物流と金王産業㈱は、合併契約を平成19年4月2日に締結し、平成19年6月1日付けをもって両社は合併致しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>お互いの重複した機能の整理・統合による合理化を行い、体質強化を図るものであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約書の締結 平成19年4月2日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成19年4月17日</p> <p>合併期日 平成19年6月1日</p> <p>合併登記 平成19年6月1日</p> <p>② 合併の法的形式</p> <p>㈱V Z 物流を吸収合併存続会社、金王産業㈱を吸収合併消滅会社として、㈱V Z 物流が金王産業㈱の権利義務のすべてを承継する。金王産業㈱は解散し、合併後の商号は㈱V Z 物流となりました。</p> <p>③ 合併比率及び交付株式数</p> <p>㈱V Z 物流は、合併に際して発行する普通株式600株を、効力発生日前日における金王産業㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その保有する金王産業㈱の株式1株につき㈱V Z 物流の株式1株の交換比率で割当交付いたします。この合併により増加した存続会社の資本金の額は、30,000千円であります。</p> <p>④ 実施する会計処理の概要</p> <p>本合併は、共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」（改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会）に基づき会計処理を行う予定であります。</p> <p>(3) 合併会社の概要</p> <p>① 吸収合併存続会社</p> <p>1. 商号 株式会社V Z 物流</p> <p>2. 所在地 埼玉県熊谷市</p> <p>3. 主な事業内容 工場内搬送、荷造梱包事業、物流加工業</p> <p>4. 資本金の額 50,000千円</p> <p>② 吸収合併消滅会社</p> <p>1. 商号 金王産業株式会社</p> <p>2. 所在地 埼玉県東松山市</p> <p>3. 主な事業内容 梱包業、物流加工業、部品組立・加工業</p> <p>4. 資本金の額 30,000千円</p>

⑥ 【連結附属明細表】（平成19年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,424,008	10,266,775	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	725,000	1,450,000	1.01	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,275,000	7,925,000	0.93	平成20年6月30日
その他の有利子負債				
流動負債その他(注1)	12,177	11,500	4.08	—
長期未払金(注1)(注2)	13,094	15,331	4.73	平成22年10月20日
長期未払金(注3)	1,092,464	1,025,214	2.50	平成31年3月22日
合計	18,541,744	20,693,822	—	—

- (注) 1 連結子会社におけるファイナンス・リース債務であります。
2 連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。
3 連結子会社(株)バンテック等の分割払の退職金であります。
4 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)および長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,925,000	—	—	—
長期未払金(リース債務)	8,265	5,961	1,104	—
長期未払金(その他)	104,406	86,897	89,064	91,295
合計	8,037,671	92,858	90,168	91,295

(2) 【その他】

- ① 連結子会社である(株)バンテックは、運送業務を受託していた(株)ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605,811千円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。

なお、(株)ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543,837千円に引き下げております。

一方、(株)バンテックは(株)ノジマに対する業務委託料220,424千円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。

- ② 連結子会社である(株)バンテックは、物流業務を受託していた旭テック(株)から同社からの物流業務受託に係る基本合意書において約した物流費削減額に未達があったとして、営業未収金295,050千円の支払いを保留されています。(株)バンテックは旭テック(株)による上記未達金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記営業未収金及び金利の支払いを求める訴訟を平成17年12月26日付で提起しております。一方、旭テック(株)は(株)バンテックに対して基本合意書に基づく物流費削減548,158千円及び金利の支払いを求める反訴を平成18年3月27日付で行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		857,847		997,303	
2 営業未収金		112,922		196,494	
3 貯蔵品		—		303	
4 前払費用		1,834		4,501	
5 繰延税金資産		1,347		11,694	
6 未収入金		—		362	
7 未収収益		346		1,568	
8 未収還付法人税等		—		255,857	
9 短期貸付金	※1, 2	16,860,000		22,191,000	
流動資産合計		17,834,298	59.5	23,659,086	65.9
II 固定資産					
1 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,973		2,228	
無形固定資産合計		2,973	0.0	2,228	0.0
2 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		12,133,966		12,133,966	
(2) 長期前払費用		—		2,135	
(3) 繰延税金資産		758		9,370	
(4) その他の投資		—		92,652	
投資その他の資産合計		12,134,724	40.5	12,238,125	34.1
固定資産合計		12,137,698	40.5	12,240,353	34.1
資産合計		29,971,996	100.0	35,899,440	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※1, 3							
1 営業未払金			84, 625			86, 979		
2 短期借入金			9, 735, 000			12, 493, 880		
3 一年以内返済予定長期借入金			725, 000			1, 450, 000		
4 未払金			1, 087			—		
5 未払費用			1, 248			36, 553		
6 未払法人税等			3, 742			—		
7 未払消費税等			3, 159			8, 100		
8 預り金			2, 968			6, 671		
9 賞与引当金			2, 587			4, 852		
流動負債合計			10, 559, 418	35. 2		14, 087, 039	39. 3	
II 固定負債	※4							
1 長期借入金			7, 275, 000			7, 925, 000		
2 役員退職慰労引当金			1, 672			20, 445		
3 執行役員退職慰労引当金			194			2, 618		
固定負債合計				7, 276, 866	24. 3		7, 948, 063	22. 1
負債合計				17, 836, 284	59. 5		22, 035, 102	61. 4
(資本の部)								
I 資本金				11, 000	0. 0		—	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			12, 122, 966			—		
資本剰余金合計			12, 122, 966	40. 5		—	—	
III 利益剰余金								
1 当期末処分利益		1, 745			—			
利益剰余金合計			1, 745	0. 0		—	—	
資本合計			12, 135, 712	40. 5		—	—	
負債及び資本合計			29, 971, 996	100. 0		—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	—		1, 000, 000	2. 8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金			—		1, 000, 000			
(2) その他資本剰余金			—		10, 133, 966			
資本剰余金合計				—	—	11, 133, 966	31. 0	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金			—		1, 730, 382			
利益剰余金合計				—	—	1, 730, 382	4. 8	
4 自己株式				—	—	△11	△0. 0	
株主資本合計				—	—	13, 864, 337	38. 6	
純資産合計				—	—	13, 864, 337	38. 6	
負債純資産合計				—	—	35, 899, 440	100. 0	

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取配当金	※	—			1,700,000		
2 経営管理料	※	107,544	107,544	100.0	1,307,669	3,007,669	100.0
II 営業費用							
1 役員報酬		11,036			135,222		
2 給料手当	※	29,888			373,042		
3 賞与		9,013			48,538		
4 賞与引当金繰入額		2,587			4,852		
5 役員退職慰労引当金繰入額		1,672			19,230		
6 執行役員退職慰労引当金繰入額		194			2,424		
7 法定福利費		5,920			56,640		
8 福利厚生費		111			6,497		
9 租税公課		1,443			22,654		
10 減価償却費		62			744		
11 支払手数料	※	39,583			546,279		
12 その他		2,900	104,413	97.1	53,836	1,269,964	42.2
営業利益			3,131	2.9		1,737,705	57.8
III 営業外収益							
1 受取利息	※	346	346	0.3	164,562	164,562	5.5
IV 営業外費用							
1 支払利息	※	96			113,727		
2 その他の営業外費用		—	96	0.1	183	113,911	3.8
経常利益			3,381	3.1		1,788,356	59.5
税引前当期純利益			3,381	3.1		1,788,356	59.5
法人税、住民税 及び事業税		3,742			78,678		
法人税等調整額		△2,105	1,636	1.5	△18,959	59,719	2.0
当期純利益			1,745	1.6		1,728,637	57.5
当期末処分利益			1,745			—	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,745
II 次期繰越利益			1,745

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高 (千円)	11,000	12,122,966	—	12,122,966	1,745	1,745
事業年度中の変動額						
当期純利益					1,728,637	1,728,637
自己株式の取得						
資本準備金の資本金組入れ	989,000	△989,000		△989,000		
資本準備金より その他資本剰余金 へ組入れ		△10,133,966	10,133,966			
事業年度中の変動額 合計(千円)	989,000	△11,122,966	10,133,966	△989,000	1,728,637	1,728,637
平成19年3月31日残高 (千円)	1,000,000	1,000,000	10,133,966	11,133,966	1,730,382	1,730,382

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	—	12,135,712	12,135,712
事業年度中の変動額			
当期純利益		1,728,637	1,728,637
自己株式の取得	△11	△11	△11
資本準備金の 資本金組入れ			
資本準備金より その他資本剰余金 へ組入れ			
事業年度中の変動額 合計(千円)	△11	1,728,625	1,728,625
平成19年3月31日残高 (千円)	△11	13,864,337	13,864,337

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。</p> <hr/> <p>3 固定資産の減価償却方法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>5 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 無形固定資産 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(3) 執行役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 13,864,337千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
<p>※ 1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 16,860,000千円 短期借入金 1,435,000千円</p> <p>※ 2 当社は関係会社との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。 コミットメント ラインの総額 19,270,000千円 貸出実行残高 16,860,000千円 差引額 2,410,000千円</p> <hr/>	<p>※ 1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 22,191,000千円 短期借入金 3,093,880千円</p> <p>※ 2 当社は関係会社との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。 コミットメント ラインの総額 25,830,000千円 貸出実行残高 22,191,000千円 差引額 3,639,000千円</p> <p>※ 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 1,300,000千円</p> <hr/> <p>※ 4 会社が発行する 普通株式 800,000株 株式の総数 発行済株式総数 普通株式 215,123.4株</p> <hr/>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>※ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>経営管理料 107,544千円 給料手当 27,375 〃 支払手数料 39,464 〃 受取利息 346 〃 支払利息 16 〃</p>	<p>※ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,700,000千円 経営管理料 1,307,669 〃 給料手当 176,318 〃 支払手数料 466,978 〃 受取利息 164,099 〃 支払利息 7,302 〃</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	—	0.2	—	0.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0.2株は、連結子会社からの端株の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																							
<div>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</div> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>1,051</td><td>千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>296</td><td>〃</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>679</td><td>〃</td></tr><tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td>78</td><td>〃</td></tr><tr><td colspan="3"><hr/></td></tr><tr><td>繰延税金資産 計</td><td>2,105</td><td>〃</td></tr></table>	賞与引当金	1,051	千円	未払事業税	296	〃	役員退職慰労引当金	679	〃	執行役員退職慰労引当金	78	〃	<hr/>			繰延税金資産 計	2,105	〃	<div>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</div> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>1,971</td><td>千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>9,180</td><td>〃</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>8,306</td><td>〃</td></tr><tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td>1,063</td><td>〃</td></tr><tr><td>その他</td><td>541</td><td>〃</td></tr><tr><td colspan="3"><hr/></td></tr><tr><td>繰延税金資産 計</td><td>21,064</td><td>〃</td></tr></table>	賞与引当金	1,971	千円	未払事業税	9,180	〃	役員退職慰労引当金	8,306	〃	執行役員退職慰労引当金	1,063	〃	その他	541	〃	<hr/>			繰延税金資産 計	21,064	〃
賞与引当金	1,051	千円																																						
未払事業税	296	〃																																						
役員退職慰労引当金	679	〃																																						
執行役員退職慰労引当金	78	〃																																						
<hr/>																																								
繰延税金資産 計	2,105	〃																																						
賞与引当金	1,971	千円																																						
未払事業税	9,180	〃																																						
役員退職慰労引当金	8,306	〃																																						
執行役員退職慰労引当金	1,063	〃																																						
その他	541	〃																																						
<hr/>																																								
繰延税金資産 計	21,064	〃																																						
<div>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</div> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>法人住民税均等割</td><td>9.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>△1.6%</u></td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>48.4%</u></td></tr></table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	法人住民税均等割	9.4%	その他	<u>△1.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>	<div>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</div> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>法人住民税均等割</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>△37.7%</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>0.2%</u></td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>3.3%</u></td></tr></table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	法人住民税均等割	0.2%	受取配当金の益金不算入	△37.7%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.3%</u>																					
法定実効税率 (調整)	40.6%																																							
法人住民税均等割	9.4%																																							
その他	<u>△1.6%</u>																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>																																							
法定実効税率 (調整)	40.6%																																							
法人住民税均等割	0.2%																																							
受取配当金の益金不算入	△37.7%																																							
その他	<u>0.2%</u>																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.3%</u>																																							

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	56,412円79銭	64,448円36銭
1株当たり当期純利益	8円11銭	8,035円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	13,864,337
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,864,337
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	215,123.4
普通株式の自己株式数(株)	—	0.2
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	215,123.2

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,745	1,728,637
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,745	1,728,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	215,123.4	215,123.2
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の決議日と新株予約権 の数 平成14年6月26日：4,290個 平成15年6月25日：740個 平成15年9月30日：88個 平成16年6月25日：740個 平成16年12月28日：2,610個 この概要は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権 株主総会の決議日と新株予約権 の数 平成14年6月26日：4,290個 平成15年6月25日：650個 平成15年9月30日：88個 平成16年6月25日：740個 平成16年12月28日：2,090個 この概要は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、子会社である㈱バンテックによる㈱ゼクセルロジテックの株式取得資金の調達のため、平成18年6月30日に金融機関から借入れを実行しました。 ㈱ゼクセルロジテック株式取得資金の借入</p> <p>① 借入先 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱みずほ銀行 ㈱横浜銀行</p> <p>② 借入金額 短期借入金額 1,000,000千円 長期借入金額 2,500,000千円</p> <p>③ 返済期限 短期借入金 平成19年6月30日 長期借入金 平成20年6月30日</p> <p>④ 利率 年 TIBOR+0.04%~0.3%</p> <p>⑤ 担保及び保証 子会社である㈱バンテックホールディングス、 ㈱バンテック及びバンテックワールドトランスポート㈱による連帯保証を受けております。</p>	<p>当社の子会社である㈱VZ物流と金王産業㈱は、合併契約を平成19年4月2日に締結し、平成19年6月1日付けをもって両社は合併致しました。</p> <p>1. 合併の目的 お互いの重複した機能の整理・統合による合理化を行ない、体質強化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約書の締結 平成19年4月2日 合併契約書承認株主総会 平成19年4月17日 合併期日 平成19年6月1日 合併登記 平成19年6月1日</p> <p>(2) 合併の法的形式 ㈱VZ物流を吸収合併存続会社、金王産業㈱を吸収合併消滅会社として、㈱VZ物流が金王産業㈱の権利義務の全てを承継しました。金王産業㈱は解散し、合併後の商号は㈱VZ物流となりました。</p> <p>(3) 合併比率及び交付株式数 ㈱VZ物流は、合併に際して発行する普通株式600株を効力発生日前日における金王産業㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その保有する金王産業㈱の株式1株につき㈱VZ物流の株式1株の交換比率で割当交付いたしました。この合併により増加した存続会社の資本金の額は、30,000千円であります。</p> <p>(4) 実施する会計処理の概要 本合併は共通支配下の取引に該当するため「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会）に基づき会計処理を行う予定であります。</p> <p>3. 合併会社の概要 (1) 吸収合併存続会社 ①商号 株式会社VZ物流 ②所在地 埼玉県熊谷市 ③主な事業内容 工場内搬送、荷造梱包事業、物流加工業 ④資本金の額 50,000千円</p>

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(2) 吸収合併消滅会社 ① 商号 金王産業株式会社 ② 所在地 埼玉県東松山市 ③ 主な事業内容 梱包業、物流加工業、部 品組立・加工業 ④ 資本金の額 30,000千円

⑤【附属明細表】（平成19年 3月31日現在）

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
ソフトウェア	3,035	—	—	3,035	806	744	2,228
無形固定資産計	3,035	—	—	3,035	806	744	2,228

（注） 当期増加額及び当期減少額の該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,587	4,852	2,587	—	4,852
役員退職慰労引当金	1,672	19,230	457	—	20,445
執行役員退職慰労引当金	194	2,424	—	—	2,618

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成19年 3月31日現在)

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30
預金	
普通預金	300,378
当座預金	696,895
計	997,273
合計	997,303

b 営業未収金

会社名	金額(千円)
株式会社バンテック	131,651
バンテックワールドトランスポート株式会社	64,843
合計	196,494

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	303
合計	303

d 短期貸付金

会社名	金額(千円)
株式会社バンテックホールディングス	11,344,000
株式会社バンテック	5,300,000
バンテックワールドトランスポート株式会社	5,500,000
栄運輸株式会社	30,000
株式会社Liti R & D	17,000
合計	22,191,000

e 関係会社株式

会社名	金額(千円)
株式会社バンテックホールディングス	12,133,966
合計	12,133,966

② 負債の部

a 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社バンテック	70,301
バンテックワールドトランスポート株式会社	13,865
新日本監査法人	945
アデコ株式会社	693
株式会社TKC	630
その他	544
合計	86,979

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	3,900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,200,000
株式会社三井住友銀行	2,000,000
株式会社横浜銀行	1,200,000
住友信託銀行株式会社	100,000
金融機関 計	9,400,000
株式会社バンテック首都圏ロジ	793,519
池田運輸株式会社	519,543
株式会社バンテックゼットロジ	370,000
株式会社バンテック東日本ロジ	334,674
株式会社ロジメイト	320,000
株式会社バンテック東海ロジ	253,882
株式会社バンテックテクノサービス	175,618
テイシーシーサービス株式会社	125,616
株式会社湘南バンテック	110,103
株式会社バンテックLITIシステムズ	90,000
株式会社バンテック	921
関係会社 計	3,093,880
合計	12,493,880

c 一年以内返済予定長期借入金

会社名	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,450,000
合計	1,450,000

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	3,500,000
株式会社みずほ銀行	1,725,000
株式会社三井住友銀行	1,700,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社りそな銀行	500,000
合計	7,925,000

(3) 【その他】

①【完全子会社の連結財務諸表】

株式移転により提出会社の完全子会社となりました株式会社バンテックホールディングスの連結財務諸表は以下のとおりであります。なお証券取引法第193条の2の規定に基づく監査はしておりません。

イ【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	5,462,190		5,522,465	
2 受取手形及び売掛金	※5	24,374,864		25,486,713	
3 有価証券		8,438		8,449	
4 たな卸資産		75,856		134,732	
5 繰延税金資産		930,573		811,814	
6 その他		3,669,683		5,143,825	
7 貸倒引当金		△228,973		△142,609	
流動資産合計		34,292,632	55.0	36,965,390	53.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		16,873,640		17,716,359	
減価償却累計額		△8,838,012		△9,470,159	
(2) 機械装置及び運搬具	※9	4,669,133		4,642,056	
減価償却累計額		△3,926,396		△3,851,945	
(3) 土地	※1,2				
(4) その他		1,265,079		1,541,423	
減価償却累計額		△1,023,010		△1,163,363	
有形固定資産合計		21,417,702	34.3	22,290,977	32.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		2,958,708	
(2) その他		577,147		1,000,578	
無形固定資産合計		577,147	0.9	3,959,286	5.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6	1,712,220		1,547,934	
(2) 長期貸付金		12,745		11,392	
(3) 繰延税金資産		1,703,080		1,254,691	
(4) 差入保証金		2,176,745		2,564,003	
(5) その他	※6	637,881		1,435,685	
(6) 貸倒引当金		△142,616		△475,862	
投資その他の資産合計		6,100,057	9.8	6,337,845	9.1
固定資産合計		28,094,907	45.0	32,588,109	46.9
資産合計		62,387,540	100.0	69,553,500	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※5		15,022,846		16,079,006	
2 短期借入金	※6		17,984,008		23,057,775	
3 未払法人税等			788,570		661,935	
4 繰延税金負債			1,629		33	
5 賞与引当金			1,702,782		1,538,442	
6 その他			3,125,062		3,898,417	
流動負債合計			38,624,899	61.9	45,235,610	65.1
II 固定負債						
1 繰延税金負債			69,419		77,299	
2 再評価に係る繰延税金負債	※1		2,136,342		2,023,615	
3 退職給付引当金			5,369,126		4,403,386	
4 役員退職慰労引当金			294,036		190,232	
5 連結調整勘定			951,320		—	
6 負ののれん			—		769,263	
7 長期預り金	※2		839,880		792,277	
8 長期末払金	※2		1,145,408		1,123,266	
9 その他			53,708		91,480	
固定負債合計			10,859,242	17.4	9,470,821	13.6
負債合計			49,484,142	79.3	54,706,432	78.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			727,076	1.2	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※8		11,000	0.0	—	—
II 資本剰余金			11,907,801	19.1	—	—
III 利益剰余金			△153,983	△0.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金			379,265	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定			32,237	0.0	—	—
資本合計			12,176,321	19.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			62,387,540	100.0	—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		11,000	0.0
2 資本剰余金			—	—		11,907,801	17.1
3 利益剰余金			—	—		2,022,242	2.9
株主資本合計			—	—		13,941,043	20.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—		356,020	0.5
2 為替換算調整勘定			—	—		276,992	0.4
評価・換算差額等合計			—	—		633,013	0.9
III 少数株主持分			—	—		273,011	0.4
純資産合計			—	—		14,847,067	21.3
負債純資産合計			—	—		69,553,500	100.0

□【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		138,947,529	100.0		151,108,089	100.0
II 売上原価			117,250,308	84.4		128,186,104	84.8
売上総利益			21,697,220	15.6		22,921,985	15.2
III 販売費及び一般管理費			15,311,844	11.0		16,278,881	10.8
営業利益			6,385,376	4.6		6,643,103	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		51,324			67,825		
2 受取配当金		9,656			20,402		
3 有価証券売却益		56			—		
4 連結調整勘定償却額		421,977			—		
5 負ののれん償却額	—			474,219			
6 持分法による投資利益	22,275			15,813			
7 為替差益	94,560			140,035			
8 その他	92,134	691,985	0.5	63,652	781,950	0.5	
V 営業外費用							
1 支払利息	182,042			243,712			
2 その他	29,531	211,573	0.2	22,735	266,448	0.2	
経常利益			6,865,788	4.9		7,158,606	4.7
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		369,898			35,234		
2 投資有価証券売却益		37,064			36,582		
3 適格退職年金制度終了益		—			511,775		
4 その他	43,630	450,592	0.3	47,600	631,193	0.4	
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損		61,784			9,124		
2 固定資産除却損		279,394			50,025		
3 減損損失	※4	93,707			396,871		
4 投資有価証券評価損		10,881			25,911		
5 投資有価証券売却損		333			—		
6 子会社清算損		—			109,545		
7 貸倒引当金繰入額		—			176,107		
8 その他		199,284	645,386	0.4	125,888	893,474	0.5
税金等調整前当期純利益			6,670,994	4.8		6,896,324	4.6
法人税、住民税及び事業税		2,139,748			2,323,387		
法人税等調整額		566,225	2,705,974	1.9	526,083	2,849,470	1.9
少数株主利益			124,252	0.1		170,627	0.1
当期純利益			3,840,767	2.8		3,876,225	2.6

ハ【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			11,907,047
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		753	753
III 資本剰余金期末残高			11,907,801
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△3,994,750
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,840,767	3,840,767
III 利益剰余金期末残高			△153,983

二【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	11,000	11,907,801	△153,983	11,764,818
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△1,700,000	△1,700,000
当期純利益	—	—	3,876,225	3,876,225
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,176,225	2,176,225
平成19年3月31日残高（千円）	11,000	11,907,801	2,022,242	13,941,043

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	379,265	32,237	411,503	727,076	12,903,397
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△1,700,000
当期純利益	—	—	—	—	3,876,225
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△23,244	244,755	221,510	△454,064	△232,554
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△23,244	244,755	221,510	△454,064	1,943,670
平成19年3月31日残高（千円）	356,020	276,992	633,013	273,011	14,847,067

（注）平成18年4月1日から平成18年6月28日までの臨時決算による利益処分項目で、平成18年6月30日の臨時株主総会で決議されております。

ホ【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,670,994	6,896,324
減価償却費		1,086,831	1,216,454
減損損失		93,707	396,871
連結調整勘定償却額		△421,977	—
負ののれん償却額		—	△331,378
賞与引当金の減少額		△143,921	△304,755
退職給付引当金の減少額		△1,689,723	△1,002,310
役員退職慰労引当金の減少額		△32,894	△103,804
貸倒引当金の増加額		42,256	247,910
受取利息及び受取配当金		△60,980	△88,228
支払利息		182,042	243,712
持分法による投資利益		△22,275	△15,813
有形固定資産売却益		△369,898	△35,234
有形固定資産除却損		279,394	50,025
有形固定資産売却損		61,784	9,124
投資有価証券売却益		△37,064	△36,582
投資有価証券評価損		10,881	25,911
投資有価証券売却損		333	—
有価証券売却益		△56	—
子会社清算損		—	109,545
売上債権の増減額		△815,834	101,460
保証金の増減額		63,011	△140,282
仕入債務の減少額		△1,665,106	△22,914
未払消費税等の減少額		△27,103	△72,580
長期未払金の減少額		△53,938	△23,882
その他		△580,176	129,976
小計		2,570,286	7,249,549
利息及び配当金の受取額		61,937	90,030
利息の支払額		△198,045	△221,090
法人税等の支払額		△3,977,389	△1,998,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,543,210	5,119,858

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		430	9
有形固定資産の取得による支出		△1,237,535	△1,695,288
有形固定資産の売却による収入		3,181,257	82,679
無形固定資産の取得による支出		△262,985	△370,863
投資有価証券の取得による支出		△6,932	△3,320
投資有価証券の売却による収入		187,205	123,819
貸付けによる支出		△1,447,384	△18,274,434
貸付金の回収による収入		19,767	16,617,082
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※2	178,943	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△3,014,503
関係会社出資金の払込による支出		—	△425,800
関係会社株式の追加取得による支出		—	△722,640
営業譲受による支出	※3	—	△921,113
その他		86,352	57,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		699,119	△8,546,843
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		11,114,426	4,988,892
長期借入れによる収入		8,500,000	—
長期借入れの返済による支出		△19,598,616	—
自己株式の売却による収入		2,969	—
少数株主への配当金の支払額		△153,974	△31,715
配当金の支払額		—	△1,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△135,194	3,257,176
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		143,055	230,100
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△836,231	60,291
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,288,235	5,452,004
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,452,004	5,512,295

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に 関する事項	<p>連結子会社数 26社 連結子会社の名称 (株)バンテック (株)バンテック首都圏ロジ (株)バンテックテクノサービス 常盤海運(株) (株)バンテック東日本ロジ (株)バンテック東海ロジ (株)湘南バンテック 栄運輸(株) 日産エルティ九州(株) 池田運輸(株) オートランスヨーロッパ(株) (株)シーケー物流 バンテックワールドトランスポート(株) 米国バンテック ワールド トランスポート(株) メキシコ バンテック ワールド トランス ポート(株) 英国バンテック ワールド トランスポート(株) オランダ バンテック ワールド トランス ポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールド トランス ポート(株) マレーシア バンテック ワールド トランス ポート(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾バンテック ワールド トランスポート(株) 上海バンテック ワールド トランスポート(株) ティエーシーシーホールディングス(株) ティエーシーサービス(株)</p> <p>(株)シーケー物流については、株式の取得により平成17年9月30日以降の当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)池運栃木、(有)池運岐阜、(有)池運福岡の3社は連結子会社である池田運輸(株)との合併により期中に消滅しているため、合併までの期間の損益を連結損益計算書に含めております。</p> <p>アメリカン バンテック(株)は連結子会社である米国バンテック ワールド トランスポート(株)との合併により期中に消滅しているため、合併までの期間の損益を連結損益計算書に含めております。</p> <p>オーバーシーズ エア カーゴ欧州(株)は連結子会社であるオランダ バンテック ワールド トランスポート(株)との合併により期中に消滅しているため、合併までの期間の損益を連結損益計算書に含めております。なお、非連結対象の子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 31社 連結子会社の名称 (株)バンテック (株)バンテック首都圏ロジ (株)バンテックテクノサービス 常盤海運(株) (株)バンテック東日本ロジ (株)バンテック東海ロジ (株)湘南バンテック 栄運輸(株) 日産エルティ九州(株) 池田運輸(株) オートランスヨーロッパ(株) (株)ロジメイト (株)バンテックゼットロジ (株)V Z 物流 金王産業(株) (株)バンテックLITIシステムズ (株)Liti R&D バンテックワールドトランスポート(株) 米国バンテック ワールド トランスポート(株) 英国バンテック ワールド トランスポート(株) オランダ バンテック ワールド トランス ポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールド トランス ポート(株) マレーシア バンテック ワールド トランス ポート(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾バンテック ワールド トランスポート(株) 上海バンテック ワールド トランスポート(株) ティエーシーシーホールディングス(株) 広州バンテック ワールド トランスポート(株) ティエーシーサービス(株)</p> <p>また連結子会社の増減は次のとおりです。 (増加) (株)バンテックゼットロジ (株)V Z 物流 金王産業(株) 広州バンテック ワールド トランスポート(株) (株)バンテックLITIシステムズ (株)Liti R&D</p> <p>(減少) メキシコ バンテック ワールド トランスポート(株)</p> <p>(注) (株)バンテックゼットロジ、(株)V Z 物流、金王産業(株)は平成18年6月30日に株式を取得しております。 広州バンテック ワールド トランスポート(株)は平成18年7月に設立しております。 (株)バンテックLITIシステムズは平成18年11月28日に設立しております。 (株)Liti R&Dは平成18年12月1日に株式を取得しております。 メキシコ バンテック ワールド トランスポート(株)は平成18年7月1日で清算消滅しており、消滅までの期間の損益を連結損益計算書に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>次の2社は社名変更をしております。 (株)バンテックゼットロジ (旧社名 (株)ゼクセルロジテック) (株)VZ物流 (旧社名 (株)ゼクセル物流)</p> <p>なお、非連結対象の子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社 持分法適用の関連会社の名称 (株)神奈川バンテック (株)九州鉄鋼センター 武漢万友通物流有限公司 ヴィア・ロジスティクス(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の会社の名称等 エヌ・エス・エー荏田(株) (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 5社 持分法適用の関連会社の名称 (株)神奈川バンテック (株)九州鉄鋼センター 武漢万友通物流有限公司 ヴィア・ロジスティクス(株) ユーラシアスピードフォワードディング社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の会社の名称等 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>またいずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 オートランスヨーロッパ㈱ 米国バンテック ワールド トランスポート㈱ メキシコ バンテック ワールド トランスポート㈱ 英国バンテック ワールド トランスポート㈱ オランダ バンテック ワールド トランスポート㈱ 香港バンテック ワールド トランスポート㈱ シンガポール バンテック ワールド トランスポート㈱ マレーシア バンテック ワールド トランスポート㈱ タイ バンテック ワールド トランスポート㈱ 中国バンテック ワールド トランスポート㈱ 台湾バンテック ワールド トランスポート㈱ 上海バンテック ワールド トランスポート㈱ ティエーシーシーホールディングス㈱</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>またいずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 オートランスヨーロッパ㈱ 米国バンテック ワールド トランスポート㈱ 英国バンテック ワールド トランスポート㈱ オランダ バンテック ワールド トランスポート㈱ 香港バンテック ワールド トランスポート㈱ シンガポール バンテック ワールド トランスポート㈱ マレーシア バンテック ワールド トランスポート㈱ タイ バンテック ワールド トランスポート㈱ 中国バンテック ワールド トランスポート㈱ 台湾バンテック ワールド トランスポート㈱ 上海バンテック ワールド トランスポート㈱ ティエーシーシーホールディングス㈱ 広州バンテック ワールド トランスポート㈱</p> <p>当連結会計年度に株式取得により連結子会社となった㈱バンテックゼットロジ、㈱V Z 物流及び金王産業㈱は、当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度に含まれる上記連結子会社の会計期間は、平成18年7月1日から平成19年3月31日までの9ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)及びリース資産は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社につきましては、主として個別債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への 換算の基準	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生次の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また執行役員部分については、執行役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生次の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また執行役員部分については、執行役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社であるバンテックワールドトランスポート㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止し、平成18年4月1日付で退職給付制度の改定を行い、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い特別利益に適格退職年金制度終了益511,775千円を計上しております。</p>
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るため実施いたしており、スワップ契約を締結しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている為、有効性の判定を省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年で均等償却しております。</p>	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ、子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（5年および20年）において定額法により償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書については、連結会計年度において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は93,707千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,574,056千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」及び「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示又は注記しております。</p> <p>これにより営業利益は142百万円減少しておりますが、経常利益には影響ありません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、「のれん償却額」と「負ののれん償却額」は相殺して表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)																
<p>※1 土地再評価の方法</p> <p>連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34条）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額は連結財務諸表上では相殺消去されるため資本の部には表示されておりません。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額（当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額）</p> <p>3,453,716千円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※1 土地再評価の方法</p> <p>連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34条）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額は連結財務諸表上では相殺消去されるため純資産の部には表示されておりません。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額（当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額）</p> <p>3,037,954千円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>																
<p>※2 担保資産</p> <p>長期預り金318,623千円に対して、資産の一部を抵当権190,000千円の設定に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>792,398千円</td></tr> </table>	土地	792,398千円	<p>※2 担保資産</p> <p>① 担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>792,398 千円</td></tr> <tr> <td></td><td>(190,000 ")</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>18,000 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>810,398 千円</td></tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期預り金</td><td>318,623 千円</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>15,000 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>333,623 千円</td></tr> </table> <p>(注)上記の()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p>	土地	792,398 千円		(190,000 ")	定期預金	18,000 "	合計	810,398 千円	長期預り金	318,623 千円	営業未払金	15,000 "	合計	333,623 千円
土地	792,398千円																
土地	792,398 千円																
	(190,000 ")																
定期預金	18,000 "																
合計	810,398 千円																
長期預り金	318,623 千円																
営業未払金	15,000 "																
合計	333,623 千円																
<p>3</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高は27,373千円であります。</p>																
<p>4 債務保証</p> <p>① 以下の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table> <tr> <td>京浜地区運輸事業共同組合</td><td>227,325千円</td></tr> </table> <p>② 以下の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結内の他2社との連帯保証であります。</p> <table> <tr> <td>(株)バンテック・グループ・ホールディングス</td><td>15,000,000千円</td></tr> </table>	京浜地区運輸事業共同組合	227,325千円	(株)バンテック・グループ・ホールディングス	15,000,000千円	<p>4 債務保証</p> <p>① 以下の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table> <tr> <td>京浜地区運輸事業共同組合</td><td>210,890千円</td></tr> </table> <p>② 以下の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結内の他2社との連帯保証であります。</p> <table> <tr> <td>(株)バンテック・グループ・ホールディングス</td><td>17,275,000千円</td></tr> </table>	京浜地区運輸事業共同組合	210,890千円	(株)バンテック・グループ・ホールディングス	17,275,000千円								
京浜地区運輸事業共同組合	227,325千円																
(株)バンテック・グループ・ホールディングス	15,000,000千円																
京浜地区運輸事業共同組合	210,890千円																
(株)バンテック・グループ・ホールディングス	17,275,000千円																

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)								
5	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の処理方法 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>177,081 千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>19,050 〃</td></tr> </table>	受取手形	177,081 千円	支払手形	19,050 〃				
受取手形	177,081 千円								
支払手形	19,050 〃								
<p>※6 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>391,957千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>11,130,000千円</td></tr> </table> <p>7 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605,811千円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>一方、㈱バンテックは㈱ノジマに対する業務委託料220,424千円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。</p> <p>② 連結子会社である㈱バンテックは、物流業務を受託していた旭テック㈱から同社からの物流業務受託に係る基本合意書において約した物流費削減額に未達があったとして、営業未収金295,050千円の支払いを保留されています。㈱バンテックは旭テック㈱による上記未達金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記営業未収金及び金利の支払いを求める訴訟を平成17年12月26日付で提起しております。一方、旭テック㈱は㈱バンテックに対して基本合意書に基づく物流費削減額548,158千円及び金利の支払いを求める反訴を平成18年3月27日付で行っております。</p>	投資有価証券（株式）	391,957千円	短期借入金	11,130,000千円	<p>※6 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>424,165千円</td></tr> <tr> <td>その他（出資金）</td><td>425,800千円</td></tr> </table> <p>7 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605,811千円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>なお、㈱ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543,837千円に引き下げております。</p> <p>一方、㈱バンテックは㈱ノジマに対する業務委託料220,424千円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。</p> <p>② 連結子会社である㈱バンテックは、物流業務を受託していた旭テック㈱から同社からの物流業務受託に係る基本合意書において約した物流費削減額に未達があったとして、営業未収金295,050千円の支払いを保留されています。㈱バンテックは旭テック㈱による上記未達金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記営業未収金及び金利の支払いを求める訴訟を平成17年12月26日付で提起しております。一方、旭テック㈱は㈱バンテックに対して基本合意書に基づく物流費削減額548,158千円及び金利の支払いを求める反訴を平成18年3月27日付で行っております。</p>	投資有価証券（株式）	424,165千円	その他（出資金）	425,800千円
投資有価証券（株式）	391,957千円								
短期借入金	11,130,000千円								
投資有価証券（株式）	424,165千円								
その他（出資金）	425,800千円								
※8 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式215,123.4株であります。	8								
※9 取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は車両2,460千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	<p>※9 取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は車両2,460千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																														
※1	販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの																																																													
	支払手数料 519,071 千円		役員報酬 565,536 千円																																																													
	役員報酬 569,233 "		給料手当 7,291,746 "																																																													
	給料手当 7,213,951 "		賞与引当金繰入額 891,333 "																																																													
	賞与引当金繰入額 597,925 "		退職給付費用 360,726 "																																																													
	退職給付費用 531,713 "		役員退職慰労引当金繰入額 20,028 "																																																													
	役員退職慰労引当金繰入額 27,789 "		法定福利費 1,105,425 "																																																													
	法定福利費 1,102,079 "		のれん償却額 142,840 "																																																													
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																																																													
	建物及び構築物 104,496 千円		機械装置及び運搬具 27,650 千円																																																													
	機械装置及び運搬具 48,825 "		土地 7,392 "																																																													
	土地 216,555 "		その他 191 "																																																													
	その他 21 "		計 35,234 "																																																													
	計 369,898 "																																																															
※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																																																													
	建物及び構築物 11,400 千円		機械装置及び運搬具 7,409 千円																																																													
	機械装置及び運搬具 45,903 "		その他 1,714 "																																																													
	その他 4,480 "		計 9,124 "																																																													
	計 61,784 "																																																															
※4	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>地域</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">物流 センター</td><td>建物及び構築物</td><td rowspan="5">神奈川県 川崎市</td><td>43,124</td></tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td><td>28,879</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>3,845</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>2,388</td></tr> <tr> <td>計</td><td>78,238</td></tr> <tr> <td rowspan="3">保養所</td><td rowspan="2">土地</td><td>神奈川県 足柄下郡 箱根町</td><td>5,788</td></tr> <tr> <td>千葉県 勝浦市</td><td>9,680</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>15,468</td></tr> <tr> <td colspan="3">合計</td><td>93,707</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産のグルーピングを行っております。その結果、上記の資産グループのうち、物流センターについては、営業損益が継続してマイナスであることにより、短期的に回復が見込まれないため、保養所については、遊休状態にあることから減損損失を計上しました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、以下の方法によって算定した正味売却価額によって測定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流センターの資産については、処分価値がないと判断されたため、ゼロ評価としております。 保養所の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額であります。 	用途	種類	地域	減損損失 (千円)	物流 センター	建物及び構築物	神奈川県 川崎市	43,124	機械装置及び 車両運搬具	28,879	工具器具及び備品	3,845	ソフトウェア	2,388	計	78,238	保養所	土地	神奈川県 足柄下郡 箱根町	5,788	千葉県 勝浦市	9,680	計		15,468	合計			93,707		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>地域</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">営業所</td><td>建物及び構築物</td><td rowspan="7">京都府 宇治市</td><td>27,222</td></tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td><td>227</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>303</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>271,658</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>286</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>25</td></tr> <tr> <td>計</td><td>299,722</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>無形固定資産</td><td>神奈川県 横浜市</td><td>97,148</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td></td><td>97,148</td></tr> <tr> <td colspan="3">合計</td><td>396,871</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。その結果、上記の資産グループのうち、営業所については、営業損益が継続してマイナスであることにより、のれんについては、当社の子会社である㈱バンテックが事業譲受時に見込んでいた超過収益力が、見込めなくなったことから、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、以下の方法によって測定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業所の資産については、主として使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は、当社グループの税引後資本コスト(10%)を使用しております。 のれんについては、使用価値をゼロとして測定しております。 	用途	種類	地域	減損損失 (千円)	営業所	建物及び構築物	京都府 宇治市	27,222	機械装置及び 車両運搬具	227	工具器具及び備品	303	土地	271,658	電話加入権	286	長期前払費用	25	計	299,722	のれん	無形固定資産	神奈川県 横浜市	97,148		計		97,148	合計			396,871
用途	種類	地域	減損損失 (千円)																																																													
物流 センター	建物及び構築物	神奈川県 川崎市	43,124																																																													
	機械装置及び 車両運搬具		28,879																																																													
	工具器具及び備品		3,845																																																													
	ソフトウェア		2,388																																																													
	計		78,238																																																													
保養所	土地	神奈川県 足柄下郡 箱根町	5,788																																																													
		千葉県 勝浦市	9,680																																																													
	計		15,468																																																													
合計			93,707																																																													
用途	種類	地域	減損損失 (千円)																																																													
営業所	建物及び構築物	京都府 宇治市	27,222																																																													
	機械装置及び 車両運搬具		227																																																													
	工具器具及び備品		303																																																													
	土地		271,658																																																													
	電話加入権		286																																																													
	長期前払費用		25																																																													
	計		299,722																																																													
のれん	無形固定資産	神奈川県 横浜市	97,148																																																													
	計		97,148																																																													
合計			396,871																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	215, 123. 4	—	—	215, 123. 4

2. 自己株式の種類及び総数について

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項について

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月30日 株主総会決議	普通株式	1, 700, 000	7, 902. 44	平成18年6月30日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,462,190 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>△18,618 "</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,432 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,452,004 "</td></tr> </table> <p>※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により当連結会計年度中に㈱シーケー物流を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,077,971 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>139,859 "</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>1,217,830 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△926,985 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△88,246 "</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>△1,015,231 "</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>△87,599 "</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>115,000 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△293,943 "</td></tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td><td>178,943 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,462,190 千円	預入期間3か月超の定期預金	△18,618 "	有価証券	8,432 "	現金及び現金同等物	5,452,004 "	流動資産	1,077,971 千円	固定資産	139,859 "	資産合計	1,217,830 千円	流動負債	△926,985 "	固定負債	△88,246 "	負債合計	△1,015,231 "	連結調整勘定	△87,599 "	株式の取得価額	115,000 "	現金及び現金同等物	△293,943 "	差引：取得による収入	178,943 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,522,465 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>△18,618 "</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,449 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,512,295 "</td></tr> </table> <p>※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により当連結会計年度中に㈱バンテックゼットロジ及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,173,398 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>288,577 "</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>2,461,975 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,305,227 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△53,900 "</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>△1,359,127 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>2,771,508 "</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>3,874,356 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△859,852 "</td></tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td><td>△3,014,503 千円</td></tr> </table> <p>※3 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度における㈱先端情報工学研究所及び㈱グッド・サポートロジからの営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳、並びに営業譲受価額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>270,131 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>531,194 "</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>801,325 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△32,695 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>△32,695 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>180,015 "</td></tr> <tr> <td>営業譲受価額</td><td>948,645 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△69 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>△27,462 "</td></tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td><td>△921,113 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,522,465 千円	預入期間3か月超の定期預金	△18,618 "	有価証券	8,449 "	現金及び現金同等物	5,512,295 "	流動資産	2,173,398 千円	固定資産	288,577 "	資産合計	2,461,975 千円	流動負債	△1,305,227 "	固定負債	△53,900 "	負債合計	△1,359,127 "	のれん	2,771,508 "	株式の取得価額	3,874,356 "	現金及び現金同等物	△859,852 "	差引：取得による収入	△3,014,503 千円	流動資産	270,131 千円	固定資産	531,194 "	資産合計	801,325 千円	流動負債	△32,695 "	固定負債	— "	負債合計	△32,695 "	のれん	180,015 "	営業譲受価額	948,645 "	現金及び現金同等物	△69 "	未払金	△27,462 "	差引：営業譲受による支出	△921,113 千円
現金及び預金	5,462,190 千円																																																																														
預入期間3か月超の定期預金	△18,618 "																																																																														
有価証券	8,432 "																																																																														
現金及び現金同等物	5,452,004 "																																																																														
流動資産	1,077,971 千円																																																																														
固定資産	139,859 "																																																																														
資産合計	1,217,830 千円																																																																														
流動負債	△926,985 "																																																																														
固定負債	△88,246 "																																																																														
負債合計	△1,015,231 "																																																																														
連結調整勘定	△87,599 "																																																																														
株式の取得価額	115,000 "																																																																														
現金及び現金同等物	△293,943 "																																																																														
差引：取得による収入	178,943 千円																																																																														
現金及び預金	5,522,465 千円																																																																														
預入期間3か月超の定期預金	△18,618 "																																																																														
有価証券	8,449 "																																																																														
現金及び現金同等物	5,512,295 "																																																																														
流動資産	2,173,398 千円																																																																														
固定資産	288,577 "																																																																														
資産合計	2,461,975 千円																																																																														
流動負債	△1,305,227 "																																																																														
固定負債	△53,900 "																																																																														
負債合計	△1,359,127 "																																																																														
のれん	2,771,508 "																																																																														
株式の取得価額	3,874,356 "																																																																														
現金及び現金同等物	△859,852 "																																																																														
差引：取得による収入	△3,014,503 千円																																																																														
流動資産	270,131 千円																																																																														
固定資産	531,194 "																																																																														
資産合計	801,325 千円																																																																														
流動負債	△32,695 "																																																																														
固定負債	— "																																																																														
負債合計	△32,695 "																																																																														
のれん	180,015 "																																																																														
営業譲受価額	948,645 "																																																																														
現金及び現金同等物	△69 "																																																																														
未払金	△27,462 "																																																																														
差引：営業譲受による支出	△921,113 千円																																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	916,408	235,839	2,036	678,532	機械装置 及び運搬具	1,104,609	413,507	—	691,102
その他 (工具器具 及び備品)	610,829	316,844	1,205	292,780	その他 (工具器具 及び備品)	708,950	299,528	—	409,421
無形固定資産 (ソフトウェア)	138,875	71,642	2,080	65,152	無形固定資産 (ソフトウェア)	110,823	56,939	2,080	51,802
合計	1,666,113	624,326	5,322	1,036,465	合計	1,924,383	769,976	2,080	1,152,326
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				283,604千円	1年以内				335,781 千円
1年超				794,634 〃	1年超				836,562 〃
合計				1,078,239千円	合計				1,172,344 千円
リース資産減損勘定の残高				3,567千円	リース資産減損勘定の残高				640 千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				306,287千円	支払リース料				368,488 千円
リース資産減損勘定の取崩額				1,754 〃	リース資産減損勘定の取崩額				960 〃
減価償却費相当額				286,082 〃	減価償却費相当額				344,160 〃
支払利息相当額				29,188 〃	支払利息相当額				33,273 〃
減損損失				5,322 〃	減損損失				5,322 〃
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				895,688千円	1年以内				1,104,508 千円
1年超				1,585,390 〃	1年超				1,958,686 〃
合計				2,481,078千円	合計				3,063,194 千円

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																								
(貸主側)	(貸主側)																								
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却累計額 (千円)</td><td>期末残高 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,622</td><td>1,992</td><td>1,630</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,622</td><td>1,992</td><td>1,630</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両運搬具	3,622	1,992	1,630	合 計	3,622	1,992	1,630	<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却累計額 (千円)</td><td>期末残高 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,622</td><td>2,716</td><td>905</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,622</td><td>2,716</td><td>905</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両運搬具	3,622	2,716	905	合 計	3,622	2,716	905
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
車両運搬具	3,622	1,992	1,630																						
合 計	3,622	1,992	1,630																						
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
車両運搬具	3,622	2,716	905																						
合 計	3,622	2,716	905																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 732千円	1年以内 743 千円																								
1年超 931 〃	1年超 187 〃																								
合 計 1,663千円	合 計 931 千円																								
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
受取リース料 888千円	受取リース料 888千円																								
減価償却費 724 〃	減価償却費 724 〃																								
受取利息相当額 167 〃	受取利息相当額 155 〃																								
④ 利息相当額の算定方法	④ 利息相当額の算定方法																								
リース料総額と見積残存価額の合計額からリー ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法については利息法によっ ております。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリー ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法については利息法によっ ております。																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
(貸主側)	(貸主側)																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年以内 57,067千円	1年以内 32,403 千円																								
1年超 93,233 〃	1年超 14,481 〃																								
合 計 150,300千円	合 計 46,885 千円																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	203,788	889,160	685,371	210,104	786,247	576,143
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	203,788	889,160	685,371	210,104	786,247	576,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	161,169	122,062	△39,107	53,054	49,356	△3,698
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	161,169	122,062	△39,107	53,054	49,356	△3,698
合計	364,958	1,011,222	646,263	263,158	835,603	572,445

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
売却額 (千円)	187,205	123,819
売却益の合計額 (千円)	37,064	36,582
売却損の合計額 (千円)	333	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
①非上場株式	164,940	144,065
②優先出資証券	100,000	100,000
③その他	52,532	52,549
合計	317,473	296,615

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容</p> <p>一部の連結子会社は金利スワップ取引を利用していましたが、当連結会計年度中に取引は終了しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的</p> <p>金利上昇により借入金の金利が増大するリスクを回避する目的として利用しております。なお、取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引を新規に開始する際は、取締役会の承認を受けることとしております。</p>	<hr/>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として主として適格退職年金制度及び一時金制度、ならびに確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△5,939,878 千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>1,271,515 "</td></tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td><td>△4,668,362 "</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>361,915 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△1,052,067 "</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤</td><td>△5,358,514 "</td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>10,611 "</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td><td>△5,369,126 "</td></tr> </table> <p>(注1) 執行役員退職慰労金期末要支給額については①退職給付債務に含めて計算しております。</p> <p>(注2) 従業員が300人未満の国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注3) 上記の他に、連結子会社の㈱バンテック他が過去に退職金制度を変更した際に支給を確定した分割払の退職金1,092,464千円が長期未払金に計上されております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>199,708千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>142,370 "</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△24,129 "</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>70,537 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△150,295 "</td></tr> <tr> <td>⑥ その他</td><td>327,848 "</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td><td>566,039 "</td></tr> </table> <p>(注1) 執行役員の退職慰労引当金に係わる引当金繰入額については①勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(注3) ⑥その他は確定拠出年金制度への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 割引率</td><td>2%</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>9年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。</p> <table> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>9～12年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	① 退職給付債務	△5,939,878 千円	② 年金資産	1,271,515 "	③ 小計 (①+②)	△4,668,362 "	④ 未認識数理計算上の差異	361,915 "	⑤ 未認識過去勤務債務	△1,052,067 "	⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤	△5,358,514 "	⑦ 前払年金費用	10,611 "	⑧ 退職給付引当金	△5,369,126 "	① 勤務費用	199,708千円	② 利息費用	142,370 "	③ 期待運用収益	△24,129 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	70,537 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△150,295 "	⑥ その他	327,848 "	⑦ 退職給付費用	566,039 "	① 割引率	2%	② 期待運用収益率	—	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として主として適格退職年金制度及び一時金制度、ならびに確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△4,113,982 千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>48,222 "</td></tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td><td>△4,065,760 "</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>537,726 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△875,353 "</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤</td><td>△4,403,386 "</td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td><td>△4,403,386 "</td></tr> </table> <p>(注1) 執行役員退職慰労金期末要支給額については①退職給付債務に含めて計算しております。</p> <p>(注2) 従業員が300人未満の国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注3) 上記の他に、連結子会社の㈱バンテック等が過去に退職金制度を変更した際に支給を確定した分割払の退職金1,025,214千円が長期未払金に計上されております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>119,739千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>80,556 "</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>0 "</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>70,016 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△145,892 "</td></tr> <tr> <td>⑥ その他</td><td>434,095 "</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td><td>558,516 "</td></tr> </table> <p>(注1) 執行役員の退職慰労引当金に係わる引当金繰入額については①勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(注3) ⑥その他は確定拠出年金制度への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 割引率</td><td>2%</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>9年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から処理しております。</p> <table> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>9～12年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	① 退職給付債務	△4,113,982 千円	② 年金資産	48,222 "	③ 小計 (①+②)	△4,065,760 "	④ 未認識数理計算上の差異	537,726 "	⑤ 未認識過去勤務債務	△875,353 "	⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤	△4,403,386 "	⑦ 前払年金費用	— "	⑧ 退職給付引当金	△4,403,386 "	① 勤務費用	119,739千円	② 利息費用	80,556 "	③ 期待運用収益	0 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	70,016 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△145,892 "	⑥ その他	434,095 "	⑦ 退職給付費用	558,516 "	① 割引率	2%	② 期待運用収益率	—	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年
① 退職給付債務	△5,939,878 千円																																																																																
② 年金資産	1,271,515 "																																																																																
③ 小計 (①+②)	△4,668,362 "																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	361,915 "																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,052,067 "																																																																																
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤	△5,358,514 "																																																																																
⑦ 前払年金費用	10,611 "																																																																																
⑧ 退職給付引当金	△5,369,126 "																																																																																
① 勤務費用	199,708千円																																																																																
② 利息費用	142,370 "																																																																																
③ 期待運用収益	△24,129 "																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	70,537 "																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△150,295 "																																																																																
⑥ その他	327,848 "																																																																																
⑦ 退職給付費用	566,039 "																																																																																
① 割引率	2%																																																																																
② 期待運用収益率	—																																																																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																
① 退職給付債務	△4,113,982 千円																																																																																
② 年金資産	48,222 "																																																																																
③ 小計 (①+②)	△4,065,760 "																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	537,726 "																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△875,353 "																																																																																
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤	△4,403,386 "																																																																																
⑦ 前払年金費用	— "																																																																																
⑧ 退職給付引当金	△4,403,386 "																																																																																
① 勤務費用	119,739千円																																																																																
② 利息費用	80,556 "																																																																																
③ 期待運用収益	0 "																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	70,016 "																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△145,892 "																																																																																
⑥ その他	434,095 "																																																																																
⑦ 退職給付費用	558,516 "																																																																																
① 割引率	2%																																																																																
② 期待運用収益率	—																																																																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>680,280 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>121,535 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td>123,679 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>503,440 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,224,990 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>131,908 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>456,787 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>22,432 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>88,410 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>16,337 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td>210,329 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>200,896 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,781,027 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△520,721 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,260,306 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,260,374 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△269,866 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td>△93,412 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△74,049 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,697,702 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>2,562,604 "</td></tr> </table> <p>上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上しております。</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>繰延税金資産・流動資産</td><td>930,573 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・固定資産</td><td>1,703,080 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・流動負債</td><td>△1,629 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・固定負債</td><td>△69,419 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,562,604 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	680,280 千円	未払事業税	121,535 "	貸倒損失及び貸倒引当金	123,679 "	繰越欠損金	503,440 "	退職給付引当金	2,224,990 "	役員退職慰労引当金	131,908 "	長期未払金	456,787 "	減価償却超過額	22,432 "	投資有価証券評価損	88,410 "	会員権評価損	16,337 "	連結子会社の資産に係る時価評価差額	210,329 "	その他	200,896 "	繰延税金資産小計	4,781,027 "	評価性引当額	△520,721 "	繰延税金資産合計	4,260,306 "	固定資産圧縮積立金	△1,260,374 千円	その他有価証券評価差額金	△269,866 "	連結子会社の資産に係る時価評価差額	△93,412 "	その他	△74,049 "	繰延税金負債合計	△1,697,702 "	差引：繰延税金資産の純額	2,562,604 "	繰延税金資産・流動資産	930,573 千円	繰延税金資産・固定資産	1,703,080 "	繰延税金負債・流動負債	△1,629 "	繰延税金負債・固定負債	△69,419 "	計	2,562,604 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>605,315 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>93,650 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td>197,563 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>470,830 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,820,461 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>93,103 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>423,853 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>18,077 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>164,398 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>95,842 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>15,724 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td>220,034 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>154,288 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,373,144 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 843,938 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,529,205 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,172,754 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△207,745 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td>△105,799 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△53,733 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,540,032 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>1,989,172 "</td></tr> </table> <p>同 左</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>繰延税金資産・流動資産</td><td>811,814 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・固定資産</td><td>1,254,691 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・流動負債</td><td>△ 33 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債・固定負債</td><td>△ 77,299 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,989,172 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>	賞与引当金	605,315 千円	未払事業税	93,650 "	貸倒損失及び貸倒引当金	197,563 "	繰越欠損金	470,830 "	退職給付引当金	1,820,461 "	役員退職慰労引当金	93,103 "	長期未払金	423,853 "	減価償却超過額	18,077 "	減損損失	164,398 "	投資有価証券評価損	95,842 "	会員権評価損	15,724 "	連結子会社の資産に係る時価評価差額	220,034 "	その他	154,288 "	繰延税金資産小計	4,373,144 "	評価性引当額	△ 843,938 "	繰延税金資産合計	3,529,205 "	固定資産圧縮積立金	△1,172,754 千円	その他有価証券評価差額金	△207,745 "	連結子会社の資産に係る時価評価差額	△105,799 "	その他	△53,733 "	繰延税金負債合計	△1,540,032 "	差引：繰延税金資産の純額	1,989,172 "	繰延税金資産・流動資産	811,814 千円	繰延税金資産・固定資産	1,254,691 "	繰延税金負債・流動負債	△ 33 "	繰延税金負債・固定負債	△ 77,299 "	計	1,989,172 "
賞与引当金	680,280 千円																																																																																																										
未払事業税	121,535 "																																																																																																										
貸倒損失及び貸倒引当金	123,679 "																																																																																																										
繰越欠損金	503,440 "																																																																																																										
退職給付引当金	2,224,990 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金	131,908 "																																																																																																										
長期未払金	456,787 "																																																																																																										
減価償却超過額	22,432 "																																																																																																										
投資有価証券評価損	88,410 "																																																																																																										
会員権評価損	16,337 "																																																																																																										
連結子会社の資産に係る時価評価差額	210,329 "																																																																																																										
その他	200,896 "																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,781,027 "																																																																																																										
評価性引当額	△520,721 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	4,260,306 "																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,260,374 千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△269,866 "																																																																																																										
連結子会社の資産に係る時価評価差額	△93,412 "																																																																																																										
その他	△74,049 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,697,702 "																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	2,562,604 "																																																																																																										
繰延税金資産・流動資産	930,573 千円																																																																																																										
繰延税金資産・固定資産	1,703,080 "																																																																																																										
繰延税金負債・流動負債	△1,629 "																																																																																																										
繰延税金負債・固定負債	△69,419 "																																																																																																										
計	2,562,604 "																																																																																																										
賞与引当金	605,315 千円																																																																																																										
未払事業税	93,650 "																																																																																																										
貸倒損失及び貸倒引当金	197,563 "																																																																																																										
繰越欠損金	470,830 "																																																																																																										
退職給付引当金	1,820,461 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金	93,103 "																																																																																																										
長期未払金	423,853 "																																																																																																										
減価償却超過額	18,077 "																																																																																																										
減損損失	164,398 "																																																																																																										
投資有価証券評価損	95,842 "																																																																																																										
会員権評価損	15,724 "																																																																																																										
連結子会社の資産に係る時価評価差額	220,034 "																																																																																																										
その他	154,288 "																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,373,144 "																																																																																																										
評価性引当額	△ 843,938 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,529,205 "																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,172,754 千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△207,745 "																																																																																																										
連結子会社の資産に係る時価評価差額	△105,799 "																																																																																																										
その他	△53,733 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,540,032 "																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	1,989,172 "																																																																																																										
繰延税金資産・流動資産	811,814 千円																																																																																																										
繰延税金資産・固定資産	1,254,691 "																																																																																																										
繰延税金負債・流動負債	△ 33 "																																																																																																										
繰延税金負債・固定負債	△ 77,299 "																																																																																																										
計	1,989,172 "																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	国内物流 事業 (千円)	国際物流 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,324,080	54,481,090	6,142,359	138,947,529	—	138,947,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	902,570	120,108	6,133,073	7,155,753	(7,155,753)	—
計	79,226,651	54,601,198	12,275,432	146,103,282	(7,155,753)	138,947,529
営業費用	75,530,344	52,319,930	11,865,411	139,715,686	(7,153,533)	132,562,152
営業利益	3,696,306	2,281,268	410,020	6,387,595	(2,219)	6,385,376
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	36,871,818	21,772,273	2,730,566	61,374,659	1,012,880	62,387,540
減価償却費	641,517	383,256	40,172	1,064,946	—	1,064,946
減損損失	84,027	9,680	—	93,707	—	93,707
資本的支出	1,142,904	385,353	36,395	1,564,653	—	1,564,653

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) 国内物流事業 自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送

(2) 国際物流事業 航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務

(3) その他の事業 重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,274,607千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社等の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「国内物流事業」が84,027千円、国際物流事業が9,680千円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	国内物流 事業 (千円)	国際物流 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,486,606	59,946,767	6,674,716	151,108,089	—	151,108,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,270,045	385,563	6,018,517	7,674,125	(7,674,125)	—
計	85,756,651	60,332,330	12,693,233	158,782,215	(7,674,125)	151,108,089
営業費用	82,410,197	57,376,082	12,354,946	152,141,226	(7,676,240)	144,464,985
営業利益	3,346,454	2,956,248	338,287	6,640,989	2,114	6,643,103
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	43,793,213	23,422,272	2,776,446	69,991,932	(438,432)	69,553,500
減価償却費	754,674	409,903	35,267	1,199,845	—	1,199,845
減損損失	396,871	—	—	396,871	—	396,871
資本的支出	4,992,464	420,541	14,702	5,427,708	—	5,427,708

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業 自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業 航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務
- (3) その他の事業 重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は910,640千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社等の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,182,522	4,845,050	4,357,698	12,562,257	138,947,529	—	138,947,529
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	201,518	218,685	57,316	90,364	567,885	(567,885)	—
計	117,384,040	5,063,736	4,415,014	12,652,622	139,515,414	(567,885)	138,947,529
営業費用	111,779,073	4,819,719	4,107,014	12,281,982	132,987,789	(425,636)	132,562,152
営業利益	5,604,967	244,016	308,000	370,639	6,527,624	(142,248)	6,385,376
II 資産	53,510,433	1,716,869	2,726,961	4,347,591	64,576,464	85,683	62,387,540

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国

(2) 欧州 英国、オランダ

(3) アジア 中国、シンガポール、タイ、マレーシア

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、日本国内において93,707千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,927,698	5,768,726	5,158,188	14,253,476	151,108,089	—	151,108,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	243,727	100,295	30,459	82,070	456,552	(456,552)	—
計	126,171,425	5,869,021	5,188,647	14,335,546	151,564,642	(456,552)	151,108,089
営業費用	120,702,377	5,375,511	4,672,691	13,976,221	144,726,802	(261,816)	144,464,985
営業利益	5,469,048	493,510	515,956	359,325	6,837,840	(194,736)	6,643,103
II 資産	60,049,191	1,776,869	3,568,873	5,038,488	70,433,423	(879,922)	69,553,500

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国

(2) 欧州 英国、オランダ

(3) アジア 中国、シンガポール、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	3,558,092	3,895,505	4,411,144	11,864,742
II 連結売上高(千円)	—	—	—	138,947,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	2.8	3.1	8.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) 欧州・・・英国、オランダ

(3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年 3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	4,402,624	4,458,629	7,419,480	16,280,735
II 連結売上高(千円)	—	—	—	151,108,089
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	3.0	4.9	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) 欧州・・・英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー

(3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)の割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)バンテック・グループ・ホールディングス	神奈川県横浜市西区	11,000	株式保有による子会社の経営管理	被所有 直接100	兼任 10名	資金 運用	資金の借入 (注1)	16,860,000	短期 借入金	16,860,000
								資金の貸付	1,435,000	短期 貸付金	1,435,000
								借入金債務 保証(注2)	15,000,000	—	

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等で借入利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
2. (株)バンテック・グループ・ホールディングスの銀行借入について債務保証を行ったものであります。
なお、当該債務保証について、保証料の受取はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)の割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)バンテック・グループ・ホールディングス	神奈川県横浜市西区	1,000,000	株式保有による子会社の経営管理	被所有 直接100	兼任 1名	資金 運用	資金の借入 (注1)	19,382,000	短期 借入金	22,191,000
								資金の返済	14,051,000		
								資金の貸付	18,227,129	短期 貸付金	3,093,880
								資金の回収	16,568,249		
								受取利息	7,089	未収 収益	7,089
								支払利息	164,099	支払 利息	164,099
								借入金債務 保証(注2)	17,275,000	—	

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等で借入利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
2. (株)バンテック・グループ・ホールディングスの銀行借入について債務保証を行ったものであります。
なお、当該債務保証について、保証料の受取はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1 (株)ゼクセルロジテック及びその子会社2社</p> <p>(1)被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称</p> <p>株式会社ゼクセルロジテック 株式会社ゼクセル物流 金王産業株式会社</p> <p>②事業内容</p> <p>運送事業、輸出入業務、納入代行、保管・梱包</p> <p>③企業結合を行った主な理由</p> <p>当社の連結子会社である(株)バンテックの自動車部品物流事業の強化、および(株)バンテックの子会社である(株)ロジメイトとのシナジー効果を高めて、バンテックグループの自動車部品物流を効率的に競争力のある事業に目指すことを目的としております。</p> <p>④企業結合日</p> <p>平成18年 6月30日</p> <p>⑤企業結合の法的形式</p> <p>株式取得</p> <p>⑥結合後企業の名称</p> <p>平成18年10月 1日付で(株)ゼクセルロジテックは(株)バンテックゼットロジに、(株)ゼクセル物流は(株)VZ物流にそれぞれ商号変更しております。なお、金王産業(株)については変更ありません。</p> <p>⑦取得した議決権比率</p> <p>(株)ゼクセルロジテック 100% (間接保有) (株)ゼクセル物流 100% (間接保有) 金王産業(株) 100% (間接保有)</p> <p>(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>平成18年 7月 1日から平成19年 3月31日まで</p> <p>(3)被取得企業の取得原価およびその内訳</p> <p>取得の対価</p> <p>(株)ゼクセルロジテックの株式取得の対価 3,789,852千円 株価算定費用等取得に直接要した費用 84,503千円</p> <p>取得価額 3,874,356千円</p> <p>(4)発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>①のれん金額</p> <p>(株)ゼクセルロジテック 2,882,855千円</p> <p>②負ののれん金額</p> <p>(株)ゼクセル物流 103,490千円 金王産業(株) 7,856千円</p> <p>③発生原因</p> <p>(株)ゼクセルロジテックについては、企業結合時の取得価額が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。その他の会社については、企業結合時の取得価額が時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</p> <p>④償却方法および償却期間</p> <p>原則として20年間で均等償却</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																
	<p>(5) 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>①(株)ゼクセルロジテック</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,786,358千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>380,352千円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>2,166,710千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,157,877千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>17,331千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>1,175,209千円</td></tr> </table> <p>②(株)ゼクセル物流</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>235,943千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>21,895千円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>257,838千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>103,658千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>689千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>104,348千円</td></tr> </table> <p>③金王産業(株)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>236,981千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,849千円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>242,831千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>129,575千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>35,879千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>165,454千円</td></tr> </table> <p>(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額並びにその主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table> <tr><td>のれんの償却額の計上</td><td>42,602千円</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額の計上</td><td>△14,457千円</td></tr> <tr><td>当該連結子会社に係る損益計上</td><td></td></tr> <tr><td>売上高</td><td>5,216,879千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>253,493千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>120,569千円</td></tr> </table> <p>2 当社の連結子会社である(株)バンテックは、平成18年12月1日に(株)先端情報工学研究所から同社の事業を譲り受ける事業譲渡実施契約を締結し、同日に事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式</p> <p>① 相手企業の名称 (株)先端情報工学研究所 (株)グッド・サポートロジ</p> <p>② 取得した事業内容 柏センター、南海神センター、千里センターの倉庫における配送事業およびそれに伴うシステム開発事業</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 物流事業における新たな管理システムを構築するため。</p> <p>④ 企業結合日 平成18年12月 1 日</p>	流動資産	1,786,358千円	固定資産	380,352千円	資産	2,166,710千円	流動負債	1,157,877千円	固定負債	17,331千円	負債	1,175,209千円	流動資産	235,943千円	固定資産	21,895千円	資産	257,838千円	流動負債	103,658千円	固定負債	689千円	負債	104,348千円	流動資産	236,981千円	固定資産	5,849千円	資産	242,831千円	流動負債	129,575千円	固定負債	35,879千円	負債	165,454千円	のれんの償却額の計上	42,602千円	負ののれん償却額の計上	△14,457千円	当該連結子会社に係る損益計上		売上高	5,216,879千円	営業利益	253,493千円	当期純利益	120,569千円
流動資産	1,786,358千円																																																
固定資産	380,352千円																																																
資産	2,166,710千円																																																
流動負債	1,157,877千円																																																
固定負債	17,331千円																																																
負債	1,175,209千円																																																
流動資産	235,943千円																																																
固定資産	21,895千円																																																
資産	257,838千円																																																
流動負債	103,658千円																																																
固定負債	689千円																																																
負債	104,348千円																																																
流動資産	236,981千円																																																
固定資産	5,849千円																																																
資産	242,831千円																																																
流動負債	129,575千円																																																
固定負債	35,879千円																																																
負債	165,454千円																																																
のれんの償却額の計上	42,602千円																																																
負ののれん償却額の計上	△14,457千円																																																
当該連結子会社に係る損益計上																																																	
売上高	5,216,879千円																																																
営業利益	253,493千円																																																
当期純利益	120,569千円																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>⑤企業結合の法的形式 当社の連結子会社である(株)バンテックを取得企業とする営業譲受</p> <p>⑥結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>(2)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成18年12月 1 日から平成19年 3 月31日まで</p> <p>(3)取得した事業の取得原価およびその内訳 取得の対価 <table> <tr> <td>(株)先端情報工学研究所の営業譲受の対価</td><td>871,346千円</td></tr> <tr> <td>事業の取得に直接要した費用</td><td>77,298千円</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>948,645千円</td></tr> </table> </p> <p>(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①のれん金額 180,015千円 ②発生原因 企業結合時の取得価額が受入資産及び引受負債を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 ③償却方法及び期間 原則として5年間で均等償却</p> <p>(5)企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>270,131千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>531,194千円</td></tr> <tr> <td>資産</td><td>801,325千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>32,695千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>32,695千円</td></tr> </table> </p> <p>(6)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの内容 該当事項はありません。</p> <p>(7)取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>(8)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 金額の重要性が乏しいため、記載を省略いたします。</p>	(株)先端情報工学研究所の営業譲受の対価	871,346千円	事業の取得に直接要した費用	77,298千円	取得価額	948,645千円	流動資産	270,131千円	固定資産	531,194千円	資産	801,325千円	流動負債	32,695千円	固定負債	－千円	負債	32,695千円
(株)先端情報工学研究所の営業譲受の対価	871,346千円																		
事業の取得に直接要した費用	77,298千円																		
取得価額	948,645千円																		
流動資産	270,131千円																		
固定資産	531,194千円																		
資産	801,325千円																		
流動負債	32,695千円																		
固定負債	－千円																		
負債	32,695千円																		

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>								
	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 オートランスヨーロッパ (内容：国際自動車物流事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(3) 結合後企業の名称 該当事項はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社の連結子会社であるパンテックヨーロッパは、欧州において国際自動車物流事業を行っており、本株式取得により同社を当社の完全子会社とすることでグループ全体の連携を深め、欧州を中心とした自動車物流事業の拡大及び企業価値の向上を目指すことを目的としております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本株式取得は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td><td></td></tr> <tr> <td>オートランスの株式取得の対価</td><td>720,268千円</td></tr> <tr> <td>株価算定費用等取得に直接要した費用</td><td>2,372千円</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>722,640千円</td></tr> </table> <p>(2) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>①のれん金額 34,832千円</p> <p>②発生原因 追加取得により減少する少数株主持分の金額が、オートランスヨーロッパ株式の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③償却方法および償却期間 原則として5年間で均等償却</p> <p>(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの内容 該当事項はありません。</p> <p>(4) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p>	取得の対価		オートランスの株式取得の対価	720,268千円	株価算定費用等取得に直接要した費用	2,372千円	取得価額	722,640千円
取得の対価									
オートランスの株式取得の対価	720,268千円								
株価算定費用等取得に直接要した費用	2,372千円								
取得価額	722,640千円								

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	56,601円 57銭	67,747円 42銭
1株当たり当期純利益	17,857円 63銭	18,018円 61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	14,847,067
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,574,056
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	273,011
普通株式の発行済株式数(株)	—	215,123.4
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	215,123.4

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,840,767	3,876,225
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,840,767	3,876,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	215,077.1	215,123.4

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 当社の連結子会社である㈱バンテックは、平成18年3月31日開催の取締役会にて、自動車部品物流事業の強化・拡大のため、㈱ゼクセルロジテックの株式を㈱ヴァレオサーマルシステムズから譲り受ける決議を行い、平成18年4月3日に株式譲渡契約を締結し、株式譲受実行日をもって㈱ゼクセルロジテック及びその子会社2社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 連結子会社となる主な会社</p> <p>①商号 株式会社ゼクセルロジテック</p> <p>②代表者 贅田幸保</p> <p>③所在地 埼玉県大里郡江南町大字千代字東原39</p> <p>④主な事業内容 運送事業、輸出入業務、納入代行、保管・梱包</p> <p>⑤売上高 10,249,971 千円 (平成17年12月期)</p> <p>⑥資本金の額 300,000 千円</p> <p>(2) 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 6,000 株</p> <p>持分比率 100 %</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>平成18年6月30日</p> <p>(4) 株式の取得価額</p> <p>3,550,000 千円</p> <p>(5) 支払資金の調達方法</p> <p>親会社 (㈱バンテック・グループ・ホールディングス) からの借入金</p> <p>2. 当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、親会社である㈱バンテック・グループ・ホールディングスの金融機関からの借入金に対し保証を行うことを決議し、平成18年6月30日に同社の借入金3,500,000千円に対し保証を行っております。</p> <p>これは、㈱バンテック・グループ・ホールディングスが、当社の子会社である㈱バンテックに、㈱ゼクセルロジテック株式の取得資金を貸し付けるために調達した借入金であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当社の連結子会社である㈱VZ物流と金王産業㈱は、合併契約を平成19年4月2日に締結し、平成19年6月1日付で、両社は合併致しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>お互いの重複した機能の整理・統合による合理化を行い、体質強化を図るものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約書の締結 平成19年4月2日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成19年4月17日</p> <p>合併期日 平成19年6月1日</p> <p>合併登記 平成19年6月1日</p> <p>② 合併の法的形式</p> <p>㈱V Z 物流を吸収合併存続会社、金王産業㈱を吸収合併消滅会社として、㈱V Z 物流が金王産業㈱の権利義務のすべてを承継する。金王産業㈱は解散し、合併後の商号は㈱V Z 物流となりました。</p> <p>③ 合併比率及び交付株式数</p> <p>㈱V Z 物流は、合併に際して発行する普通株式600株を、効力発生日前日における金王産業㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その保有する金王産業㈱の株式1株につき㈱V Z 物流の株式1株の交換比率で割当交付いたしました。この合併により増加した存続会社の資本金の額は、30,000千円であります。</p> <p>④ 実施する会計処理の概要</p> <p>本合併は、共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（改正 平成18年12月22日 企業会計基準委員会）に基づき会計処理を行う予定であります。</p> <p>(3) 合併会社の概要</p> <p>① 吸収合併存続会社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 株式会社V Z 物流 2. 所在地 埼玉県熊谷市 3. 主な事業内容 工場内搬送、荷造梱包事業、物流加工業 4. 資本金の額 50,000千円 <p>② 吸収合併消滅会社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 金王産業株式会社 2. 所在地 埼玉県東松山市 3. 主な事業内容 梱包業、物流加工業、部品組立・加工業 4. 資本金の額 30,000千円

へ【連結附属明細表】（平成19年 3月31日現在）

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,984,008	23,057,775	1.46	—
その他の有利子負債				
流動負債その他（注1）	12,177	11,500	4.08	—
長期未払金（注1）（注2）	13,094	15,331	4.73	平成22年10月20日
長期未払金（注3）	1,092,464	1,025,214	2.50	平成31年3月22日
合計	19,101,744	24,109,822	—	—

- （注） 1 連結子会社におけるファイナンス・リース債務であります。
2 連結子会社の決算日（12月31日）が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。
3 連結子会社㈱バンテックの分割払の退職金であります。
4 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
5 長期未払金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金（リース債務）	8,265	5,961	1,104	—
長期未払金（その他）	104,406	86,897	89,064	91,295
合計	112,671	92,858	90,168	91,295

②【その他】

イ 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605,811千円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。

なお、㈱ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543,837千円に引き下げております。

一方、㈱バンテックは㈱ノジマに対する業務委託料220,424千円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。

ロ 連結子会社である㈱バンテックは、物流業務を受託していた旭テック㈱から同社からの物流業務受託に係る基本合意書において約した物流費削減額に未達があったとして、営業未収金295,050千円の支払いを保留されています。㈱バンテックは旭テック㈱による上記未達金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記営業未収金及び金利の支払いを求める訴訟を平成17年12月26日付で提起しております。一方、旭テック㈱は㈱バンテックに対して基本合意書に基づく物流費削減548,158千円及び金利の支払いを求める反訴を平成18年3月27日付で行っております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日
定時株主総会	事業年度終了後 3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.vantec-gh.com/
株主に対する特典	なし

(注) 端株主については、旧商法第220条ノ2第1項に基づき端株原簿を作成しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

1. 子会社 【株式会社バンテックホールディングス】

子会社であります株式会社バンテックホールディングスの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお証券取引法第193条の2の規定に基づく監査はしていません。

また、平成15年9月8日、エフエルインパルスリーシング有限会社は組織を変更して株式会社とし、社名を株式会社バンテックホールディングスといたしました。

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成15年 3月31日)		第14期 (平成16年 3月31日)		第15期 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,940		1,727		3,460	
2 営業未収金		—		—		—	
3 親会社株式		—		—		—	
4 前払費用		—		—		—	
5 未収入金		—		—		—	
6 未収還付法人税等		—		—		—	
流動資産合計		2,940	100.0	1,727	0.1	3,460	0.1
II 固定資産							
1 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※2	—		15,442,364		22,962,571	
投資その他の資産 合計		—	—	15,442,364	99.9	22,962,571	99.9
固定資産合計		—	—	15,442,364	99.9	22,962,571	99.9
資産合計		2,940	100.0	15,444,091	100.0	22,966,032	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成15年 3月31日)		第14期 (平成16年 3月31日)		第15期 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		—		—		17,842	
2 短期借入金	※1	—		295,500		1,950,500	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	—		300,000		300,000	
4 未払費用	※1	—		398		16,098	
5 未払法人税等		92		1,029		950	
6 未払消費税等		—		—		—	
7 預り金		—		294		727	
流動負債合計		92	3.1	597,221	3.9	2,286,118	9.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	—		11,050,000		9,800,000	
2 役員退職慰労引当金		—		—		—	
3 執行役員退職慰労 引当金		—		—		—	
固定負債合計		—	—	11,050,000	71.5	9,800,000	42.7
負債合計		92	3.1	11,647,221	75.4	12,086,118	52.6
(資本の部)							
I 資本金	※4	3,000	102.0	11,000	0.1	11,000	0.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		520		4,537,720		11,907,047	
資本剰余金合計		520	17.7	4,537,720	29.4	11,907,047	51.8
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△671		△751,850		△1,038,133	
利益剰余金合計		△671	△22.8	△751,850	△4.9	△1,038,133	△4.5
資本合計		2,848	96.9	3,796,869	24.6	10,879,914	47.4
負債及び資本合計		2,940	100.0	15,444,091	100.0	22,966,032	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	—	—	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		—		—	
(2) その他資本剰余金		—		—		—	
資本剰余金合計		—	—	—	—	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		—		—	
利益剰余金合計		—	—	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	—	—	—	—
負債純資産合計		—	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	第16期 (平成18年 3月31日)			第17期 (平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			71,704			7,335	
2 営業未収金			—			4,608	
3 親会社株式			9			—	
4 前払費用			292			—	
5 未収入金			3,552			2	
6 未収還付法人税等			260,000			320,000	
流動資産合計			335,559	1.4		331,945	1.4
II 固定資産							
1 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※2		22,962,571			22,962,571	
投資その他の 資産合計			22,962,571	98.6		22,962,571	98.6
固定資産合計			22,962,571	98.6		22,962,571	98.6
資産合計			23,298,131	100.0		23,294,517	100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成18年 3月31日)		第17期 (平成19年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金			2,119		—		
2 短期借入金	※1		11,130,000		11,344,000		
3 一年以内返済予定長期借入金	※2		—		—		
4 未払費用	※1		344		801		
5 未払法人税等			3,800		3,800		
6 未払消費税等			—		6		
7 預り金			934		—		
流動負債合計			11,137,197	47.8	11,348,608		
II 固定負債							
1 長期借入金	※2		—		—		
2 役員退職慰労引当金			3,861		2,784		
3 執行役員退職慰労引当金			335		335		
固定負債合計			4,196	0.0	3,119		
負債合計			11,141,393	47.8	11,351,727		
(資本の部)							
I 資本金	※4		11,000	0.1	—		
II 資本剰余金							
1 資本準備金		11,907,047			—		
資本剰余金合計			11,907,047	51.1	—		
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)		238,690			—		
利益剰余金合計			238,690	1.0	—		
資本合計			12,156,737	52.2	—		
負債及び資本合計			23,298,131	100.0	—		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	11,000		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			—		
(2) その他資本剰余金		—		11,907,047			
資本剰余金合計			—	—	11,907,047		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		24,742			
利益剰余金合計			—	—	24,742		
株主資本合計			—	—	11,942,790		
純資産合計			—	—	11,942,790		
負債純資産合計			—	—	23,294,517		

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 リース料収入		97,272			—			—		
2 機材売却収入		1,987,611			—			—		
3 為替差益		330,014			—			—		
4 受取利息		3			—			—		
5 受取配当金	※	—			—			—		
6 経営管理料	※	—	2,414,901	100.0	—	—	—	—	—	—
II 営業費用										
1 役員報酬	※	—			—			—		
2 給料手当	※	—			—			—		
3 賞与		—			—			—		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		—			—			—		
5 執行役員退職慰 労引当金繰入額		—			—			—		
6 法定福利費		—			—			—		
7 福利厚生費		—			—			—		
8 租税公課		—			—			—		
9 減価償却費		17,246			—			—		
10 支払手数料	※	553			—			20,241		
11 支払利息		29,099			—			—		
12 その他	※	—	46,899	1.9	—	—	—	20,241	—	—
営業利益又は 営業損失(△)			2,368,001	98.1		—	—	△20,241		—
III 営業外収益										
1 受取利息	※	—			1			—		
2 法人税等還付 加算金		—			—			—		
3 消費税戻入益		—			—			—		
4 その他		—	—	—	—	1	—	—	—	—
IV 営業外費用										
1 支払利息	※	—			135,676			259,999		
2 支払手数料		—			—			5,250		
3 その他		—	—	—	—	135,676	—	—	265,249	—
経常利益又は 経常損失 (△)			2,368,001	98.1		△135,674	—	△285,491		—
V 特別損失										
1 固定資産除却損		317,631			—			—		
2 MB0関連費用		—			614,474			—		
3 過年度消費税等		—	317,631	13.2	—	614,474	—	—	—	—

区分	注記 番号	第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
VI 匿名組合損益分配額			2,050,295	84.9	—	—	—
税引前当期純利益 又は税引前当期 純損失 (△)			75	0.0	△750,148	—	△285,491
法人税、住民税 及び事業税	92			1,029		791	
法人税等調整額	—	92	0.0	—	1,029	—	791
当期純利益又は 当期純損失 (△)		△17	△0.0	△751,178	—	△286,283	—
前期繰越損失		654		671		751,850	
当期未処分利益 又は当期未処理 損失 (△)		△671		△751,850		△1,038,133	

区分	注記 番号	第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 リース料収入		—			—		
2 機材売却収入		—			—		
3 為替差益		—			—		
4 受取利息		—			—		
5 受取配当金	※	1,300,000			1,600,000		
6 経営管理料	※	862,738	2,162,738	100.0	4,388	1,604,388	100.0
II 営業費用							
1 役員報酬	※	46,195			—		
2 給料手当	※	300,338			—		
3 賞与		57,658			—		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		3,861			—		
5 執行役員退職 慰労引当金繰入額		335			—		
6 法定福利費		50,744			—		
7 福利厚生費		511			—		
8 租税公課		2,377			—		
9 減価償却費		94			—		
10 支払手数料	※	349,520			4,204		
11 支払利息		—			—		
12 その他	※	25,601	837,238	38.7	56	4,260	0.3
営業利益又は 営業損失(△)			1,325,500	61.3		1,600,127	99.7
III 営業外収益							
1 受取利息	※	32,051			10		
2 法人税等還付 加算金		—			700		
3 消費税戻入益		25,083			—		
4 その他		1	57,135	2.6	2	713	0.1
IV 営業外費用							
1 支払利息	※	97,496			84,272		
2 支払手数料		1,666			—		
3 その他		—	99,163	4.6	1,632	85,904	5.4
経常利益又は 経常損失(△)			1,283,473	59.3		1,514,936	94.4
V 特別損失							
1 固定資産除却損		—			—		
2 MB0関連費用		—			—		
3 過年度消費税等		—	—	—	25,083	25,083	1.6

区分	注記 番号	第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 匿名組合損益分配額			—		—
税引前当期純利益 又は税引前当期 純損失(△)		1,283,473	59.3	1,489,852	92.8
法人税、住民税 及び事業税		6,650		3,800	
法人税等調整額		—	0.3	—	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)		1,276,823	59.0	1,486,052	92.6
前期繰越損失		1,038,133		—	
当期未処分利益 又は当期未処理 損失(△)		238,690		—	

③ 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

区分	注記 番号	第13期 (平成15年 4月14日)		第14期 (平成16年 6月25日)		第15期 (平成17年 6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△671		△751,850		△1,038,133
II 次期繰越利益又は 次期繰越損失 (△)			△671		△751,850		△1,038,133

(注) 第13期の日付は社員総会承認年月日であり、第14期以降の日付は株主総会承認年月日であります。

区分	注記 番号	第16期 (平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			238,690
II 次期繰越利益又は 次期繰越損失 (△)			238,690

④ 【株主資本等変動計算書】

第17期事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年 3月31日残高 (千円)	11,000	11,907,047		11,907,047	238,690	238,690
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)					△1,700,000	△1,700,000
当期純利益					1,486,052	1,486,052
資本準備金のその他 資本剰余金へ組入れ		△11,907,047	11,907,047			
事業年度中の変動額合計 (千円)		△11,907,047	11,907,047		△213,947	△213,947
平成19年 3月31日残高 (千円)	11,000		11,907,047	11,907,047	24,742	24,742

	株主資本	純資産 合計
	株主資本 合計	
平成18年 3月31日残高 (千円)	12,156,737	12,156,737
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	△1,700,000	△1,700,000
当期純利益	1,486,052	1,486,052
資本準備金のその他 資本剰余金へ組入れ		
事業年度中の変動額合計 (千円)	△213,947	△213,947
平成19年 3月31日残高 (千円)	11,942,790	11,942,790

(注) 平成18年4月1日から平成18年6月28日までの臨時決算による利益処分項目で、平成18年6月30日の臨時株主総会で決議されております。

重要な会計方針

第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 _____	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 _____	2 固定資産の減価償却の方法 _____
3 外資建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 外貨金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。	3 外資建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 _____	3 外資建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 _____
4 引当金の計上基準 _____	4 引当金の計上基準 _____	4 引当金の計上基準 _____
5 その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	5 その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の処理方法 同 左	5 その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の処理方法 同 左

第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 固定資産の減価償却の方法 _____	2 固定資産の減価償却の方法 _____
3 外資建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 _____	3 外資建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 _____
4 引当金の計上基準 (1) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく必要額を計上 しております。	4 引当金の計上基準 (1) 役員退職慰労引当金 同 左
(2) 執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支 給に備えるため、内規に基づく必要 額を計上しております。	(2) 執行役員退職慰労引当金 同 左
5 その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	5 その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の処理方法 同 左

会計方針の変更

第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,942,790千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(主要な事業の廃止)</p> <p>当社は従来、航空機のレバレッジド・リースに係る匿名組合の営業者としての業務を行っていましたが、当期においてリース対象資産を売却し、上記の業務を廃止しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(新規業務の開始)</p> <p>当期において、(株)バンテックの発行済株式総数の65.4%を取得するとともに、グループの統括管理を行う純粋持株会社としての事業を開始しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成15年 3月31日)	第14期 (平成16年 3月31日)	第15期 (平成17年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各 科目に含まれているものは、次 のとおりであります。</p> <p>短期借入金 295,500千円 未払費用 398千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各 科目に含まれているものは、次 のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,950,500千円 未払費用 2,380千円</p>
<p>_____</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>一年以内返済予定の長期借入 金 300,000千円と長期借入金 11,050,000千円の担保に供して いるものは、次のとおりであり ます。</p> <p>関係会社株式 15,442,364千円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>一年以内返済予定の長期借入 金 300,000千円と長期借入金 9,800,000千円の担保に供してい るものは、次のとおりでありま す。</p> <p>関係会社株式 20,979,679千円</p>
<p>_____</p>	<p>3 当社は関係会社との間に借入 コミットメントライン契約を締 結しております。</p> <p>コミットメント ラインの総額 400,000千円 当事業年度末の 借入残高 295,500千円 差引額 104,500千円</p>	<p>3 当社は関係会社との間に借入 コミットメントライン契約を締 結しております。</p> <p>コミットメント ラインの総額 2,000,000千円 当事業年度末の 借入残高 1,950,500千円 差引額 49,500千円</p>
<p>_____</p>	<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 880株 発行済株式総数 普通株式 220株</p>	<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 1,000,000株 発行済株式総数 普通株式 215,123.4株</p>
<p>5 資本の欠損 671千円</p> <p>_____</p>	<p>5 資本の欠損 751,850千円</p> <p>_____</p>	<p>5 資本の欠損 1,038,133千円</p> <p>_____</p>

第16期 (平成18年 3月31日)	第17期 (平成19年 3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各 科目に含まれているものは、次 のとおりであります。</p> <p>短期借入金 11,130,000千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各 科目に含まれているものは、次 のとおりであります。</p> <p>短期借入金 11,344,000千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 1,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 215,123.4株</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(株)バンテック・グループ・ ホールディングスの銀行借 入に対する保証</p> <p>15,000,000千円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(株)バンテック・グループ・ ホールディングスの銀行借入 に対する保証</p> <p>17,275,000千円</p>

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	※ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 支払利息 596千円	※ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 支払利息 13,111千円

第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,300,000千円 経営管理料 862,738 〃 役員報酬 20,905 〃 給料手当 297,779 〃 支払手数料 323,233 〃 その他 129,646 〃 受取利息 32,046 〃 支払利息 16,937 〃	※ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,600,000千円 経営管理料 4,388 〃 支払手数料 4,204 〃 その他 56 〃 支払利息 84,272 〃

(株主資本等変動計算書関係)

第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第13期(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当するものではありません。

第14期(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当するものではありません。

第15期(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当するものではありません。

第16期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当するものではありません。

第17期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	_____	_____

(退職給付関係)

第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	_____	_____

(税効果会計関係)

第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<div>_____</div>	<div>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</div> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>306,512</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>306,512</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△306,512</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr></table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	306,512	繰延税金資産小計	306,512	評価性引当額	△306,512	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	<div>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</div> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>423,099</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>423,099</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△423,099</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr></table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	423,099	繰延税金資産小計	423,099	評価性引当額	△423,099	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産	千円																									
繰越欠損金	306,512																									
繰延税金資産小計	306,512																									
評価性引当額	△306,512																									
繰延税金資産合計	—																									
繰延税金資産の純額	—																									
繰延税金資産	千円																									
繰越欠損金	423,099																									
繰延税金資産小計	423,099																									
評価性引当額	△423,099																									
繰延税金資産合計	—																									
繰延税金資産の純額	—																									
<div>_____</div>	<div>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</div> <div>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</div>	<div>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</div> <div>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</div>																								

第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>403,967</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>1,596</td></tr> <tr> <td>執行役員役員退職慰労引当金</td><td>138</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>405,702</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△405,702</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.3%</td></tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td><td>△39.4%</td></tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△1.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	403,967	役員退職慰労引当金	1,596	執行役員役員退職慰労引当金	138	繰延税金資産小計	405,702	評価性引当額	△405,702	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	法定実効税率 (調整)	41.3%	受取配当金益金不算入	△39.4%	法人住民税均等割	0.5%	評価性引当額の増減	△1.8%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>416,537</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>1,150</td></tr> <tr> <td>執行役員役員退職慰労引当金</td><td>138</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>417,826</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△417,826</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.3%</td></tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td><td>△41.5%</td></tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	416,537	役員退職慰労引当金	1,150	執行役員役員退職慰労引当金	138	繰延税金資産小計	417,826	評価性引当額	△417,826	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	法定実効税率 (調整)	41.3%	受取配当金益金不算入	△41.5%	法人住民税均等割	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%
繰延税金資産	千円																																																						
繰越欠損金	403,967																																																						
役員退職慰労引当金	1,596																																																						
執行役員役員退職慰労引当金	138																																																						
繰延税金資産小計	405,702																																																						
評価性引当額	△405,702																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
繰延税金資産の純額	—																																																						
法定実効税率 (調整)	41.3%																																																						
受取配当金益金不算入	△39.4%																																																						
法人住民税均等割	0.5%																																																						
評価性引当額の増減	△1.8%																																																						
その他	△0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																						
繰延税金資産	千円																																																						
繰越欠損金	416,537																																																						
役員退職慰労引当金	1,150																																																						
執行役員役員退職慰労引当金	138																																																						
繰延税金資産小計	417,826																																																						
評価性引当額	△417,826																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
繰延税金資産の純額	—																																																						
法定実効税率 (調整)	41.3%																																																						
受取配当金益金不算入	△41.5%																																																						
法人住民税均等割	0.1%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%																																																						

(持分法損益等)

第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
持分法を適用すべき関連会社はありません。	同 左	_____

【関連当事者との取引】

第13期(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)バンテック	神奈川県 横浜市 神奈川区	2,401,622	貨物自動車 運送事業	直接65.4	兼任3名	—	支払利息 資金の借入	596 295,500	短期借入金	295,500

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は子会社である株式会社バンテックより運転資金の融資を受けております。

なお、借入に係る金利については市中の金利水準に準じて設定しており、担保等の
差入は行っておりません。

第15期(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)バンテック	神奈川県 横浜市 神奈川区	2,401,622	貨物自動車 運送事業	直接100.0	兼任3名	—	支払利息 資金の借入	13,112 1,655,000	短期借入金	1,950,500

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は子会社である株式会社バンテックより運転資金の融資を受けております。

なお、借入に係る金利については市中の金利水準に準じて設定しており、担保等の
差入は行っておりません。

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>1株当たり純資産額 17,258,495円45銭</p> <p>1株当たり当期純損失 3,414,445円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なおこれによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 50,575円22銭</p> <p>1株当たり当期純損失 3,170円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年1月27日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 43,146円24銭</p> <p>1株当たり当期純損失 8,536円11銭</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第13期 (平成15年 3月31日)	第14期 (平成16年 3月31日)	第15期 (平成17年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	—	—
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	—	—
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	—	—

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	—	△751, 178	△286, 283
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	—	△751, 178	△286, 283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	220	90, 307
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に 含まれなかった 潜在株式の概要	—	—	新株予約権 株主総会の決議日と 新株予約権の数 平成14年6月26日：4, 290個 平成15年6月25日：740個 平成15年9月30日：88個 平成16年6月25日：740個 平成16年12月28日：2, 610個

第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 56,510円53銭	1株当たり純資産額 55,516円00銭
1株当たり当期純利益 5,936円59銭	1株当たり当期純利益 6,907円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
_____	_____

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第16期 (平成18年 3月31日)	第17期 (平成19年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	11,942,790
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,942,790
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	215,123.4
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	215,123.4

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,276,823	1,486,052
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,276,823	1,486,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	215,077.1	215,123.4
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	_____	_____

第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
_____	<p>当社の連結子会社である㈱V Z 物流と金王産業㈱は、合併契約を平成19年4月2日に締結し、平成19年6月1日をもって両者は合併しました。</p> <p>1. 合併の目的 お互いに重複した機能の整理・統合による合理化を行ない、経営の体質強化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書の締結 平成19年4月2日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成19年4月17日</p> <p>合併期日 平成19年6月1日</p> <p>合併登記 平成19年6月1日</p> <p>(2) 合併の法的形式</p> <p>㈱V Z 物流を吸収合併存続会社、金王産業㈱を吸収合併消滅会社として、㈱V Z 物流が金王産業㈱の権利義務の全てを承継しました。金王産業㈱は解散(平成19年6月1日)し、合併後の商号は㈱V Z 物流となりました。</p> <p>(3) 合併比率及び交付株式数</p> <p>㈱V Z 物流は、合併に際して発行する普通株式600株を、効力発生日前日における金王産業㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その保有する金王産業㈱の株式1株につき、㈱V Z 物流の株式1株の交換比率で割当交付いたします。この合併により増加した存続会社の資本金の額は、30,000千円であります。</p>

第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 実施する会計処理の概要</p> <p>本合併は、共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づき会計処理を行う予定であります。</p> <p>3. 合併会社の概要</p> <p>(1) 吸収合併存続会社</p> <p>①商号 株式会社V Z 物流</p> <p>②所在地 埼玉県熊谷市</p> <p>③主な事業内容 工場内搬送、荷造梱包事業、物流加工業</p> <p>④資本金の額 50,000千円</p> <p>(2) 吸収合併消滅会社</p> <p>①商号 金王産業株式会社</p> <p>②所在地 埼玉県東松山市</p> <p>③主な事業内容 梱包業、物流加工業、部品組立・加工業</p> <p>④資本金の額 30,000千円</p>

2. 子会社 【株式会社バンテック】

子会社であります株式会社バンテックの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお証券取引法第193条の2の規定に基づく監査はしておりません。

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成15年 3月31日)			第70期 (平成16年 3月31日)			第71期 (平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			487, 526			620, 781			1, 835, 227	
2 受取手形	※3		1, 059, 364			1, 139, 953			1, 426, 485	
3 営業未収金	※2, 3		9, 625, 581			10, 261, 643			10, 423, 704	
4 親会社株式			-			-			1, 703	
5 商品			6, 241			3, 209			2, 592	
6 原材料			13, 084			12, 763			13, 595	
7 貯蔵品			27, 750			22, 205			70, 480	
8 前払費用			328, 637			357, 494			408, 923	
9 繰延税金資産			387, 578			360, 989			551, 486	
10 未収入金	※2		256, 007			208, 186			725, 988	
11 立替金	※2		261, 626			380, 400			479, 715	
12 短期貸付金	※2, 9		125, 100			393, 315			2, 034, 205	
13 未収消費税等			-			-			106, 893	
14 その他			10, 748			4, 235			24, 242	
貸倒引当金			△20, 000			△37, 910			△101, 364	
流動資産合計			12, 569, 247	29. 0		13, 727, 267	34. 5		18, 003, 879	42. 7
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※3	13, 195, 668			12, 851, 392			12, 995, 113		
減価償却累計額		6, 434, 372	6, 761, 295		6, 541, 070	6, 310, 322		7, 053, 203	5, 941, 910	
(2) 構築物		1, 424, 633			1, 439, 971			1, 450, 292		
減価償却累計額		1, 088, 933	335, 700		1, 107, 325	332, 645		1, 163, 474	286, 817	
(3) 機械及び装置		1, 591, 199			1, 550, 110			1, 555, 318		
減価償却累計額		1, 303, 138	288, 060		1, 297, 441	252, 668		1, 333, 615	221, 703	
(4) 車両運搬具	※6	9, 924, 341			1, 408, 660			1, 462, 465		
減価償却累計額		8, 341, 659	1, 582, 682		1, 263, 141	145, 519		1, 323, 148	139, 316	
(5) 工具器具及び備品		754, 256			737, 354			792, 548		
減価償却累計額		640, 926	113, 329		650, 845	86, 508		689, 910	102, 637	
(6) 土地	※3, 5		14, 728, 367			13, 569, 101			12, 430, 661	
(7) 建設仮勘定			7, 116			-			313, 425	
有形固定資産合計			23, 816, 551	54. 9		20, 696, 765	52. 0		19, 436, 472	46. 1

区分	注記 番号	第69期 (平成15年 3月31日)		第70期 (平成16年 3月31日)		第71期 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		158,142		217,588		222,333	
(2) 借地権		9,695		9,695		9,695	
(3) その他		123,434		46,346		114,024	
無形固定資産合計		291,271	0.7	273,629	0.6	346,052	0.8
3 投資その他の資産	※3						
(1) 投資有価証券		433,305		571,457		572,229	
(2) 関係会社株式		533,532		670,052		853,534	
(3) 出資金		300,475		339,677		45,300	
(4) 関係会社出資金		—		—		—	
(5) 従業員長期貸付金		21,537		12,368		8,055	
(6) 関係会社 長期貸付金		33,200		—		—	
(7) 破産債権・ 更生債権等		56,102		—		—	
(8) 長期前払費用		23,261		16,868		22,502	
(9) 繰延税金資産		3,662,303		1,708,263		1,225,826	
(10) 敷金保証金		1,329,580		1,425,572		1,298,585	
(11) 長期営業未収入金		—		—		—	
(12) その他		319,641		372,846		351,169	
貸倒引当金		△56,102		—		—	
投資その他の資産 合計		6,656,838	15.4	5,117,107	12.9	4,377,204	10.4
固定資産合計		30,764,662	71.0	26,087,502	65.5	24,159,729	57.3
資産合計		43,333,910	100.0	39,814,769	100.0	42,163,609	100.0

区分	注記 番号	第69期 (平成15年 3月31日)		第70期 (平成16年 3月31日)		第71期 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金	※2	8,848,577		9,240,789		10,721,600	
2 短期借入金	※2	450,000		1,060,000		1,190,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※3	1,000,000		1,800,000		1,000,000	
4 未払費用	※2	429,897		573,540		454,680	
5 未払法人税等		828,367		135,401		1,780,138	
6 未払消費税等		69,518		265,440		-	
7 預り金		98,091		103,666		91,154	
8 前受収益		200,355		195,982		170,995	
9 賞与引当金		860,499		745,887		842,000	
10 その他		378,236		63,376		134,842	
流動負債合計		13,163,543	30.4	14,184,083	35.6	16,385,412	38.9
II 固定負債							
1 転換社債		-		-		-	
2 長期借入金	※3	4,400,000		1,600,000		-	
3 長期未払金		-		1,345,565		1,184,653	
4 退職給付引当金		11,328,738		5,387,155		4,962,981	
5 役員退職慰労 引当金		43,580		80,530		106,830	
6 長期預り金	※3	1,550,596		1,561,982		1,614,958	
7 再評価に係る 繰延税金負債	※5	3,189,602		2,765,852		2,307,885	
8 その他		-		-		-	
固定負債合計		20,512,517	47.3	12,741,085	32.0	10,177,308	24.1
負債合計		33,676,061	77.7	26,925,169	67.6	26,562,721	63.0

区分	注記 番号	第69期 (平成15年 3月31日)			第70期 (平成16年 3月31日)			第71期 (平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 資本金	※1		2,401,622	5.5		2,401,622	6.1		2,441,642	5.8
II 資本剰余金										
1 資本準備金			601,000			601,000			640,790	
2 その他資本剰余金										
(1) 自己株式処分差益		684			1,153			1,153		
(2) 資本準備金減少差益		549,872	550,557		549,872	551,025		549,872	551,025	
資本剰余金合計			1,151,557	2.7		1,152,025	2.9		1,191,815	2.8
III 利益剰余金										
1 任意積立金										
(1) 圧縮特別積立金		728,386			840,358			911,824		
(2) 圧縮特別勘定積立金		123,492			—			154,242		
(3) 別途積立金		—	851,879		600,000	1,440,358		4,000,000	5,066,067	
2 当期末処分利益			634,041			3,702,928			3,370,534	
利益剰余金合計			1,485,920	3.4		5,143,287	12.9		8,436,601	20.0
IV その他有価証券評価差額金	※4		17,462	0.0		155,359	0.4		158,464	0.4
V 土地再評価差額金	※4, 5		4,656,896	10.8		4,038,211	10.1		3,372,363	8.0
VI 自己株式	※10		△55,610	△0.1		△905	△0.0		—	—
資本合計			9,657,848	22.3		12,889,600	32.4		15,600,887	37.0
負債及び資本合計			43,333,910	100.0		39,814,769	100.0		42,163,609	100.0

区分	注記 番号	第69期 (平成15年 3月31日)		第70期 (平成16年 3月31日)		第71期 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金							
2 資本剰余金			—		—		—
(1) 資本準備金		—		—		—	
(2) その他資本剰余金		—		—		—	
資本剰余金合計			—		—		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		—		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		—		—	
利益剰余金合計			—		—		—
4 自己株式			—		—		—
株主資本合計			—		—		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		—		—
2 土地再評価差額金			—		—		—
評価・換算差額等合計			—		—		—
純資産合計			—		—		—
負債純資産合計			—		—		—

区分	注記 番号	第72期 (平成18年 3月31日)			第73期 (平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,338,536			599,213	
2 受取手形	※3,7		856,140			658,443	
3 営業未収金	※2,3		9,871,512			9,334,054	
4 親会社株式			-			-	
5 商品			2,176			2,032	
6 原材料			16,560			14,637	
7 貯蔵品			11,811			13,746	
8 前払費用			325,385			458,109	
9 繰延税金資産			387,331			240,027	
10 未収入金	※2		1,375,649			1,227,827	
11 立替金	※2		196,783			335,074	
12 短期貸付金	※2,9		100,000			921	
13 未収消費税等			-			37,385	
14 その他			429,720			19,829	
貸倒引当金			△104,691			△23,910	
流動資産合計			14,806,916	41.3		12,917,393	32.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※3	9,674,555			10,036,821		
減価償却累計額		4,831,041	4,843,513		5,098,556	4,938,265	
(2) 構築物		1,316,337			1,386,386		
減価償却累計額		1,008,159	308,178		1,056,098	330,288	
(3) 機械及び装置		535,964			515,091		
減価償却累計額		486,932	49,032		467,937	47,154	
(4) 車両運搬具	※6	1,196,067			1,102,176		
減価償却累計額		1,061,957	134,110		972,817	129,358	
(5) 工具器具及び備品		539,426			539,437		
減価償却累計額		467,749	71,676		465,956	73,481	
(6) 土地	※3,5		11,204,712			11,622,065	
(7) 建設仮勘定			-			-	
有形固定資産合計			16,611,223	46.4		17,140,613	42.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			188,444			353,479	
(2) 借地権			2,472			2,472	
(3) その他			191,685			230,459	
無形固定資産合計			382,602	1.1		586,411	1.4

区分	注記 番号	第72期 (平成18年 3月31日)		第73期 (平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		889,391		800,032	
(2) 関係会社株式		926,903		6,023,900	
(3) 出資金		900		900	
(4) 関係会社出資金		-		425,800	
(5) 従業員長期貸付金		6,018		5,005	
(6) 関係会社長期貸付金		-		-	
(7) 破産債権・更生債権等		-		3,042	
(8) 長期前払費用		14,353		18,203	
(9) 繰延税金資産		456,136		352,940	
(10) 敷金保証金		1,393,588		1,735,012	
(11) 長期営業未収入金		-		429,958	
(12) その他		326,040		274,757	
貸倒引当金		-		△361,516	
投資その他の資産合計		4,013,331	11.2	9,708,037	24.1
固定資産合計		21,007,157	58.7	27,435,062	68.0
資産合計		35,814,074	100.0	40,352,455	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金	※2	10,070,705		10,134,833	
2 短期借入金	※2	-		5,300,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		-		-	
4 未払費用	※2	666,825		602,680	
5 未払法人税等		-		353,347	
6 未払消費税等		13,851		-	
7 預り金		82,901		131,766	
8 前受収益		134,469		150,228	
9 賞与引当金		658,654		453,763	
10 その他		67,416		170,334	
流動負債合計		11,694,824	32.7	17,296,953	42.9
II 固定負債					
1 転換社債		-		-	
2 長期借入金		-		-	
3 長期未払金		1,079,516		1,013,413	
4 退職給付引当金		3,230,304		2,821,530	
5 役員退職慰労引当金		115,001		36,789	
6 長期預り金	※3	839,880		787,269	
7 再評価に係る 繰延税金負債	※5	2,376,100		2,263,374	
8 その他		3,567		640	
固定負債合計		7,644,371	21.3	6,923,017	17.1
負債合計		19,339,195	54.0	24,219,971	60.0

区分	注記 番号	第72期 (平成18年 3月31日)		第73期 (平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,441,642	6.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		640,790		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1,153		—	
(2) 資本準備金減少差益		549,872	551,025	—	—
資本剰余金合計		1,191,815	3.3	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 圧縮特別積立金		874,731		—	
(2) 圧縮特別勘定積立金		728,538		—	
(3) 別途積立金		5,400,000	7,003,270	—	—
2 当期末処分利益		2,639,065		—	
利益剰余金合計		9,642,335	26.9	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	※4	320,580	0.9	—	—
V 土地再評価差額金	※4,5	2,878,503	8.1	—	—
VI 自己株式	※10	—	—	—	—
資本合計		16,474,878	46.0	—	—
負債及び資本合計		35,814,074	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,441,642	6.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		640,790	
(2) その他資本剰余金		—		551,025	
資本剰余金合計		—	—	1,191,815	3.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		—	
(2) その他利益剰余金					
圧縮特別積立金		—		1,713,670	
別途積立金		—		6,600,000	
繰越利益剰余金		—		1,176,875	
利益剰余金合計		—	—	9,490,546	23.5
4 自己株式	※10	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	13,124,004	32.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	291,259	0.7
2 土地再評価差額金	※5	—	—	2,717,219	6.8
評価・換算差額等合計		—	—	3,008,479	7.5
純資産合計		—	—	16,132,483	40.0
負債純資産合計		—	—	40,352,455	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 貨物自動車運送 売上高		53,550,836			54,239,202			57,627,158		
2 梱包売上高		8,003,266			8,032,430			7,818,839		
3 港湾運送売上高		10,877,780			10,960,949			12,414,751		
4 その他売上高		2,044,970	74,476,852	100.0	2,120,438	75,353,020	100.0	1,863,383	79,724,134	100.0
I 売上高										
1 国内物流売上高		-			-			-		
2 その他売上高		-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 売上原価	※1									
1 貨物自動車運送 売上原価		50,758,892			50,958,036			53,399,089		
2 梱包売上原価		7,519,381			7,415,160			7,021,417		
3 港湾運送売上原価		9,486,377			9,557,799			10,590,370		
4 その他売上原価		1,902,805	69,667,456	93.5	1,964,492	69,895,489	92.8	1,670,459	72,681,336	91.2
売上総利益			4,809,396	6.5		5,457,532	7.2		7,042,797	8.8
II 売上原価										
1 国内物流売上原価		-			-			-		
2 その他売上原価		-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上総利益			-	-		-	-		-	-
III 販売費及び 一般管理費	※1									
1 役員報酬		69,933			84,293			83,348		
2 給与手当		871,450			1,062,360			1,090,156		
3 賞与		257,809			276,464			299,263		
4 退職給付費用		276,856			401,716			93,774		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		36,110			59,380			29,500		
6 法定福利費		126,616			188,239			240,441		
7 厚生福利費		38,377			42,356			31,166		
8 手数料		222,813			291,983			401,986		
9 減価償却費		24,598			22,237			30,317		
10 租税公課		25,768			17,886			110,022		
11 賃借料		97,650			84,107			74,289		
12 宣伝広告費		92,062			122,844			111,240		
13 その他		233,549	2,373,598	3.2	239,306	2,893,178	3.8	397,840	2,993,349	3.7
営業利益			2,435,797	3.3		2,564,353	3.4		4,049,447	5.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		13,462			4,000			15,558		
2 受取配当金		13,793			27,269			36,684		
3 不動産賃貸料		6,945			5,809			5,417		
4 受取手数料		11,763			11,079			15,176		
5 為替差益		-			-			3,820		
6 その他		13,553	59,518	0.1	10,536	58,696	0.1	6,912	83,569	0.1

区分	注記 番号	第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用										
1 支払利息		98,702			75,945			53,969		
2 社債利息		25,134			-			-		
3 支払手数料		42,882			10,000			-		
4 為替差損		22,154			1,175			-		
5 シンジケートロ ーン関連費用		241,677			50,972			7,602		
6 新規設立関連会社 支援費用		-			-			-		
7 その他		53,562	484,112	0.7	7,438	145,531	0.2	102	61,674	0.1
経常利益			2,011,203	2.7		2,477,518	3.3		4,071,342	5.1
VI 特別利益	※2									
1 固定資産売却益		17,077			8,458			432,213		
2 投資有価証券 売却益		81,845			18,344			-		
3 関係会社株式 売却益		-			-			-		
4 貸倒引当金戻入益		-			-			-		
5 損害補償金収入		-			-			-		
6 厚生年金基金 解散益		-			3,546,343			-		
7 旧厚生年金基金 残余財産返還		-			-			157,142		
8 匿名組合出資金 分配益		-			-			249,395		
9 その他特別利益		-	98,922	0.1	-	3,573,147	4.7	20,818	859,568	1.1

区分	注記 番号	第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		44,133			78,376			140,164		
2 固定資産売却損	※3	-			519,801			11,269		
3 投資有価証券 評価損		90,596			51,449			-		
4 退職給付会計基準 変更時差異一括 償却額		-			-			-		
5 適格年金終了損失		755,869			-			-		
6 貸倒引当金繰入額		56,102			17,430			63,424		
7 損害補償損失		-			104,075			-		
8 投資有価証券 売却損		-			7,300			-		
9 減損損失		-			-			-		
10 リース物件解約金		-			1,142			138,300		
11 その他特別損失		38,248	984,951	1.3	7,729	787,306	1.0	48,839	401,999	0.5
税引前当期純利益			1,125,175	1.5		5,263,358	7.0		4,528,912	5.7
法人税、住民税 及び事業税		1,257,457			762,245			2,069,510		
法人税等調整額		△559,582	697,875	0.9	1,462,431	2,224,676	3.0	△166,928	1,902,582	2.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			427,300	0.6		3,038,681	4.0		2,626,330	3.3
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△118,040			45,561			77,220	
再評価差額金			-			-			666,984	
取崩額			324,782			618,685			-	
利益準備金取崩額										
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			634,041			3,702,928			3,370,534	

区分	注記 番号	第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 貨物自動車運送売上高		57,800,689			-		
2 梱包売上高		7,876,896			-		
3 港湾運送売上高		6,863,934			-		
4 その他売上高		2,030,903	74,572,423	100.0	-	-	-
I 売上高							
1 国内物流売上高		-			66,478,648		
2 その他売上高		-	-	-	4,209,275	70,687,924	100.0
II 売上原価	※1						
1 貨物自動車運送売上原価		54,049,814			-		
2 梱包売上原価		7,062,227			-		
3 港湾運送売上原価		5,532,690			-		
4 その他売上原価		1,801,744	68,446,476	91.8	-	-	-
売上総利益			6,125,946	8.2		-	-
II 売上原価	※1						
1 国内物流売上原価		-			61,800,515		
2 国際物流売上原価		-			-		
3 その他売上原価		-	-	-	3,858,720	65,659,235	92.9
売上総利益			-	-		5,028,688	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		54,910			4,044		
2 給与手当		918,383			938,516		
3 賞与		246,570			112,249		
4 退職給付費用		235,042			92,671		
5 役員退職慰労引当金繰入額		8,171			-		
6 法定福利費		187,417			144,508		
7 厚生福利費		49,985			34,022		
8 手数料		566,811			711,053		
9 減価償却費		61,918			76,714		
10 租税公課		77,920			95,269		
11 賃借料		108,592			218,440		
12 宣伝広告費		57,078			57,822		
13 その他		250,961	2,823,764	3.8	207,275	2,692,588	3.8
営業利益			3,302,182	4.4		2,336,100	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		17,297			2,222		
2 受取配当金		526,261			56,938		
3 不動産賃貸料		4,467			3,946		
4 受取手数料		14,060			12,062		
5 為替差益		8,590			-		
6 その他		9,665	580,342	0.8	10,321	85,491	0.1

区分	注記 番号	第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)			
		金額(千円)			金額(千円)					
V 営業外費用	※2	1 支払利息	35, 803	0. 0	59, 187	156, 503	0. 2			
2 社債利息		-	-							
3 支払手数料		-	-							
4 為替差損		-	1, 203							
5 シンジケートローン関連 費用		-	-							
6 新規設立関連会社支援費用		-	76, 761							
7 その他		387 36, 191	19, 350							
経常利益										
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		322, 356	726		0. 5			890	0. 0	
2 投資有価証券売却益	-	-								
3 関係会社株式売却益	53, 100	-								
4 貸倒引当金戻入益	-	-								
5 損害補償金収入	-	-								
6 厚生年金基金解散益	-	-								
7 旧厚生年金基金 残余財産返還	-	-								
8 匿名組合出資金分配益	-	-								
9 その他特別利益	49, 201 424, 659	163								
VII 特別損失	※3	1 固定資産除却損	260, 925	34, 761		0. 7	647, 256			0. 9
2 固定資産売却損		58, 497	3, 478							
3 投資有価証券評価損		-	-							
4 退職給付会計基準 変更時差異一括償却額		-	-							
5 適格年金終了損失		-	-							
6 貸倒引当金繰入額		-	180, 998							
7 損害補償損失		-	-							
8 投資有価証券売却損		-	-							
9 減損損失		84, 027	396, 871							
10 リース物件解約金		121	14, 354							
11 その他特別損失	127, 399 530, 970	16, 792 647, 256	5. 0	1, 618, 723	2. 3					
税引前当期純利益		3, 740, 021								
法人税、住民税及び事業税	837, 031	633, 986								
法人税等調整額	651, 357 1, 488, 389	197, 810 831, 796								
当期純利益又は 当期純損失(△)	2, 251, 632	786, 926								
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)	133, 331	-								
再評価差額金取崩額	254, 101	-								
利益準備金取崩額	-	-								
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	2, 639, 065	-								

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	第69期 (平成15年 6月25日)		第70期 (平成16年 6月25日)		第71期 (平成17年 6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			634,041		3,702,928		3,370,534
II 任意積立金取崩額							
1 圧縮特別積立金 取崩額		27,039		53,334		37,093	
2 圧縮特別勘定 積立金取崩額		123,492	150,532	-	53,334	154,242	191,336
合計			784,573		3,756,263		3,561,870
III 利益処分数額							
1 配当金			-		-	1,300,000	
2 任意積立金							
(1) 圧縮特別積立金		139,012		124,799		-	
(2) 圧縮特別勘定 積立金		-		154,242		728,538	
(3) 別途積立金		600,000	739,012	3,400,000	3,679,042	1,400,000	3,428,538
IV 次期繰越利益			45,561		77,220		133,331

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

利益処分計算書

区分	注記 番号	第72期 (平成18年 6月23日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,639,065
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮特別積立金 取崩額		36,513	
2 圧縮特別勘定 積立金取崩額		405,897	442,411
合計			3,081,476
III 利益処分数額			
1 配当金		1,100,000	
2 任意積立金			
(1) 圧縮特別積立金		419,392	
(2) 圧縮特別勘定 積立金		261,452	
(3) 別途積立金		1,200,000	2,980,844
IV 次期繰越利益			100,632

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

第73期（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	圧縮特別 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高(千円)	2, 441, 642	640, 790	551, 025	874, 731	728, 538	5, 400, 000	2, 639, 065	13, 275, 794
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当							△1, 100, 000	△1, 100, 000
当期純利益							786, 926	786, 926
圧縮特別積立金 の積立				419, 392			△419, 392	—
圧縮特別勘定 積立金の積立					261, 452		△261, 452	—
圧縮特別積立金 の取崩				△36, 513			36, 513	—
圧縮特別勘定 積立金の取崩					△405, 897		405, 897	—
別途積立金 の積立						1, 200, 000	△1, 200, 000	—
土地再評価差額 金取崩額							161, 283	161, 283
圧縮特別積立金 の期末積立				508, 672			△508, 672	—
圧縮特別積立金 の期末取崩				△52, 612			52, 612	—
圧縮特別勘定積 立金の期末取崩					△584, 093		584, 093	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）								
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	838, 938	△728, 538	1, 200, 000	△1, 462, 189	△151, 789
平成19年3月31日 残高(千円)	2, 441, 642	640, 790	551, 025	1, 713, 670	—	6, 600, 000	1, 176, 875	13, 124, 004

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	320,580	2,878,503	3,199,084	16,474,878
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,100,000
当期純利益				786,926
圧縮特別積立金の積立				—
圧縮特別勘定積立金の 積立				—
圧縮特別積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金 取崩額				161,283
圧縮特別積立金の 期末積立				—
圧縮特別積立金の 期末取崩				—
圧縮特別勘定積立金の 期末取崩				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△29,321	△161,283	△190,604	△190,604
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,321	△161,283	△190,604	△342,394
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	291,259	2,717,219	3,008,479	16,132,483

重要な会計方針

項目	第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	商品・原材料・貯蔵品 同 左	商品・原材料・貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及びリース資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (4) その他の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 建物及びリース資産 同 左 (2) その他の有形固定資産 同 左 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左 (4) その他の無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 建物及びリース資産 同 左 (2) その他の有形固定資産 同 左 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左 (4) その他の無形固定資産 同 左

項目	第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	同 左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による按分額を翌期から費用処理することとしております。 また執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左	(追加情報) 従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理について、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数によって処理しておりましたが、費用処理年数が平均残存勤務期間より短くなったため、費用処理年数を10年から9年に変更しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務の期首残高の費用処理年数は、従前の費用処理年数を継続して適用するため、この変更に伴う影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7 ヘッジ会計の 方法	①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ③ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 — ②ヘッジ手段とヘッジ対象 — ③ヘッジ方針 — ④ヘッジの有効性評価の方法 —	①ヘッジ会計の方法 — ②ヘッジ手段とヘッジ対象 — ③ヘッジ方針 — ④ヘッジの有効性評価の方法 —
8 その他財務諸表 作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

項目	第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。） 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	商品・原材料・貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及びリース資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (4) その他の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 建物及びリース資産 同 左 (2) その他の有形固定資産 同 左 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左 (4) その他の無形固定資産 同 左

項目	第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による按分額を翌期から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 — ②ヘッジ手段とヘッジ対象 — ③ヘッジ方針 — ④ヘッジの有効性評価の方法 —	①ヘッジ会計の方法 — ②ヘッジ手段とヘッジ対象 — ③ヘッジ方針 — ④ヘッジの有効性評価の方法 —
8 その他財務諸表 作成のための 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。	同 左

会計方針の変更

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	_____	_____

第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、84,027千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は16,132,483千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	_____	_____

第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高の内訳を貨物自動車運送売上高、梱包売上高、港湾運送売上高及びその他売上高として表示しておりましたが、事業部門の再編により、国内物流売上高及びその他売上高として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、売上原価の内訳についても、貨物自動車運送売上原価、梱包売上原価、港湾運送売上原価及びその他売上原価として表示していたものを、国内物流売上原価及びその他売上原価として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の表示を変更後の表示方法で示すと次の通りとなります。</p> <p>国内物流売上高 68,720,691千円</p> <p>その他売上高 5,851,731千円</p> <p>国内物流売上原価 63,044,009千円</p> <p>その他売上原価 5,402,466千円</p>

追加情報

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成15年 3月31日)	第70期 (平成16年 3月31日)	第71期 (平成17年 3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する 普通株式 株式の総数 94,901,800株</p> <p>発行済株式 普通株式 総数 22,701,800株</p>	<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する 普通株式 株式の総数 94,901,800株</p> <p>発行済株式 普通株式 総数 22,701,800株</p>	<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する 普通株式 株式の総数 94,901,800株</p> <p>発行済株式 普通株式 総数 22,931,800株</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>営業未収金 241,742 千円</p> <p>未収入金 172,880 "</p> <p>立替金 30,861 "</p> <p>短期貸付金 125,100 "</p> <p>営業未払金 1,310,989 "</p> <p>短期借入金 450,000 "</p> <p>未払費用 34,180 "</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>営業未収金 287,454 千円</p> <p>未収入金 158,499 "</p> <p>立替金 17,214 "</p> <p>短期貸付金 97,815 "</p> <p>営業未払金 1,411,139 "</p> <p>短期借入金 860,000 "</p> <p>未払費用 38,741 "</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>営業未収金 169,771 千円</p> <p>未収入金 604,433 "</p> <p>立替金 22,470 "</p> <p>短期貸付金 83,705 "</p> <p>営業未払金 6,065,595 "</p> <p>短期借入金 1,190,000 "</p> <p>未払費用 25,300 "</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>受取手形 767,929 千円</p> <p>営業未収金 9,625,581 "</p> <p>建物(簿価) 922,093 "</p> <p>土地 7,191,805 "</p> <p>投資有価証券 — "</p> <p>合計 18,507,410 "</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>受取手形 856,015 千円</p> <p>営業未収金 10,261,643 "</p> <p>建物(簿価) 5,101,898 "</p> <p>土地 13,411,573 "</p> <p>投資有価証券 424,318 "</p> <p>合計 30,055,449 "</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>受取手形 1,089,198 千円</p> <p>営業未収金 10,423,704 "</p> <p>建物(簿価) 4,749,821 "</p> <p>土地 12,273,132 "</p> <p>投資有価証券 416,778 "</p> <p>合計 28,952,635 "</p>
<p>(上記に対応する債務)</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,000,000 千円</p> <p>長期借入金 4,400,000 "</p> <p>長期預り金 318,623 "</p> <p>合計 5,718,623 "</p>	<p>(上記に対応する債務)</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,400,000 千円</p> <p>長期借入金 200,000 "</p> <p>長期預り金 318,623 "</p> <p>合計 1,918,623 "</p>	<p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期預り金 318,623 千円</p>
<p>※4 配当制限</p> <p>貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」の17,462千円については時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法第290条 第1項 第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2 第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4 配当制限</p> <p>貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」の155,359千円については時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2 第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4 配当制限</p> <p>貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」の158,464千円については時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2 第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

第69期 (平成15年 3月31日)	第70期 (平成16年 3月31日)	第71期 (平成17年 3月31日)
<p>※5 土地再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額(当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p>1, 707, 507千円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※6 当期までに取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は車両2, 460千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※5 土地再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額(当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p>1, 137, 958千円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※6 当期までに取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は車両2, 460千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>8. 偶発債務 保証債務 (株)バンテックホールディングスへの借入保証</p> <p>11, 350, 000千円</p>	<p>※5 土地再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額(当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p>1, 563, 838千円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※6 当期までに取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は車両2, 460千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>8. 偶発債務 保証債務 (株)バンテックホールディングスの銀行借入に対する保証</p> <p>10, 100, 000千円</p> <p>金銭支払保証 (株)バンテック首都圏ロジ</p> <p>847, 900千円</p> <p>(株)バンテック東日本ロジ</p> <p>657, 500千円</p> <p>(株)バンテック東海ロジ</p> <p>464, 600千円</p>

第69期 (平成15年 3月31日)	第70期 (平成16年 3月31日)	第71期 (平成17年 3月31日)
	※9. コミットメントライン 当社は親会社との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。 コミットメント ラインの総額 400,000千円 当事業年度末の 貸付残高 295,500千円 差引額 104,500千円	※9. コミットメントライン 当社は親会社との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。 コミットメント ラインの総額 2,000,000千円 当事業年度末の 貸付残高 1,950,500千円 差引額 49,500千円
※10. 自己株式の保有 普通株式 161,620株	※10. 自己株式の保有 普通株式 2,620株	
11. 債権譲渡高 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当期末の譲渡残高は以下のとおりです。 保証金 574,500千円 貸付金 125,501千円	11. 債権譲渡高 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当期末の譲渡残高は以下のとおりです。 保証金 490,000千円 貸付金 66,081千円	11. 債権譲渡高 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当期末の譲渡残高は以下のとおりです。 保証金 420,000千円 貸付金 26,616千円
12. 株式会社ノジマとの係争事件について 当社は、当社が運送業務を受託していた(株)ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付けで605,811千円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。	12 株式会社ノジマとの係争事件について 当社は、当社が運送業務を受託していた(株)ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付けで605,811千円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。 一方、当社は(株)ノジマに対する業務委託料220,424千円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。	12 株式会社ノジマとの係争事件について 当社は、当社が運送業務を受託していた(株)ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付けで605,811千円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。 一方、当社は(株)ノジマに対する業務委託料220,424千円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。

第72期 (平成18年 3月31日)	第73期 (平成19年 3月31日)																						
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 94,901,800株 発行済株式総数 普通株式 22,931,800株</p>	<p>—————</p>																						
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td><td>131,320千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>976,604 "</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>6,298,279 "</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>29,292 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>366 "</td></tr> </table>	営業未収金	131,320千円	未収入金	976,604 "	営業未払金	6,298,279 "	未払費用	29,292 "	未払金	366 "	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td><td>327,604千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,057,805 "</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>3,765 "</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>6,820,069 "</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>28,526 "</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,300,000 "</td></tr> </table>	営業未収金	327,604千円	未収入金	1,057,805 "	立替金	3,765 "	営業未払金	6,820,069 "	未払費用	28,526 "	短期借入金	5,300,000 "
営業未収金	131,320千円																						
未収入金	976,604 "																						
営業未払金	6,298,279 "																						
未払費用	29,292 "																						
未払金	366 "																						
営業未収金	327,604千円																						
未収入金	1,057,805 "																						
立替金	3,765 "																						
営業未払金	6,820,069 "																						
未払費用	28,526 "																						
短期借入金	5,300,000 "																						
<p>※3 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 土地 792,398千円</p> <p>(上記に対応する債務) 長期預り金 318,623千円</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 土地 792,398千円</p> <p>(上記に対応する債務) 長期預り金 318,623千円</p>																						
<p>※4 配当制限 貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」の320,580千円については時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>																						

第72期 (平成18年 3月31日)	第73期 (平成19年 3月31日)																
<p>※5 土地再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額(当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p>3, 453, 716千円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※6 当期までに取得した有形固定資産のうち 国庫補助金等による圧縮記帳額は車両2, 460千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>—————</p> <p>8 偶発債務 保証債務 (株)バンテック・グループ・ホールディングスの銀行借入に対する保証</p> <p>15, 000, 000千円</p> <p>金銭支払保証</p> <table> <tr> <td>(株)バンテック首都圏ロジ</td><td>883, 800千円</td></tr> <tr> <td>(株)バンテック東日本ロジ</td><td>631, 773 "</td></tr> <tr> <td>(株)バンテック東海ロジ</td><td>308, 312 "</td></tr> <tr> <td>オートランス ヨーロッパ</td><td>21, 861 "</td></tr> </table>	(株)バンテック首都圏ロジ	883, 800千円	(株)バンテック東日本ロジ	631, 773 "	(株)バンテック東海ロジ	308, 312 "	オートランス ヨーロッパ	21, 861 "	<p>※5 土地再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額(当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p>3, 455, 307千円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※6 当期までに取得した有形固定資産のうち 国庫補助金等による圧縮記帳額は車両2, 460千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 104, 718千円</p> <p>8 偶発債務 保証債務 (株)バンテック・グループ・ホールディングスの銀行借入に対する保証</p> <p>17, 275, 000千円</p> <p>武漢万友通物流有限公司 7, 635千円</p> <p>金銭支払保証</p> <table> <tr> <td>(株)バンテック首都圏ロジ</td><td>1, 181, 500千円</td></tr> <tr> <td>(株)バンテック東日本ロジ</td><td>727, 673 "</td></tr> <tr> <td>(株)バンテック東海ロジ</td><td>353, 301 "</td></tr> <tr> <td>オートランスヨーロッパ</td><td>49, 223 "</td></tr> </table>	(株)バンテック首都圏ロジ	1, 181, 500千円	(株)バンテック東日本ロジ	727, 673 "	(株)バンテック東海ロジ	353, 301 "	オートランスヨーロッパ	49, 223 "
(株)バンテック首都圏ロジ	883, 800千円																
(株)バンテック東日本ロジ	631, 773 "																
(株)バンテック東海ロジ	308, 312 "																
オートランス ヨーロッパ	21, 861 "																
(株)バンテック首都圏ロジ	1, 181, 500千円																
(株)バンテック東日本ロジ	727, 673 "																
(株)バンテック東海ロジ	353, 301 "																
オートランスヨーロッパ	49, 223 "																

第72期 (平成18年 3月31日)	第73期 (平成19年 3月31日)								
<p>11 債権譲渡高</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており、当期末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>保証金</td><td>350,000千円</td></tr> <tr> <td>貸付金</td><td>8,943千円</td></tr> </table> <p>12 株式会社ノジマとの係争事件について</p> <p>当社は、当社が運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付けで605,811千円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>一方、当社は㈱ノジマに対する業務委託料220,424千円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。</p> <p>13 旭テック株式会社との係争事件について</p> <p>当社は当社が物流業務を受託していた旭テック㈱から、同社からの物流業務受託に係る基本合意書において約した物流費削減額に未達があったとして、営業未収金 295,050千円の支払を保留されています。</p> <p>当社は、旭テック㈱による上記未達金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記営業未収金及び金利の支払いを求める訴訟を平成17年12月26日付で提起しております。</p> <p>一方、旭テック㈱は当社に対して基本合意書に基づく物流費削減額 548,158千円及び金利の支払いを求める反訴を平成18年3月27日付で行っております。</p>	保証金	350,000千円	貸付金	8,943千円	<p>11 債権譲渡高</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており、当期末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>保証金</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>貸付金</td><td>5,940千円</td></tr> </table> <p>12 株式会社ノジマとの係争事件について</p> <p>当社は、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605,811千円及び金利の支払いを求める不当利益返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>なお、㈱ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543,837千円に引き下げております。</p> <p>一方、当社は㈱ノジマに対する業務委託料220,424千円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。</p> <p>13 旭テック株式会社との係争事件について</p> <p>当社は、当社が物流業務を受託していた旭テック㈱から、同社からの物流業務受託に係る基本合意書において約した物流費削減額に未達があったとして、営業未収金 295,050千円の支払を保留されています。</p> <p>当社は、旭テック㈱による上記未達金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記営業未収金及び金利の支払いを求める訴訟を平成17年12月26日付で提起しております。</p> <p>一方、旭テック㈱は当社に対して基本合意書に基づく物流費削減額 548,158千円及び金利の支払いを求める反訴を平成18年3月27日付で行っております。</p>	保証金	280,000千円	貸付金	5,940千円
保証金	350,000千円								
貸付金	8,943千円								
保証金	280,000千円								
貸付金	5,940千円								

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社 に対するものは、次のとおりであ ります。 売上原価 12,595,855千円 販売費及び 一般管理費 35,456 〃 計 12,631,311千円	※1 各科目に含まれている関係会社 に対するものは、次のとおりであ ります。 売上原価 12,024,058千円 販売費及び 一般管理費 36,973 〃 計 12,061,031千円	※1 各科目に含まれている関係会社 に対するものは、次のとおりであ ります。 売上原価 38,664,357千円 販売費及び 一般管理費 19,321 〃 計 38,683,679千円
※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 車両運搬具 12,982千円 土地 4,094 〃 計 17,077千円	※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 車両運搬具 8,458千円	※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 車両運搬具 654千円 土地 431,559 〃 計 432,213千円
	※3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。 建物 102,776千円 構築物 1,837 〃 機械及び装置 1,229 〃 車両運搬具 5,735 〃 工具器具及び備品 1,801 〃 土地 406,423 〃 計 519,801千円	※3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。 機械及び装置 5,273千円 車両運搬具 4,663 〃 工具器具及び備品 1,332 〃 計 11,269千円

第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																										
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上原価 44,844,872千円 販売費及び一般管理費 19,547 〃 計 44,864,419千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上原価 44,961,286千円 販売費及び一般管理費 944,995 〃 計 45,906,281千円																																																										
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,304千円 土地 216,555 〃 建物 104,496 〃 計 322,356千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 726千円																																																										
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 8,616千円 機械及び装置 40,483 〃 車両運搬具 3,506 〃 工具器具及び備品 3,756 〃 無形固定資産 2,133 〃 計 58,497千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 3,478千円																																																										
※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																										
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>地域</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="5">物流センター</td><td>建物及び構築物</td><td rowspan="5">神奈川県 川崎市 川崎区</td><td>43,124千円</td></tr><tr><td>機械装置及び 車両運搬具</td><td>28,879 〃</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,845 〃</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2,388 〃</td></tr><tr><td>計</td><td>78,238 〃</td></tr><tr><td>保養所</td><td>土 地</td><td>神奈川県 足柄下郡 箱根町</td><td>5,788千円</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>84,027千円</td></tr></table>	用途	種類	地域	減損損失	物流センター	建物及び構築物	神奈川県 川崎市 川崎区	43,124千円	機械装置及び 車両運搬具	28,879 〃	工具器具及び備品	3,845 〃	ソフトウェア	2,388 〃	計	78,238 〃	保養所	土 地	神奈川県 足柄下郡 箱根町	5,788千円	合 計			84,027千円	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>地域</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="8">営業所</td><td>建物</td><td rowspan="8">京都府 宇治市</td><td>25,658千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1,563 〃</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>86 〃</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>141 〃</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>303 〃</td></tr><tr><td>土地</td><td>271,658 〃</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>286 〃</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>25 〃</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td></td><td>299,722 〃</td></tr><tr><td>のれん</td><td>無形固定資産</td><td>横浜市 西区</td><td>97,148千円</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>396,871千円</td></tr></table>	用途	種類	地域	減損損失	営業所	建物	京都府 宇治市	25,658千円	構築物	1,563 〃	機械及び装置	86 〃	車輛運搬具	141 〃	工具器具及び備品	303 〃	土地	271,658 〃	無形固定資産	286 〃	長期前払費用	25 〃		計		299,722 〃	のれん	無形固定資産	横浜市 西区	97,148千円	合 計			396,871千円
用途	種類	地域	減損損失																																																								
物流センター	建物及び構築物	神奈川県 川崎市 川崎区	43,124千円																																																								
	機械装置及び 車両運搬具		28,879 〃																																																								
	工具器具及び備品		3,845 〃																																																								
	ソフトウェア		2,388 〃																																																								
	計		78,238 〃																																																								
保養所	土 地	神奈川県 足柄下郡 箱根町	5,788千円																																																								
合 計			84,027千円																																																								
用途	種類	地域	減損損失																																																								
営業所	建物	京都府 宇治市	25,658千円																																																								
	構築物		1,563 〃																																																								
	機械及び装置		86 〃																																																								
	車輛運搬具		141 〃																																																								
	工具器具及び備品		303 〃																																																								
	土地		271,658 〃																																																								
	無形固定資産		286 〃																																																								
	長期前払費用		25 〃																																																								
	計		299,722 〃																																																								
のれん	無形固定資産	横浜市 西区	97,148千円																																																								
合 計			396,871千円																																																								
<p>当社では、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産のグルーピングを行っております。その結果、上記の資産グループのうち、物流センターについては、営業損益が継続してマイナスであることにより、短期的に回復が見込まれないため、保養所については、遊休状態にあることから、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、以下の方法によって算定した正味売却価額によって測定しております。</p> <ul style="list-style-type: none">物流センターの資産については、処分価値がないと判断されるため、ゼロ評価としております。保養所の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額であります。	<p>当社では、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位として、資産のグルーピングを行っております。その結果、上記の資産グループのうち、営業所については、営業損益が継続してマイナスであることにより、のれんについては、事業計画において当初規定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、以下の方法によって測定しております。</p> <ul style="list-style-type: none">営業所の資産については、主として使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は、当社の税引後資本コスト(10%)を使用しております。のれんについては、使用価値をゼロとして測定しております。																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第73期事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	22,931,800株	—	—	22,931,800株

2. 自己株式の種類及び総数について

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項について

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,100,000	47.97	平成18年 3月31日	平成18年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,000,000	利益剰余金	43.61	平成19年 3月31日	平成19年 6月21日

(リース取引関係)

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>395,600</td><td>282,099</td><td>113,500</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>691,916</td><td>456,177</td><td>235,739</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>50,906</td><td>40,463</td><td>10,443</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>175,609</td><td>97,473</td><td>78,135</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,314,032</td><td>876,213</td><td>437,818</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 230,526千円 1年超 225,629 〃 合計 456,155千円 ③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 288,505千円 支払利息相当額 22,625 〃 減価償却費相当額 287,200 〃 ④ 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価格を零とする定額法に よっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	395,600	282,099	113,500	工具器具 及び備品	691,916	456,177	235,739	車両運搬具	50,906	40,463	10,443	ソフト ウェア	175,609	97,473	78,135	合計	1,314,032	876,213	437,818	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>510,600</td><td>345,524</td><td>165,075</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>332,240</td><td>109,177</td><td>223,063</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>69,297</td><td>11,326</td><td>57,971</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>146,218</td><td>87,068</td><td>59,149</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,058,356</td><td>553,096</td><td>505,259</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 174,036千円 1年超 341,674 〃 合計 515,710千円 ③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 256,071千円 支払利息相当額 21,053 〃 減価償却費相当額 249,838 〃 ④ 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	510,600	345,524	165,075	工具器具 及び備品	332,240	109,177	223,063	車両運搬具	69,297	11,326	57,971	ソフト ウェア	146,218	87,068	59,149	合計	1,058,356	553,096	505,259	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>163,780</td><td>23,116</td><td>140,663</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>324,413</td><td>147,787</td><td>176,626</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>69,996</td><td>18,555</td><td>51,441</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>94,633</td><td>51,273</td><td>43,359</td></tr><tr><td>合計</td><td>652,823</td><td>240,732</td><td>412,090</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 117,944千円 1年超 302,040 〃 合計 419,985千円 ③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 196,465千円 支払利息相当額 16,901 〃 減価償却費相当額 176,596 〃 ④ 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	163,780	23,116	140,663	工具器具 及び備品	324,413	147,787	176,626	車両運搬具	69,996	18,555	51,441	ソフト ウェア	94,633	51,273	43,359	合計	652,823	240,732	412,090
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械及び 装置	395,600	282,099	113,500																																																																							
工具器具 及び備品	691,916	456,177	235,739																																																																							
車両運搬具	50,906	40,463	10,443																																																																							
ソフト ウェア	175,609	97,473	78,135																																																																							
合計	1,314,032	876,213	437,818																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械及び 装置	510,600	345,524	165,075																																																																							
工具器具 及び備品	332,240	109,177	223,063																																																																							
車両運搬具	69,297	11,326	57,971																																																																							
ソフト ウェア	146,218	87,068	59,149																																																																							
合計	1,058,356	553,096	505,259																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械及び 装置	163,780	23,116	140,663																																																																							
工具器具 及び備品	324,413	147,787	176,626																																																																							
車両運搬具	69,996	18,555	51,441																																																																							
ソフト ウェア	94,633	51,273	43,359																																																																							
合計	652,823	240,732	412,090																																																																							
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 43,140千円 1年超 115,080 〃 合計 158,220千円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 683,459千円 1年超 1,935,999 〃 合計 2,619,459千円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 789,927千円 1年超 1,702,325 〃 合計 2,492,253千円																																																																								

第69期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第70期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第71期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																				
	<div>1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (貸手側)</div> <div>① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高</div> <table><thead><tr><th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両 運搬具</td><td>51,510</td><td>8,235</td><td>43,274</td></tr></tbody></table> <div>② 未経過リース料期末残高相当 額</div> <table><tbody><tr><td>1 年以内</td><td>10,126千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>33,327 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>43,454千円</td></tr></tbody></table> <div>③ 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</div> <table><tbody><tr><td>受取リース料</td><td>9,632千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>8,235 〃</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>1,576 〃</td></tr></tbody></table> <div>④ 利息相当額の算定方法</div> <div>利息相当額の各期への配分方 法については、利息法によって おります。</div> <div>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</div> <div>未経過リース料</div> <table><tbody><tr><td>1 年以内</td><td>88,175千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>301,352 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>389,527千円</td></tr></tbody></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両 運搬具	51,510	8,235	43,274	1 年以内	10,126千円	1 年超	33,327 〃	合計	43,454千円	受取リース料	9,632千円	減価償却費	8,235 〃	受取利息相当額	1,576 〃	1 年以内	88,175千円	1 年超	301,352 〃	合計	389,527千円	<div>1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (貸手側)</div> <div>① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高</div> <table><thead><tr><th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両 運搬具</td><td>29,615</td><td>10,874</td><td>18,741</td></tr></tbody></table> <div>② 未経過リース料期末残高相当 額</div> <table><tbody><tr><td>1 年以内</td><td>5,902千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>13,047 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,949千円</td></tr></tbody></table> <div>③ 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</div> <table><tbody><tr><td>受取リース料</td><td>9,784千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>8,355 〃</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>1,575 〃</td></tr></tbody></table> <div>④ 利息相当額の算定方法</div> <div>同 左</div> <div>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</div> <div>未経過リース料</div> <table><tbody><tr><td>1 年以内</td><td>104,979千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>272,886 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>377,866千円</td></tr></tbody></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両 運搬具	29,615	10,874	18,741	1 年以内	5,902千円	1 年超	13,047 〃	合計	18,949千円	受取リース料	9,784千円	減価償却費	8,355 〃	受取利息相当額	1,575 〃	1 年以内	104,979千円	1 年超	272,886 〃	合計	377,866千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																			
車両 運搬具	51,510	8,235	43,274																																																			
1 年以内	10,126千円																																																					
1 年超	33,327 〃																																																					
合計	43,454千円																																																					
受取リース料	9,632千円																																																					
減価償却費	8,235 〃																																																					
受取利息相当額	1,576 〃																																																					
1 年以内	88,175千円																																																					
1 年超	301,352 〃																																																					
合計	389,527千円																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																			
車両 運搬具	29,615	10,874	18,741																																																			
1 年以内	5,902千円																																																					
1 年超	13,047 〃																																																					
合計	18,949千円																																																					
受取リース料	9,784千円																																																					
減価償却費	8,355 〃																																																					
受取利息相当額	1,575 〃																																																					
1 年以内	104,979千円																																																					
1 年超	272,886 〃																																																					
合計	377,866千円																																																					

第72期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)					第73期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(借手側)					(借手側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	330,680	48,626	0	282,053	建物	12,657	3,117	0	9,539
工具器具 及び備品	367,886	203,236	1,205	163,445	機械及び装置	330,680	83,553	0	247,126
車両運搬具	116,787	37,590	2,036	77,160	工具器具 及び備品	442,815	169,727	0	273,088
ソフトウェア	135,831	70,462	2,080	63,289	車両運搬具	195,208	72,660	0	122,548
合計	951,185	359,916	5,322	585,947	ソフトウェア	81,263	34,588	2,080	44,594
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				137,353千円	1年以内				188,281千円
1年超				463,811 〃	1年超				523,113 〃
合計				601,165千円	合計				711,394千円
リース資産減損勘定の残高				3,567千円	リース資産減損勘定の残高				640千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失相当額等					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失相当額等				
支払リース料				156,043千円	支払リース料				208,375千円
リース資産減損勘定の取崩額				1,754 〃	リース資産減損勘定の取崩額				960 〃
支払利息相当額				19,588 〃	支払利息相当額				24,260 〃
減価償却費相当額				139,623 〃	減価償却費相当額				188,838 〃
減損損失相当額				5,322 〃					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
(借手側)					(借手側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				776,908千円	1年以内				748,089千円
1年超				1,192,421 〃	1年超				871,421 〃
合計				1,969,329千円	合計				1,619,511千円

第72期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第73期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																
(貸手側)	(貸手側)																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高																
<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却累計額 (千円)</td><td>期末残高 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>29,615</td><td>16,797</td><td>12,818</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両運搬具	29,615	16,797	12,818	<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却累計額 (千円)</td><td>期末残高 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>29,615</td><td>22,720</td><td>6,895</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両運搬具	29,615	22,720	6,895
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
車両運搬具	29,615	16,797	12,818														
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
車両運搬具	29,615	22,720	6,895														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table><tr><td>1年以内</td><td>5,981千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,065 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,047千円</td></tr></table>	1年以内	5,981千円	1年超	7,065 "	合計	13,047千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>6,022千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,002 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,065千円</td></tr></table>	1年以内	6,022千円	1年超	1,002 "	合計	7,065千円				
1年以内	5,981千円																
1年超	7,065 "																
合計	13,047千円																
1年以内	6,022千円																
1年超	1,002 "																
合計	7,065千円																
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
<table><tr><td>受取リース料</td><td>6,955千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>5,923 "</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>1,052 "</td></tr></table>	受取リース料	6,955千円	減価償却費	5,923 "	受取利息相当額	1,052 "	<table><tr><td>受取リース料</td><td>6,955千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>5,923 "</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>973 "</td></tr></table>	受取リース料	6,955千円	減価償却費	5,923 "	受取利息相当額	973 "				
受取リース料	6,955千円																
減価償却費	5,923 "																
受取利息相当額	1,052 "																
受取リース料	6,955千円																
減価償却費	5,923 "																
受取利息相当額	973 "																
④ 利息相当額の算定方法	④ 利息相当額の算定方法																
利息相当額の各期への配分方法については、 利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、 利息法によっております。																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																
(貸手側)	(貸手側)																
未経過リース料	未経過リース料																
<table><tr><td>1年以内</td><td>115,412千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>209,290 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>324,703千円</td></tr></table>	1年以内	115,412千円	1年超	209,290 "	合計	324,703千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>123,514千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>199,420 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>322,935千円</td></tr></table>	1年以内	123,514千円	1年超	199,420 "	合計	322,935千円				
1年以内	115,412千円																
1年超	209,290 "																
合計	324,703千円																
1年以内	123,514千円																
1年超	199,420 "																
合計	322,935千円																

(有価証券関係)

第69期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	61,690	103,619	41,928
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	61,690	103,619	41,928
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	138,453	70,829	△67,624
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	138,453	70,829	△67,624
合計	200,144	174,448	△25,695

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
136,312	81,845	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	158,857
②優先出資証券	100,000
合計	258,857

第70期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	101,369	363,269	261,900
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	101,369	363,269	261,900
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,460	1,328	△132
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	1,460	1,328	△132
合計	102,829	364,597	261,767

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
53,786	18,344	△7,300

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,860
②優先出資証券	100,000
合計	206,860

第71期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	102,829	369,739	266,909
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	102,829	369,739	266,909
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	-	-	-
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	102,829	369,739	266,909

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
543,172	249,395	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	102,490
②優先出資証券	100,000
合計	202,490

第72期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	102,829	642,800	539,970
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	102,829	642,800	539,970
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	-	-	-
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	102,829	642,800	539,970

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	102,490
②優先出資証券	100,000
③その他	44,100
合計	246,590

第73期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	102,829	553,441	450,612
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	102,829	553,441	450,612
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	-	-	-
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	102,829	553,441	450,612

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	102,490
②優先出資証券	100,000
③その他	44,100
合計	246,590

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第69期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第70期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第71期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 —	(1) 取引の内容 —
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 —	(2) 取引に対する取組方針 —
(3) 取引の利用目的 金利上昇により借入金の支払利息が増大するリスクを回避することを目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息	(3) 取引の利用目的 —	(3) 取引の利用目的 —
(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 —	(4) 取引に係るリスクの内容 —
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は経理部にて行われておりますが、その種類及び取引限度額は取締役会において事前に承認を得て行っております。 取引の状況の報告は経理部より取締役会に報告する事となっております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 —	(5) 取引に係るリスク管理体制 —

第72期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(1)取引の内容 —	(1)取引の内容 —
(2)取引に対する取組方針 —	(2)取引に対する取組方針 —
(3)取引の利用目的 —	(3)取引の利用目的 —
(4)取引に係るリスクの内容 —	(4)取引に係るリスクの内容 —
(5)取引に係るリスク管理体制 —	(5)取引に係るリスク管理体制 —

2 取引の時価等に関する事項

第69期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、開示の対象から除いております。

第70期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

第71期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

第72期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

第73期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度と確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、平成15年2月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度に移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、当期に厚生年金基金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1)退職給付債務</td><td>△25,515,947千円</td></tr><tr><td>(2)年金資産</td><td>8,262,908 "</td></tr><tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td>△17,253,039 "</td></tr><tr><td>(1)+(2)</td><td></td></tr><tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td>6,344,775 "</td></tr><tr><td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△420,475 "</td></tr><tr><td>(6)貸借対照表計上額純額</td><td>△11,328,738 "</td></tr><tr><td>(3)+(4)+(5)</td><td></td></tr><tr><td>(7)退職給付引当金</td><td>△11,328,738 "</td></tr></table>	(1)退職給付債務	△25,515,947千円	(2)年金資産	8,262,908 "	(3)未積立退職給付債務	△17,253,039 "	(1)+(2)		(4)未認識数理計算上の差異	6,344,775 "	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△420,475 "	(6)貸借対照表計上額純額	△11,328,738 "	(3)+(4)+(5)		(7)退職給付引当金	△11,328,738 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1)退職給付債務</td><td>△4,608,016千円</td></tr><tr><td>(2)年金資産</td><td>—</td></tr><tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td>△4,608,016 "</td></tr><tr><td>(1)+(2)</td><td></td></tr><tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td>569,985 "</td></tr><tr><td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△1,349,124 "</td></tr><tr><td>(6)貸借対照表計上額純額</td><td>△5,387,155 "</td></tr><tr><td>(3)+(4)+(5)</td><td></td></tr><tr><td>(7)退職給付引当金</td><td>△5,387,155 "</td></tr></table>	(1)退職給付債務	△4,608,016千円	(2)年金資産	—	(3)未積立退職給付債務	△4,608,016 "	(1)+(2)		(4)未認識数理計算上の差異	569,985 "	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,349,124 "	(6)貸借対照表計上額純額	△5,387,155 "	(3)+(4)+(5)		(7)退職給付引当金	△5,387,155 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1)退職給付債務</td><td>△4,270,288千円</td></tr><tr><td>(2)年金資産</td><td>—</td></tr><tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td>△4,270,288 "</td></tr><tr><td>(1)+(2)</td><td></td></tr><tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td>506,136 "</td></tr><tr><td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△1,198,829 "</td></tr><tr><td>(6)貸借対照表計上額純額</td><td>△4,962,981 "</td></tr><tr><td>(3)+(4)+(5)</td><td></td></tr><tr><td>(7)退職給付引当金</td><td>△4,962,981 "</td></tr></table>	(1)退職給付債務	△4,270,288千円	(2)年金資産	—	(3)未積立退職給付債務	△4,270,288 "	(1)+(2)		(4)未認識数理計算上の差異	506,136 "	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,198,829 "	(6)貸借対照表計上額純額	△4,962,981 "	(3)+(4)+(5)		(7)退職給付引当金	△4,962,981 "
(1)退職給付債務	△25,515,947千円																																																							
(2)年金資産	8,262,908 "																																																							
(3)未積立退職給付債務	△17,253,039 "																																																							
(1)+(2)																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	6,344,775 "																																																							
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△420,475 "																																																							
(6)貸借対照表計上額純額	△11,328,738 "																																																							
(3)+(4)+(5)																																																								
(7)退職給付引当金	△11,328,738 "																																																							
(1)退職給付債務	△4,608,016千円																																																							
(2)年金資産	—																																																							
(3)未積立退職給付債務	△4,608,016 "																																																							
(1)+(2)																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	569,985 "																																																							
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,349,124 "																																																							
(6)貸借対照表計上額純額	△5,387,155 "																																																							
(3)+(4)+(5)																																																								
(7)退職給付引当金	△5,387,155 "																																																							
(1)退職給付債務	△4,270,288千円																																																							
(2)年金資産	—																																																							
(3)未積立退職給付債務	△4,270,288 "																																																							
(1)+(2)																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	506,136 "																																																							
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,198,829 "																																																							
(6)貸借対照表計上額純額	△4,962,981 "																																																							
(3)+(4)+(5)																																																								
(7)退職給付引当金	△4,962,981 "																																																							
<p>注 執行役員退職慰労金期末要支給額については、(1)退職給付債務に含めて計算しております。</p>	<p>注1 執行役員退職慰労金期末要支給額については、(1)退職給付債務に含めて計算しております。</p> <p>注2 上記の他に厚生年金基金の解散の際に支給を決定した分割払の退職金に係る未払額 1,345,565千円が長期未払金に計上されております。</p>	<p>注1 執行役員退職慰労金期末要支給額については、(1)退職給付債務に含めて計算しております。</p> <p>注2 上記の他に厚生年金基金の解散の際に支給を決定した分割払の退職金に係る未払額 1,184,653千円が長期未払金に計上されております。</p>																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1)勤務費用</td><td>614,870千円</td></tr><tr><td>(2)利息費用</td><td>826,028 "</td></tr><tr><td>(3)期待運用収益(減算)</td><td>△515,361 "</td></tr><tr><td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td><td>△3,533 "</td></tr><tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>490,214 "</td></tr><tr><td>(6)その他</td><td>19,436 "</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,431,654 "</td></tr><tr><td>(7)適格退職年金終了に伴う損失</td><td>755,809 "</td></tr><tr><td>(8)退職給付費用</td><td>2,187,463 "</td></tr></table>	(1)勤務費用	614,870千円	(2)利息費用	826,028 "	(3)期待運用収益(減算)	△515,361 "	(4)過去勤務債務の費用処理額	△3,533 "	(5)数理計算上の差異の費用処理額	490,214 "	(6)その他	19,436 "	小計	1,431,654 "	(7)適格退職年金終了に伴う損失	755,809 "	(8)退職給付費用	2,187,463 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1)勤務費用</td><td>374,876千円</td></tr><tr><td>(2)利息費用</td><td>764,439 "</td></tr><tr><td>(3)期待運用収益(減算)</td><td>△330,516 "</td></tr><tr><td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td><td>△42,400 "</td></tr><tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>709,031 "</td></tr><tr><td>(6)その他</td><td>234,929 "</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,710,359 "</td></tr><tr><td>(7)厚生年金基金解散に伴う利益</td><td>3,546,344 "</td></tr><tr><td>(8)退職給付費用</td><td>5,256,703 "</td></tr></table>	(1)勤務費用	374,876千円	(2)利息費用	764,439 "	(3)期待運用収益(減算)	△330,516 "	(4)過去勤務債務の費用処理額	△42,400 "	(5)数理計算上の差異の費用処理額	709,031 "	(6)その他	234,929 "	小計	1,710,359 "	(7)厚生年金基金解散に伴う利益	3,546,344 "	(8)退職給付費用	5,256,703 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1)勤務費用</td><td>14,780千円</td></tr><tr><td>(2)利息費用</td><td>90,775 "</td></tr><tr><td>(3)期待運用収益(減算)</td><td>—</td></tr><tr><td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td><td>△150,295 "</td></tr><tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>63,849 "</td></tr><tr><td>(6)その他</td><td>268,531 "</td></tr><tr><td>(7)退職給付費用</td><td>287,640 "</td></tr></table>	(1)勤務費用	14,780千円	(2)利息費用	90,775 "	(3)期待運用収益(減算)	—	(4)過去勤務債務の費用処理額	△150,295 "	(5)数理計算上の差異の費用処理額	63,849 "	(6)その他	268,531 "	(7)退職給付費用	287,640 "				
(1)勤務費用	614,870千円																																																							
(2)利息費用	826,028 "																																																							
(3)期待運用収益(減算)	△515,361 "																																																							
(4)過去勤務債務の費用処理額	△3,533 "																																																							
(5)数理計算上の差異の費用処理額	490,214 "																																																							
(6)その他	19,436 "																																																							
小計	1,431,654 "																																																							
(7)適格退職年金終了に伴う損失	755,809 "																																																							
(8)退職給付費用	2,187,463 "																																																							
(1)勤務費用	374,876千円																																																							
(2)利息費用	764,439 "																																																							
(3)期待運用収益(減算)	△330,516 "																																																							
(4)過去勤務債務の費用処理額	△42,400 "																																																							
(5)数理計算上の差異の費用処理額	709,031 "																																																							
(6)その他	234,929 "																																																							
小計	1,710,359 "																																																							
(7)厚生年金基金解散に伴う利益	3,546,344 "																																																							
(8)退職給付費用	5,256,703 "																																																							
(1)勤務費用	14,780千円																																																							
(2)利息費用	90,775 "																																																							
(3)期待運用収益(減算)	—																																																							
(4)過去勤務債務の費用処理額	△150,295 "																																																							
(5)数理計算上の差異の費用処理額	63,849 "																																																							
(6)その他	268,531 "																																																							
(7)退職給付費用	287,640 "																																																							
<p>注 執行役員の退職慰労引当金に係る引当金繰入額については、(1)勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(6)その他は確定拠出年金制度への掛金支払額です。</p>	<p>注 執行役員の退職慰労引当金に係る引当金繰入額については、(1)勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(6)その他は確定拠出年金制度への掛金支払額です。</p>	<p>注 執行役員の退職慰労引当金に係る引当金繰入額については、(1)勤務費用に含めて計算しております。</p> <p>(6)その他は確定拠出年金制度への掛金支払額です。</p>																																																						

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 3.0% (3) 期待運用収益 4.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌会計年度から費用処理するこ ととしております。) (6) 会計基準変更時差異の処理年数 —	4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 同 左 (2) 割引率 3.0% (3) 期待運用収益 4.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌会計年度から費用処理するこ ととしております。) (6) 会計基準変更時差異の処理年数 —	4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 同 左 (2) 割引率 2.0% (3) 期待運用収益 — (4) 過去勤務債務の額の処理年数 9年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 9年 (各会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存 勤務期間 以内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌会計年度から費用処理す ることとしております。) (6) 会計基準変更時差異の処理年数 —

第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△2, 550, 014千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>△2, 550, 014 "</td></tr> <tr> <td>(1)+(2)</td><td></td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>371, 777 "</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△1, 052, 067 "</td></tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td>△3, 230, 304 "</td></tr> <tr> <td>(3)+(4)+(5)</td><td></td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td><td>△3, 230, 304 "</td></tr> </table> <p>注1 執行役員退職慰労金期末要支給額については、(1)退職給付債務に含めて計算しております。</p> <p>注2 上記の他に厚生年金基金の解散の際に支給を決定した分割払の退職金に係る未払額 1, 079, 516千円が長期未払金に計上されております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>9, 212千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>80, 514 "</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△150, 295 "</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>52, 271 "</td></tr> <tr> <td>(6) その他</td><td>252, 637 "</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>244, 338 "</td></tr> </table> <p>注 執行役員の退職慰労引当金に係る引当金繰入額については、(1)勤務費用に含めて計算しております。 (6)その他は確定拠出年金制度への掛金支払額です。</p>	(1) 退職給付債務	△2, 550, 014千円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務	△2, 550, 014 "	(1)+(2)		(4) 未認識数理計算上の差異	371, 777 "	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1, 052, 067 "	(6) 貸借対照表計上額純額	△3, 230, 304 "	(3)+(4)+(5)		(7) 退職給付引当金	△3, 230, 304 "	(1) 勤務費用	9, 212千円	(2) 利息費用	80, 514 "	(3) 期待運用収益(減算)	—	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△150, 295 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	52, 271 "	(6) その他	252, 637 "	(7) 退職給付費用	244, 338 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△2, 295, 815千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>△2, 295, 815 "</td></tr> <tr> <td>(1)+(2)</td><td></td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>349, 637 "</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△875, 353 "</td></tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td>△2, 821, 530 "</td></tr> <tr> <td>(3)+(4)+(5)</td><td></td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td><td>△2, 821, 530 "</td></tr> </table> <p>注1 執行役員退職慰労金期末要支給額については、(1)退職給付債務に含めて計算しております。</p> <p>注2 上記の他に厚生年金基金の解散の際に支給を決定した分割払の退職金に係る未払額 1, 013, 414千円が長期未払金に計上されております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>11, 974千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>50, 766 "</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△145, 892 "</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>55, 845 "</td></tr> <tr> <td>(6) その他</td><td>218, 598 "</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>191, 291 "</td></tr> </table> <p>注 執行役員の退職慰労引当金に係る引当金繰入額については、(1)勤務費用に含めて計算しております。 (6)その他は確定拠出年金制度への掛金支払額です。</p>	(1) 退職給付債務	△2, 295, 815千円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務	△2, 295, 815 "	(1)+(2)		(4) 未認識数理計算上の差異	349, 637 "	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△875, 353 "	(6) 貸借対照表計上額純額	△2, 821, 530 "	(3)+(4)+(5)		(7) 退職給付引当金	△2, 821, 530 "	(1) 勤務費用	11, 974千円	(2) 利息費用	50, 766 "	(3) 期待運用収益(減算)	—	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△145, 892 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	55, 845 "	(6) その他	218, 598 "	(7) 退職給付費用	191, 291 "
(1) 退職給付債務	△2, 550, 014千円																																																																
(2) 年金資産	—																																																																
(3) 未積立退職給付債務	△2, 550, 014 "																																																																
(1)+(2)																																																																	
(4) 未認識数理計算上の差異	371, 777 "																																																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1, 052, 067 "																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額	△3, 230, 304 "																																																																
(3)+(4)+(5)																																																																	
(7) 退職給付引当金	△3, 230, 304 "																																																																
(1) 勤務費用	9, 212千円																																																																
(2) 利息費用	80, 514 "																																																																
(3) 期待運用収益(減算)	—																																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△150, 295 "																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	52, 271 "																																																																
(6) その他	252, 637 "																																																																
(7) 退職給付費用	244, 338 "																																																																
(1) 退職給付債務	△2, 295, 815千円																																																																
(2) 年金資産	—																																																																
(3) 未積立退職給付債務	△2, 295, 815 "																																																																
(1)+(2)																																																																	
(4) 未認識数理計算上の差異	349, 637 "																																																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△875, 353 "																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額	△2, 821, 530 "																																																																
(3)+(4)+(5)																																																																	
(7) 退職給付引当金	△2, 821, 530 "																																																																
(1) 勤務費用	11, 974千円																																																																
(2) 利息費用	50, 766 "																																																																
(3) 期待運用収益(減算)	—																																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△145, 892 "																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	55, 845 "																																																																
(6) その他	218, 598 "																																																																
(7) 退職給付費用	191, 291 "																																																																

第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益 —</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 9年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 9年</p> <p>(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 —</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益 —</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 9年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 9年</p> <p>(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 —</p>

(税効果会計関係)

第69期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第70期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第71期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 308,326千円	賞与引当金 303,203千円	賞与引当金 342,273千円
未払事業税 73,627 "	未払事業税 11,666 "	未払事業税 144,439 "
貸倒引当金 26,873 "	貸倒引当金 10,877 "	貸倒引当金 47,374 "
退職給付引当金 4,189,730 "	退職給付引当金 2,479,374 "	退職給付引当金 2,363,660 "
役員退職慰労引当金 31,788 "	役員退職慰労引当金 60,881 "	役員退職慰労引当金 62,919 "
減価償却超過額 5,518 "	減価償却超過額 4,586 "	減価償却超過額 4,893 "
投資有価証券評価損 38,405 "	投資有価証券評価損 59,338 "	投資有価証券評価損 61,084 "
関係会社株式評価損 8,130 "	関係会社株式評価損 8,130 "	関係会社株式評価損 8,130 "
会員権評価損 10,512 "	会員権評価損 12,280 "	会員権評価損 15,285 "
その他 1,557 "	その他 35,242 "	その他 43,167 "
繰延税金資産小計 4,694,468千円	繰延税金資産小計 2,985,580千円	繰延税金資産小計 3,093,225千円
評価性引当額 △57,047 "	評価性引当額 △79,748 "	評価性引当額 △110,265 "
繰延税金資産合計 4,637,421千円	繰延税金資産合計 2,905,831千円	繰延税金資産合計 2,982,960千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △575,578千円	固定資産圧縮積立金 △730,170千円	固定資産圧縮積立金 △1,097,201千円
その他有価証券評価差額金 △11,960 "	その他有価証券評価差額金 △106,408 "	その他有価証券評価差額金 △108,445 "
繰延税金負債合計 △587,538千円	繰延税金負債合計 △836,579千円	繰延税金負債合計 △1,205,646千円
繰延税金資産の純額 4,049,882千円	繰延税金資産の純額 2,069,252千円	繰延税金資産の純額 1,777,314千円
上記のほか再評価に係る繰延税金負債(3,189,602千円)を固定負債に計上しております。	上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,765,852千円)を固定負債に計上しております。	上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,307,885千円)を固定負債に計上しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0% (調整)	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%		
住民税均等割額等 3.3%		
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正額 10.8%		
評価性引当額の増減 5.2%		
その他 △0.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.1%		

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)(平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が50,202千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>267,611千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>82,800 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>27,898 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,410,315 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>438,607 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,475 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>4,096 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>31,406 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>61,084 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>8,126 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>15,724 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,919 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,436,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△112,833 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,323,231千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,260,375千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△219,390 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,479,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>843,467千円</td></tr> </table> <p>上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,376,100千円)を固定負債に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	267,611千円	未払事業税	82,800 "	貸倒引当金	27,898 "	退職給付引当金	1,410,315 "	長期未払金	438,607 "	役員退職慰労引当金	51,475 "	減価償却超過額	4,096 "	固定資産減損損失	31,406 "	投資有価証券評価損	61,084 "	関係会社株式評価損	8,126 "	会員権評価損	15,724 "	その他	36,919 "	繰延税金資産小計	2,436,065千円	評価性引当額	△112,833 "	繰延税金資産合計	2,323,231千円	固定資産圧縮積立金	△1,260,375千円	その他有価証券評価差額金	△219,390 "	繰延税金負債合計	△1,479,764千円	繰延税金資産の純額	843,467千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>184,364千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>28,818 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>146,884 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>8,126 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>15,724 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>58,977 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,191,787 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>411,749 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>24,562 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>164,138 "</td></tr> <tr><td>建物圧縮超過額</td><td>2,833 "</td></tr> <tr><td>小額資産償却超過額</td><td>2,185 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,362 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,267,513千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△342,438 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,925,074千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,172,754千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△159,352 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,332,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>592,967千円</td></tr> </table> <p>上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,263,374千円)を固定負債に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>7.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	184,364千円	未払事業税	28,818 "	貸倒引当金	146,884 "	関係会社株式評価損	8,126 "	会員権評価損	15,724 "	投資有価証券評価損	58,977 "	退職給付引当金	1,191,787 "	長期未払金	411,749 "	役員退職慰労引当金	24,562 "	固定資産減損損失	164,138 "	建物圧縮超過額	2,833 "	小額資産償却超過額	2,185 "	その他	27,362 "	繰延税金資産小計	2,267,513千円	評価性引当額	△342,438 "	繰延税金資産合計	1,925,074千円	固定資産圧縮積立金	△1,172,754千円	その他有価証券評価差額金	△159,352 "	繰延税金負債合計	△1,332,106千円	繰延税金資産の純額	592,967千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	7.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額等	1.5%	税額控除	△0.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%
賞与引当金	267,611千円																																																																																														
未払事業税	82,800 "																																																																																														
貸倒引当金	27,898 "																																																																																														
退職給付引当金	1,410,315 "																																																																																														
長期未払金	438,607 "																																																																																														
役員退職慰労引当金	51,475 "																																																																																														
減価償却超過額	4,096 "																																																																																														
固定資産減損損失	31,406 "																																																																																														
投資有価証券評価損	61,084 "																																																																																														
関係会社株式評価損	8,126 "																																																																																														
会員権評価損	15,724 "																																																																																														
その他	36,919 "																																																																																														
繰延税金資産小計	2,436,065千円																																																																																														
評価性引当額	△112,833 "																																																																																														
繰延税金資産合計	2,323,231千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,260,375千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△219,390 "																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,479,764千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	843,467千円																																																																																														
賞与引当金	184,364千円																																																																																														
未払事業税	28,818 "																																																																																														
貸倒引当金	146,884 "																																																																																														
関係会社株式評価損	8,126 "																																																																																														
会員権評価損	15,724 "																																																																																														
投資有価証券評価損	58,977 "																																																																																														
退職給付引当金	1,191,787 "																																																																																														
長期未払金	411,749 "																																																																																														
役員退職慰労引当金	24,562 "																																																																																														
固定資産減損損失	164,138 "																																																																																														
建物圧縮超過額	2,833 "																																																																																														
小額資産償却超過額	2,185 "																																																																																														
その他	27,362 "																																																																																														
繰延税金資産小計	2,267,513千円																																																																																														
評価性引当額	△342,438 "																																																																																														
繰延税金資産合計	1,925,074千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,172,754千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△159,352 "																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,332,106千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	592,967千円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額の増減	7.4%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																														
住民税均等割額等	1.5%																																																																																														
税額控除	△0.6%																																																																																														
その他	0.4%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																																														

(持分法損益等)

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準から みて重要性の乏しい関連会社である ため記載を省略しております。	同 左	—

第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—	—

【関連当事者との取引】

第69期（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ジェリー ブラウン アスシエイツ	—	—	代表取締役	(被所有) 0.1	—	—	経営コンサル タント料の支払	2,951	—	—

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
2. ジェリー ブラウン アスシエイツは当社取締役ジェリー ブラウンが議決権の100パーセントを所有している会社です。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引については、交渉の上決定しており、一般的取引条件によっております。

第70期（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンテックホールディングス	神奈川県横浜市西区	11,000	持株会社	(被所有) 65.4	兼任4名	—	債務保証	11,350,000	—	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
㈱バンテックホールディングスの銀行借入金について債務保証を行ったものであります。
なお、当該債務保証については、保証料の受取はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱バンテックテクノサービス	神奈川県横浜市 中区	70,000	梱包業他	71.4	—	梱包作業の受発注先	仕入 (外注費他) 注2	4,858,741	営業未払金	475,903
子会社	池田運輸㈱	神奈川県横浜市 戸塚区	99,000	陸上運送事業他	100.0	—	輸送作業の受発注先	資金の借入 利息の支払	810,000	短期借入金	650,000
								利息の支払 注2	1,414	支払利息	23

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱バンテックテクノサービスとの取引条件の決定方法は、一般的取引と同様に決定しております。

池田運輸㈱からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ジェリーー ブラウン アスシエイツ	—	—	代表取締役	(被所有) 0.1	—	—	経営コンサルタント料の支払	1,546	—	—

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. ジェリーー ブラウン アスシエイツは当社取締役ジェリーー ブラウンが議決権の100パーセントを所有している会社です。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、交渉の上決定しており、一般的取引条件によっております。

第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンテックホールディングス	神奈川県横浜市 西区	11,000	持株会社	(被所有) 100.0	兼任3名	—	債務保証	10,100,000	—	—
								資金の貸付	1,655,000	短期貸付金	1,950,500

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱バンテックホールディングスの銀行借入金について債務保証を行ったものであります。

なお、当該債務保証については、保証料の受取はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)バンテック 首都圏ロジ	神奈川県 横浜市 神奈川区	96,000	貨物 自動車 運送事業他	100.0	無	輸送作 業の受 発注先	仕入 (外注費他) 注2	15,804,411	営業 未払金	2,477,036
								債務保証 注3	847,900	-	-
子会社	(株)バンテック 東日本ロジ	栃木県 河内郡 上三川町	20,000	貨物 自動車 運送事業他	100.0	無	輸送作 業の受 発注先	仕入 (外注費他) 注2	9,609,058	営業 未払金	1,697,263
								債務保証 注3	657,500	-	-
子会社	(株)バンテック 東海ロジ	愛知県 名古屋市 熱田区	20,000	貨物 自動車 運送事業他	100.0	無	輸送作 業の受 発注先	債務保証 注3	464,600	-	-
子会社	池田運輸(株)	神奈川県 横浜市 戸塚区	99,000	陸上運送 事業他	100.0	無	輸送作 業の受 発注先	資金の借入	2,310,000	短期 借入金	780,000
								利息の支払 注2	4,381	支払 利息	25

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)バンテック首都圏ロジ及び(株)バンテック東日本ロジとの取引条件の決定方法は、一般的取引と同様に決定しております。

池田運輸(株)からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. (株)バンテック首都圏ロジ、(株)バンテック東日本ロジ及び(株)バンテック東海ロジからの日本道路公団への金銭支払について、債務保証を行ったものであります。なお、当該債務保証については、保証料の受取はありません。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ジェリーー ブラウン アスシエイツ	-	-	代表取締役	(被所有) 0.1	-	-	経営 コンサル タント料 の支払	2,712	-	-
役員が支部長を務める政治団体	自由民主党 奈良県第三 選挙区支部	奈良県 大和高田 市	-	政治団体	-	-	-	寄付金の 支出	14,500	寄付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. ジェリーー ブラウン アスシエイツは当社取締役ジェリーー ブラウンが議決権の100パーセントを所有している会社です。

3. ジェリーー ブラウン アスシエイツとの間の取引については、交渉の上決定しており、一般的取引条件によっております。

4. 当社代表取締役会長奥野信亮が支部長を務める政治団体に対する寄付金の支出取引です。

5. 自由民主党奈良県第三選挙区支部への政治献金は、取締役会の承認に基づいて決定しております。

6. 上記寄付金は、損益計算書の販売及び一般管理費、その他に含めて表示しております。

第72期（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)バンテック・グループ・ホールディングス	神奈川県横浜市西区	11,000	持株会社	(被所有) 100.0	兼任6名	－	債務保証	15,000,000	－	－
								資金の貸付	100,000	短期貸付金	100,000
親会社	(株)バンテック・ホールディングス	神奈川県横浜市西区	11,000	持株会社	(被所有) 100.0	兼任6名	－	資金の貸付	1,950,500	短期貸付金	－

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社の親会社は(株)バンテック・ホールディングスであり、(株)バンテック・ホールディングスの親会社は(株)バンテック・グループ・ホールディングスであります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(株)バンテック・グループ・ホールディングスの銀行借入金について債務保証を行ったものであります。
なお、当該債務保証については、保証料の受取はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)バンテック首都圏ロジ	神奈川県横浜市神奈川区	96,000	貨物自動車運送事業他	100.0	無	輸送作業の発注先	仕入(外注費他)注2	20,442,316	営業未払金	2,952,448
								経費請求	－	未収入金	585,646
								債務保証注3	883,800	－	－
子会社	(株)バンテック東日本ロジ	栃木県河内郡上三川町	20,000	貨物自動車運送事業他	100.0	無	輸送作業の発注先	仕入(外注費他)注2	10,317,057	営業未払金	1,564,279
								債務保証注3	631,773	－	－
子会社	(株)バンテック東海ロジ	愛知県名古屋市熱田区	20,000	貨物自動車運送事業他	100.0	無	輸送作業の発注先	債務保証注3	308,312	－	－
子会社	池田運輸(株)	神奈川県横浜市戸塚区	99,000	陸上運送事業他	100.0	無	輸送作業の受発注先	借入返済	780,000	短期借入金	－

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(株)バンテック首都圏ロジ及び(株)バンテック東日本ロジとの取引条件の決定方法は、一般的取引と同様に決定しております。
3. (株)バンテック首都圏ロジ、(株)バンテック東日本ロジ及び(株)バンテック東海ロジからの東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)への金銭支払について、債務保証を行ったものであります。
なお、当該債務保証については、保証料の受取はありません。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が支部長を務める政治団体	自由民主党 奈良県 第三選挙区支部	奈良県 大和高 田市	—	政治団体	—	—	—	寄付金の 支出	14,500	寄付金	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長奥野信亮が支部長を務める政治団体に対する寄付金の支出取引です。
2. 自由民主党奈良県第三選挙区支部への政治献金は、取締役会の承認に基づいて決定しております。
3. 上記寄付金は、損益計算書の販売及び一般管理費、その他に含めて表示しております。

第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)バンテック・グループ・ホールディングス	神奈川県 横浜市 西区	1,000,000	持株会社	(被所有) 100.0	兼任2名	—	債務保証 (注3)	17,275,000	—	
								資金の貸付	4,595,217	短期貸付金	921
								受取利息	905	—	—
								資金の借入	5,600,000	短期借入金	5,300,000
								支払利息	32,656	未払費用	374
								仕入 (業務委託)	876,138	営業未払金	131,651

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、営業未払金の残高には消費税等は含まれております。
2. 当社の親会社は(株)バンテックホールディングスであり、(株)バンテックホールディングスの親会社は(株)バンテック・グループ・ホールディングスであります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(株)バンテック・グループ・ホールディングスの銀行借入金について債務保証を行ったものであります。
なお、当該債務保証については、保証料の受取はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)バンテック 首都圏ロジ	神奈川県 横浜市 神奈川区	96,000	貨物 自動車 運送事業他	所有 100.0	無	輸送作業の 発注先	仕入 (外注費他) 注2	20,814,120	営業 未払金	2,920,984
								経費請求	-	未収入金	522,946
								債務保証 注3	1,181,500	-	-
子会社	(株)バンテック 東日本ロジ	栃木県 河内郡 上三川町	20,000	貨物 自動車 運送事業他	所有 100.0	無	輸送作業の 発注先	仕入 (外注費他) 注2	10,313,938	営業 未払金	1,592,721
								債務保証 注3	727,673	-	-
子会社	(株)バンテック 東海ロジ	愛知県 名古屋市 熱田区	20,000	貨物 自動車 運送事業他	所有 100.0	無	輸送作業の 発注先	仕入 (外注費他) 注2	6,932,394	営業 未払金	983,204
子会社	(株)バンテック テクノサービス	横浜市 中区	70,000	貨物取扱 事業	所有 71.43	無	構内作業の 発注先	仕入 (外注費他) 注2	4,029,839	営業 未払金	425,269

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)バンテック首都圏ロジ、(株)バンテック東日本ロジ、(株)バンテック東海ロジ及び(株)バンテックテクノサービスとの取引条件の決定方法は、一般的取引と同様に決定しております。

3. (株)バンテック首都圏ロジ、(株)バンテック東日本ロジからのみずほ信託銀行への信託契約について債務保証を行ったもの、及び(株)バンテック東日本ロジからの東日本高速道路(株)への金銭の支払について、債務保証を行ったものであります。

なお、当該債務保証については、保証料の受取はありません。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が 支部長を 務める 政治団体	自由民主党 奈良県 第三選挙区 支部	奈良県 大和高田市	—	政治団体	—	—	—	寄付金 の支出	7,500	寄付金	-

(注) 1. 取引時において、自由民主党奈良県第三選挙区支部の支部長を当社代表取締役会長であった奥野信亮が務めておりました。

2. 自由民主党奈良県第三選挙区支部への政治献金は、執行役員会の承認に基づいて決定しております。

3. 上記寄付金は、損益計算書の一般管理費に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	_____	_____

第72期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1 (株)ゼクセルロジテック及びその子会社 2 社</p> <p>(1) 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称 株式会社ゼクセルロジテック 株式会社ゼクセル物流 金王産業株式会社</p> <p>②事業内容 運送事業、輸出入業務、納入代行、保管・梱包</p> <p>③企業結合を行った主な理由 当社の自動車部品物流事業の強化、および当社の子会社である(株)ロジメイトとのシナジー効果を高めて、バンテックグループの自動車部品物流を効率的に競争力のある事業に目指すことを目的としております。</p> <p>④企業結合日 平成18年 6 月30日</p> <p>⑤企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>⑥結合後企業の名称 平成18年10月 1 日付で(株)ゼクセルロジテックは(株)バンテックゼットロジに、(株)ゼクセル物流は(株)V Z 物流にそれぞれ商号変更しております。なお、金王産業(株)については変更ありません。</p> <p>⑦取得した議決権比率 (株)ゼクセルロジテック 100% (直接保有) (株)ゼクセル物流 100% (間接保有) 金王産業(株) 100% (間接保有)</p> <p>(2)財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年 7 月 1 日から平成19年 3 月31日まで</p> <p>(3)被取得企業の取得原価およびその内訳 取得の対価 (株)ゼクセルロジテックの株式取得の対価 3,789,852千円 株価算定費用等取得に直接要した費用 84,503千円</p> <hr/> <p>取得価額 3,874,356千円</p>

第72期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																				
	<p>(4) 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>①(株)ゼクセルロジテック</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,786,358千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>380,352千円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>2,166,710千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,157,877千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>17,331千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>1,175,209千円</td></tr> </table> <p>②(株)ゼクセル物流</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>235,943千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>21,895千円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>257,838千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>103,658千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>689千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>104,348千円</td></tr> </table> <p>③金王産業(株)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>236,981千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,849千円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>242,831千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>129,575千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>35,879千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>165,454千円</td></tr> </table> <p>(5) 企業結合契約に規定されている条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額並びにその主な内訳 該当事項はありません。</p>	流動資産	1,786,358千円	固定資産	380,352千円	資産	2,166,710千円	流動負債	1,157,877千円	固定負債	17,331千円	負債	1,175,209千円	流動資産	235,943千円	固定資産	21,895千円	資産	257,838千円	流動負債	103,658千円	固定負債	689千円	負債	104,348千円	流動資産	236,981千円	固定資産	5,849千円	資産	242,831千円	流動負債	129,575千円	固定負債	35,879千円	負債	165,454千円
流動資産	1,786,358千円																																				
固定資産	380,352千円																																				
資産	2,166,710千円																																				
流動負債	1,157,877千円																																				
固定負債	17,331千円																																				
負債	1,175,209千円																																				
流動資産	235,943千円																																				
固定資産	21,895千円																																				
資産	257,838千円																																				
流動負債	103,658千円																																				
固定負債	689千円																																				
負債	104,348千円																																				
流動資産	236,981千円																																				
固定資産	5,849千円																																				
資産	242,831千円																																				
流動負債	129,575千円																																				
固定負債	35,879千円																																				
負債	165,454千円																																				

<p>第72期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>												
	<p>2 当社は、平成18年12月1日に(株)先端情報工学研究所から同社の事業を譲り受ける事業譲渡実施契約を締結し、同日に事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式</p> <p>① 相手企業の名称 (株)先端情報工学研究所 (株)グッド・サポートロジ</p> <p>② 取得した事業内容 柏センター、南海神センター、千里センターの倉庫における配送事業およびそれに伴うシステム開発事業</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 物流事業における新たな管理システムを構築するため。</p> <p>④ 企業結合日 平成18年12月 1 日</p> <p>⑤ 企業結合の法的形式 当社を取得企業とする営業譲受</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成18年12月 1 日から平成19年 3 月31日まで</p> <p>(3) 取得した事業の取得原価およびその内訳 取得の対価 (株)先端情報工学研究所の営業譲受 871,346千円 の対価 事業の取得に直接要した費用 77,298千円 取得価額 948,645千円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん 180,015千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の取得価額が受入資産及び引受負債を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び期間 97,148千円については減損損失として計上し、82,867千円については、子会社へ譲渡しております。</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td><td>270,131千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>531,194千円</td></tr> <tr> <td>資産</td><td>801,325千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>32,695千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>32,695千円</td></tr> </table> <p>(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの内容 該当事項はありません。</p> <p>(7) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p>	流動資産	270,131千円	固定資産	531,194千円	資産	801,325千円	流動負債	32,695千円	固定負債	一千円	負債	32,695千円
流動資産	270,131千円												
固定資産	531,194千円												
資産	801,325千円												
流動負債	32,695千円												
固定負債	一千円												
負債	32,695千円												

<p>第72期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>								
	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 オートランスヨーロッパ (内容：国際自動車物流事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(3) 結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社の連結子会社であるバンテックヨーロッパは、欧州において国際自動車物流事業を行っており、本株式取得により同社を当社の完全子会社とすることでグループ全体の連携を深め、欧州を中心とした自動車物流事業の拡大及び企業価値の向上を目指すことを目的としております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本株式取得は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td><td></td></tr> <tr> <td>オートランスの株式取得の対価</td><td>720,268千円</td></tr> <tr> <td>株価算定費用等取得に直接要した費用</td><td>2,372千円</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>722,640千円</td></tr> </table> <p>(2) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p>	取得の対価		オートランスの株式取得の対価	720,268千円	株価算定費用等取得に直接要した費用	2,372千円	取得価額	722,640千円
取得の対価									
オートランスの株式取得の対価	720,268千円								
株価算定費用等取得に直接要した費用	2,372千円								
取得価額	722,640千円								

(1株当たり情報)

項目	第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	428円47銭	567円84銭	680円32銭
1株当たり当期純利益	19円06銭	134円00銭	115円46銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第69期 (平成15年 3月31日)	第70期 (平成16年 3月31日)	第71期 (平成17年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	—	—
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	—	—

2. 1株当たり当期純利益

項目	第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	427,300	3,038,681	2,626,330
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,300	3,038,681	2,626,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,424,264	22,676,374	22,747,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成14年6月26日決議 4,290個</p>	<p>新株予約権 平成14年6月26日決議 4,290個 平成15年6月25日決議 740個 平成15年9月30日決議 88個</p>	—

項目	第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	718円43銭	703円49銭
1株当たり当期純利益	98円18銭	34円31銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第72期 (平成18年 3月31日)	第73期 (平成19年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	16,132,483
普通株式に係る純資産額(千円)	—	16,132,483
普通株式の発行済株式数(株)	—	22,931,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	22,931,800

2. 1株当たり当期純利益

項目	第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,251,632	786,926
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,251,632	786,926
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,931,800	22,931,800
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第71期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	_____	_____

<p>第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成18年3月31日開催の取締役会にて、自動車部品物流事業の強化・拡大を図るため、㈱ゼクセルロジテックの株式を㈱ヴァレオサーマルシステムズから譲り受ける決議を行い、平成18年4月3日に株式譲渡契約を締結し、株式譲受実行日をもって子会社化いたしました。</p> <p>(1) 買収する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ゼクセルロジテック</p> <p>②代表者 賛田幸保</p> <p>③所在地 埼玉県大里郡江南町大字千代字 東原39</p> <p>④主な事業の内容 運送事業、輸出入業務、納入代行、保管・梱包</p> <p>⑤売上高 10,249,971 千円 (平成17年12月期)</p> <p>⑥資本金 300,000 千円</p> <p>(2) 取得する株式の数及び取得後の出資比率</p> <p>取得株式数 6,000株</p> <p>出資比率 100%</p> <p>(3) 株式取得日</p> <p>平成18年6月30日</p> <p>(4) 株式の取得価額</p> <p>3,550,000 千円</p> <p>2. 当社は平成18年5月26日開催の取締役会において親会社である㈱バンテック・グループ・ホールディングスの金融機関からの借入金に対し保証を行うことを決議し、平成18年6月30日に同社の借入金3,500,000千円に対し保証を行っております。</p> <p>これは親会社である㈱バンテック・グループ・ホールディングスが、当社に㈱ゼクセルロジテック株式の取得資金を貸し付けるために調達した借入金であります。</p> <p>3. 当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、㈱ゼクセルロジテックの株式取得資金の調達のため、親会社である㈱バンテック・グループ・ホールディングスから借入を決議し、平成18年6月30日に借入を実行しました。</p> <p>(1) 借入金額</p> <p>3,550,000千円 (短期借入金)</p> <p>(2) 返済期限</p> <p>平成19年3月31日 (期限一括返済)</p> <p>(3) 利率</p> <p>年 TIBOR+0.5%</p>	<p>当社の子会社である㈱V Z 物流と金王産業㈱は、合併契約を平成19年4月2日に締結し、平成19年6月1日付けをもって両社は合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>お互いの重複した機能の整理・統合による合理化を行い、体質強化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①合併契約書の締結 平成19年4月2日</p> <p>②合併契約書承認株主総会 平成19年4月17日</p> <p>③合併期日 平成19年6月1日</p> <p>④合併登記 平成19年6月1日</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>㈱V Z 物流を吸収合併存続会社、金王産業㈱を吸収合併消滅会社として、㈱V Z 物流が金王産業㈱の権利義務のすべてを承継しました。金王産業㈱は解散し、合併後の商号は㈱V Z 物流となりました。</p> <p>(3) 合併比率及び交付株式数</p> <p>㈱V Z 物流は、合併に際して発行する普通株式600株を、効力発生日前日における金王産業㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その保有する金王産業㈱の株式1株につき㈱V Z 物流の株式1株の交換比率で割当交付いたします。この合併により増加した存続会社の資本金の額は、30,000千円であります。</p> <p>(4) 実施する会計処理の概要</p> <p>本合併は、共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づき会計処理を行う予定であります。</p> <p>3. 合併会社の概要</p> <p>(1) 吸収合併存続会社</p> <p>①商号 株式会社V Z 物流</p> <p>②所在地 埼玉県熊谷市</p> <p>③主な事業内容 工場内搬送、荷役梱包事業 物流加工業</p> <p>④資本金の額 50,000千円</p> <p>(2) 吸収合併消滅会社</p> <p>①商号 金王産業株式会社</p> <p>②所在地 埼玉県東松山市</p> <p>③主な事業内容 梱包業、物流加工業 部品組立・加工業</p> <p>④資本金の額 30,000千円</p>

3. 子会社 【バンテックワールドトランスポート株式会社】

子会社でありますバンテックワールドトランスポート株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお証券取引法第193条の2の規定に基づく監査はしておりません。

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 2 7 期 (平成14年12月31日)		第 2 8 期 (平成15年12月31日)		第 2 9 期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		809,225		1,409,647		1,638,277	
2 受取手形		79,499		78,608		150,801	
3 営業未収入金	※1	6,298,478		5,853,582		6,266,871	
4 有価証券		69,955		81,977		48,929	
5 貯蔵品		5,098		3,558		2,626	
6 前払費用		31,998		27,825		75,380	
7 繰延税金資産		45,069		48,897		90,597	
8 立替金		48,223		54,947		74,572	
9 未収入金	※1	138,694		131,106		138,595	
10 未収法人税等		—		212,657		—	
11 その他	※1	69,205		69,460		64,882	
貸倒引当金		△32,639		△17,410		△38,305	
流動資産合計		7,562,809	53.6	7,954,859	56.5	8,513,230	60.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,749,122		2,665,627		2,573,767	
減価償却累計額		1,153,395	1,595,727	1,151,521	1,514,106	1,150,526	1,423,241
(2) 構築物		82,026		80,429		78,646	
減価償却累計額		49,414	32,611	52,632	27,796	55,084	23,562
(3) 車両運搬具		73,187		56,265		46,058	
減価償却累計額		60,462	12,725	44,818	11,447	37,408	8,650
(4) 工具器具及び備品		378,959		345,444		334,389	
減価償却累計額		285,138	93,820	254,319	91,125	254,568	79,820
(5) 土地			840,644		840,644		833,471
有形固定資産合計		2,575,529	18.3	2,485,119	17.7	2,368,746	16.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権		8,640		8,640		8,640	
(2) ソフトウェア		85,872		76,567		74,470	
(3) その他		19,887		19,887		19,887	
無形固定資産合計		114,400	0.8	105,095	0.7	102,997	0.7

		第 2 7 期 (平成14年12月31日)		第 2 8 期 (平成15年12月31日)		第 2 9 期 (平成16年12月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			517,199			365,729			291,285	
(2) 関係会社株式			675,498			910,298			910,298	
(3) 出資金			3,400			900			900	
(4) 長期貸付金			13,742			6,860			490	
(5) 関係会社長期 貸付金			176,021			363,135			332,149	
(6) 長期未収入金			191,327			178,674			84,866	
(7) 破産債権・更生 債権等			1,894,696			1,896,757			65,515	
(8) 長期前払費用			13,113			14,413			19,242	
(9) 繰延税金資産			1,260,294			905,734			738,247	
(10) 差入保証金			1,018,597			918,318			811,317	
(11) その他			159,205			106,464			16,042	
貸倒引当金			△2,063,498			△2,141,846			△226,819	
投資その他の資産合計			3,859,600	27.3		3,525,440	25.1		3,043,536	21.7
固定資産合計			6,549,526	46.4		6,115,656	43.5		5,515,280	39.3
資産合計			14,112,339	100.0		14,070,515	100.0		14,028,511	100.0

		第 2 7 期 (平成14年12月31日)			第 2 8 期 (平成15年12月31日)			第 2 9 期 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 営業未払金	※1		2,605,725			2,670,022			2,939,780	
2 短期借入金			4,390,000			4,390,000			3,190,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金			300,000			200,000			—	
4 未払費用	※1		453,490			533,077			577,389	
5 未払法人税等			364,240			—			277,058	
6 未払消費税等			28,449			19,149			26,684	
7 預り金			64,103			145,507			130,179	
8 賞与引当金			95,443			111,950			62,133	
9 債務保証損失引当金			164,641			—			—	
10 その他	※1		150,105			147,003			158,067	
流動負債合計			8,616,200	61.0		8,216,711	58.4		7,361,293	52.4
II 固定負債										
1 長期借入金			200,000			—			—	
2 退職給付引当金			1,381,843			1,360,542			1,744,261	
3 役員退職慰労引当金			221,041			151,582			161,283	
4 その他			57,284			57,594			55,162	
固定負債合計			1,860,169	13.2		1,569,719	11.2		1,960,706	14.0
負債合計			10,476,369	74.2		9,786,430	69.6		9,321,999	66.4

		第 2 7 期 (平成14年12月31日)			第 2 8 期 (平成15年12月31日)			第 2 9 期 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金	※3		320, 000	2. 3		—	—		—	—
II 利益準備金			80, 000	0. 6		—	—		—	—
III その他の剰余金										
別途積立金		2, 240, 000			—			—		
当期末処分利益		1, 110, 339			—			—		
その他の剰余金 合計			3, 350, 339	23. 7		—	—		—	—
IV その他有価証券 評価差額金			△114, 370	△0. 8		—	—		—	—
資本合計			3, 635, 969	25. 8		—	—		—	—
負債及び資本合計			14, 112, 339	100. 0		—	—		—	—
I 資本金	※3		—	—		320, 000	2. 3		320, 000	2. 3
II 資本剰余金										
資本準備金		—			—			—		
資本剰余金合計			—			—			—	—
III 利益剰余金										
1 利益準備金		—			80, 000			80, 000		
2 任意積立金										
別途積立金		—			2, 240, 000			2, 815, 000		
3 当期末処分利益		—			1, 667, 852			1, 498, 563		
利益剰余金合計			—	—		3, 987, 852	28. 3		4, 393, 563	31. 3
IV その他有価証券 評価差額金			—	—		△23, 767	△0. 2		△7, 051	△0. 0
資本合計			—	—		4, 284, 085	30. 4		4, 706, 511	33. 6
負債及び資本合計			—	—		14, 070, 515	100. 0		14, 028, 511	100. 0

		第 3 0 期 (平成17年 3月31日)			第 3 1 期 (平成18年 3月31日)			第 3 2 期 (平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1,323,098			1,051,834			860,591	
2 受取手形			87,998			141,765			145,779	
3 営業未収入金	※1		7,140,351			9,011,806			9,010,616	
4 有価証券			—			—			—	
5 貯蔵品			1,632			—			—	
6 前払費用			143,197			129,159			211,863	
7 繰延税金資産			99,375			99,862			117,510	
8 立替金			114,224			140,158			389,225	
9 未収入金	※1		224,285			122,395			—	
10 未収法人税等			—			—			—	
11 その他	※1		63,944			71,384			99,877	
貸倒引当金			△40,183			△76,321			△40,197	
流動資産合計			9,157,925	62.1		10,692,044	66.0		10,795,265	67.4
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		2,555,534			2,581,606			2,572,010		
減価償却累計額		1,150,364	1,405,169		1,214,952	1,366,653		1,262,371	1,309,638	
(2) 構築物		95,234			93,793			94,140		
減価償却累計額		57,128	38,105		62,581	31,212		70,126	24,013	
(3) 車両運搬具		47,171			42,409			44,120		
減価償却累計額		38,283	8,888		34,583	7,826		37,781	6,338	
(4) 工具器具及び備品		338,123			329,631			367,619		
減価償却累計額		260,600	77,523		258,385	71,246		274,442	93,176	
(5) 土地			833,471			823,790			820,870	
有形固定資産合計			2,363,158	16.0		2,300,729	14.2		2,254,038	14.1
2 無形固定資産										
(1) 借地権			8,640			8,640			8,640	
(2) ソフトウェア			75,901			127,372			108,757	
(3) その他			19,887			19,887			19,887	
無形固定資産合計			104,429	0.7		155,900	1.0		137,285	0.9

		第 3 0 期 (平成17年 3月31日)			第 3 1 期 (平成18年 3月31日)			第 3 2 期 (平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		352,705			298,865			251,388		
(2) 関係会社株式		904,682			1,004,877			1,013,784		
(3) 出資金		900			600			600		
(4) 長期貸付金		—			—			—		
(5) 関係会社長期 貸付金		338,509			333,523			312,144		
(6) 長期未収入金		54,763			57,558			58,988		
(7) 破産債権・ 更生債権等		44,006			29,231			33,686		
(8) 長期前払費用		14,215			21,728			9,638		
(9) 繰延税金資産		736,070			761,885			526,227		
(10) 差入保証金		839,207			693,732			689,328		
(11) その他		11,650			3,356			3,200		
貸倒引当金		△173,808			△152,641			△80,690		
投資その他の 資産合計		3,122,904	21.2		3,052,717	18.8		2,818,295	17.6	
固定資産合計		5,590,492	37.9		5,509,347	34.0		5,209,619	32.6	
資産合計		14,748,417	100.0		16,201,391	100.0		16,004,885	100.0	

		第 3 0 期 (平成17年 3月31日)			第 3 1 期 (平成18年 3月31日)			第 3 2 期 (平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 営業未払金	※1		3,815,694			4,212,467			3,924,326	
2 短期借入金			5,990,000			5,700,000			5,500,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金			—			—			—	
4 未払費用	※1		459,056			607,113			513,388	
5 未払法人税等			182,862			404,796			412,491	
6 未払消費税等			10,148			29,987			15,997	
7 預り金			50,869			44,573			43,629	
8 賞与引当金			186,400			174,105			137,489	
9 債務保証損失 引当金			—			—			—	
10 その他	※1		78,349			146,416			55,928	
流動負債合計			10,773,381	73.1		11,319,460	69.8		10,603,252	66.3
II 固定負債										
1 長期借入金			—			—			—	
2 退職給付引当金			1,746,270			1,834,892			1,324,024	
3 役員退職慰労 引当金			157,008			88,291			—	
4 その他			49,362			50,122			167,436	
固定負債合計			1,952,640	13.2		1,973,306	12.2		1,491,460	9.3
負債合計			12,726,022	86.3		13,292,766	82.0		12,094,713	75.6
(資本の部)										
I 資本金			—	—		—	—		—	—
II 利益準備金			—	—		—	—		—	—
III その他の剰余金										
別途積立金		—			—			—		
当期未処分利益		—			—			—		
その他の剰余金合計			—	—		—	—		—	—
IV その他有価証券 評価差額金			—	—		—	—		—	—
資本合計			—	—		—	—		—	—
負債及び資本合計			—	—		—	—		—	—

		第 3 0 期 (平成17年3月31日)			第 3 1 期 (平成18年3月31日)			第 3 2 期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 資本金	※3		320,000	2.2		320,000	2.0		—	—
II 資本剰余金										
資本準備金		225,173			225,173			—		
資本剰余金合計			225,173	1.5		225,173	1.4		—	—
III 利益剰余金										
1 利益準備金		80,000			80,000			—		
2 任意積立金										
別途積立金		4,215,000			1,396,865			—		
3 当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)		△2,818,134			832,474			—		
利益剰余金合計			1,476,865	10.0		2,309,340	14.3		—	—
IV その他有価証券 評価差額金			357	0.0		54,111	0.3		—	—
資本合計			2,022,395	13.7		2,908,625	18.0		—	—
負債及び資本合計 (純資産の部)			14,748,417	100.0		16,201,391	100.0		—	—
I 株主資本										
1 資本金			—	—		—	—		320,000	2.0
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			—			225,173		
(2) その他資本剰余金		—			—			—		
資本剰余金合計			—	—		—	—		225,173	1.4
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			—			80,000		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			—			1,696,865		
繰越利益剰余金		—			—			1,529,650		
利益剰余金合計			—	—		—	—		3,306,515	20.6
4 自己株式			—	—		—	—		—	—
株主資本合計			—	—		—	—		3,851,688	24.0
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		—	—		58,483	0.4
評価・換算差額 等合計			—	—		—	—		58,483	0.4
純資産合計			—	—		—	—		3,910,172	24.4
負債純資産合計			—	—		—	—		16,004,885	100.0

② 【損益計算書】

		第 2 7 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			第 2 8 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			第 2 9 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 航空貨物収入		18,793,301			18,268,001			20,685,677		
2 海上貨物収入		2,836,680	21,629,982	100.0	3,377,311	21,645,312	100.0	3,773,192	24,458,869	100.0
II 売上原価			14,929,629	69.0		15,175,124	70.1		17,589,878	71.9
売上総利益			6,700,352	31.0		6,470,188	29.9		6,868,991	28.1
III 販売費及び 一般管理費										
1 役員報酬		98,362			74,595			83,142		
2 給料手当		2,853,155			2,552,220			2,718,773		
3 賞与		490,454			571,513			478,916		
4 賞与引当金繰入額		95,443			111,950			62,133		
5 退職給付費用		193,436			238,296			207,994		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		17,883			17,139			17,296		
7 福利厚生費		560,260			595,831			561,149		
8 設備消耗品費		192,796			178,134			175,930		
9 水道光熱費		71,389			63,893			63,873		
10 通信費		167,857			173,605			163,627		
11 旅費交通費		93,232			87,031			115,225		
12 賃借料		515,480			499,565			492,299		
13 支払手数料		52,184			46,090			57,996		
14 減価償却費		152,820			143,490			138,788		
15 租税公課		81,258			63,949			53,567		
16 貸倒引当金繰入額		—			—			—		
17 その他		151,031	5,787,048	26.8	157,031	5,574,341	25.8	156,754	5,547,467	22.7
営業利益			913,304	4.2		895,846	4.1		1,321,524	5.4
IV 営業外収益										
1 受取利息	※ 1	8,094			6,750			8,353		
2 有価証券利息		6,700			5,225			3,795		
3 受取配当金	※ 1	3,712			8,451			30,601		
4 為替差益		50,695			78,369			63,733		
5 その他		3,547	72,751	0.4	2,840	101,636	0.5	7,571	114,054	0.4

		第 2 7 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			第 2 8 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			第 2 9 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用										
1 支払利息		74,456			75,967			72,186		
2 その他		2,031	76,487	0.4	8,697	84,664	0.4	8,066	80,252	0.3
経常利益			909,568	4.2		912,818	4.2		1,355,326	5.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			13,922		
2 固定資産売却益	※2	—			—			11,989		
3 貸倒引当金戻入益		14,756			19,079			7,620		
4 債務保証損失引当金 戻入益		407			164,641			—		
5 長期預り金戻入益		2,745			1,219			—		
6 適格退職年金制度終了益		—			—			—		
7 その他		1,113	19,022	0.1	—	184,940	0.9	9,096	42,628	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		12,388			55,981			61,242		
2 減損損失	※3	—			—			—		
3 事務所移転費用		—			—			—		
4 関係会社株式評価損		218,382			—			—		
5 貸倒引当金繰入額		278,069			—			—		
6 債務保証損失引当金 繰入額		80,907			82,199			—		
7 投資有価証券評価損		—			46,619			—		
8 退職給付会計基準変更 時差異一括償却額		—			—			318,532		
9 賃貸借契約解約金		—			—			100,000		
10 投資有価証券売却損		—			14,958			—		
11 印紙税過怠税		—			—			—		
12 その他		5,333	595,082	2.8	14,339	214,097	1.0	34,150	513,925	2.1

		第 2 7 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			第 2 8 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			第 2 9 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			333,508	1.5		883,661	4.1		884,028	3.6
法人税、住民税 及び事業税		471,400			42,100			280,000		
法人税等調整額		△824,548	△353,148	△1.7	284,048	326,148	1.5	114,318	394,318	1.6
当期純利益			686,657	3.2		557,512	2.6		489,710	2.0
前期繰越利益			423,682			1,110,339			1,008,852	
自己株式処分差損			—			—			—	
自己株式消却額			—			—			—	
当期未処分利益又は 当期未処理損失 (△)			1,110,339			1,667,852			1,498,563	

		第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)			第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 航空貨物収入		5,627,795			23,470,187			26,302,834		
2 海上貨物収入		975,677	6,603,473	100.0	7,863,057	31,333,245	100.0	9,078,163	35,380,997	100.0
II 売上原価			4,940,437	74.8		23,561,315	75.2		27,025,822	76.4
売上総利益			1,663,035	25.2		7,771,929	24.8		8,355,174	23.6
III 販売費及び 一般管理費										
1 役員報酬		17,802			29,497			4,873		
2 給料手当		694,572			3,175,310			3,375,017		
3 賞与		-			256,815			258,257		
4 賞与引当金 繰入額		124,267			174,105			137,489		
5 退職給付費用		49,895			210,524			218,308		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		4,125			6,700			530		
7 福利厚生費		120,865			568,659			654,667		
8 設備消耗品費		67,045			190,445			201,646		
9 水道光熱費		13,569			56,489			56,701		
10 通信費		33,989			183,358			192,567		
11 旅費交通費		25,951			132,694			145,154		
12 賃借料		95,684			557,048			533,530		
13 支払手数料		28,269			368,598			536,519		
14 減価償却費		38,863			162,192			161,947		
15 租税公課		8,909			85,324			55,343		
16 貸倒引当金 繰入額		3,880			31,298			-		
17 その他		33,534	1,361,226	20.6	119,621	6,308,685	20.1	122,812	6,655,367	18.8
営業利益			301,808	4.6		1,463,244	4.7		1,699,806	4.8

		第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)			第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益										
1 受取利息	※1	45			12,048			8,220		
2 有価証券利息		—			—			—		
3 受取配当金	※1	3,307			28,862			152,766		
4 為替差益		6,324			22,169			43,517		
5 その他		2,474	12,152	0.2	4,400	67,480	0.2	15,615	220,119	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		10,323			58,122			47,431		
2 その他		724	11,048	0.2	6,540	64,663	0.2	3,853	51,284	0.2
経常利益			302,913	4.6		1,466,061	4.7		1,868,641	5.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			37,064			—		
2 固定資産売却益	※2	—			—			7,353		
3 貸倒引当金戻入益		—			—			81,205		
4 債務保証損失引当金戻入益		—			—			—		
5 長期預り金戻入益		—			—			—		
6 適格退職年金制度終了益		—			—			511,775		
7 その他		—	—	—	—	37,064	0.1	14,980	615,314	1.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		430			17,162			2,180		
2 減損損失	※3	—			9,680			—		
3 事務所移転費用		—			20,584			—		
4 関係会社株式評価損		—			—			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			—			—		
6 債務保証損失引当金繰入額		—			—			—		
7 投資有価証券評価損		—			—			50,847		
8 退職給付会計基準変更時差異一括償却額		—			—			—		
9 賃貸借契約解約金		—			—			—		
10 投資有価証券売却損		—			—			—		
11 印紙税過怠税		—			—			14,253		
12 その他		—	430	0.0	4,737	52,165	0.2	—	67,282	0.1

		第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)			第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			302,482	4.6		1,450,960	4.6		2,416,673	6.8
法人税、住民税 及び事業税		159,000			681,667			704,487		
法人税等調整額		△11,683	147,316	2.3	△63,181	618,486	1.9	215,010	919,498	2.6
当期純利益			155,166	2.3		832,474	2.7		1,497,175	4.2
前期繰越利益			98,563			—			—	
自己株式処分差損			131,536			—			—	
自己株式消却額			2,940,327			—			—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△2,818,134			832,474			—	

③ 【利益処分計算書、損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第 2 7 期 (平成15年3月28日)		第 2 8 期 (平成16年3月26日)		第 2 9 期 (平成17年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1, 110, 339		1, 667, 852		1, 498, 563
II 利益処分額							
1 配当金		—		64, 000		—	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)		20, 000 (400)		— (—)	
3 任意積立金							
別途積立金		—	—	575, 000	659, 000	1, 400, 000	1, 400, 000
III 次期繰越利益			1, 110, 339		1, 008, 852		98, 563

損失処理計算書

		第 2 7 期 (平成15年3月28日)		第 2 8 期 (平成16年3月26日)		第 2 9 期 (平成17年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			—		—		—
II 損失処理額							
任意積立金取崩額							
別途積立金取崩額		—	—	—	—	—	—
III 次期繰越損失			—		—		—

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

利益処分計算書

		第 3 0 期 (平成17年6月24日)		第 3 1 期 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			—		832,474
II 利益処分数額					
1 配当金		—		500,000	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (一)		— (一)	
3 任意積立金					
4 別途積立金		—	—	300,000	800,000
III 次期繰越利益			—		32,474

損失処理計算書

		第 3 0 期 (平成17年6月24日)		第 3 1 期 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			2,818,134		—
II 損失処理額					
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		2,818,134	2,818,134	—	—
III 次期繰越損失			—		—

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

第32期（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本							評価・換 算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金		利益 剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	320,000	225,173	80,000	1,396,865	832,474	2,309,340	2,854,513	54,111	2,908,625
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当 (注)					△500,000	△500,000	△500,000		△500,000
当期純利益					1,497,175	1,497,175	1,497,175		1,497,175
別途積立金の 積み立て				300,000	△300,000				—
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）								4,371	4,371
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	300,000	697,175	997,175	997,175	4,371	1,001,546
平成19年3月31日 残高(千円)	320,000	225,173	80,000	1,696,865	1,529,650	3,306,515	3,851,688	58,483	3,910,172

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の 評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法による。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の 評価基準及び 評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同 左	貯蔵品 同 左
3 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、成田ロジスティク スセンターの建物、構築 物については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 8年～48年 工具器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額 法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 外貨建の資産 及び負債の 本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算 差額は損益として処理し ております。	同 左	同 左
5 引当金の 計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率等 に基づき、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に債権の回収可能性 を検討し、回収不能見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 使用人の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、使用人の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異につきましては、発生時の使用人の平均残存勤務期間による定額法により、当期より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100パーセントを計上しており、商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 子会社の債務保証履行に備える為、子会社の資産内容を考慮して債務保証履行に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 使用人の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更差異については、使用人の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異につきましては、発生時の使用人の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 _____</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 使用人の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期の期末に一括償却を致しました。 また、数理計算上の差異につきましては、発生時の使用人の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上しており商法施行規則第4条に規定する引当金であります。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 _____</p>

項目	第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表 作成のための 基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

項目	第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の 評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法による。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び 関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 子会社株式及び 関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法による。) 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の 評価基準及び 評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	—————	—————
3 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、成田ロジスティッ クスセンターの建物及び 構築物については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 8年～48年 工具器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 外貨建の資産 及び負債の 本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理してあり ます。	同 左	同 左
5 引当金の 計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率等 に基づき、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に債権の回収可能性 を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与に充てるため、支給 見込額基準により計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 使用人の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異につきましては、発生時の使用人員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 _____</p>	<p>(3)退職給付引当金 使用人の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異につきましては、発生時の使用人員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異の費用処理について、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により処理しておりましたが、費用処理年数が平均残存勤務期間より短くなったため、費用処理年数を12年から11年に変更しております。 なお、数理計算上の差異の期首残高の費用処理年数は、従前の費用処理年数を継続して適用するため、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 _____</p>	<p>(3)退職給付引当金 使用人の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異につきましては、発生時の使用人員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止し、平成18年4月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用しております。本移行に伴い特別利益に適格退職年金制度終了益511,775千円を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 _____</p>

項目	第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ております。	同 左	同 左
7 ヘッジ会計の 方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて は特例処理の要件を満 たしておりますので特 例処理を採用しており ます。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ取引 ヘッジ対象： 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リス クを回避する目的で、 金利スワップ取引を行 っております。 (4)ヘッジの有効性評価の 方法 金利スワップ取引は特 例処理の要件を充たし ているため、有効性の 評価を省略しておりま す。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の 方法 同 左	—————
8 その他財務諸表 作成のための 基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

第 2 7 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 2 8 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 2 9 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>従来、会計基準変更時差異は、償却期間を15年とする均等額を費用処理しておりましたが、当期首において、未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、当社が株式会社バンテックホールディングスの連結子会社となることが予定されているされることに鑑み、会計基準変更時差異を同社グループの会計処理方法に統一して一括処理することが妥当であり、また、財務体質の健全化及び退職給付債務の適正な表示に資するものと判断したことにより行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う会計基準変更時差異の一括償却額318,532千円は「退職給付会計基準変更時差異一括償却額」として、特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益が318,532千円少なく計上されております。</p> <p>_____</p>

第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、9,680千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,910,172千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

<div>第30期</div> <div>(自 平成17年 1月 1日</div> <div>至 平成17年 3月31日)</div>	<div>第31期</div> <div>(自 平成17年 4月 1日</div> <div>至 平成18年 3月31日)</div>	<div>第32期</div> <div>(自 平成18年 4月 1日</div> <div>至 平成19年 3月31日)</div>
<div>_____</div> <div>_____</div>	<div>_____</div> <div>_____</div>	<div>_____</div> <div>_____</div>

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成14年12月31日)	第28期 (平成15年12月31日)	第29期 (平成16年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で、各科目 に含まれているものは、次の通りで あります。</p> <p>営業未収入金 427,377千円 未収入金 113,549 〃 短期貸付金 (流動資産「その他」) 25,145 〃 営業未払金 360,215 〃 未払費用 218,626 〃 その他(流動負債) 7,094 〃</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金および航空運 賃等について、支払保証をいたし ております。</p> <p>米国東急エアカーゴ(株) 938,257千円 英国東急エアカーゴ(株) 134,708 〃 オランダ東急エアカーゴ(株) 111,080 〃 香港東急エアカーゴ(株) 215,180 〃 シンガポール東急エアカーゴ(株) 311,220 〃 マレーシア東急エアカーゴ(株) 168,652 〃 タイ東急エアカーゴ(株) 239,605 〃 台湾東急エアカーゴ(株) 137,600 〃 メキシコ東急エアカーゴ(株) 376 〃 THK EUROPE B.V 12,790 〃 計 2,269,468千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,560,000株 発行済株式総数 普通株式 640,000株</p>	<p>※1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で、各科目 に含まれているものは、次の通りで あります。</p> <p>営業未収入金 201,433千円 未収入金 115,726 〃 短期貸付金 (流動資産「その他」) 25,145 〃 営業未払金 299,973 〃 未払費用 269,658 〃 その他(流動負債) 10,723 〃</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金および航空運 賃等について、支払保証をいたし ております。</p> <p>米国東急エアカーゴ(株) 257,112千円 英国東急エアカーゴ(株) 98,837 〃 オランダ東急エアカーゴ(株) 22,296 〃 香港東急エアカーゴ(株) 45,921 〃 シンガポール東急エアカーゴ(株) 103,788 〃 マレーシア東急エアカーゴ(株) 19,930 〃 タイ東急エアカーゴ(株) 131,555 〃 台湾東急エアカーゴ(株) 14,175 〃 THK EUROPE B.V 13,676 〃 計 707,290千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,560,000株 発行済株式総数 普通株式 640,000株</p>	<p>※1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で、各科目 に含まれているものは、次の通りで あります。</p> <p>営業未収入金 210,317千円 未収入金 116,249 〃 短期貸付金 (流動資産「その他」) 25,145 〃 営業未払金 295,755 〃 未払費用 296,427 〃</p> <p>2 偶発債務</p> <p>① 下記の会社の借入金および航 空運賃等について、支払保証をい たしております。</p> <p>米国東急エアカーゴ(株) 197,999千円 英国東急エアカーゴ(株) 53,549 〃 オランダ東急エアカーゴ(株) 111,166 〃 香港東急エアカーゴ(株) 51,283 〃 シンガポール東急エアカーゴ(株) 196,687 〃 マレーシア東急エアカーゴ(株) 21,031 〃 タイ東急エアカーゴ(株) 196,905 〃 台湾東急エアカーゴ(株) 14,670 〃 計 843,291千円</p> <p>② 下記会社の借入金について、債 務保証をしております。</p> <p>(有)バンテックホールディングスツ ー 3,000,000千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,560,000株 発行済株式総数 普通株式 640,000株</p>

第30期 (平成17年 3月31日)	第31期 (平成18年 3月31日)	第32期 (平成19年 3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産および負債区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p>営業未収入金 520,093千円 未収入金 132,093〃 短期貸付金 (流動資産「その他」) 25,145〃 営業未払金 657,723〃 未払費用 282,568〃 その他(流動負債) 7,967〃</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金および航空運賃等について、支払保証をいたしております。</p> <p>米国バンテックワールド トランスポート(株) 256,662千円 英国バンテックワールド トランスポート(株) 102,329〃 オランダバンテックワールド トランスポート(株) 110,410〃 香港バンテックワールド トランスポート(株) 52,739〃 シンガポールバンテックワールド トランスポート(株) 195,244〃 マレーシアバンテックワールド トランスポート(株) 19,697〃 タイバンテックワールド トランスポート(株) 186,309〃 台湾バンテックワールド トランスポート(株) 15,300〃 計 938,691千円</p> <p>(注) 平成17年2月1日をもって米国東急エアカーゴ(株)は、米国バンテックワールドトランスポート(株)に、英国東急エアカーゴ(株)は、英国バンテックワールドトランスポート(株)に、オランダ東急エアカーゴ(株)は、オランダバンテックワールドトランスポート(株)に、香港東急エアカーゴ(株)は、香港バンテックワールドトランスポート(株)に、シンガポール東急エアカーゴ(株)は、シンガポールバンテックワールドトランスポート(株)に、マレーシア東急エアカーゴ(株)はマレーシアバンテックワールドトランスポート(株)に、タイ東急エアカーゴ(株)は、タイバンテックワールドトランスポート(株)に台湾東急エアカーゴ(株)は、台湾バンテックワールドトランスポート(株)に商号を変更いたしております。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産および負債区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p>営業未収入金 515,398千円 未収入金 122,395〃 短期貸付金 (流動資産「その他」) 25,145〃 営業未払金 747,851〃 未払費用 271,220〃</p> <p>2 偶発債務 ①下記の会社の借入金および航空運賃等について、支払保証をしております。</p> <p>米国バンテックワールド トランスポート(株) 246,687千円 英国バンテックワールド トランスポート(株) 93,963〃 オランダバンテックワールド トランスポート(株) 287,345〃 香港バンテックワールド トランスポート(株) 5,296〃 シンガポールバンテックワールド トランスポート(株) 221,992〃 マレーシアバンテックワールド トランスポート(株) 20,620〃 タイバンテックワールド トランスポート(株) 296,858〃 台湾バンテックワールド トランスポート(株) 16,290〃 計 1,189,051千円</p> <p>② 下記会社の借入金について、債務保証をしております。</p> <p>(株) バンテック・グループ・ホールディングス 15,000,000千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産および負債区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p>営業未収入金 502,994千円 未収入金 296,166〃 短期貸付金 (流動資産「その他」) 25,145〃 営業未払金 721,870〃</p> <p>2 偶発債務 ①下記の会社の借入金および航空運賃等について、支払保証をいたしております。</p> <p>米国バンテックワールド トランスポート(株) 141,660千円 英国バンテックワールド トランスポート(株) 45,883〃 オランダバンテックワールド トランスポート(株) 240,297〃 シンガポールバンテックワールド トランスポート(株) 214,733〃 マレーシアバンテックワールド トランスポート(株) 22,095〃 タイバンテックワールド トランスポート(株) 457,327〃 台湾バンテックワールド トランスポート(株) 12,495〃 計 1,134,490千円</p> <p>②下記会社の借入金について、債務保証をしております。</p> <p>(株) バンテック・グループ・ホールディングス 17,275,000千円</p>

第 3 0 期 (平成17年 3月31日)	第 3 1 期 (平成18年 3月31日)	第 3 2 期 (平成19年 3月31日)
<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,296,515株 発行済株式総数 普通株式 397,545株</p> <p>4 配当制限 貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」の357千円については、時価評価した、その他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産であるため、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,296,515株 発行済株式総数 普通株式 397,545株</p> <p>4 配当制限 貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」の54,111千円については、時価評価した、その他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産であるため、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社 に対するものは、以下のとおりで あります。 受取利息 5,115千円 受取配当金 1,046千円	※1 各科目に含まれている関係会社 に対するものは、以下のとおりで あります。 受取利息 4,210千円 受取配当金 5,759千円	※1 各科目に含まれている関係会 社に対するものは、以下のとおり であります。 受取利息 7,482千円 受取配当金 27,682千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は、次の とおりであります。 建 物 5,810千円 土 地 6,178千円 計 11,989千円

第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
※1 各科目に含まれている関係会社 に対するものは、以下のとおり であります。 受取配当金 3,307千円	※1 各科目に含まれている関係会社 に対するものは、以下のとおりで あります。 受 取 利 息 10,721千円 受取配当金 25,395千円	※1 各科目に含まれている関係会社 に対するものは、以下のとおり であります。 受 取 利 息 6,773千円 受取配当金 150,802千円								
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は、次の とおりであります。 建 物 3,719千円 土 地 3,633千円 計 7,353千円								
	※3 下記不動産について減損損失を 計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>地域</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>保養所</td><td>土地</td><td>千葉県 勝浦市</td><td>9,680 千円</td></tr></table> <p>当社は、管理会計上の区分をもと に投資の意思決定を行う際の単位を 基準として、資産のグルーピングを 行っております。その結果、上記の 資産グループの保養所については、 遊休状態であることから減損損失を 計上しました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可 能価額は、以下の方法によって算定 した正味売却価額によって測定して おります。</p> <p>・保養所の土地については、固定 資産税評価額に合理的な調整を行っ た価額</p>	用途	種類	地域	減損損失	保養所	土地	千葉県 勝浦市	9,680 千円	
用途	種類	地域	減損損失							
保養所	土地	千葉県 勝浦市	9,680 千円							

(株主資本等変動計算書関係)

第32期事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	397,545	-	-	397,545

2. 自己株式の種類及び総数について

前事業年度からの増減はありません。

3. 新株予約権に関する事項について

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月23日 定時株主総会	普通株式	500,000	1,257.72	平成18年 3月31日	平成18年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	700,000	1,760.81	平成19年 3月31日	平成19年 6月21日

(リース取引関係)

第 2 7 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 2 8 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 2 9 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、及び期 末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及び備品</td><td>107,288</td><td>48,068</td><td>59,219</td></tr><tr><td>その他</td><td>20,550</td><td>12,902</td><td>7,647</td></tr><tr><td>合計</td><td>127,838</td><td>60,971</td><td>66,866</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 26,275 千円 1 年 超 42,693 千円 合計 68,968 千円 ③支払リース料、減価償却費相 当額、及び支払利息相当額 支払リース料 28,523 千円 減価償却費相当額 26,453 千円 支払利息相当額 2,558 千円 ④減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工 具 器 具 及び備品	107,288	48,068	59,219	その他	20,550	12,902	7,647	合計	127,838	60,971	66,866	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、及び期 末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>140,789</td><td>84,179</td><td>56,610</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3,110</td><td>712</td><td>2,397</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,925</td><td>5,724</td><td>1,201</td></tr><tr><td>合計</td><td>150,825</td><td>90,617</td><td>60,208</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 25,170 千円 1 年 超 37,150 千円 合計 62,321 千円 ③支払リース料、減価償却費相 当額、及び支払利息相当額 支払リース料 34,870 千円 減価償却費相当額 32,194 千円 支払利息相当額 2,049 千円 ④減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	140,789	84,179	56,610	車輛運搬具	3,110	712	2,397	その他	6,925	5,724	1,201	合計	150,825	90,617	60,208	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、及び期 末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>94,703</td><td>56,710</td><td>37,993</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3,110</td><td>1,490</td><td>1,619</td></tr><tr><td>その他</td><td>655</td><td>532</td><td>122</td></tr><tr><td>合計</td><td>98,469</td><td>58,733</td><td>39,736</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 17,414 千円 1 年 超 23,965 千円 合計 41,380 千円 ③支払リース料、減価償却費相 当額、及び支払利息相当額 支払リース料 21,777 千円 減価償却費相当額 19,780 千円 支払利息相当額 1,697 千円 ④減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	94,703	56,710	37,993	車輛運搬具	3,110	1,490	1,619	その他	655	532	122	合計	98,469	58,733	39,736
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																							
工 具 器 具 及び備品	107,288	48,068	59,219																																																							
その他	20,550	12,902	7,647																																																							
合計	127,838	60,971	66,866																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																							
工具器具 及び備品	140,789	84,179	56,610																																																							
車輛運搬具	3,110	712	2,397																																																							
その他	6,925	5,724	1,201																																																							
合計	150,825	90,617	60,208																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																							
工具器具 及び備品	94,703	56,710	37,993																																																							
車輛運搬具	3,110	1,490	1,619																																																							
その他	655	532	122																																																							
合計	98,469	58,733	39,736																																																							

第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>97,579</td><td>58,352</td><td>39,226</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3,110</td><td>1,684</td><td>1,425</td></tr><tr><td>その他</td><td>655</td><td>573</td><td>81</td></tr><tr><td>合 計</td><td>101,344</td><td>60,610</td><td>40,734</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>17,496</td><td>千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>24,764</td><td>〃</td></tr><tr><td>合 計</td><td>42,260</td><td>千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,512</td><td>千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,050</td><td>〃</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>392</td><td>〃</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	97,579	58,352	39,226	車輛運搬具	3,110	1,684	1,425	その他	655	573	81	合 計	101,344	60,610	40,734	1年以内	17,496	千円	1 年 超	24,764	〃	合 計	42,260	千円	支払リース料	5,512	千円	減価償却費相当額	5,050	〃	支払利息相当額	392	〃	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>135,868</td><td>67,707</td><td>68,161</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>6,616</td><td>3,280</td><td>3,336</td></tr><tr><td>合 計</td><td>142,485</td><td>70,987</td><td>71,498</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>28,165</td><td>千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>44,763</td><td>〃</td></tr><tr><td>合 計</td><td>72,929</td><td>千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>30,254</td><td>千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>28,300</td><td>〃</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,763</td><td>〃</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	135,868	67,707	68,161	車輛運搬具	6,616	3,280	3,336	合 計	142,485	70,987	71,498	1年以内	28,165	千円	1 年 超	44,763	〃	合 計	72,929	千円	支払リース料	30,254	千円	減価償却費相当額	28,300	〃	支払利息相当額	1,763	〃	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>128,587</td><td>52,476</td><td>76,110</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3,506</td><td>1,519</td><td>1,987</td></tr><tr><td>合 計</td><td>132,094</td><td>53,996</td><td>78,097</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>27,367</td><td>千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>51,508</td><td>〃</td></tr><tr><td>合 計</td><td>78,876</td><td>千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>30,782</td><td>千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>28,895</td><td>〃</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,449</td><td>〃</td></tr></table> ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	128,587	52,476	76,110	車輛運搬具	3,506	1,519	1,987	合 計	132,094	53,996	78,097	1年以内	27,367	千円	1 年 超	51,508	〃	合 計	78,876	千円	支払リース料	30,782	千円	減価償却費相当額	28,895	〃	支払利息相当額	1,449	〃
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																									
工具器具及び備品	97,579	58,352	39,226																																																																																																									
車輛運搬具	3,110	1,684	1,425																																																																																																									
その他	655	573	81																																																																																																									
合 計	101,344	60,610	40,734																																																																																																									
1年以内	17,496	千円																																																																																																										
1 年 超	24,764	〃																																																																																																										
合 計	42,260	千円																																																																																																										
支払リース料	5,512	千円																																																																																																										
減価償却費相当額	5,050	〃																																																																																																										
支払利息相当額	392	〃																																																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																									
工具器具及び備品	135,868	67,707	68,161																																																																																																									
車輛運搬具	6,616	3,280	3,336																																																																																																									
合 計	142,485	70,987	71,498																																																																																																									
1年以内	28,165	千円																																																																																																										
1 年 超	44,763	〃																																																																																																										
合 計	72,929	千円																																																																																																										
支払リース料	30,254	千円																																																																																																										
減価償却費相当額	28,300	〃																																																																																																										
支払利息相当額	1,763	〃																																																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																									
工具器具及び備品	128,587	52,476	76,110																																																																																																									
車輛運搬具	3,506	1,519	1,987																																																																																																									
合 計	132,094	53,996	78,097																																																																																																									
1年以内	27,367	千円																																																																																																										
1 年 超	51,508	〃																																																																																																										
合 計	78,876	千円																																																																																																										
支払リース料	30,782	千円																																																																																																										
減価償却費相当額	28,895	〃																																																																																																										
支払利息相当額	1,449	〃																																																																																																										

(有価証券関係)

第27期(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	28,031	51,214	23,183
② 債券			
国債・地方債等	59,940	63,846	3,906
社債	20,000	21,766	1,766
その他	20,000	20,150	150
③ その他	—	—	—
小計	127,971	156,976	29,005
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	438,683	232,100	△206,583
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	50,000	49,805	△195
③ その他	65,411	45,823	△19,587
小計	554,095	327,729	△226,366
合計	682,066	484,706	△197,360

2 その他有価証券で時価のないもの

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	102,448
合計	102,448

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	60,000	—	—
社債	—	20,000	—	—
その他	70,000	—	—	—

第28期(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	43,715	79,242	35,526
② 債券			
国債・地方債等	59,940	61,284	1,344
社債	20,000	20,693	693
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	123,655	161,219	37,564
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	308,296	184,039	△124,257
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	308,296	184,039	△124,257
合計	431,951	345,258	△86,693

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
185,136	24,550	39,508

3 その他有価証券で時価のないもの

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	102,448
合計	102,448

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	60,000	—	—	—
社債	20,000	—	—	—
その他	—	—	—	—

第29期(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	73,904	115,970	42,066
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	73,904	115,970	42,066
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	220,911	166,955	△53,956
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	220,911	166,955	△53,956
合計	294,815	282,926	△11,889

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
140,455	13,922	—

3 その他有価証券で時価のないもの

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	57,288
合計	57,288

第30期(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	97,814	154,753	56,939
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	97,814	154,753	56,939
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	197,001	140,664	△56,337
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	197,001	140,664	△56,337
合計	294,815	295,417	601

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3 その他有価証券で時価のないもの

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	57,288
合計	57,228

第31期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	78,648	195,484	116,836
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	78,648	195,484	116,836
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	66,531	40,930	△25,600
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	66,531	40,930	△25,600
合計	145,179	236,415	91,235

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
187,906	37,064	333

3 その他有価証券で時価のないもの

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	62,450
合計	62,450

第32期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	78,648	177,254	98,605
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	78,648	177,254	98,605
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	66,531	32,558	△33,972
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	66,531	32,558	△33,972
合計	145,179	209,813	64,633

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,000	—	—

3 その他有価証券で時価のないもの

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	41,575
合計	41,575

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利上昇により借入金の金利が増大するリスクを回避する目的として利用しております。なお、取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引のリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引を新規に開始する際は、取締役会の承認を受けることとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引のリスク管理体制 同 左</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引のリスク管理体制 同 左</p>

第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利上昇により借入金の金利が増大するリスクを回避する目的として利用しております。なお、取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引のリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引を新規に開始する際は、取締役会の承認を受けることとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引のリスク管理体制 同 左</p>	<p>_____</p>

2 取引の時価等に関する事項

第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職給付制度である退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第 27 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 28 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
イ. 退職給付債務	△3,051,596 千円	△3,069,353 千円	△3,162,085 千円
ロ. 年金資産	1,105,924 千円	1,173,617 千円	1,192,906 千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,945,672 千円	△1,895,736 千円	△1,969,178 千円
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	345,077 千円	318,532 千円	— 千円
ホ. 未認識数理計算上の 差異	283,956 千円	245,825 千円	229,310 千円
ヘ. 未認識過去勤務債務	— 千円	— 千円	— 千円
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,316,637 千円	△1,331,378 千円	△1,739,868 千円
チ. 前払年金費用	65,205 千円	29,164 千円	4,392 千円
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△1,381,843 千円	△ 1,360,542 千円	△1,744,261 千円

イ 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
イ. 勤務費用	132,081 千円	166,544 千円	163,288 千円
ロ. 利息費用	84,524 千円	61,031 千円	61,387 千円
ハ. 期待運用収益	△ 22,194 千円	△ 22,118 千円	△23,472 千円
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	26,544 千円	26,544 千円	318,532 千円
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	△ 15,949 千円	17,867 千円	16,516 千円
ヘ. 過去勤務債務の 費用処理額	— 千円	— 千円	— 千円
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	205,007 千円	249,869 千円	536,251 千円

イ 勤務費用には執行役員退職慰労引当金が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 27 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 28 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同 左	同 左
ロ. 割引率	2. 0 %	同 左	同 左
ハ. 期待運用収益率	2. 0 %	同 左	同 左
ニ. 数理計算上の差異 の処理年数	1 5 年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による按分額を発生翌 事業年度より費用処理して おります。)	同 左	同 左
ホ. 会計基準変更時差 異の処理年数	1 5 年	同 左	<p>従来、会計基準変更時差異は、償却期間を15年とする均等額を費用処理しておりましたが、当期首において、未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、当社が株式会社バンテックホールディングスの連結子会社となることに鑑み、会計基準変更時差異を同社グループの会計処理方法に統一して一括処理することが妥当であり、また、財務体質の健全化及び退職給付債務の適正な表示に資するものと判断したことにより行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う会計基準変更時差異の一括償却額318,532千円は「退職給付会計基準変更時差異一括償却額」として、特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益が318,532千円少なく計上されております。</p>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職給付制度である退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
イ. 退職給付債務	△3,136,425 千円	△3,181,322 千円	△1,512,113 千円
ロ. 年金資産	1,212,495 千円	1,238,987 千円	— 千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,923,929 千円	△1,942,335 千円	△1,512,113 千円
ニ. 会計基準変更時差異 の未処理額	— 千円	— 千円	— 千円
ホ. 未認識数理計算上の 差異	181,914 千円	107,443 千円	188,089 千円
ヘ. 未認識過去勤務債務	— 千円	— 千円	— 千円
ト. 貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,742,015 千円	△1,834,892 千円	△1,324,024 千円
チ. 前払年金費用	4,255 千円	— 千円	— 千円
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△1,746,270 千円	△1,834,892 千円	△1,324,024 千円

イ 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金分が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
イ. 勤務費用	40,085 千円	154,859 千円	96,229 千円
ロ. 利息費用	15,635 千円	61,856 千円	29,790 千円
ハ. 期待運用収益	△6,032 千円	— 千円	— 千円
ニ. 会計基準変更時差異 の費用処理額	— 千円	— 千円	— 千円
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	3,117 千円	18,266 千円	14,171 千円
ヘ. 過去勤務債務の 費用処理額	— 千円	— 千円	— 千円
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	52,806 千円	234,983 千円	140,190 千円

イ 勤務費用には、執行役員退職慰労引当分が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同 左	同 左
ロ. 割引率	2. 0 %	同 左	同 左
ハ. 期待運用収益率	2. 0 %	同 左	—————
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	12年～15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による按分額を発生翌 事業年度により費用処理し ております。)	11年～15年	同 左
ホ. 会計基準変更時差異 の処理年数	—————	—————	—————

(税効果会計関係)

第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<div>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</div> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td>858,725千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>230,674 "</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>103,881 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>92,947 "</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>9,942 "</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>33,315 "</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>26,755 "</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td></td></tr><tr><td>評価差額金</td><td>82,990 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>101,726 "</td></tr></table> <div>繰延税金資産小計 1,540,959千円 評価性引当額 △235,596 " 繰延税金資産合計 1,305,363千円 繰延税金資産の純額1,305,363千円</div>	貸倒引当金	858,725千円	退職給付引当金	230,674 "	関係会社株式評価損	103,881 "	役員退職慰労引当金	92,947 "	投資有価証券評価損	9,942 "	未払事業税	33,315 "	賞与引当金	26,755 "	その他有価証券		評価差額金	82,990 "	その他	101,726 "	<div>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</div> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td>493,167千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>322,962 "</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>100,521 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>61,678 "</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>28,590 "</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>3,102 "</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>32,120 "</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td></td></tr><tr><td>評価差額金</td><td>16,306 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>34,203 "</td></tr></table> <div>繰延税金資産小計 1,092,652千円 評価性引当額 △138,021 " 繰延税金資産合計 954,631千円 繰延税金資産の純額 954,631千円</div>	貸倒引当金	493,167千円	退職給付引当金	322,962 "	関係会社株式評価損	100,521 "	役員退職慰労引当金	61,678 "	投資有価証券評価損	28,590 "	未払事業税	3,102 "	賞与引当金	32,120 "	その他有価証券		評価差額金	16,306 "	その他	34,203 "	<div>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</div> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td>84,408千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>582,941 "</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>100,521 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>65,626 "</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>28,590 "</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>27,129 "</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>26,127 "</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td></td></tr><tr><td>評価差額金</td><td>4,837 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>37,772 "</td></tr></table> <div>繰延税金資産小計 957,957千円 評価性引当額 △129,112 " 繰延税金資産合計 828,844千円 繰延税金資産の純額 828,844千円</div>	貸倒引当金	84,408千円	退職給付引当金	582,941 "	関係会社株式評価損	100,521 "	役員退職慰労引当金	65,626 "	投資有価証券評価損	28,590 "	未払事業税	27,129 "	賞与引当金	26,127 "	その他有価証券		評価差額金	4,837 "	その他	37,772 "
貸倒引当金	858,725千円																																																													
退職給付引当金	230,674 "																																																													
関係会社株式評価損	103,881 "																																																													
役員退職慰労引当金	92,947 "																																																													
投資有価証券評価損	9,942 "																																																													
未払事業税	33,315 "																																																													
賞与引当金	26,755 "																																																													
その他有価証券																																																														
評価差額金	82,990 "																																																													
その他	101,726 "																																																													
貸倒引当金	493,167千円																																																													
退職給付引当金	322,962 "																																																													
関係会社株式評価損	100,521 "																																																													
役員退職慰労引当金	61,678 "																																																													
投資有価証券評価損	28,590 "																																																													
未払事業税	3,102 "																																																													
賞与引当金	32,120 "																																																													
その他有価証券																																																														
評価差額金	16,306 "																																																													
その他	34,203 "																																																													
貸倒引当金	84,408千円																																																													
退職給付引当金	582,941 "																																																													
関係会社株式評価損	100,521 "																																																													
役員退職慰労引当金	65,626 "																																																													
投資有価証券評価損	28,590 "																																																													
未払事業税	27,129 "																																																													
賞与引当金	26,127 "																																																													
その他有価証券																																																														
評価差額金	4,837 "																																																													
その他	37,772 "																																																													
<div>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</div> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>交際費等永久差異</td><td></td></tr><tr><td>損金不算入項目</td><td>5.2%</td></tr><tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△155.1%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr></table> <div>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 △105.9%</div>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	1.7%	交際費等永久差異		損金不算入項目	5.2%	評価性引当金の増減	△155.1%	その他	0.3%	<div>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</div> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>交際費等永久差異</td><td></td></tr><tr><td>損金不算入項目</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△5.0%</td></tr><tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td>△3.0%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr></table> <div>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 36.9%</div>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	0.6%	交際費等永久差異		損金不算入項目	1.6%	評価性引当金の増減	△5.0%	税率変更に伴う影響額	△3.0%	その他	0.7%	<div>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</div> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>交際費等永久差異</td><td></td></tr><tr><td>損金不算入項目</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.6%</td></tr></table> <div>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.6%</div>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	0.6%	交際費等永久差異		損金不算入項目	2.6%	その他	△0.6%																		
法定実効税率	42.0%																																																													
(調整)																																																														
住民税均等割等	1.7%																																																													
交際費等永久差異																																																														
損金不算入項目	5.2%																																																													
評価性引当金の増減	△155.1%																																																													
その他	0.3%																																																													
法定実効税率	42.0%																																																													
(調整)																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																													
交際費等永久差異																																																														
損金不算入項目	1.6%																																																													
評価性引当金の増減	△5.0%																																																													
税率変更に伴う影響額	△3.0%																																																													
その他	0.7%																																																													
法定実効税率	42.0%																																																													
(調整)																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																													
交際費等永久差異																																																														
損金不算入項目	2.6%																																																													
その他	△0.6%																																																													
	<div>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正</div> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が27,341千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>																																																													

第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 66,724千円 退職給付引当金 601,173〃 関係会社株式評価損 100,521〃 役員退職慰労引当金 67,304〃 投資有価証券評価損 28,590〃 未払事業税 1,586〃 賞与引当金 75,846〃 その他 23,110〃 繰延税金資産小計 964,858千円 評価性引当額 △129,167〃 繰延税金資産合計 835,690千円 (繰延税金負債) その他有価証券 評価差額金 244千円 繰延税金負債合計 244千円 繰延税金資産の純額 835,445千円	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 59,045千円 退職給付引当金 690,802〃 関係会社株式評価損 100,521〃 役員退職慰労引当金 42,490〃 投資有価証券評価損 28,590〃 未払事業税 9,992〃 賞与引当金 75,472〃 減損損失 3,938〃 その他 21,068〃 繰延税金資産小計 1,031,923千円 評価性引当額 △133,051〃 繰延税金資産合計 898,872千円 (繰延税金負債) その他有価証券 評価差額金 37,123千円 繰延税金負債合計 37,123千円 繰延税金資産の純額 861,748千円	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 527,800千円 関係会社株式評価損 100,521〃 賞与引当金 55,944〃 役員退職慰労引当金 31,696〃 未払事業税 34,176〃 貸倒引当金 26,304〃 投資有価証券評価損 36,865〃 その他 30,439〃 繰延税金資産小計 843,750千円 評価性引当額 △159,889〃 繰延税金資産合計 683,861千円 (繰延税金負債) その他有価証券 評価差額金 40,122千円 繰延税金負債合計 40,122千円 繰延税金資産の純額 643,738千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割等 0.9% 交際費等永久差異 損金不算入項目 1.8% 評価性引当額の増減 4.3% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割等 0.2% 交際費等永久差異 損金不算入項目 0.8% 受取配当金等益金 不算入項目 △1.7% 税金納付差額 △1.9% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割等 0.2% 交際費等永久差異 損金不算入項目 0.8% 受取配当金等益金 不算入項目 △1.7% 税金納付差額 △1.9% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

【関連当事者との取引】

第27期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

1 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	テイシーサーサービス(株)	東京都渋谷区	10,000	人材派遣業 業務請負業	(所有) 直接100.0	兼任6名	当社業務 の請負	国際貨物取扱業務の委託、人材派遣(注)1	824,953	未払金	218,838
子会社	米国東急エアカーゴ(株)	CALIFORNIA. USA	1,500千 US\$	国際物流 事業	(所有) 直接100.0	兼任4名	輸出入 貨物の 取扱の業務 提携先	国際貨物取扱業務受託(注)1 債務保証(注)2	22,068 938,257	未収入金 —	285,536 —
子会社	香港東急エアカーゴ(株)	HONG KONG CHINA	4,000千 HK\$	国際物流 事業	(所有) 直接100.0	兼任6名	輸出入 貨物の 取扱の業務 提携先	債務保証(注)2	215,180	—	—
子会社	シンガポール東急エアカーゴ(株)	SINGAPORE	6,600千 US\$	国際物流 事業	(所有) 直接78.8 間接21.2	兼任5名	輸出入 貨物の 取扱の業務 提携先	貸付金返済(注)3 受取利息 債務保証(注)2	25,145 — 5,092 311,220	短期貸付金 長期貸付金 — —	25,145 176,021 — —
子会社	英国東急エアカーゴ(株)	MIDDLESEX U. K.	400千 £	航空貨物 取扱業	(所有) 直接100.0	兼任4名	輸出入 貨物の取扱の業務 提携先	債務保証(注)2	134,708	—	—
子会社	マレーシア東急エアカーゴ(株)	SELANGOR. MALAYSIA	1,000千 MYR	国際物流 事業	(所有) 直接49.2 間接50.8	兼任1名	輸出入 貨物の取扱の業務 提携先	債務保証(注)2	168,652	—	—
子会社	タイ東急エアカーゴ(株)	BANGKOK. THAILAND	5,000千 THB	国際物流 事業	(所有) 直接75.0	兼任4名	輸出入 貨物の取扱の業務 提携先	債務保証(注)2	239,605	—	—
子会社	台湾東急エアカーゴ(株)	TAIPEI, TAIWAN	5,000千 NTD	国際物流 事業	(所有) 直接100.0	兼任3名	輸出入 貨物の取扱の業務 提携先	債務保証(注)2	137,600	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、一般的取引と同様に決定しております。
- 2 保証料の収受はしていません。
- 3 貸付条件については、他の市中金融機関の条件と比較して決定しております。

第28期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	テイシーサーサービス(株)	東京都渋谷区	10,000	人材派遣業 業務請負業	(所有) 直接100.0	兼任6名	当社業務 の請負	国際貨物 取扱業務の 委託、人材 派遣(注)1	992,158	未払金	271,212
子会社	米国東急エアカーゴ(株)	CALIFORNIA. USA	3,500千 US\$	国際物流 事業	(所有) 直接100.0	兼任4名	輸出入 貨物の 取扱の業 務提携先	国際貨物取 扱業務受託 (注)1 債 務 保 証 (注)2	20,844 257,112	未収入金 —	40,190 —
子会社	香港東急エアカーゴ(株)	HONG KONG CHINA	4,000千 HK\$	国際物流 事業	(所有) 直接100.0	兼任6名	輸出入 貨物の 取扱の業 務提携先	債 務 保 証 (注)2	45,921	—	—
子会社	シンガポール東急エアカーゴ(株)	SINGAPORE	6,600千 US\$	国際物流 事業	(所有) 直接78.8 間接21.2	兼任5名	輸出入 貨物の 取扱の業 務提携先	貸付金返済 (注)3 受取利息 債 務 保 証 (注)2	25,145 — 4,210 103,788	短期貸付 金 長期貸付 金 — —	25,145 150,875 — —
子会社	英国東急エアカーゴ(株)	MIDDLESEX U. K.	400千 £	航空貨物 取扱業	(所有) 直接100.0	兼任4名	輸出入 貨物の 取扱の業 務提携先	債 務 保 証 (注)2	98,837	—	—
子会社	マレーシア東急エアカーゴ(株)	SELANGOR. MALAYSIA	1,000千 MYR	国際物流 事業	(所有) 直接49.2 間接50.8	兼任1名	輸出入 貨物の 取扱の業 務提携先	資産の貸付 (注)3 債 務 保 証 (注)2	212,260 19,930	長期貸付 金 —	212,260 —
子会社	タイ東急エアカーゴ(株)	BANGKOK. THAILAND	5,000千 THB	国際物流 事業	(所有) 直接75.0	兼任4名	輸出入 貨物の 取扱の業 務提携先	債 務 保 証 (注)2	131,555	—	—
子会社	台湾東急エアカーゴ(株)	TAIPEI, TAIWAN	5,000千 NTD	国際物流 事業	(所有) 直接100.0	兼任2名	輸出入 貨物の 取扱の業 務提携先	債 務 保 証 (注)2	14,175	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、一般的取引と同様に決定しております。
- 2 保証料の収受はしておりません。
- 3 貸付条件については、他の市中金融機関の条件と比較して決定しております。

第29期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(有)バンテックホールディングス	東京都千代田区	175,250	投資業	(所有)直接86.6	兼任3名	—	債務保証 (注)1	3,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 保証料の収受はしていません。

2 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テイシーシーサービス(株)	東京都渋谷区	10,000	人材派遣業 業務請負業	(所有)直接100.0	兼任6名	当社業務の請負	国際貨物取扱業務の委託、人材派遣 (注)1	1,070,075	未払金	297,317
子会社	米国東急エアカーゴ(株)	CALIFORNIA, USA	3,500千US\$	国際物流事業	(所有)直接100.0	兼任4名	輸出入貨物の取扱の業務提携先	国際貨物取扱業務受託 (注)1 債務保証 (注)2	30,482 197,999	未収入金 —	104,299 —
子会社	香港東急エアカーゴ(株)	HONG KONG CHINA	4,000千HK\$	国際物流事業	(所有)直接100.0	兼任5名	輸出入貨物の取扱の業務提携先	債務保証 (注)2	51,283	—	—
子会社	シンガポール東急エアカーゴ(株)	SINGAPORE	6,600千US\$	国際物流事業	(所有)直接78.8 間接21.2	兼任5名	輸出入貨物の取扱の業務提携先	貸付金返済 (注)3 受取利息 債務保証 (注)2	25,145 — 3,330 196,687	短期貸付金 長期貸付金 — —	25,145 125,729 — —
子会社	英国東急エアカーゴ(株)	MIDDLESEX U. K.	400千£	航空貨物取扱業	(所有)直接100.0	兼任6名	輸出入貨物の取扱の業務提携先	債務保証 (注)2	53,549	—	—
子会社	マレーシア東急エアカーゴ(株)	SELANGOR, MALAYSIA	1,000千MYR	国際物流事業	(所有)直接49.2 間接50.8	兼任1名	輸出入貨物の取扱の業務提携先	— 受取利息 債務保証 (注)2	— 4,182 21,031	長期貸付金 (注)3、4 — —	206,420 — —
子会社	タイ東急エアカーゴ(株)	BANGKOK, THAILAND	5,000千THB	国際物流事業	(所有)直接75.0	—	輸出入貨物の取扱の業務提携先	債務保証 (注)2	196,905	—	—
子会社	台湾東急エアカーゴ(株)	TAIPEI, TAIWAN	5,000千NTD	国際物流事業	(所有)直接100.0	—	輸出入貨物の取扱の業務提携先	債務保証 (注)2	14,670	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件については、一般的取引と同様に決定しております。

2 保証料の収受はしていません。

3 貸付条件については、他の市中金融機関の条件と比較して決定しております。

4 期末残高減少は洗替による評価損による減少であります。

第30期（自平成17年1月1日 至平成17年3月31日）

同社は当期より(株)バンテックホールディングスの連結子会社となったため記載を省略しております。

第31期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

同社は当期より提出会社の連結子会社となったため記載を省略しております。

第32期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)バンテック・グループ・ホールディングス	神奈川県横浜市	1,000,000	株式保有による経営管理業	(被所有)間接100.0	兼任1名	—	債務保証(注)1	17,275,000	—	—
								資金の借入	11,900,000	短期借入金	5,500,000
								支払利息	46,857	—	—
								資金の貸付(注)2	400,087	—	—
								受取利息	48	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 保証料の収受はしていません。

2 貸付条件については、他の市中金融機関の条件と比較して決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	マレーシアバンテックワールドトランスポート(株)	SELANGOR, MALAYSIA	1,000千MYR	国際物流事業	(所有)直接49.2間接50.8	兼任1名	輸出入貨物の取扱の業務提携先	資金の貸付	—	長期貸付金(注)2	236,100
								受取利息	4,499	—	—
子会社	オランダバンテックワールドトランスポート(株)	SCHIPHOLAI RPORT, THE NETHERLANDS	408,402 EUR	国際物流事業	(所有)直接100.0	兼任1名	輸出入貨物の取扱の業務提携先	債務保証(注)1	46,857	—	—
子会社	タイバンテックワールドトランスポート(株)	BANGKOK, THAILAND	10,000千THB	国際物流事業	(所有)直接49.0間接51.0	兼任1名	輸出入貨物の取扱の業務提携先	債務保証(注)1	457,327	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 保証料の収受はしていません。

2 貸付条件については、他の市中金融機関の条件と比較して決定しております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が支部長を務める政治団体	自由民主党奈良県第三選挙区支部	奈良県大和高田市	—	政治団体	—	—	—	寄付金の支出	7,500	寄付金	—

(注) 1 取引時において、自由民主党奈良県第三選挙区支部の支部長を当時の取締役であった奥野信亮が務めておりました。

2 自由民主党奈良県第三選挙区支部への政治献金は、執行役員会の承認に基づいて決定しております。

3 上記寄付金は、損益計算書の販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

項目	第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	5,681円20銭	6,662円63銭	7,353円92銭
1株当たり当期純利益	1,072円90銭	839円86銭	765円17銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第27期 (平成14年12月31日)	第28期 (平成15年12月31日)	第29期 (平成16年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	—	—
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	—	—

2. 1株当たり当期純利益

項目	第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	686,657	557,512	489,710
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,657	537,512	489,710
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金(千円)	—	20,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	20,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	640,000	640,000	640,000

項目	第30期 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	5,087円21銭	7,316円47銭	9,835円79銭
1株当たり当期純利益	250円89銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	2,094円04銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	3,766円05銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第30期 (平成17年 3月31日)	第31期 (平成18年 3月31日)	第32期 (平成19年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	—	3,910,172
普通株式に係る純資産額(千円)	—	—	3,910,172
普通株式の発行済株式数(株)	—	—	397,545
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	—	397,545

2. 1株当たり当期純利益

項目	第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	155,166	832,474	1,497,175
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,166	832,474	1,497,175
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	618,448	397,545	397,545

(重要な後発事象)

第27期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第28期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第29期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		<p>バンテックワールドトランスポート株式会社及び有限会社バンテックホールディングスツースは平成17年2月7日付けでバンテック ワールド トランスポート株式会社が有限会社バンテックホールディングスツースを合併期日平成17年3月24日として吸収合併する契約を締結し、バンテックワールド トランスポート株式会社は平成17年2月22日開催の臨時株主総会にて合併契約書の承認を受けました。</p> <p>また有限会社バンテックホールディングスツースにおきましても同じく平成17年2月22日、臨時社員総会を開催し合併契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 合併契約の概要</p> <p>① 合併期日 平成17年3月24日</p> <p>② 合併に際して割当て交付する株式</p> <p>バンテック ワールド トランスポート株式会社は合併に際し、合併期日前日の有限会社バンテックホールディングスツースの最終社員名簿に記載された各社員に対して、持分1口につき普通株式89株の割合をもってこれを割り当て、計311,945株を交付しました。また、バンテック ワールド トランスポート株式会社は21,030株を新たに発行するほか、合併により有限会社バンテックホールディングスツースから承継するバンテック ワールド トランスポート株式会社の株式554,400株のうち、290,915株を代用自己株式として、有限会社バンテックホールディングスツースの社員に割り当て、残る263,485株については合併時に償却いたしました。</p>

第30期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>(1) 確定拠出年金制度への移行 平成18年4月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、軽微の見込みであります。</p> <p>(2) 株式会社バンテック・グループ・ホールディングスへの債務保証 当社は平成18年5月26日開催の取締役会において、親会社である㈱バンテック・グループ・ホールディングスの金融機関からの借入金に対して保証を行うことを決議し、平成18年6月30日に同社の借入金3,500,000千円に対して保証を行っております。 これは親会社である株式会社バンテック・グループ・ホールディングスが子会社である株式会社バンテックに株式会社ゼクセルロジテック株式の取得資金を貸し付けるために調達した借入金であります。</p>	<p>_____</p>

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成 18 年 2 月 21 日	三菱UFJ 信託銀行 株式会社 取締役社長 上原 治也	東京都 千代田区 丸の内 1-4-5	取引先	伊藤敏夫 (注. 5)	神奈川県 横浜市 青葉区	特別利害 関係者等 (当社取締役)	3	285,000 (95,000)	所有者 の事情 による
平成 18 年 2 月 21 日	三菱UFJ 信託銀行 株式会社 取締役社長 上原 治也	東京都 千代田区 丸の内 1-4-5	取引先	篠田紘明 (注. 5)	千葉県 流山市	特別利害 関係者等 (当社代表 取締役社長)	240	22,800,000 (95,000)	所有者 の事情 による
平成 18 年 2 月 21 日	中央三井 信託銀行 株式会社 取締役社長 田辺 和夫	東京都 港区 芝3-33-1	取引先	大森啓吾郎 (注. 5)	神奈川県 横浜市 西区	特別利害 関係者等 (当社監査役)	90	8,550,000 (95,000)	所有者 の事情 による
平成 18 年 10 月 1 日	株式会社 日本航空 ジャパン 代表取締役 社長 西松 遙	東京都 品川区 東品川 2-4-11	特別利害 関係者等 (大株主 上位10名)	株式会社 日本航空 インター ナショナル 代表取締役 社長 西松 遙	東京都 品川区 東品川 2-4-11	—	7,392	702,240,000 (95,000)	合併に よる 継承

(注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。) 第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。) 第19条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成17年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。) を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2. (2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書 (Iの部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員(取締役、監査役、執行役(理事及び監事その他これらに準ずる者を含む。))、当該役員の配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

- (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4. 移動価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算定した価格を総合的に勘案して、当事者間で協議の上決定した価格であります。
 - 5. 当社は、平成18年3月1日付で、株式会社バンテックホールディングスの株式移転により設立されましたので、本移動年月日現在、移動の対象となった株式は、株式会社バンテックホールディングスの普通株式であります。
 - 6. 株式会社日本航空インターナショナルは、合併による継承により、特別利害関係者等（大株主上位10名）となりました。

第 2 【第三者割当等の概況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エフ ビー エフ 2000, エル. ピー. ※1.2	C/O WALKERS SPV LIMITED P. O. BOX908GT, WALKERHOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	65,200	29.24
エム エイチ キャピタル パートナーズ ツー, エル. ピー. ※1.2	P. O. BOX908GT, WALKERHOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	36,162.48	16.22
SMBCキャピタル4号投資事業有限責任組 合 ※1.2	東京都千代田区九段北1丁目8-10	13,200	5.92
株式会社みずほ銀行 ※1.2	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	10,750	4.82
株式会社日本航空インターナショナル ※1.2	東京都品川区東品川2丁目4-11	9,392	4.21
バンテックグループ従業員持株会 ※1.2	神奈川県横浜市西区花咲町6丁目 145番地 横浜花咲ビル	5,753.20	2.58
奥野 信亮 ※1.2	東京都渋谷区	5,210 (1,120)	2.34 (0.50)
東京海上日動火災保険株式会社 ※1.2	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,000	1.79
株式会社損害保険ジャパン ※1.2	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	4,000	1.79
安田企業投資2号投資事業有限責任組合 ※1.2	東京都千代田区麹町4丁目2-7	4,000	1.79
みずほキャピタル第1号投資事業有限責 任組合	東京都中央区日本橋兜町4番3号	3,600	1.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	2,500	1.12
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	2,300	1.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,300	1.03
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,200	0.99

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 3 - 1	2, 200	0. 99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目 1 8 - 2 4	2, 100	0. 94
プルデンシヤル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目 1 3 - 1 0	2, 100	0. 94
投資事業組合 Y N E D	東京都千代田区麹町 4 丁目 2 - 7	2, 000	0. 90
山田 敏晴 ※1. 3	神奈川県横浜市青葉区	2, 000 (1, 000)	0. 90 (0. 45)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 日本生命丸の内ビル	1, 944	0. 87
平田 修 ※1. 3	神奈川県横浜市青葉区	1, 630 (90)	0. 73 (0. 04)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 3	1, 260	0. 57
鈴木 康昭 ※1. 3	神奈川県横浜市泉区	1, 158 (410)	0. 52 (0. 18)
小島 健二 ※9	福岡県北九州市小倉南区	1, 092	0. 49
水上 幹雄	神奈川県藤沢市	1, 070 (200)	0. 48 (0. 09)
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 1 丁目 1 8 - 1 1	1, 000	0. 45
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 9 - 3	1, 000	0. 45
商船三井ロジスティクス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 1 1	1, 000	0. 45
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町 2 4 番 1 1 号	1, 000	0. 45
株式会社シンニツタン	神奈川県川崎市川崎区貝塚 1 丁目 1 3 - 1	1, 000	0. 45
大石 次郎 ※9	東京都町田市	920 (370)	0. 41 (0. 17)
山本 史朗 ※1. 7	東京都大田区	852 (200)	0. 38 (0. 09)
高橋 朗夫 ※1. 7	東京都新宿区	820 (370)	0. 37 (0. 17)
小田 順理 ※8	東京都港区	820 (370)	0. 37 (0. 17)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
福島 徹 ※9	神奈川県川崎市高津区	770 (350)	0.35 (0.16)
徳竹 淳二 ※1.6	埼玉県北本市	702	0.31
伊藤 敏夫 ※1.3	神奈川県横浜市青葉区	696.84	0.31
川城 厚	東京都中野区	643	0.29
川又 宏	東京都大田区	641.50	0.29
高城 喜三郎	大阪府大阪市阿倍野区	600	0.27
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1-3	500	0.22
嶋本 由里	東京都杉並区	492	0.22
大森 啓吾郎 ※1.4	神奈川県横浜市西区	492	0.22
朔 浩一	東京都大田区	481.60	0.22
金光 郁子	東京都杉並区	466.50	0.21
加藤 多恵子	東京都杉並区	453.60	0.20
ポサダ・ブラウン	10ELSLEYROADTIL EHURSTREADINGBER KSHIRERG31 6RN ENGLAND	440	0.20
木村 弘 ※1.3	東京都豊島区	365.52	0.16
兼松 昌子	東京都目黒区	360	0.16
その他293名		17,343.16 (3,378)	7.78 (1.51)
計		222,981.40 (7,858)	100.00 (3.52)

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1. 特別利害関係者等 2. 大株主上位10名 3. 当社取締役 4. 当社監査役 5. 子会社代表取締役社長 6. 子会社取締役 7. 子会社監査役 8. 当社従業員 9. 子会社従業員
2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月15日

株式会社 バンテック・グループ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 忠宏 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安田 弘幸 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 内田 満雄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンテック・グループ・ホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社バンテックは、平成18年6月30日に、株式会社ゼクセルロジテックの株式を取得し子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月30日に株式会社ゼクセルロジテック株式取得の資金として会社が3,500,000千円の借入れを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月15日

株式会社 バンテック・グループ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンテック・グループ・ホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月15日

株式会社 バンテック・グループ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成18年3月1日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月26日に株式会社バンテックの株式会社ゼクセルロジテック株式取得の資金を借入れ、株式会社バンテックに貸付を行うことを決議し、平成18年6月30日に3,500,000千円の借入れを実行し、株式会社バンテックに貸付を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月15日

株式会社 バンテック・グループ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 遠藤 忠宏 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安田 弘幸 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 関谷 靖夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。